

# シンガポールにおける華人多元的アイデンティティの形成と変容

## —宗郷会館、教育、言語、華人企業家からの考察—

(要約)

甲南女子大学大学院文学研究科社会学専攻研修員

合田美穂

近年、華人の宗郷組織による世界大会が相次いで開催され、グローバルな広がりを見せる華人のネットワークが注目を集めるようになり、「華人」という語が普遍的に使用され始めるようになった。その一方で、華人とは一体どういったカテゴリーに属す存在であるのかという議論が高まりを見せ始めている。このように考える際に、辿り着くのが彼らのアイデンティティ問題であると多くの研究者が指摘し、華人のアイデンティティ問題を扱う際には、その多様性、変動性を理解する必要性も同時に語られるようになった。

筆者が調査対象に選択したシンガポール華人は、現在彼らが「華人」と呼称される或いは自称するようになるまで、歴史の変遷の中で、自己に対する認識を意識的或いは無意識的に変化させ、多元的なアイデンティティを形成してきた。本研究は、19世紀から現在に至るまでの、シンガポールにおける華人多元的アイデンティティの形成と変容を、筆者の通算3年間の現地留学を含めたフィールドワークを通して、宗郷会館、教育、言語、華人企業家の4者関係から考察したものである。

本研究では、その中でも特に、植民地時代に、宗郷会館や華人企業家によって設立された華校（華文学校）が、華人社会の中で「幫派」（華人の出身地や方言によるグループ）や階級の壁を超えるメカニズムとしての役割を果たしていたこと、そしてポスト植民地時代には、政府の政策及び言語教育の変化が、華人社会のみならずシンガポール全体に大きな影響を与えたことに着目し、華人の自己認識というミクロの方面と、集団としての華人の意識やシンガポール社会全体の反応といったマクロの方面双方から、華人の多元的アイデンティティの形成と変容について明らかにしようとしている。

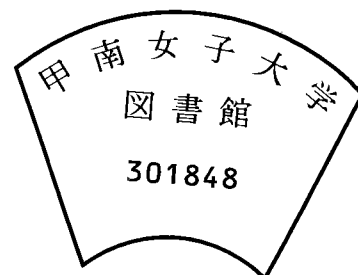
また、シンガポールの華文教育及び華人アイデンティティ問題の重要性は、多くの研究者によって指摘されてきたが、本研究では、とりわけ先行研究には行われていなかった部分である、19世紀から現在までの長期間における宗郷会館、教育、言語、華人企業家といった4者関係が、華人社会全体の中でどのような役割を演じてきたのか、それら4者と華人アイデンティティの相互関係はどのように形成されてきたのか、1990年以降、大きく変化した政府と宗郷会館の関係が華人社会にどのような影響を与えてきたのかという問題に着手することによって、この研究が、21世紀に向けての華人アイデンティティ研究の発展に役立つことをも希望している。

本研究は、以下の構成によって展開されている。

< I. 1819-1945年 移民社会という閉鎖された空間に生き抜く華人 >

第1章 植民地初期における「幫派」社会（1819-1919年）

第2章 「幫派主義」から「中国ナショナリズムの高揚」へ（1920-1945年）



<II. 1946-1985 年 戦後の復興からポスト植民地時期に向けて>

第3章 落葉帰根から落地生根へー華人アイデンティティの分水嶺ー (1945-1959 年)

第4章 南洋大学の興亡からみた華人社会 (1950-1970 年代)

第5章 ポスト植民地時期における華人社会 (1965-1985 年)

<III. 1986-1999 年 (1) グローバル化とローカル化の共存>

第6章 「スピーク・マンダリン・キャンペーン」と華人社会

第7章 華人青少年の文化意識

第8章 華人伝統行事の行方ー残るもの、消えるもの、生まれるもの

<IV. 1986-1999 年 (2) 「創造の共同体」から「ルーツ」を求めて>

第9節 新国民統合政策下における「民族」のあり方

第10章 市民社会における宗郷会館と華人アイデンティティ

第11章 伝統と脱伝統のはざままで

終章 多元文化の共生と「シンガポール文化」

第I部は、主に歴史文献、宗郷会館及び華校に関する第一次資料をもとにして、植民地初期から第二次世界大戦における、華人社会及び華人アイデンティティを考察したものである。

第1章では、植民地初期のシンガポール華人社会の特徴である、「帮派」社会の形成要因及び当時の華人アイデンティティについての考察を行い、宗郷会館と華校教育を通して「帮派」を中心としたサブ・エスニック・アイデンティティが強化されていたということを検証した。第2章では、中国国民党政府の政策と抗日運動に照準を当てて、植民地中期における中国ナショナル・アイデンティティの形成についての考察を行い、当時のシンガポール華人社会の中に、遠隔地におりながらも「中国」という想像の共同体を共有し続ける「遠隔地ナショナリズム」が創造されていたこと、またそれが華人アイデンティティに大きな影響を与えたことを導き出した。

第II部は、英植民地及びシンガポール両政府の政策に関する資料及び聞き取りをふまえた上で、ポスト植民地時期前後における華人社会および華人アイデンティティを考察したものである。

第3章では、1949年の新中国の成立により、シンガポール華人社会は中国ナショナル・アイデンティティを強化する集団と、現地意識に目覚める集団とに2分化したことを指摘するとともに、華人社会指導者の意識の変化が、中国国籍保持者のシンガポール公民化をはかり、特に後者の集団から、シンガポール・ナショナル・アイデンティティが形成されていったことを検証した。第4章では、南洋大学の興亡から、1950年代から1970年代にかけての華人の強い現地意識とエスニック・アイデンティティを見だし、南洋大学閉学時の政府の絶対的な権力のあり方から、政府と華人社会との関係を考察した。第5章では、ポスト植民地時期のコミュニティの変化から、民族の言語、伝統文化、エスニック・アイデンティティの欠如という社会問題を導き出した。

第III部は、華人青少年へのアンケート調査に基づいて、現在の青少年のアイデンティティ及び文化意識、そして華人社会全体像を考察したものである。

第6章では、2言語政策及び「スピーク・マンダリン・キャンペーン」の浸透により、華人青少年は英語と華語に付け加え、方言も含めた多言語を臨機応変に使用しているとい

う結論を得ただけではなく、華語の持つローカルな側面が、逆に国際都市シンガポールのグローバル化に貢献しているということを検証した。第7章では、宗教とは別のものとして占術を信じる青少年の多さ、多くの青少年が自然に英文名を使用しているという事実、青少年が輸入の英語及び華語双方の歌謡曲に親しんでいるという事実を通して、華人青少年がおしなべて東西文化を吸収していることを検証した。第8章では、青少年の中では「伝統」よりも「現実」にそくした行事を祝う傾向が強くなってきていることを指摘し、行事への参加率ではなく、行事の意味や存在意義を、今後どれだけ華人社会の中で継承していけるかということ、新たな課題として提起した。

第IV部は、近年における政府の新国民統合政策、宗郷会館の動向について参与観察、聞き取り及びアンケート調査を通して考察し、これまで華人アイデンティティに多大な影響を与えてきた、宗郷会館、教育、言語、華人企業家の4者関係を再検討したものである。

第9章では、各民族及びその文化を尊重し、多民族及び多文化共生を前提とした1986年以降の政府の新国民統合政策によって、各エスニック・グループが「対話」し始めるようになったことを検証した。第10章では、アンケート調査の結果から、華人青少年の中にサブ・エスニック・アイデンティティよりも、華人としてのエスニック・アイデンティティが強く存在していることを検証した他、近年の宗郷会館青年団の活性化が、青少年のサブ・エスニック・アイデンティティを涵養するために大きな役割を果たしていることを考察した。第11章では、現在、宗郷会館が脱伝統化（宗郷会館の国民統合政策への貢献、多民族と共生する会館活動）を図りながらも、伝統（サブ・エスニック・アイデンティティの継承、カリスマ的華人企業家と董事の権力）を守り抜くという方法で発展を続けている事を見出し、旧華校で「董事」というコアを通して、宗郷会館によるサブ・エスニック文化の発揚が行われていることを指摘した。そして、これまで華人アイデンティティの形成と変容に大きな影響を与えてきた、4者関係の存在の大きさが、1990年代にも存続していることを検証することとなった。

以上のように、19世紀から現在に至るまでの長期的な期間における、シンガポール華人の多面的アイデンティティを多方面から考察したが、本研究では、華人アイデンティティは多面的な要素が織りなす関係によって影響を受け、現在もその姿を変えていることを指摘することができた。それは、あるアイデンティティからあるアイデンティティへの移行という形ではなく、多面的なアイデンティティのその度合いが変化したり、その一部が変容したりという形によって、アイデンティティが形成されていることを示している。また、筆者が、とりわけ本研究で取り上げた宗郷会館、教育、言語、華人企業家の4者関係は、シンガポール華人のアイデンティティだけではなく、シンガポール社会全体に影響を与える要素として存在していることを検証することができた。そして、その4者のうちの1者が機能しなくなると、華人社会のみならず、シンガポール社会が歪みをきたすという事実を指摘することとなった。

本研究では、上述のように、華人アイデンティティを分析する際に指標となるものを提起しただけではなく、あわせて、シンガポールのみならず世界の国民諸国家に共通する問題として、国民の国家に対する帰属意識や愛国心のみから、国家の発展を考えることの危険性を指摘し、「ルーツ」と伝統を知ることの意義を提起することができたと考えている。

# シンガポールにおける華人多元的アイデンティティの形成と変容

## －宗郷会館、教育、言語、華人企業家からの考察－

甲南女子大学大学院文学研究科社会学専攻研修員

合田美穂

### 序章

第1節 華人アイデンティティ及び華文教育に関する先行研究	…… (1)
第2節 研究目的	…… (3)
第3節 研究方法及び研究過程	…… (5)
第4節 本研究の注意点	…… (8)

### < I. 1819-1945年 移民社会という閉鎖された空間に生き抜く華人 >

#### 第1章 植民地初期における「帮派」社会 (1819-1919年)

第1節 シンガポール華人社会の特徴	…… (12)
第2節 植民地初期における宗郷会館の役割	…… (13)
a, 宗郷会館の類型：同郷、宗親、方言、行業	
b, 宗郷会館の構造、性質、機能	
c, 宗郷会館と英植民地政府との関係	
第3節 英文教育の勃興－私塾設立と「帮派」主義 (1819-1899年)	…… (18)
a, 私塾設立の時代背景	
b, 私塾設立とその発展	
第4節 華文教育の発展とサブ・エスニック・アイデンティティの形成 (1900-1919年)	…… (21)

#### 第2章 「帮派主義」から「中国ナショナリズムの高揚」へ (1920-1945年)

第1節 英植民地政府の政策と華校との関係	…… (27)
第2節 中国国民党政府の政策と「遠隔地ナショナリズム」の形成	…… (29)
第3節 華校のあり方からみた華人アイデンティティ	…… (30)
第4節 華人企業家・陳嘉庚からみた華人社会	…… (32)
第5節 日本統治時代の華人アイデンティティ (1942-1945年)	…… (36)
第6節 第1章及び第2章を通しての要点	…… (38)

### < II. 1946-1985年 戦後の復興からポスト植民地時期に向けて >

#### 第3章 落葉帰根から落地生根へ－華人アイデンティティの分水嶺－ (1945-1959年)

第1節 ポスト植民地時期に向けての宗郷会館の貢献	…… (41)
第2節 中国国民党政府及び英植民地政府の教育政策	…… (42)
第3節 中国の政変にともなう華人社会の変化	…… (47)
第4節 内部自治開始による新教育政策	…… (48)
a, 『各党派教育報告書』 (1956年)	
b, 「新教育法令」 (1957年)	
第5節 華人企業家・李光前からみた華人アイデンティティ	…… (54)
第6節 華校名の変遷からみた華人アイデンティティ	…… (57)

第4章 南洋大学の興亡からみた華人社会 (1950-1970年代)	
第1節 南洋大学設立の時代背景とその要因	..... (60)
第2節 華人企業家・陳六使からみた華人社会	..... (60)
第3節 華人社会における「帮派」と階級の超越	..... (64)
第4節 南洋大学設立をめぐる華人アイデンティティの変容	..... (66)
第5節 南洋大学設立において華字紙の果たした役割	..... (68)
第6節 政府と華人社会との関係	..... (70)
第7節 「南洋大学に関する出来事」の見解における矛盾	..... (75)
第5章 ポスト植民地時期における華人社会 (1965-1985)	
第1節 独立後の国家統合政策と「創造の共同体」	..... (80)
a, 国家シンボルの創造    b, 住宅政策    c, ナショナル・サービス (兵役義務)	
第2節 原籍地で繋がる地縁から、地区コミュニティで繋がる地縁へ	..... (86)
第3節 国民統合による宗郷会館の衰退	..... (91)
第4節 英語教育の発展と華校の衰退	..... (94)
第5節 英校生と華校生から見た華人の2元性	..... (96)
a, 思想の欧米家への懸念    b, 中学    c, 高校    d, 大学	
<Ⅲ. 1986-1999年(1) グローバル化とローカル化の共存>	
第6章 「スピーク・マンダリン・キャンペーン」と華人社会	
第1節 「スピーク・マンダリン・キャンペーン」の展開	..... (105)
a, 第1段階での「スピーク・マンダリン・キャンペーン」(1979-1989年)	
b, 第2段階での「スピーク・マンダリン・キャンペーン」(1990-1999年)	
第2節 「スピーク・マンダリン・キャンペーン」と華人青少年	..... (108)
a, 華語能力    b, 家庭での使用言語    c, 公共の場所での使用言語	
第3節 華語と英語の関係	..... (112)
第7章 華人青少年の文化意識	
第1節 華人青少年と宗教	..... (116)
第2節 占術：算命、風水、迷信	..... (119)
第3節 英文名ーシンガポール化した欧米文化	..... (121)
第4節 歌謡曲ーシンガポールらしさの不在	..... (122)
第8章 華人伝統行事の行方ー残るもの、消えるもの、生まれるもの	
第1節 華人伝統文化の継承問題	..... (125)
第2節 春節	..... (126)
第3節 清明節	..... (129)
第4節 端午節	..... (129)
第5節 乞巧節(七夕節)	..... (130)
第6節 中元節	..... (131)

第7節 中秋節	……(132)
第8節 重陽節	……(134)
第9節 冬至	……(135)
第10節 第8章の要点	……(135)

<IV. 1986-1999年(2) 「創造の共同体」から「ルーツ」を求めて>

第9節 新国民統合政策下における「民族」のあり方	
第1節 国民意識の創造	……(138)
第2節 国民教育の推進	……(140)
第3節 「種族融和日」(Racial Harmony Day)	……(145)
第4節 トータル・ディフェンス	……(147)
第5節 華社自助理事会(CADC)の成立と発展	……(150)

第10章 市民社会における宗郷会館と華人アイデンティティ	
第1節 宗郷会館聯合總會(SFCCA)の成立	……(157)
a, 宗郷会館聯合總會成立の背景	
b, 宗郷会館聯合總會の発展	
第2節 宗郷会館の新たな役割	……(161)
第3節 政府の宗郷会館に対するアプローチ	……(164)
第4節 政府と市民社会の架け橋としての宗郷会館	……(168)
第5節 華人青少年と宗郷会館－華人青少年の意識調査から	……(171)
a, 宗郷会館との関係	
b, 宗郷会館に対する意識	
c, サブ・エスニック・グループに対する意識	
d, 華語及び華人文化に対する意識	
e, 民族意識	
第6節 宗郷会館における青年団	……(176)
a, 青年団成立の動き	
b, 呂氏公会青年団	
c, 南安会館青年団	
d, 同安会館青年股	
e, 李氏總會青年団	
f, 青年団の行方	

第11章 伝統と脱伝統のはざま	
第1節 サブ・エスニック文化の復興	……(188)
a, 宗郷会館のサブ・エスニック文化復興活動	
b, マスメディアの変化	
第2節 脱伝統化する宗郷会館の活動	……(193)
a, 福清会館	
b, 福建会館	
c, 福州会館	
d, 李氏總會	
第3節 宗郷会館の「国民統合」への貢献	……(196)
第4節 華人企業家・黄祖耀からみた政府と華人社会の関係	……(198)
第5節 「華中董事事件」からみた旧華校における董事の権力	……(204)
第6節 旧華校と宗郷会館の関係	……(209)

終章 多元文化の共生と「シンガポール文化」	
第1節 「華文復興運動」と「華文エリート」	……(212)
第2節 近年の伝統文化からみられる「シンガポール文化」	……(214)

## 序章

### 第1節 華人アイデンティティ及び華文教育に関する先行研究

近年、華人の宗郷組織による世界大会が相次いで開催されるようになり、グローバルな広がりを見せる華人のネットワークが注目を集めるようになってきている。それと同時に、東南アジア地域に居住する華人は、1998年から深刻化しているアジア経済危機という状況の中で、この地域の経済発展の鍵を握る存在としても注目を浴びている。このような状況から、最近では華人という語が普遍的に使用され始めるようになってきているが、その一方で、華人とは一体どういったカテゴリーに属す存在であるのかという議論が高まりを見せ始めている。それは、一昔前の「東南アジアの華僑は商売が上手く、世界中の何処でも適応できる生活能力を持っている。」というような、ステレオタイプ化された「華僑像」を脱出し、彼らの本当の姿を見出そうとする動きに通じている。

「華人」とは一体どういった存在なのであろうか。そう考える時、辿り着くのが彼らのアイデンティティ問題である。筆者が本研究において、研究対象地に選択したシンガポールで、現在、とりわけ若い世代のシンガポール中国系住民は、「中国人」或いは「華僑」と呼ばれることを嫌い、あえて自らを「シンガポール人」或いは「華人」とであると説明する。人によればそれが「シンガポール人であるけれど、その中でも福建系の華人」と多元的なアイデンティティを示す場合もある。しかし、19世紀から20世紀初頭におけるシンガポールの中国系住民は、まだ「華人」でもなく、また決して「シンガポール人」ではなかったはずであり、その後しばらくは、彼らが「中国人」或いは「植民地に居住する福建系の華僑」等と自称していた時期も存在する。このようにシンガポールに居住する中国系住民は、歴史の変遷の中で、自己に対する認識を意識的或いは無意識のうちに変化させ、多元的なアイデンティティを形成してきたのである。

華人のアイデンティティ問題に関する研究は、近年、注目を浴びてきており、既に多くの研究者が着手をはじめている。1985年には、キャンベラにて「第2次世界大戦後の東南アジア華人アイデンティティの変容」というテーマによる国際学会が開催された。この学会は3年間に及ぶ計画の下で実現したものであり、東南アジア、北米、オーストラリアから40人の研究者が出席した。そして、その集大成として1988年に発行されたものが、Cushman Jennifer and Wang Gungwu, eds., *Changing Identities of the South-east Asian Chinese since World War II* (Hong Kong University Press, 1988) である。該書は、ワン・グンウ（王庚武）、レオ・スルヤディナタ（廖建裕）等を含む、著名華人研究者らによる14本の論文と17本のサマリーから成っており、各執筆者の論文内容は様々ではあるが、「華人アイデンティティは多元的で常に変容している」という論点がそれらに共通するものとして強調されている。その論点は、これまでよく華人アイデンティティについて語られてきた「華僑から華人へ」といった、いわゆるステレオタイプ化されたアイデンティティの概念から脱出することとなった。該書は、世界の華人問題研究者の注目を浴び、現在に至っても多くの研究者が華人アイデンティティを語る際に、書中における各論点やモデルを参考にしている。

こういった華人に関する学会は、1989年の廈門、1991年のマニラ、1992年のサンフランシスコ、1994年の上海、台北及びシンガポール、1996年のシンガポール、1998年のマニラというように、その後頻りに開催されるようになっており、その中でもアイデンティティに関する論文が多く発表されていることから、華人アイデンティティ問題が注目を浴びていることが理解できる。

この趨勢の中、東南アジアの華人研究者自身による、華人アイデンティティについての論文や学会発表も、非常に多くみられるようになってきている。その中で、書籍として出版されているものには、宋明順著『新加坡青年的意識結構』（教育出版社、1970年）、鍾錫金著『星馬華人民族意識探討』（赤土文叢、1984年）、麦留芳著『方言群認同 早期星馬華人的分類法則』（中央研究院民族学研究所、1985年）、崔貴強著『新馬華人国家認同的轉向 1945-1959』（南洋学会、1990年）等があげられる。それらは一定の時期のみを取り上げて書かれたものであり、19世紀から現在に至るまでの、一貫した華人アイデンティティの変容を取り上げてはいないという限界を持つが、とりわけ後二者は、華人アイデンティティを論じているだけではなく、社会背景、政府の政策、華人社会の指導者等といった、華人アイデンティティと相関関係にあるものの資料を、多量に使用した詳細な記載がなされており、筆者は、シンガポール華人のアイデンティティを考察するにあたり、彼らの論から多大な啓発を受けた。

華人アイデンティティに大きな影響をもたらした要因としては、社会、教育、政治、経済、他民族との関係等、華人と関わる様々なものが考えられるが、その中でも、とりわけ華文教育が、華人アイデンティティと華人伝統文化の継承に対して、大きな影響をもたらしてきたことは注目に値する。

シンガポールの華人社会における、華文教育の重要性は、アイデンティティ問題が語りはじめられる以前から、多くの研究者によって指摘されてきた。これまで、華人研究者による華文教育に関連する出版物は非常に多く、その中でも、比較的詳細な記載がなされている書籍では、許甦吾著『新加坡華文教育全貌』（新加坡南洋書局、1950年）、唐青著『新加坡華文教育』（台北華僑教育叢書編集委員会出版、1954年）、王秀南著『星馬教育泛論』（東南亜研究所、1970年）、宋哲美編『星馬教育研究集』（南洋学会、1974年）、呉華著『新加坡華文中学史略』（教育出版社、1975年）、柯嘉遜著『馬來西亞華教奮闘史』（華社資料研究中心、1991年）、周聿峨著『東南亜華文教育』（暨南大学出版社、1996年）等がある。1999年3月に出版された、呉元華著『務実的決策：人民行動党与政府的華文政策研究 1954-1965』（聯邦出版社）は、人民行動党の華文教育政策を多方面から分析したものであり、1999年1月20日におけるリー・シェンロン（李顯龍）副首相による「新華文教育政策」の宣布と同時期の発行ということで、教育界のみならず、シンガポール華人社会全体からの注目を浴びることとなった。また、日本においても、小木裕文著『シンガポール・マレーシアの華人社会と教育変容』（光生館、1995）が出版されている。これらの教育に関する書籍及び論文は、歴史的な面からの考察、オリジナルの資料を整理したもの、先行研究を詳細にまとめたものが大半を占めており、筆者は、シンガポールの華文教育の変遷や各時期における華人社会を理解するにあたって、これらの書籍から多くの知識を得ることとなった。



## 第2節 研究目的

本研究は、19世紀から現在に至るまでのシンガポールにおける華人多元的アイデンティティの形成と変容を、宗郷会館、教育、言語、華人企業家の4者から考察したものである。

近年、東南アジアの華人アイデンティティについての関心が高まり、「華僑から華人へ」といったような従来のステレオタイプでもって、彼らのアイデンティティを認識することを反省し、「多元的でありなおかつ常に変容しているもの」として理解することが一般的となりつつある。またワン・グンウの「アイデンティティの変容という、あるアイデンティティから別のアイデンティティへの移行という誤解をまねくおそれがあり、アイデンティティの複雑さを伝えることには不十分な表現である」<sup>\*1</sup>という提起や、タン・チーベン（陳志明）が「華人というものは、自分自信を華人であると認識し、エスニック的には中国に起源を持つと主張する者である」<sup>\*2</sup>というように、シンガポールにおいてはそれに付け加え、華人ではあるが、それよりもシンガポール人であると認識したり、その中でも福建人であるという意識を強く持っているといったような、多元的アイデンティティが華人の中に存在する。チュー・リーベン（丘立本）は、「ワン・グンウの多重アイデンティティ論は、華人のアイデンティティには多様性、曲折性、変動性、複雑性があるということを検証したものであり、研究者から高い注目を浴びている。」と評価する一方で、「一部の西欧の研究者は、ワン・グンウの多重アイデンティティ論に対し、個人が自分自身をどうアイデンティファイするかということにとらわれすぎており、集団としての意識や所在国社会の反応を見落としている。また、他の研究者は、ワン・グンウの論文では、華人アイデンティティの変化の原因についての詳細な説明がなされていない。」<sup>\*3</sup>と述べ、ワン・グンウの論の不完全な部分を指摘している。

本研究では、植民地時期には宗郷会館と華人企業家によって設立された華文学校が、華人社会全体の中で帮派主義や階級の壁を超えるメカニズムとしての役割を果たし、ひいては華人アイデンティティの変容に大きな影響を与えたということを中心として、華人社会を考察する。ポスト植民地時期においては、それに付け加えて、政府の政策及び華文教育が華人社会に与えた影響から、華人の多元的アイデンティティの形成と変容を考察することとした。そして、上述のアイデンティティ論に関して述べられていた点に注意しながら、華人の自己認識のみを考察するだけではなく、集団としての華人の意識、シンガポール社

---

\*1 Wang Gungwu, "Chinese Identities in Southeast Asia", Cushman Jennifer and Wang Gungwu, eds., *Changing Identities of the South-east Asian Chinese since World War II*, Hong Kong University Press, 1988. p10.

\*2 Tan Chee-Beng, "Nation-Building and Being Chinese in a Southeast Asian State: Malaysia," in Cushman Jennifer and Wang Gungwu, eds., *Changing Identities of the South-east Asian Chinese since World War II*. Hong Kong University Press, 1988, p39.

\*3 丘立本「東南亜華人研究中学術思潮的演變」、『南洋学報』、Vol.45/46、1990/91、26-27頁。

会の反応といったマクロ的な方面から、華人の多元的アイデンティティを考察することを本研究の目的としている。

また、先行研究においても、19世紀から現在までの長期間における、宗郷会館、教育、言語、華人企業家といった4者が、華人社会全体の中でどのような役割を演じてきたのか、それら4者と華人アイデンティティの相互関係はどのように形成されてきたのか、特に1990年以降、大きく変化した政府と宗郷会館の関係が、華人社会のどのような影響を与えることになったのかという観点からの研究はまだ行われていない。よって本研究が、先行研究には行われていなかった部分に焦点を当て、21世紀に向けての華人アイデンティティ研究の発展に役立つ視点を投げかけることを第2の目的としている。

本研究で採用した理論には、シエ・チェンによる「華人組織の組織原則」論、B.アンダーソンの「遠隔地ナショナリズム」及び「創造の共同体」論、ワン・グンウやその他の研究者による「華人アイデンティティの多元性」論、「状況的エスニシティ」論、「グローバル化ローカル化との相互関係」等があり、それらを本研究における問題解明のための指針とした。またそれらを補充する形で、華人企業家の教育事業への動機及び権力を分析するために、P.ブルデューの「象徴資本理論」を引用することによって、欠点の補足を行なった。

本研究では、上述の目的を達成するために、以下に述べる問題点に着目しながら考察を進めてきた。

- 1, 英植民地政府、宗郷会館、華人企業家及び華文学校は、どのようにしてそれらの関係を織り混ぜ、形作っていったのか。
- 2, それらの関係は、20世紀以降どのような変化を遂げたのか。その変容の主要な原動力は何であったのか。
- 3, シンガポールにおける華人多元的アイデンティティの形成にとって、宗郷会館及び華人企業家は、どのような位置からどのような影響力を与えてきたのか。特に華文学校を通して、どのように多元的アイデンティティ（サブ・エスニック・アイデンティティ、エスニック・アイデンティティ、中国ナショナル・アイデンティティ、シンガポール・ナショナル・アイデンティティ）を形成していったのか。
- 4, 宗郷会館と華人企業家が、英植民地政府と華人社会に媒介する存在であるという点に着目して導き出される理論的意義は何なのか。また、エスニシティ、アイデンティティ、そして教育の関係をどう理論づけるのか。
- 5, シンガポールがポスト植民地時代に入り、国家統合及びナショナル・アイデンティティの創造に力を入れるようになるが、それによって得られたもの、失われたものを、華人のアイデンティティという方面から考察することができるか。また、失われたものを、取り戻す方法を見出すことができるか。
- 6, シンガポールは、世界に通用する国際都市シンガポールを創りあげることを目指し、ローカルなものを排除し、グローバル化を促進させることに力を注いだ。しかし、現在政府は、社会活動を各民族グループに分割することで、相互補助の精神を促進し、国民統合に繋げる方針を採るようになり、これまでとは逆の、ローカルなものに注目することにより、本来の目標を達成しようと試みた。それは、宗郷会館の世界的なネットワークの拡大に繋がり、きわめて「ローカルなもの」である、サブ・エスニ

ク文化が、重視され始めるようになったことにも繋がる。このグローバル化とローカル化は、現在、シンガポールでどのように相互関係を発展させているのか。

- 7、政府は、特に宗郷会館を華人アイデンティティの継承の場と見なし、宗郷会館が伝統を保存することに助力を行うようになったが、政府の助力の度合いが高まる程、それらの中から、正の面での脱伝統化されたものが生まれるようになった。今後、宗郷会館は、どのように生存の道を模索していけばよいのか。
- 8、現在、国民教育を進める一方、各民族、各サブ・エスニック・グループの文化をそのまま共生させるといふ、相反する方針を同時進行させているシンガポールに、「シンガポール文化」と呼ばれるものが生じはじめるようになった。それは、シンガポールではかつて邪道な文化と批判されていたものと通じる。このシンガポール文化と、シンガポールで新たに生じている、自然発生的なアイデンティティと関わりがあるのか。
- 9、宗郷会館、教育、言語、華人企業家の4者が、現在でのものなお必要とされる理由は何か。また、この4者の相互関係は、今後も華人アイデンティティに影響を与え続けていくのか。

### 第3節 研究方法及び研究過程

筆者が本研究を進める際に採用した研究方法は以下の通りである。

- 1、宗郷会館の指導者、華人企業家、宗郷会館と関係の深かった旧華文学校の校長あるいは教師、政府関係者、人民協会関係者、華人研究者等への聞き取り。
- 2、宗郷会館及び華文学校の出版物、各時期の華文学校の教科書。
- 3、英植民地政府及び中国政府による華僑教育政策に関する資料。
- 4、その他の英語或いは中国語による公文書及び政府刊行物。
- 5、各時期の英語或いは中国語新聞。
- 6、先行研究の追認及び反証。
- 7、宗郷会館、学校、コミュニティ・センターの行事での参与観察及び聞き取り。
- 8、宗郷会館或いは帮派を中心に、戦前に設立された華文学校全体についての分析。(中でも比較的情報量の多かった18校を選出し、更なる分析を行なった。これら18校は、本研究でのキーワードの1つとなっている「帮派主義」の変化を考察するために、シンガポールの5大帮派によって設立されたものを中心に選出した。)
- 9、学校名の変遷についての分析。(上述の華文学校のデータから、帮派によって設立された3校と、帮派と関わりの浅い1校を選出した。)
- 10、アンケート調査及び聞き取り。(華人青少年の文化意識と態度を理解するために、1991年は大衆文化、伝統文化について、1993年は宗郷会館及び民族に対する意識について、1998年は言語について、30歳以下のシンガポール華人青少年を対象に、それぞれ実施した。)

シンガポール華人の多元的アイデンティティを理解するためには、まず、シンガポールの歴史、社会、政治、経済、対外関係を理解する必要がある。筆者は、第1段階として、1990年7月から1991年10月までの期間、シンガポール国立大学附属華語研究センターに留学し、シンガポールの社会を理解することにつとめた。この留学期間では、シンガポールの

歴史、政治、経済、社会を理解するようにつとめた他、華人問題に関係する先行研究を探索し、華人社会で焦点となっている問題及び未研究の問題の確認を開始した。この結果、歴史上、華人社会の基礎となっていた宗郷会館が、華人アイデンティティの形成に大きくかかわってきたということから、宗郷会館や関連する廟において若干の参与観察も行った。

また、シンガポール国立大学内での1年余りの寮生活を通して、シンガポールの華人学生と積極的に交流し、アンケート及び聞き取りによる彼らの意識調査を行った。その際には、大学生と比較するために、小中学生及び30歳以下の社会人にも同様の調査を実施した。そして、シンガポールの青少年は総じてバイリンガルであり、東西両文化を吸収している一方で、極めて伝統的な行事や習慣の一部を失いつつあるという結果を得た。また、政府による教育政策の変化が華人アイデンティティに非常に大きな影響をもたらしてきたということを検証し、その調査結果を、卒業論文『東南アジアの華人文化—シンガポール・マレーシアを例として』（1992年）にまとめた。

第2段階では、宗郷会館が、植民地時代には華人社会では不可欠な存在として機能していたという事実から、宗郷会館に関する文献に焦点を絞り、文献探索を行った。そして、1993年の8月及び9月に、東南アジア諸国の宗郷会館と華人との関係についての調査を行うために、シンガポール、マレーシア（ペナン、クアラルンプール、アロースター、イポー、タイピン、マラッカ）、タイ（バンコク）、ミャンマー（ヤンゴン、マンダレー）の主要な宗郷会館を訪問し、参与観察及び聞き取りを行った。そして、居住地政府の華人に対する政策が厳しいところの宗郷会館ほど、多くの華人住民を引きつけ、華人のアイデンティティの維持に作用しているという結果が得られた。その一方で、他民族との同化が進行していたり、政府が宗郷会館に取って代わる役割を完全に果たしているところの宗郷会館では、特に若い世代の会員を獲得することに困難を極め、宗郷会館の存在価値が問われるようになってきているという現実問題を指摘することとなった。

また、若い世代の華人が、宗郷会館やサブ・エスニック・グループに対してどのような意識を有しているのかを知るために、シンガポールを例にとってアンケート調査を実施した。その結果、彼らの中には華人としての意識は非常に高くみられるが、宗郷会館及びサブ・エスニック・グループに対しての意識は低いという結果を得た。これらの調査結果は、修士論文『華人会館からみたチャイニーズ・アイデンティティ—シンガポール・マレーシア・タイ・ミャンマーを例として』（1994年）にまとめ、その要約を、同題名にて『社会学研究』第13号（甲南女子大学大学院社会学研究室、1995年）に発表した。

上述の東南アジア諸国における一連の調査に追加する形で、1995年にベトナムの宗郷会館と華人との関係についての調査を行い、他の東南アジア諸国の宗郷会館には存在しない、ベトナム華人宗郷会館の特異性を、「文化的ドイモイ政策下での当代ベトナム華人文化—ホーチミン市第5区を例として」と題して『社会学研究』第17号（甲南女子大学大学院社会学研究室、1999年）に発表した。

これら東南アジア諸国における宗郷会館の調査では、政府の華人に対する政策如何で、宗郷会館の必要性が決定されるということ、宗郷会館が華人アイデンティティに対して一定の作用を果たしているという結論を得たこと以外に、教育政策が華人のアイデンティティに影響を及ぼしているということが確認できた。また、東南アジア諸国の華人の相違点を見出すこともできた。

シンガポール華人というものを理解するためには、シンガポール以外における中国系人を理解し、シンガポール華人と比較する必要もある。筆者は、こういった観点から、シンガポール華人以外の中国人、中国系人も交流を続けてきた。上述の調査以外では、筆者は、1989年の2月から4月の期間、北京の中央民族学院（現中央民族大学）の漢語進修コースでの短期留学を行い、少数民族を含む多くの中国人と交流し、現代の中国及び中国人に対して参与観察を行った。また、1989年から1994年までの期間に、大阪大学中国の会、関西学友会日本語学校香港グループ、神戸華僑総会の人々と交流する機会を持ち続け、それらの集団にかかわる中国人、中国系人に対する理解を深めてきた。この一連の活動は、その後、彼らとシンガポール華人とをあらゆる面において比較し、シンガポール華人の独自性を見出すといった意味で、非常に役に立つことになった。

1996年7月から1998年6月までの2年間、筆者は「平成8年度文部省アジア諸国等派遣留学生」として、シンガポール国立大学大学院社会学研究科において、調査及び研究の機会を得た。長期的な現地調査に際して、宗郷会館だけではなく、華文学校、華人企業家が、華人社会では不可欠な存在として機能し、華人アイデンティティに多大な影響を与えてきたということを検証するために、第3段階として、宗郷会館に付け加え、華文学校、華人企業家に関する文献の探索及び歴史的な面からの華人アイデンティティの考察を行った。華文教育に関する先行研究は比較的多いため、それら先行研究では取り上げられていない、シンガポールの旧華文学校の刊行物や教科書を中心としたオリジナルの資料をできる限り入手することにつとめた。

それら旧華文学校に関する資料の分析を行った後、「帮派」主義の変化を考察するために、その中から更にシンガポールの5大幫によって設立された学校を選出し更に分析を行い、植民地時代の華文学校を中心とした華人アイデンティティの考察を行った。その研究成果の一部を、それぞれ1997年の第70回日本社会学会大会（於千葉大学）及び、1998年のThe Conference of Southeast Asia in the 21 Century, 3rd World Studies（於フィリピン大学）にて報告した他、「植民地時代のシンガポールにおける華人多元的アイデンティティの形成及び変容」と題して『社会学研究』第16号（甲南女子大学大学院社会学研究室、1998年）及び、*Kasarinlan, Philippine Quarterly of Third World Studies*, Vol 13, No.3（Third World Studies, University of Philippines, 1998）に発表した。

第4段階では、第3段階と同様の視点から、研究対象を植民地時代から現在に延長し、シンガポール独立以降の政府の政策、宗郷会館の活動、華文教育の変遷、華人企業家のあり方を中心に調査を実施し、そこから見える華人アイデンティティの考察を行った。また、調査を行う際には、現地滞在を生かして、できるだけ多くの宗郷会館、学校、国民的行事等の活動に参加して参与観察を行っただけではなく、政府関係者、宗郷会館の指導者、教育関係者に聞き取りを行うだけでなく、華人問題の研究者と交流し彼らからの意見を取り入れることにつとめた。

この段階で、筆者が目にしたのは、特に1986年以降、政府が宗郷会館の存在価値を見直し、宗郷会館とタイアップして華人の伝統文化及びサブ・エスニック文化の復興に力を入れることと、宗郷会館の青年団設立に助力する方針を打ち出したことである。そのため、筆者は、青年団及び文化活動が活発ないくつかの宗郷会館を任意抽出し、できる限り活動や会議の度に参与観察を行った。この研究成果は「新加坡年輕人与宗郷会館」と題して、1998

年4月6日付の『聯合早報』に発表した。

また、1998年より、各民族アイデンティティの創造のために、各民族の母語教育が見直されたのと同時に、これまで押さえられてきた方言が復活し始める傾向がみられるようになったことから、再度、小中学生、大学生、30歳以下の社会人を対象に彼らの使用言語に関する調査を実施した。この調査結果は、年齢が低くなるにつれて華語能力は上昇しており、2言語教育の成功を確認できたことと、また、母語や方言の習得はシンガポールの「グローバル化」に繋がる大きな要素として、更に注目を浴びるようになってきているということが考察できた。この研究成果の一部をそれぞれ、1998年の人間科学会第6回大会（於甲南女子大学）、第70回日本社会学会大会（於千葉大学）、1998年度第2回比較文化研究会（於立命館大学国際言語文化研究所）にて報告した他、「新加坡華族青年与華語」と題して、『八桂僑史』1998年第3期（中国広西華僑歴史学会）に発表した。

第5段階では、これまでの調査で得られた資料、データ等のまとめに入り、内容の検証を行った。この段階では、政府関係者、宗郷会館の指導者、教育関係者等に再度、聞き取りを行うことによって、内容の検証を行い、本研究が主観的なものにならないようにつとめた。また筆者は、この段階においても、これまでに引き続き、現地における宗郷会館、学校、国民的行事等の活動に参加し参与観察を行い、内容の補充及び確認につとめた。これら5段階を経て完成したものが、本研究論文『シンガポールにおける華人多元的アイデンティティの形成と変容—宗郷会館、教育、言語、華人企業家からの考察—』である。

## 第4節 本研究の注意点

### 1、「アイデンティティ」という語に対する解釈について

アイデンティティには、自己をアイデンティファイするという意味と、他者に対してアイデンティファイを行うという2つの意味が存在するが、本研究では、前者の意味を、華人の自己認識を多元的な方面から考察するために採用することとしている。また、華人の集団としての意識を知り、またシンガポール社会全体からの華人社会への反応を知る上でも、後者の意味を、華人アイデンティティを考察するために採用することとした。

### 2、中国系住民に対する呼称

現在、研究者の中でシンガポールの中国系住民に対する呼称についての認識はまちまちであるが、植民地時代では、2重国籍保持者（主に英国と中国）や中国国籍のみの所有者の割合が高かったため、彼らに対しては「華僑」或いは「中国人」という呼称が一般的に使用され、彼ら自身も自己のことをそのように呼称していた。<sup>\*1</sup> 現在においても、中国国籍を放棄し、居住地の国籍を取得した中国系住民や、現地で出生している中国系住民に対しても、こういった呼称を採用している書籍や論文が非常に多い。

しかしながら、現在では既にシンガポール国籍を有している中国からの移民やその子孫に対して、仮住まいを意味する「華僑」ということばを用いるのには無理があること、ま

---

\*1 一般的に、英語では「華僑」や「海外に居住する中国人」は、Overseas Chinese 或いは Chinese Overseas と表現されている。

た国民国家としての中国の意味合いを含んでいる「中国人」ということばを用いることも誤解が生じやすいということから、シンガポールの中国系住民たちが自称している「華人」ということばを使用することが一般的になっている。<sup>\*1</sup>

本研究の中には、中国との紐帯が薄れ、現地の公民権を獲得してもなお、一時期、自らを「華僑」と呼称する華人がいたように、「華僑」、「華人」の呼称の境界線を特定できない時期も存在している。しかし、このような場合においても、本研究では「華人」の呼称を統一して使用することとした。なお、「華人」の呼称を使用することによって、不自然が生じる場合があると考えられる個所については「中国系住民」、「中国からの移民」、「華僑」等の呼称を使用することにした。

実際には、ワン・グンウが「海外に居住する中国系の移民に対しての名称は、華僑でも華人でもない。彼らを定義する名称の選択に困難を極める。」<sup>\*2</sup>と述べているように、ワン・グンウは「華人」の呼称を使用することに対しても疑問を提起している。それだけ、華人のアイデンティティは複雑で、多元的であると考えられるが、この呼称問題は今後の課題として考えていくこととする。同時に、本研究がこの問題を解決するために役立てることができれば幸いである。

### 3. 標準中国語に対する呼称

一方、シンガポール華人にとっての標準中国語に対する呼称は、現在、シンガポール教育省が使用している「華語」<sup>\*3</sup>の呼称を、本研究において採用する。また、シンガポールで使用されている「華語」は、既に中華人民共和国の標準語である「普通話（日本では一般的に北京語と呼ばれているもの）」とは、語義、語彙等の点でかなりの差異が生じてきていることは、研究者からも指摘されている。<sup>\*4</sup>以上の理由から、本研究では「華語」の呼称を採用することが妥当であると考えられる。また、上述の中国系住民に対する呼称と同様に、まだ「華語」という概念が存在していなかった時代等において、「華語」の呼称を使用することが不適切な場合には、「中国語」、「標準中国語」等の呼称を採用した。

---

\*1 筆者の観察から、「中国人」と「華人」は、英語では双方とも同様に Chinese と表現されるため、華人は英語では Chinese と呼称されることに対して意を介さないが、中には稀に Singaporean Chinese と自称する者もいる。また、彼らは、中国語では「中国人」と呼称されることを快く思わず、「華人」と呼称されることを希望する割合が非常に高い。

\*2 Wang Gungwu, *Upgrading the Migrant: neither Huaqiao nor Huaren*, the paper present at ISSCO Conference, Hong Kong University, 19-21 December 1994.

\*3 英語では Chinese ではなく Mandarin と表現されている。

\*4 シンガポール国立大学中文系の陳重瑜副教授によると、現代中国で使用されている「普通話」と、中国以外で通用されている「標準中国語」は、既に語彙、語義の上でも同一ではなく、シンガポールで使用されている「華語」の場合は後者に近く、マレー語や英語等が語源になっている現地化した語彙も多く含まれているという。また、1999年2月4日付の『聯合早報』で、李雪林は、「標準中国語」は、北京語の声調を取り入れているために北京語と同一であるという誤解を受けているが、実際には北京語とは異なるものであり、「華語」は前者と同一であると考えてよいと述べている。

#### 4, 宗郷会館の呼称について

会館 (Chinese Associations) は、地域によっては「社団」、「華人会館」、「自発的組織」、「宗郷会館」、「華人組織」等と様々な呼称がなされているが、シンガポールでは一般的に「宗郷会館」と呼称される場合が多いため、本文中では「宗郷会館」の名称を採用する。なお、厳密に言えば、「宗郷会館」は、宗親 (clan) 及び同郷 (regional) の意味しか持たず、行業組織である中華総商会や樹膠公会等はそれに含まれないため、行業組織を含む組織について述べる場合には、「会館組織」のように呼称することとした。

#### 5, 地名、人名の表記方法について

本研究の中で、シンガポール地名に関しては、通称を使用せず、基本的にシンガポールで標準に使用されているアルファベット表記を採用し、片仮名で記述する。例えば、ウォーターロー・ストリート (Waterloo Street) の場合、通称は中国語の「四馬路」であり、華人社会では「四馬路」の方が非常に知名度が高いが、チャンギ (Changi)、トアパヨ (Toa Payoh) 等と同様に、地名の場合はアルファベット表記 (片仮名にて記述) を統一して採用することとする。

人名においては、リー・クアンユー (Lee Kuan Yew)、オン・テンチョン (Ong Teng Chong) というように、本文中ではアルファベット表記 (アルファベット表記名は通常、戸籍上の名である場合が多い) を採用し、片仮名で記述することとする。また、その中でもリー・クアンユーのように漢字名による知名度が同様に高い場合に関しては、括弧内において李光耀という漢字名を記すこととした。

一方、シンガポールの華人社会、特にひいては中国、台湾と含めた世界中の華人社会において知名度の高い人物は、アルファベット表記の名前よりむしろ中国語 (漢字) 表記での知名度が高く、漢字名のみが人々に知られている場合が多い。よって、状況に応じて、ある人物に関しては漢字表記を採用することとした。例えば、戦前の華人社会指導者タン・カーキ (Tan Kah Kee) の場合、彼は後に中国に戻り政界で活躍することとなるが、日本ではむしろ陳嘉庚という漢字名の方の知名度が高い。また、現在、李氏総会会長を務めるリム・ゴホック (Lim Ngo Hock) は、華人社会では漢字名での知名度が高く、英字紙でさえも彼の名を Li Wu Fu (李五福) というように、漢字名からくる音で表記している。このような場合は、漢字名を採用し、括弧内においてアルファベット表記を片仮名にて記述することとした。なお、中国語による資料のみでしか判明しなかった人物名に関しては、アルファベット名が不明なため、漢字名のみによる記載とすることとした。

#### 6, 「種族 (race)」と「民族 (ethnic)」の区別について

シンガポールに関する書籍や論文においては、華人、マレー人、インド人といった各エスニック・グループに対する呼称では、「種族」と「民族」の記載の混同がみられる。また、公文書、政府刊行物では「種族」の記載が比較的高い割合で使用され、シンガポール人としての宣誓文中にも「種族を分けず・・・」という個所が存在している。<sup>\*1</sup> しかし、本研究においては「種族」ということばを使用せず、あえて「民族」を使用することとしている。それは、シンガポールの各グループが、単に血統からの種族としてではなく、民

---

\*1 第9章第1節を参照。



族としての文化、言語、生活習慣等を保留しているためである。

例えば、シンガポールのマレー系住民は、種族的にはもちろんマレー人であるが、それと同時にイスラム教を信仰し、マレー語を話し、マレー文化を継承している。それは、例えばアメリカに移民したマレー人の子孫が何代にもわたるうちに、キリスト教に改宗し、英語で思考し、食事も文化も全てアメリカナイズされてしまっていたとしても、彼は種族的にはマレー人であるということには変わらないが、前者とは全く異なるマレー人として理解される。また、1998年にポリネシアのある集団に対し、ある機関がDNA鑑定を行ったところ、彼らは種族的には中国系あるという鑑定が出たが、彼らの中には中国系人であるというアイデンティティは一切存在しておらず、文化や言語もポリネシアのものとなっている。こういった集団も後者のカテゴリーに分類される。筆者は、本研究において、前者と後者を区別するために、あえて「民族」ということばを用いることとした。しかし、引用文献との関係や、状況に応じて「種族」の語も使用する場合がある。

# 第1章 植民地初期における「帮派」社会 (19世紀-1919)

## 第1節 シンガポール華人社会の特徴

シンガポールは、他の東南アジア諸国とは異なり、華人がマジョリティを占める多民族国家である。特に 1965 年の独立以降に出生したシンガポール人は、英語と民族の母語の 2 言語に精通し、英語を媒介語として、他民族と共に国家を形成する一方で、各民族グループは独自の伝統文化を保持し、民族としてのアイデンティティを強く有している。その中でも特に華人は、彼らの父祖の出身地である中国の様々な地方を基礎とする、異なったサブ・エスニック・文化を保持し、それら多様な文化が複雑に交差する華人社会を形成している。

シエ・チェン<sup>1</sup>は、シンガポールの華人社会が、外の東南アジアの華人社会と異なるいくつかの独自の特徴を持っているとして、以下に述べる 6 つの要素を示している。<sup>1</sup>

- 1, シンガポール華人社会は、中国人の世界各地への離散の中で、世界で唯一、受け入れ側の規模が大きい世界で唯一の例である。現在、シンガポール華人は、程度の違いはあれ、中国的でもあり、マラヤ的でも西欧的でもあり、農村的でも都会的でもあり、定住的でも通時的でもあり、不均質的でも均質的でもあり、彼らを華僑、ということばでは正確に定義づけることはできない。
- 2, シンガポールに移住したほとんどの華人は、移住当時は労働者階級に属していたため、いわゆる「華人移民は概して仲介商人や小売り商人であり、ヨーロッパ人と原住民との経済的交流の手段を提供する商人であった」という経済の 3 重構造の理論に、そのままシンガポール社会にあてはめることはできない。
- 3, 現在シンガポール政府は、国民の統合と調和的な国民的同一性を育成する一方で、各民族グループに対して、その固有の伝統を維持するよう奨励する政策をとっている。また、華人学生は華語と英語の 2 言語政策の下で授業を受けている。したがって、マイノリティ・グループは、マジョリティ・グループの文化を受け入れることによってしか新国家への愛国心を示すことができないという仮説は、シンガポールにはほとんど当てはまらない。
- 4, シンガポールでは、華人は中国の相異なる地域を出身地とする 6 大集団—福建系、潮州系、福州系、広東系、客家系、海南系からなり、必然的にシンガポールの華人は、出身地の違いと移住の展開のしかたの違いから生まれた、様々なサブ・エスニック文化を示すことになる。
- 5, シンガポール政府は、各民族グループに対し、それぞれの文化遺産への忠誠の維持を助長することを望みながらも、一方では、シンガポールにおける華人の中で民族としての自覚が高まり、ショウヴィニズムに至ることを恐れている。そのため、政

---

\*1 シエ・チェン (謝劍)「シンガポール華人社会—その内部構造と基本的構成要素」、ピーター・チェン編、木村睦男訳『シンガポール社会の研究』、めこん、1988 年、144-147 頁。

府はしばしば華人組織に対し、やや否定的な態度を示し、政府機関である人民協会の傘下に、華人組織に取って代わるコミュニティ・センターを多く設立してきた。

- 6, シンガポールは、マレー半島南端から切り離された島であり、天然資源に乏しい独立の都市国家であるため、現在、華人住民は主に貿易、商業とそれに関連した職業（エンジニアリング、法律等）に従事しており、少数の農民は考慮に入れる必要はなく、華人社会の性格は、中国南東部の農村社会や、東南アジアの他の地域の華人社会のそれとは質的に異なっている。

本研究に際して、筆者は上述の特徴の内、3、4、5のシンガポール華人の特徴に着目して考察を進めた。それは、シエの示した第3の特徴である「各民族グループ固有の伝統の維持」は、シンガポール政府が、一時期を除き、一貫して積極的に推進している重要な政策であるためである。また、第4の特徴である「サブ・エスニック文化」は、植民地初期における強い帮派主義から、現在の華人サブ・エスニック文化の復興運動に至るまで、華人社会を構成していた不可欠な要素であるとされ、現在、その重要性が見直される動きが生じているためである。さらに、第5の特徴である「華人組織に取って代わるコミュニティ・センター」は、現在、政府が華人組織をコミュニティ・センターとタイアップさせたり、コミュニティ・センターにはないものを求めて、華人組織の復興を積極的に奨励しているように、1960年以降のシンガポール華人社会を理解するにあたり、不可欠な項目として考えられるためである。

以上の3点に関わっているのが宗郷会館であるため、シンガポール華人社会及び華人の多元的アイデンティティの変容を考察する上では、筆者は、まず宗郷会館を理解する必要があるという結論を見出した。

## 第2節 植民地初期における宗郷会館の役割

植民地時代初期において、シンガポールには多くの宗郷会館が存在し、華人社会の中で大きな役割を演じてきた。植民地時期における宗郷会館は、華人伝統文化の保存、教育、福利厚生、就職の紹介、移民の受け入れ等、華人が発展するための各種活動の中核となっており、故郷を離れて暮らす華人の心の拠り所でもあった。当時の宗郷会館は、華人社会にとって不可欠な存在であり、華人のアイデンティティに対しても、非常に大きな影響力を与えてきた。

1819年にシンガポールで最初の宗郷会館である曹家館が設立されて以来、シンガポールには、類型別では同郷（地縁）、宗親（血縁、氏姓）、行業（業縁）、政治、娯楽、文化、宗教、慈善等といった会館組織が存在していた。その中でも同郷、宗親、行業各組織の割合が最も多く、全体の90%を占めていた。本節は、そういった組織の中でも、最も華人教育、ひいては華人のアイデンティティと密接な関係を保ってきた、宗郷会館と呼ばれる同郷及び宗親組織に照準を当てて、宗郷会館が、華人社会に対して果たした役割と、華人アイデンティティにどのような影響を与えてきたのかということを中心に考察し、植民地時代の華人社会全容を浮き彫りにすることを目的としている。

- a, 宗郷会館の類型：同郷、宗親、方言、行業

同郷会館は、中国国内の華人の出身地或いは父祖の原籍地である省、府、県、郷等によって形成された、地域性組織であり、このように類型されるもののほとんどは会館と呼ばれ、中には同郷会や公司と呼ばれるものもある。また、会館の名称とは別に、地域によるグループは一括して「幫 (bang)」と呼称されている。例えば、福建系の南安会館、福清会館、同安会館等はまとめて「福建幫」と呼称され、広東系の中山会館、岡州会館、東安会館はまとめて「広東幫」と呼称される。同郷会館の設立は、1822年の広東幫の寧陽会館の成立が最も早く、その後、福建幫恒山亭(1828年)、中山会館(1837年)、潮州義安公司(1845年)、瓊州会館(1854年)、永春会館(1867年)等が続く。1819 - 1890年には18だった同郷会館も、1950年代までには45にも増加しているが、1960年以降の増加はほとんど見られなくなった。<sup>\*1</sup>

一方、宗親会館は、同じ姓を有するものによる組織であり、宗親会とも呼ばれている。宗親会館の中では、曹家館の後に四邑陳氏会館(現陳氏会館、1848年)、台山黄家館(1854年)、林氏九龍堂(1857年)、濂溪別墅周家祠(1860年)、風廓汾陽公司(1865年)、潮州江夏堂(1866年)と続く。宗親会は、1911年前に成立したものが10.5%を占め、1920年代及び1930年代に成立したものが半数以上を占め、第2次世界大戦以降のものが34.5%を占めている。また、宗親会館の中には、広東呉氏書室(広東系の呉姓の会館)、瓊崖李氏公会(海南系の李姓の会館)、潮州楊氏公会(潮州系の楊姓の会館)といったように、同郷と宗親が合体した会館も少なくなく、こういった合体型の会館は、宗親会館のカテゴリーに分類されている。<sup>\*2</sup>

また、シンガポールには、客家方言を話すグループによる方言組織が存在する。客家系華人の出身地、或いは父祖の原籍地は、主に福建省の龍岩地区(連城、上杭、永定等)、広東省の梅県地区(梅県、大埔、豊順等)や汕頭地区の一部(揭西等)と各省に分散しており、それぞれの地域ごとに会館が設立されている。その例として、広東省大埔は茶陽会館、広東省惠州は惠州会館、福建省永定は永定会館をそれぞれ設立している。よって、多くの研究者がこれらの方言による組織を同郷組織として分類しているが、南洋客属総会のように地域にとらわれない客家系の会館も存在することから、シエ・チェンは客家系華人の組織を前二者と区別し、同郷組織ではなく方言組織であると定義している。筆者も本論文では、シエ・チェンの分類法を採用する。シンガポールで最初に設立された客家組織は、応和会館(1823年)であり、茶陽(大埔)会館(1857年)、豊順会館(1873年)、豊永大公司(1882年)、三和会館(1883年)が続き、客家幫の各会館をとりまとめる形で1923年に設立したのが南洋客属総会である。<sup>\*3</sup>

なお、シンガポールの宗親会館の名称は不統一であり、総会(李氏総会、南洋客属総会)、公会(呂氏公会、曾邱公会)、会館(福建会館、広東会館)、公所(南安羅溪公所、潁川公所)、同郷会(恵来同郷会、上杭同郷会)、堂(潮州江夏堂、何思成堂)、社(符氏社、東山勵志社)、祠(瓊崖王氏祠、星洲韓氏祠)、別墅(江夏別墅、西河別墅)、書室(広恵

\*1 彭松濤『新加坡全国社团大観』、文献出版公司、1983年、L2-L111頁。

\*2 彭松濤『新加坡全国社团大観』、文献出版公司、1983年、M2-M74頁。

\*3 彭松濤『新加坡全国社团大観』、文献出版公司、1983年、L112-L126頁。

肇李氏書室、広東呉氏書室)、館(曹家館、台山黄家館)、聯誼会(九牧世家聯誼会、広肇胡氏聯誼会)、公司(義安公司、豊永大公司)等がある。一般に規模の比較的大きな地域性組織は会館と呼ばれ、規模の比較的小さな地域性組織は同郷会と呼ばれることが多い。

植民地時代における宗郷会館の主旨と任務は、春節や清明節等の華人伝統行事の開催や継承、学校の創設、会員子女のための助成金や奨学金の支給、送金による故郷への援助、紛争の解決、病院や墓地等の建設等の慈善事業であった。19世紀の頃は、こういった宗郷会館の社会機能は有限でかつ狭い範囲内であったため、そのサービスの対象は個別の少数の会員及びその親族に限られていた。しかし、1920年以降、社会経済と商業貿易の発展の需要により、会館活動は華人社会全体に広がっていく。

本論文では、行業組織については仔細な考察は行わないが、本論文で取り上げる陳嘉庚、李光前、陳六使、黄祖耀等の華人企業家と、行業組織は非常に関係深いことから、上述の宗郷会館と比較する意味で、本節で特筆する。行業組織とは、各行業が組織する商工会のことであり、商会、公会、公司とも呼称される。企業家や商人によって成立された商工会は、完全に商業的な利益に基づいて作られたものであり、その目的は同業者同士の連帯感を維持し、彼らのネットワークを築くことによって、それぞれの事業を発展させることである。また、労働者によって組織される公会は、労働者同士の交流の場を作り、連帯感を促進することによって、労働者の合理的な待遇とその他の福利厚生を求めることが目的であり、職業労働組合成立以前では、この種の組織は非常に重要な役割を演じていた。シンガポールで最初の行業組織は、1868年成立の、シンガポール華人建築業者の組織である北城行である。続いて1867年に成立した姑蘇慎敬堂は、別名を姑蘇堂或いは姑蘇酒樓業ともいい、シンガポール華人レストランの労使双方の連合組織である。

シンガポールにおける行業組織の中で、その影響力が最も大きいものが、1906年に、商業界で大きな影響力を有していた中国駐シンガポール総領事の張弼士によって創立された中華総商会である。中華総商会の会員は個人、法人、商業団体の3部から構成され、シンガポール商業組織の中では会員数が最大の組織であり、1998年の時点では、100余りの商業団体を管轄し、2万人余りの会員を有している。シンガポール中華総商会は華人組織の中では最も重要な組織として位置付けられ、特殊な地位と役割を兼ね備えている。

中華総商会は、これまで、商業組織や商工業者を保護することによって、あらゆる商工業者を代表した総機構及び権威機構となっていく。中華総商会は、商工業者の利益における責任を負い、華人社会における職責を維持しただけではなく、社会慈善事業と学校の創設に賛助を行い、伝統文化の維持や華人アイデンティティの創造といった方面にも重要な働きをしている。<sup>\*1</sup> 中華総商会はまた、それぞれの行業組織を管轄することによって、各幫の行業組織に交流の場を与えただけではなく、幫派による一部の職業の独占状態から、いくつかの幫派が1つの行業に参加できるように助力するというように、戦前において非常に明確であった幫派の関係の改善にも寄与した。<sup>\*2</sup>

---

\*1 筆者の、中華総商会理事唐裕(トン・ジュー)氏への聞き取りによる。(1997年)

\*2 Lim How Seng eds., *History of the Chinese Clan Association in Singapore*, National Archives, 1986, p64.

## b, 宗郷会館の構造、性質、機能

19 世紀において、中国からの移民は、閉鎖的な華人社会の中に閉じ込められていた。当時の華人社会は、同郷会館、宗親会館、方言会館、同業会館、同好会、宗教団体のような過剰なまでに多数の会館組織を基礎とした生活を送っており、会館組織はすべて中国の伝統的組織に倣ったパターンを持っていた。この種の会館組織は、華人にその社会内部の法と秩序を維持する手段を与えたばかりではなく、帰郷の願望を維持させることも含め、母国との強い文化的同一性の維持にも寄与した。この会館組織は、社会的伝統システムを欠く環境のなかで、中国風の社会的な舞台背景を与えることによって、当時は一時的の滞在であった、海外生活を送る華人たちを保護した。シエ・チェンは、会館組織が他の組織と区別される特徴として、以下のように植民地時代の宗郷会館を定義している。<sup>1</sup>

- 1, その会員が特定の目標の追及を意図して創設したフォーマルな組織である。
- 2, 入会は自発的な意志によるものであり、強制もしくは規制によるものではない。
- 3, それは個々の会員にとって生計の主たる源泉ではない。
- 4, 非会員に対し、財とサービスの生産を行わない。換言すれば営利組織ではない。
- 5, 私的な組織であり、会員だけが所有権を有する。
- 6, 組織の書記を除き、会員と選挙による役員のみが報酬を得る。

第 10 章第 1 節、第 2 節及び 11 章第 2 節で述べているように、現在の宗郷会館は、政府機関と合作するだけでなく、非会員はもちろんのこと、他民族に対しても、奨学金を提供したり、宗郷会館主催のイベントに招待したりしているように、生存のために脱伝統化を図っている。この点と比較すると、会員のみだけがサービスを楽しむことができた植民地時代の宗郷会館は、言い換えれば、華人社会の中で需要と供給のバランスを保つことができており、華人社会の狭い空間の中で、多くの華人から必要とされながら生存できる状態にあったということが容易に想像できる。

中国からの移民は、移民社会の中で各種会館組織を設立し、そのネットワークを発展させることにより、植民地政府による法と秩序の維持に寄与したばかりでなく、日常的な問題での紛争の解決や、出身地、方言等を異にするグループ間の妥協の実現に効果的な方法を提供することにもなった。シエ・チェンはその理由として、シンガポールのような狭い地域の中で、中国からの移民の出身地が均一でないため、人々が多数の方言を話し、隣り合って生活するような不均一な社会ができあがったためであるとしている。<sup>2</sup>

19 世紀における中国からの移民は、故郷への志向が非常に強く、海外での生活を一時的なものとし、シンガポールを仮住まいの地とみなしていたため、シンガポールにおいて彼らは常に安全を感じることはない心理的状况を有していた。特に英植民地政府が、市街地人口の半数以上を占めていた中国からの移民を管理するための、正式な措置を一切講じ

---

\*1 シエ・チェン（謝劍）「シンガポール華人社会—その内部構造と基本的構成要素」、ピーター・チェン編、木村睦男訳『シンガポール社会の研究』、めこん、1988 年、156 頁。

\*2 シエ・チェン（謝劍）「シンガポール華人社会—その内部構造と基本的構成要素」、ピーター・チェン編、木村睦男訳『シンガポール社会の研究』、めこん、1988 年、152 頁。

なかった 1825 - 1876 年の期間において、華人社会の内部構造はまた、新たに到着した移民が伝統的な社会・文化システムのない環境にあって、自分のいる場所を見いだすことができる相互依存関係のネットワークをも提供したのである。<sup>\*1</sup> そして、各種会館組織の急速な増加の中で、華人は自分たちの利益を守るためには、一致団結し、権力者や他民族社会、その他あらゆる方面からの圧力に立ち向かっていかなければならないと実感するようになる。

### c, 宗郷会館と英植民地政府との関係

1819 年 2 月にスタンフォード・ラッフルズがシンガポールに上陸した後、1826 年にペナン島、マラッカ、シンガポールは英国の海峡植民地としてまとめられ、英国の直轄統治を受けるようになり、シンガポールは植民地の首府となった。この植民地社会の上で多くの宗郷会館が設立され、発展していくことになる。その以前からも、シンガポールには中国からの移民が居住していたが、その数は 1,000 人程に過ぎず、ラッフルズの上陸後、シンガポールには貿易港が建設され、英国は東洋貿易の制御権を保持し、シンガポールを開拓するための労働力として多くの華工や苦力と呼ばれる中国人を雇った。その一方で、清国政府の封建統治と搾取から逃れるべく、多くの中国人が故郷を離れて海外へ移住しはじめていたが、アヘン戦争及び太平天国の乱の失敗により、彼らの海外流出は更に増加した。<sup>\*2</sup> 表 1 は、当時の人口増加の状況であるが、この時期には華人の急激な増加が見られる。

英植民地政府は「海峡植民地における華人社会の高度な組織性を賞賛し、彼らに完全に自給自足させる」という口実において、植民地政府にとって不必要な支出をすることはなかった。<sup>\*3</sup> 19 世紀の中国からの移民が、中国政府から資金面であれ、軍事面であれいかなる支援も受けておらず、政府によって組織されたものでなかったと、シエ・チェンは中国人移民の特異性を指摘し、それに付け加え、シンガポール到着後の移民は、自らが植民地政府と原住民に挟まれどちらにも属することができない状態にあるということを知ることになる。<sup>\*4</sup> 移民はそのような状況下で、対外問題や対外関係について、英植民地政府の支配権を認めながらも、同郷、宗親、方言、行業を基礎とする会館組織のネットワークを通じて、自分たちの私的な問題を解決する権利を保持したのである。

シエ・チェンは、英植民地政府の移民に対する直接支配に至るまでの約 60 年間、つまり 1877 年の華人保護司の創設以前は、華人社会の中に、各種会館組織の指導者を通じて

---

\*1 シエ・チェン（謝劍）「シンガポール華人社会—その内部構造と基本的構成要素」、ピーター・チェン編、木村睦男訳『シンガポール社会の研究』、めこん、1988 年、154-155 頁。

\*2 鄭普洛「新加坡宗郷会館の歴史演變」、潮州八邑会館編『新加坡潮州八邑会館 60 周年紀年特刊』、1989 年、206 頁。

\*3 柯嘉遜『馬來西亜華教奮闘史』、華社資料研究中心、1991 年、1 頁。

\*4 シエ・チェン（謝劍）「シンガポール華人社会—その内部構造と基本的構成要素」、ピーター・チェン編、木村睦男訳『シンガポール社会の研究』、めこん、1988 年、151 頁。

の間接支配の制度ができあがったこと、<sup>1</sup> また、この 1819 年から 1877 年の期間に、中国からの移民の方言に応じて、それぞれ異なる居住地を割り当てたのに加え、方言を基準とする分業の政策を採っていたことを指摘しているが、<sup>2</sup> その政策によって、華人社会の中で更に、帮派意識が強化されるようになるのである。20 世紀に入ると、個別の会館組織に欠けていた横の線を繋ぐために、帮派ごとの会館組織の連係が始まり、それらが一致団結することによって、移民、教育、社会福祉の問題に対応していくようになる。

### 第3節 華文教育の勃興-私塾設立と「帮派」主義 (1819 - 1899)

戦前のシンガポール華人社会では、宗郷会館に付け加え、華校<sup>3</sup> が設立され発展し、華人社会の社会基盤を形成していたといっても過言ではない。華校は華人社会組織の一部分であるとの同時に、華人社会最大の公益事業の 1 つでもあった。よって筆者は、とりわけ植民地時代においては、華校のあり方をおして、それぞれの時期の華人のアイデンティティ、華人社会と英植民地政府との関係、宗郷会館の資源といった、華人社会全体を理解することができると考えている。

#### a, 私塾設立の時代背景

シエ・チェン<sup>4</sup>は、19 世紀末のシンガポール華人社会の 1 つの特徴として「シンガポールの華人は中国の相違なる地域を出身地とする 6 大集団-福建人、潮州人、福州人、広東人、客家、海南人からなり、シンガポール華人は必然的に、出身地と移住の展開の仕方の相違から生まれた様々なサブ・エスニック的作用を示すことになる」と述べ<sup>5</sup>、その結果として、帮派主義が華人社会内部に浸透していたという事実が存在する。当時、同郷、方言、宗親関係は、シンガポール華人社会を構成する重要な要素であり、その中でも幫を中心とした帮派と呼ばれる 5 大グループが、<sup>5</sup> 華人社会の中で複雑な力関係を有していた。それぞれの帮派では、華人企業家を主とする指導者が権力を握っていた。当時のシンガポールの華人社会では、各帮派の指導者たちが、自発的に各帮派を代表する廟、会館をはじめとして、その後は私塾、医院等を創設し、そこでの董事とよばれる要職に就くことで、帮派政治に参加し、帮派内ひいては華人社会内への更なる影響力を強めていった。

\*1 シエ・チェン (謝劍)「シンガポール華人社会-その内部構造と基本的構成要素」、ピーター・チェン編、木村睦男訳『シンガポール社会の研究』、めこん、1988 年、145 頁。

\*2 シエ・チェン (謝劍)「シンガポール華人社会-その内部構造と基本的構成要素」、ピーター・チェン編、木村睦男訳『シンガポール社会の研究』、めこん、1988 年、154 頁。

\*3 一般的にシンガポールの華人社会では、華文学校は華校と呼称されていることから、本研究では、以下において華文学校を華校と呼称する。同様に、英文学校に対しても、英校の呼称を採用する。

\*4 謝劍「志願社团的組織原則：新加坡華人社团的個案研究」、『東南亞華人社会研究 (下冊)』、1980 年、123 頁。

\*5 5 大幫は、地域による福建幫、広東幫、潮州幫、海南幫、方言による客家幫を指す。



1819年に最初の宗親会館が成立してから、1890年に海峡植民地政府が社團登録法令を敷くまでの期間は、各会館組織の初創の時期といえる。特に、1877年の華人保護司の創設以前は、完全な統治制度は欠落しており、植民地政府当局は各会館組織を利用して華人社会を統括し、中国からの移民のほとんどは、生存するために、相互扶助を求めて、そのほとんどが宗郷会館に入会し、その保護を受けていた。<sup>\*1</sup>

当時、このように宗親会館、廟等が次々と設立されたが、足並みはきわめて緩慢であった。それはその一方で、帮派による秘密結社の強力な勢力が存在し、彼らは常に社会混乱を引き起こしていたことが理由として考えられる。当時の宗郷会館の権力は秘密結社のそれには及ばず、宗郷会館が増加の趨勢を見せるのは、20世紀に入ってからであるという事実が存在する。しかし、当時の華人社会では、帮派によって設立された秘密結社、宗郷会館、廟等の境界線が曖昧な場合も多いため、本節では、秘密結社と宗郷会館の厳密な区別や関係を詳細に論じることを割愛する。<sup>\*2</sup>

#### b, 私塾設立とその発展

19世紀の中後期にかけて、シンガポールでは、私塾と呼ばれる小規模の学校が次第に増加していく。こういった私塾は、企業家、宗郷会館、教会によって設立されたものがほとんどであり、教室は廟、店舗や個人の住宅を利用しており、設備は非常に劣っているものであった。この時期の私塾教育には政治色は存在せず、中国の私塾の教学方法に倣った教学内容は、三字経、百家姓、大学、中庸、論語等が中心であり、教師は占い師、風水師等の教師としての資質を持たないものが多く、中国の私塾に比べて教師の質は非常に劣っていた。このように、当時の私塾は、学習環境、教学内容、教師の資質においては完全ではなかったが、華人子弟が中国語や中国文学を学ぶことによって、私塾は中華文化の伝播に一定の作用を果たしていた。<sup>\*3</sup>

ドイツ人宣教師である R.G.H.トムソンの報告によると、1829年にシンガポールには、広東系の私塾がカンポングラムとペキン・ストリートに、福建系の私塾がペキン・ストリートにそれぞれ存在していたが、成立年や創設者は定かでない。<sup>\*4</sup>

正確な記録が残っているもので、最初の私塾は崇文閣である。福建幫の指導者である陳金声が発起人となり、福建幫の華人企業家の支持を得て、1849年に竣工され1852年に完成した崇文閣は、福建系華人子弟のための教育が目的とされたものであった。続いて1854年に設立された萃英書院は、同じく陳金声が発起人となり、教育熱心な福建幫の華人12人の援助を得て設立された。萃英書院は、貧富の差は問わずに全ての福建系華人子弟を平

---

\*1 鄭普洛「新加坡宗郷会館的歴史演變」、潮州八邑会館編『新加坡潮州八邑会館60周年紀年特刊』、1989年、206頁。

\*2 秘密結社については、Irene Lim, *Secret Societies in Singapore*, Singapore History Museum, National Heritage Board, 1999. に詳しい。

\*3 周聿峨『東南亜華文教育』、暨南大学出版社、1996年、44頁。

\*4 呉華『新加坡華文中学史略』、教育出版社、1976年、9頁。

等に入学させている。<sup>\*1</sup> 崇文閣と萃英書院は、福建幫の企業家が設立した廟である天福宮の中に設けられていた。この点からみても、当時のシンガポール華人社会における福建幫の優勢をみる事ができる。崇文閣と萃英書院の設立は、シンガポール華文教育の第一歩となったが、当時、このような私塾は各帮派に所属し、それぞれの幫の華人指導者や宗郷会館に管理されていた。

また、崇文閣と萃英書院の碑文に残されている、設立者および賛助者の名簿<sup>\*2</sup> から、彼らの中国の原籍地、職業、会館組織での役職の状況に対して調査を行った。そして、筆者が把握できた崇文閣の13人と萃英書院の25人の創設者及び賛助者全ての原籍地が、福建であるということが確認できたのと同時に、彼らは複数の会館組織の役職を兼任している華人企業家であることが判明した(表2参照)。

私塾創設者及び賛助者の特色として、彼らは常に同郷、宗親、行業を基礎とする会館組織と密接に結びついており、彼らの会館組織内での高い地位から、組織内の他の華人企業家に対して、私塾や学校を設立する際に必要な経済的支援を求めることも多かった。しかし、その中で教育事業に対して非常に熱心で寄付を快諾した企業家もいれば、シンガポールを仮の住まいとして帰国を前提に考えている企業家は、教育事業には無関心であった。私塾創設者は策をめぐらし、学校への賛助者名を新聞に掲載し賛美をすることによって、その名を華人社会に知らしめる行動をとったため、賛助者は華人社会から大きな注目を浴びることになり、寄付をするものが増加したという。<sup>\*3</sup> この点から、教育事業を通して、華人社会或いは帮派内で名声を手に入れようとする華人企業家が、この当時から存在していたことが確認できる。

このような幫を中心とするシンガポール華人社会構造は、この時期に完成したといってもよい。最大勢力の福建幫をはじめとして、海南幫を除く各幫はすべて、1829年までにそれぞれの総機構を成立させている。広東幫は寧陽会館(1822)、客家幫は応和会館(1823)、潮州幫は粵海清廟(1820)、福建幫は恒山亭(1827)、金蘭廟(1830)、慶徳会(1831)を成立させた。広惠肇(広東省広州、惠州、肇慶地方)グループは海唇福徳祠を、福建幫に対抗する総機構として設立し、幫派対抗の形勢が作られた。<sup>\*4</sup>

続く1867年に、福建幫の陳金鍾と陳明水によって、毓蘭書院が設立され、同じく陳金鍾と陳明水によって設立された保赤宮陳氏宗祠が、毓蘭書院の校舎として使用され、保赤宮陳氏宗祠が私塾を管理するようになった。このように、華人企業家と宗親組織によって設立した私塾は、この毓蘭書院のように福建幫の陳姓の子弟のみしか受け入れないというように、当初は帮派の影響を強く受けていた。しかし、第2次世界大戦後は、毓蘭書院は保赤学校と改名され、宗族、帮派を問わず広く華人子弟を受け入れるようになった。保赤学校は1962年に閉校したが、このように宗親組織に管理される私塾や学校は、20世紀に

\*1 周聿峨『東南亜華文教育』、暨南大学出版社、1996年、41頁。

\*2 陳育松等『新加坡華文碑銘集録』、香港中文大学、1970年、291-292頁。

\*3 沈孟虹『從1887-1911年叻報有関華文教育的資料看当時華文教育的狀況』、南洋大学文学院中文系榮譽学位畢業論文、1973年、17-18頁。

\*4 林孝勝著『新加坡華社与華商』、新加坡亞洲研究学会、1995年、25頁。

入ってから徐々に設立されるようになった。<sup>\*1</sup>

上述のように、この時期の私塾は、宗郷会館、企業家、教会によって設立されたものがほとんどであり、教室は新築するのではなく、廟、店舗や個人の住宅を利用するといったように、私塾の運営は、塾生を収容する受け皿があるという条件の上で行われていた。とりわけ、宗郷会館が、私塾運営に対して力を発揮し、会員子弟への教育に貢献しながら、自らが属する帮派の力量を更に強めていった。宗郷会館が、このような教育事業への貢献を比較的容易に行えたのは、以下の3要因が考えられる。

- 1, 宗郷会館は、一定規模の会所を有していたため、私塾の教室に自らの会所を提供することができた。よって、私塾運営のハード面での費用は、私塾設立に際してさほど問題にはならなかったためである。
- 2, 宗郷会館は、当時、華人社会の中で不可欠な存在であったため、多くの会員を有していた。よって、その会員自身、或いは会員からのネットワークにより、多くの同郷人や宗親から寄付を募り、私塾設立のための援助を得ることができた。また、そのネットワークを通して、同郷或いは宗親の中からも教師を招聘することができたためである。
- 3, 当時は企業家に成り上がった裕福な華人も増加してきており、彼らの大半は、宗郷会館で、董事という地位に就くことにより、会館の指導者的な存在となっていたが、彼らは自らの象徴資本<sup>2</sup>を追求するために、更に教育への貢献を行ったと考えられる。もちろん、幼少時に十分な教育を受けることができずにいたため、宗郷会館を通して、多額の資金を教育へつぎ込む意思のある企業家も多かった。

#### 第4節 華文教育の発展とサブ・エスニック・アイデンティティの形成 (1900 - 1919)

20世紀になると、シンガポールでは、資本主義商業経済を主とした経済基盤がつくりあげられ、華人社会もその基盤の上で自らの社会を築いていくこととなった。この時期、注目に値するのが、1900年成立の英国教育を受けた海峡植民地生まれの華人による「海峡英籍華人公会」(Straits Chinese British Association)と、1905年成立の華文教育を受けた中国文化を薫陶する華人による「中華商務總會(現中華總商會)」の存在である。これら2組織の会員は、シンガポール植民地における華人の中産階級に属する者によって占められており、彼らは必然的に華人社会の指導者にもなっていた。また、彼らは英植民地政府と華人社会との中間的な立場に立ち、両者を繋ぐ架け橋としての役割も果たすようになっていたが、この時期より、シンガポール華人社会が2重の性格を持つようになる。<sup>\*3</sup>

この時期には、それまでの廟、会館、私塾の他に文化娯楽組織、医院、慈善機構等が揃うようになる。特に教育に関しては、中華文化の伝播、シンガポール華人社会の文化水準

---

\*1 周聿峨『東南亜華文教育』、暨南大学出版社、1996年、42頁。

\*2 華人企業家の象徴資本については、第2章第6節dを参照。

\*3 鄭普洛「新加坡宗郷会館的歴史演變」、潮州八邑会館編『新加坡潮州八邑会館60周年紀年特刊』、1989年、208頁。

の向上、中国に対する愛国思想の覚醒を目的とした学校の創設が相次いだ。これは経済的に余裕のできてきた華人企業家によるものが大きい。

当時のシンガポール華人社会の特徴として、英植民地政府が宗郷会館を干渉しなかったことと同様に、華文教育に対しては一切干渉の態度をとっていたことがあげられる。英植民地政府の目的は、英校における、植民地統治の際に必要な行政上の事務要員を中心とするホワイト・カラー人材の育成であった。そういった人材育成の為の英校でさえも、学生の英語能力は低く、簡単な計算や文書の作成はできても、英国への忠誠や帰属意識の創造といった理想や信念といったものが欠落していた。英植民地政府の態度は一貫して、奪えるものは何でも持ち去るといった態度であり、教育に対しての義務は一切怠られていた<sup>1</sup>。華校に対しては言うに及ばず、何の待遇も設けられていなかったが、言い換えれば、華校にとっては限らない活動のスペースが与えられ、独自の自由な教学を行うことができたのである。

当時の華校は、英植民地政府の支持や干渉を受けることもなく、多々の困難に遭遇しながら自力更生を行ない、生存の道を模索していた。そのために不可欠であったものは、華人社会における経済力、つまり華人企業家の支持であり、華校と華人経済の結合が、この時期のシンガポールにおける大きな要素となっていた。それまでの、経済力さえあれば幫派内、華人社会での指導者になることができた状況とは異なり、20世紀に入ると、それに付け加え、公益心や慈善精神を持つ人物が社会の尊敬を集めるようになり、目的の如何にかかわらず、多くの華人企業家が、教育事業に着手し、彼らの指導の下で、宗郷会館も教育の貢献に対して非常に重要な役割を果たすようになっていった。<sup>2</sup>

この時期、幫派を中心とする大規模な宗郷会館が設立されており、教育事業にも力を発揮するようになる。私塾は学校という形に姿を変え、また華校の増加にともない、華文教育も更に発展していく。その中でも、福建幫で最有力の福建会館が道南学校（1906年）、愛同学校（1912年）と崇福女校（1915年）を設立した。福建幫以外では、潮州幫の潮州八邑会館が端蒙学堂（1906年）、広東幫の企業家が養正学校（1905年）、広東幫の寧陽会館が寧陽学校（1906年）、客家幫の応和会館が応新学校（1905年）、客家幫の茶陽会館が啓発学校（1905年）、海南幫の企業家が育英学校（1911年）を設立し、福建幫に次ぐ勢力として発展していく。<sup>3</sup>

当時の各幫派の勢力は、各幫派による宗郷会館及び華校と直結しており、華人社会を構成する重要な要素となっていた。華校も幫派主義の保守的な思想をそのまま受け入れ、生徒から教師まで同幫派の者を受け入れた。1902年8月27日付の『叻報』には「教職員を

---

\*1 沈孟虹『從 1887-1911 年叻報有関華文教育的資料看当時華文教育的狀況』、南洋大学文学院中文系荣誉学位畢業論文、1973年、3-4頁。

\*2 陳麗仁『二十世紀初期新加坡華文教育的發展』、新加坡国立大学人文社会科学院中文系荣誉学位畢業論文、1988年、117-118頁。

\*3 表2参照。

求む。漳州方言が話せる者・・・」というような求人広告が掲載されているように、<sup>1</sup> 当時、多くの学校では、方言を教学用語とした授業が行われていた。例えば、客家幫の応新学校では、1906年の創立当初の主旨には、同郷（嘉應州）子弟だけのための教育を行うことがうたわれており、創立時に客家語によつての授業が行われていた。<sup>2</sup>1906年創立の潮州幫の端蒙学校では、1917年の時点でもまだ英語科以外の授業は全て潮州語で行われており、全校児童618人中、365人の約半数が潮州系華人であった<sup>3</sup>。福建幫の華人企業家が1920年に設立した南洋工商補習学校の場合、1924年度の在籍生徒285人中、240人（約84%）が福建系華人<sup>4</sup>、1926年度上半期の在籍生徒316人中、275人（約87%）、在籍教師22人中、19人（約86%）が福建系華人、<sup>5</sup>1926年度下半期の在籍生徒338人中、284人（約84%）が福建系華人というように、<sup>6</sup> この時期には80%以上の福建系華人子弟を保ち続けていることから、華人社会内に幫派思想が大きく反映されていることが理解できる。

この時期の華人社会では、幫派の対立が激しかったために、各宗郷会館は経済面でも、文化面でも、常に保守的な態度を保っていた。華校も同様で、同幫派の方言を使用し、同幫派内から教師と子弟を受け入れていたため、学校教育を通して幫派を中心とする、サブ・エスニック・アイデンティティが強化されていた。このような幫派主義によって、人口の絶対数の少ない幫派の学校は、同幫派の教師を確保するのに困難を極め、そういった学校では自然と教学レベルが下がっていった。<sup>7</sup>

しかしながら、相対的に見て、この時期における華文教育は、シンガポール華人社会にとってプラスの要素をもたらしている。特筆すべきことであるが、当時、華人社会の上層部にいた各幫派の華人企業家の経済援助により、華校は貧富の差を問わず、あらゆる階級の子弟を受け入れていた。19世紀後半まで一線が引かれていた華人社会の資本家階級と労働者階級の壁が、華校の存在を通して徐々に取り払われていくことになるのである。

当時、大部分の華人は英校とは無関係であるといつてよく、ほとんどの華人子弟は華校へ通っていた。その理由として、シンガポール住民の大部分を移民が占めており、多くの華人子弟がシンガポールに到着した時には、既に英校の入学規定の年齢を超えていたこと、また当時は英校の卒業生はホワイトカラーの職業にしか就くことができず、その機会も限

---

\*1 陳麗仁『二十世紀初期新加坡華文教育的發展』、新加坡国立大学人文社会科学院中文系榮譽学位畢業論文、1988年、121頁。

\*2 『星洲応新学校特刊』、応新学校、1938年、8頁。創立直前までは、応新学校は広東幫である惠州会館の支持を得ていたが、惠州会館はその後、広東幫の肇慶会館等と共に養正学校を設立することになったため、応新学校には関与しなくなった。

\*3 『端蒙学校七十周年紀念刊 1906-1976』、端蒙学校、1976年、74頁。

\*4 『南洋工商補習学校叢刊 民国十三年十月第三集』、1924年、15頁。

\*5 『南洋工商補習学校叢刊 民国十四年十月第四集』、1925年、4頁。

\*6 『南洋工商補習学校叢刊 民国十五年九月第五集』、1926年、4頁。

\*7 沈孟虹『從 1887-1911 年叻報有関華文教育的資料看当时華文教育的狀況』、南洋大学文学院中文系榮譽学位畢業論文、1973年、28頁。

られていると一般的に思われていたことが考えられる。<sup>\*1</sup>

1920年以前は、英植民地政府はなおも華文教育に対して、無制限、不支持というように全くの放任主義をとっており、華人社会では自ら学校を設立し、自己管理と経費の捻出せざるを得ず、そういった状況下で、華校は必然的に中国の教育体制を模倣し、中国と密接な関係を築くようになる。そして中国の社会変革にともない中国の政治とは切り離せない関係となっていくのである。

1911年、中華民国成立以降、華校は、単に知識を伝播する場としてだけではなく、中国伝統文化を基礎とする思想、生活様式を広めた他に、華人社会における思想やアイデンティティの形成に大きな影響を与えた。この時期、華校は、華人社会経済を支える華人企業家の支持という要素を組み入れて、シンガポール華人社会全体を操作するまでの原動力となっていく。中国国民党の指示の下で、華校では民族本位、愛国主義の教育が行われはじめるようになる。この時期は、採用される教科書も中国の出版社による愛国主義の情操が満ちあふたものであり、学校は華人子弟に中国への国家意識を涵養させていった<sup>\*2</sup>。端蒙学校では、1906年の創立から1917年にかけて、学制及びカリキュラムともに中国のそれを模倣しており、創立当初は、初級小学課程を5年、高級小学課程を4年としていたが、1911年の民国成立以降は、初級小学課程を4年、高級小学課程を3年と変更し、初級課程で読経、地理、理科を、高級課程でも読経が排除されたが、英語科以外では潮州語によって授業が行われていた。<sup>\*3</sup> この時期より、幫派主義によるサブ・エスニック・アイデンティティのほかに、その後長期にわたって華文学校生徒の中に強く根差していくことになる、中国への愛国意識が生じるようになる。

---

\*1 沈孟虹『從 1887-1911 年叻報有関華文教育的資料看當時華文教育的狀況』、南洋大学文学院中文系榮譽学位畢業論文、1973 年、3 頁。

\*2 崔貴強「新加坡華人国家認同的轉變」、上海中山学社『孫中山与華人學術研討会』、1994 年 5 月 20-23 日、4 頁。

\*3 『端蒙学校七十周年紀念刊 1906-1976』、端蒙学校、1976 年、74 頁。

(续) 表 1: 新加坡华人人口的增长 (1824-1871 年)

年份	欧人	华人	总人口	华人占总 人口巴仙率(%)
1824	74	3,317	10,683	31.0
1825	84	3,828	11,851	32.3
1826	111	4,279	12,907	33.1
1827	87	6,088	13,725	44.4
1828	108	6,210	14,885	41.7
1829	122	7,575	17,664	42.9
1830	92	6,555	16,634	39.4
1832	105	7,762	19,715	39.4
1833	119	8,517	20,978	40.6
1834	138	10,767	26,329	40.9
1836	141	13,749	29,794	46.1
1840	165	17,179	33,969	50.6
1845	336	32,132	52,547	61.4
1849	360	27,988	52,891	52.9
1860	2,385	50,043	81,734	61.3
1871	1,946	54,572	97,111	56.2

资料来源: E. Thio, "The Singapore Chinese Protectorate, Events and Conditions Leading to Its Establishment, 1823-1877", 《南洋学报》, 16卷, 1、2期, 1960, 页79。

表2 第二次世界大戦以前のシンガポール華文学校における董事

学校名↓	董事の状況→ 同グループ の学校の董 事を兼任	他グループ の学校の董 事を兼任	華人自発的 組織におけ る要職を兼 任	華商又は 医師や弁 護士等の 専門職
崇文閣 (福建) (1849)	13/13 (100%)	-	13/13 (100%)	13/13 (100%)
萃英書院 (福建) (1854)	25/25 (100%)	-	25/25 (100%)	25/25 (100%)
養正学校 (広東) (1905)	12/12 (100%)	4/12 (33.3%)	11/12 (91.7%)	9/12 (75.0%)
応新学校 (客家) (1906)	12/12 (100%)	-	6/12 (50.0%)	12/12 (100%)
啓発学校 (客家) (1906)	28/28 (100%)	3/28 (10.7%)	24/28 (85.7%)	26/28 (92.9%)
端蒙学校 (潮州) (1906)	37/37 (100%)	6/37 (16.2%)	34/37 (91.9%)	36/37 (97.3%)
道南学校 (福建) (1906)	15/15 (100%)	10/15 (66.7%)	15/15 (100%)	14/15 (93.3%)
育英学校 (海南) (1911)	18/18 (100%)	2/18 (11.1%)	11/18 (61.1%)	18/18 (100%)
中華女子学校 (混合) (1911)	6/17 (35.3%)	17/17 (100%)	14/17 (82.3%)	15/17 (88.2%)
愛同学校 (福建) (1912)	12/12 (100%)	9/12 (75.0%)	12/12 (100%)	12/12 (100%)
崇福女校 (福建) (1915)	6/6 (100%)	3/6 (50.0%)	6/6 (100%)	6/6 (100%)
広福学校 (広東) (1916)	5/5 (100%)	3/5 (60.0%)	3/5 (60.0%)	3/5 (60.0%)
南洋女子中学 (混合) (1917)	15/22 (62.2%)	22/22 (100%)	18/22 (81.8%)	20/22 (90.9%)
培青学校 (福清=福建) (1919)	5/5 (100%)	1/5 (20.0%)	3/5 (60.0%)	4/5 (80.0%)
華僑中学 (混合) (1919)	27/29 (93.1%)	29/29 (100%)	26/29 (89.7%)	27/29 (93.1%)
南洋工商補習学校 (福建、その他) (1920)	38/38 (100%)	13/38 (34.2%)	13/38 (34.2%)	35/38 (92.1%)
培群学校 (海南、その他) (1933)	6/6 (100%)	2/6 (36.7%)	5/6 (83.3%)	6/6 (100%)
中正中学 (混合) (1939)	9/12 (75.0%)	12/12 (100%)	12/12 (100%)	12/12 (100%)

合田美穂 1997

表3 第二次世界大戦以前のシンガポールにおける華文学校

創設者↓	創設年→	1849-1910	1911-1930	1931-1941
福建		5	19	12
福建、その他		-	1	-
広東		2	8	2
広東、その他		-	1	1
潮州		1	3	4
潮州、その他		-	-	-
客家		2	3	6
客家、その他		-	-	-
海南		-	3	5
海南、その他		-	-	1
その他		-	-	1
混合 (教会立)		4 (2)	8 (4)	12 (8)
不明		-	87	119
合計		14	133	163

合田美穂 1997



## 第2章 「幫派」主義から「中国ナショナリズム」の高揚へ(1920-1945)

### 第1節 英植民地政府の政策と華校との関係

1911年の中華民国成立以降、中国国民党による教育政策は、容易にシンガポール華人社会に浸透していった。1914年より、シンガポールの教育工作者により学務総会が説立され、学務総会の指導の下で、多くの華文学校は足並みを揃えて、中国の学制である小学6年、初級中学3年、高級中学3年に従ってカリキュラムを組み、教師も中国から採用することとなった。カリキュラムでは、初等小学校では修身、中文、算術、体育、図工、音楽等を取り入れ、高等小学校では歴史、地理、自然等がそれに組み入れられた。そして、教科書や図書をはじめ、多くの教材も中国から取り寄せられることとなった<sup>1</sup>。端蒙学校の場合、この時期には修身、国文、英文、算術、珠算、歴史、地理、理科、図工、体育、音楽等の授業が行われており、その後1917年に中国のカリキュラムを採用し、1924年には中国からの教科書を使用し始めている<sup>2</sup>。

また、陳嘉庚(タン・カーキ)が発起人となって、1919年に南洋華僑中学が設立されるが、これにより、シンガポールの華文教育が初等教育から中等教育へ発展する段階に入ることとなる。そして、初等教育及び中等教育を通して、華人の中に中国への帰属意識が強化されていくこととなる。このような状況下、シンガポール華人は、陳嘉庚の鼓舞の下で、学校教育を通して中国への関心、忠誠心を強めていき、中国熱による日本製品不買運動の高まりなどから、日英同盟にまで影響を及ぼしかねない状態となっていった。こういった一連の華人社会における変化に対して、英植民地政府は1920年に、「学校登録法令」を制定し、華文学校を管制し始めるようになる。学校登録法令の主な内容は以下の通りである。<sup>3</sup>

- 1, 学校の登録。
- 2, 董事、教師、管理人の登録。
- 3, 教科書、文書等の管理。
- 4, 学校の閉鎖権(革命思想の宣伝や英植民地政府の利益に反する行為をした学校に対してこの権力が適応される)。

この法令は、10名以上の生徒が在籍する学校全てに対して要求された。この一連の政策が華校に与えた影響は大きく、政府の要求にそぐわない学校は処分されることになった。こういった英植民地政府の政策は、中国のシンガポールに対する影響に水を差すことになった。

この法令が出された直後に、各華校を代表して、中国外交部および教育部に支援を求めた南洋女子中学校長および数名の董事が国外退去となり、学務総会にも閉鎖命令が下った他、法令に違反した15校が閉鎖されることとなった。「学校登録法令」制定後、ほとんど

---

\*1 周聿峨『東南亞華文教育』、暨南大学出版社、1996年、53頁。

\*2 『端蒙学校七十周年紀念刊1906-1976』、端蒙学校、1976年、74頁。

\*3 周聿峨『東南亞華文教育』、暨南大学出版社、1996年、57-58頁。

の華校は保身と生存のため登録と法の遵守を余儀なくされることとなったのである。

しかし、この「学校登録法令」は一方で、各学校に対して衛生面の管理も義務づけており、学校の保険衛生が向上しただけではなく、教師の登録により不適格な教師は排除され、生徒に対しては有益となる面もあった。<sup>\*1</sup> また、この法令はあくまでも華校を管理するためだけのものであり、英国への忠誠を義務づけるものでも、英国ナショナル・アイデンティティを植え付けるものでもなかったため、この法令さえ守っていれば、何をしてもよいというスペースが与えられていた。よって、華校は、このスペースの中で絶えず発展していくこととなる。

また、特筆すべきこととして、「学校登録法令」後の1923年に、再び英植民地政府によって出された「華文学校への補助金支給の規定」に対する、華校の態度があげられる。この規定は、補助金を受ける代わりに、英植民地政府の提示した更に多くの制約をも受け入れなければならないというものであった。しかし、1929-1936年の不景気の時期であっても、1929年には華校204校中の1校のみが、1930年には209校中の3校のみが申請しただけであり、ほとんどの華校は申請を拒絶した。<sup>\*2</sup> 階層を超えて多くの華人子弟を受け入れていた華校は、経済的に余裕があるわけではなかったが、当時は、華校と密接な関係にあった華人企業家や宗郷会館が、経済面においても精神面においても華校の大きな支えとなっていたということが推測できる。

また、英植民地政府のこういった強硬な態度にもかかわらず、この時期においても華文教育は発展を続け、1929年には華校総数は204校、教師総数は636人、児童・生徒総数は14,531人であり、1938年になると華校総数は329校、教師総数は1,295人、児童・生徒総数は28,411人というように大幅な増加をみせている。<sup>\*3</sup>

この時期の宗郷会館及び幫派による設立の学校は、興安会館の宏文学校（1921年）、東安会館の東安義学（1922年）、三水会館の三水義学（1924年）、南順会館の南順義学（1931年）、胡文虎及び南洋客属総会の民衆義務学校（1935年）、温州会館の僑南学校（1936年）、禾山公会の禾山学校（1939年）、陳嘉庚をはじめとする福建幫による南洋華僑師範学校（1941年）があげられる。<sup>\*4</sup> この時期、安溪系華人を中心とした学校が31校設立されている。その中でも、励群学校（1927年）、明倫学校（1928年）、万礼学校（1930年）、全民学校（1931年）、孺廊学校（1933年）、懷南学校（1933年）、崇文学校（1934年）、裕群学校（1935年）、醒南学校（1936年）等の22校が、安溪会館の直接的な支持を受けており、平儀学校、僑南学校、啓育学校、醒僑学校、振中学校、樹群学校、培華学校、光華学校は、安溪系華人を含めた他籍貫の華人による設立であったという。当時の安溪系華人の設立した小学校では、半分が安溪系華人の子弟で占められており、この時期は、なおもサ

---

\*1 陳麗仁『二十世紀初期新加坡華文教育的發展』、新加坡国立大学人文社会科学学院中文系榮譽学位畢業論文、1988年、137-138頁。

\*2 周聿峨『東南亞華文教育』、暨南大学出版社、1996年、59-60頁。

\*3 童家洲「略論新加坡華族会館興学育才弘揚華族文化的貢獻」、『八桂僑史（1994年第3期）』、廣西華僑歴史学会、1994年、30頁。

\*4 陳嘉庚『南洋回憶錄』、草原出版社、1979年、333-334頁。

ブ・エスニック・アイデンティティが存在していたことが理解できる。<sup>\*1</sup>

## 第2節 中国国民党政府の政策と「遠隔地ナショナリズム」の形成

一方、1927年より、中国国民党政府は本格的に海外華文教育を管制し始めるようになる。中国からの管制は、英植民地政府とは全く異質のもので、中国への忠誠、愛国心および中国ナショナル・アイデンティティの創造を目的としたものであり、カリキュラム、教育方針、学校行事を通して華校の中に浸透していった。中国からの輸入の教科書については、英植民地政府の法令に触れないように政治的色彩の濃い箇所を削除しなければならないという制約がありながらも、英植民地政府の与えたスペースの広さから、多方面にわたり中国ナショナル・アイデンティティの創造につながる教育の機会が用意されていた。

この中国ナショナリズム高揚に、間接的な動力を与えた要因として、日本軍国主義の加速があげられる。1915年の21カ条約の締結、1919年のパリ会議および山東事件、1931年の9・18事件等の一連の事変が、シンガポール華人社会での反日運動へとつながっていく。事変が起こる度に、華校では募金活動や日本製品不買運動を展開し、徹底的に抗日運動に参加した。<sup>\*2</sup>

特に1937年の芦溝橋事件に至って、日本が全面的に中国を侵略すると、華人社会の指導者陳嘉庚の鼓舞の下で、更なる抗日運動が繰り広げられた。この時期、多くの華校では、学校行事の一環として抗日のための募金活動や愛国講座が開催された。例えば瓊州（海南）幫の育英学校の場合、「愛国」講座の中で、児童は、祖国を救うために毎日節約することや、募金運動を助けるために花を買うこと、中国製品を購入すること、国家の主権を守るために自己を犠牲にすること等を学んでいる。また、同学校の『育英半年刊』上でも「我々南洋の僑胞は、日本が海南島を侵略することを他人事と考えてはいけない・・・我々ができる限りの力量とあるだけの金銭を、国家のために献上し、日本から海南島、そして全中国を守らなければならない。」と児童・生徒及び関係者に呼びかけ、愛国心と愛郷心を喚起している。<sup>\*3</sup>

1930年代は、陳嘉庚をはじめとする華人企業家、宗郷会館、華校が一体となり抗日運動を展開しており、華人社会の中に中国ナショナル・アイデンティティが創造されていくことになる。陳嘉庚のように、母国からは遠く離れた地にいながら、母国で起こった政治的紛争や戦争に対して経済援助を与えている人物を、B.アンダーソンは「遠隔地ナシヨナ

\*1 『聯合早報』、1992年10月11日。童家洲「略論新加坡華族会館興学育才弘揚華族文化的貢獻」、『八桂僑史（1994年第3期）』、広西華僑歴史学会、1994年、28頁。

\*2 崔貴強「新加坡華人国家認同的轉變」、上海中山学社『孫中山与華人學術研討会』1994年5月20-23日、2頁。

\*3 『育英学校半年刊』、中華民國広東省南洋新加坡瓊崖育英初高等小学校、1939年、34、61-62頁。

リスト (long-distance nationalists)」<sup>\*1</sup>として位置付けており、陳嘉庚は遠隔地におりながらも、シンガポール華人社会の中に、華人の原籍地もしくは父祖の出身地である「中国」という想像の共同体を共有し続ける状態を、作りあげていくことに大きく貢献した。

### 第3節 華校のあり方からみた華人アイデンティティ

上述のように、シンガポール華人社会の中にも中国ナショナリズム思想が浸透しはじめ、帮派観念の淡泊化がはじまり、各華校は各帮派の方言の使用から、標準中国語の使用に徐々に切り替えていくようになった。同時に、各華校では、これまでの同帮派内の子弟のみの受け入れから、帮派の境界を超えて華人子弟全対を受け入れる動きが見られるようになる。こういった一連の動きの中で、華人社会の指導者陳嘉庚は「教育は民族を団結させ、国家を前進させるための道具であり、華人社会全体の協力、合作が必要で、境界線を引いてはいけない」として、彼の指導の下で、福建会館設立の道南学校が1916年に華校の中で初めて、福建語の使用を廃止し、標準中国語を教学用語として取り入れるようになった。それと同時に、国語教育、つまり標準中国語の普及のための必然的な結果として、道南学校は非福建人である校長を採用するとともに、1921年には中国各地からの教師を採用するようになった<sup>\*2</sup> それに引き続き、潮州幫の端蒙学校が1918年に潮州語から標準中国語に切り替え、<sup>\*3</sup> 南洋女子中学が標準中国語での授業に先駆けて、学内での会話の方言使用禁止令を出す等<sup>\*4</sup>、標準中国語の使用は華校全体に徐々に広まっていった。

それと同時に、帮派主義にとらわれない華校も増加するようになる。その代表的存在として知られるのが、1919年に創立された南洋華僑中学である。南洋華僑中学は、陳嘉庚を中心とする華人企業家によって発起され、1918年に、その準備委員会は帮派を超越した組織である中華総商会内に置かれ、各幫の指導者20数人が組織する学校董事会が成立した<sup>\*5</sup>。同年の生徒募集広告には「英蘭国籍所持者、福建、広東等各幫の海峡植民地生まれの華人全てを受け入れる」と明記される等、帮派にこだわらず生徒が募集された。これは、これまでの伝統的な帮派主義を打ち破るといった意味から、華人社会からは反響を呼んだ。<sup>\*6</sup>

南洋華僑中学の設立による、帮派を超えた華人企業家の合作、帮派を超越した会館組織である中華総商会の賛助、帮派や階級にこだわらない生徒の受け入れといった、これまで

---

\*1 Benedict Anderson, "The New World Disorder", *New Left Review*, No.193, 1992, pp.12-13. (関根政美訳「<遠隔地ナショナリズム>の出現」、『世界』、1993年9号、189-190頁。)

\*2 周聿峨『東南亜華文教育』、暨南大学出版社、1996年、51-52頁。

\*3 『端蒙学校七十周年紀念刊1906-1976』、端蒙学校、1976年、74頁。

\*4 『南洋女子中学校創校60周年暨小学新校舍落成紀念特刊』、新加坡南洋女子中学校、1977年、208頁。

\*5 顔清滄『海外華人史研究』、新加坡亞洲研究学会、1992年、304-308頁。

\*6 陳麗仁『二十世紀初期新加坡華文教育的發展』、新加坡国立大学文学院中文系榮譽學位畢業論文、1987年、131-132頁。

見られなかった華校の形態は、シンガポール華人社会において重要な意義をもたらした。19世紀末期から、シンガポール華人社会では、帮派を中心とする宗郷会館が林立し、広東幫及び客家幫には若干の合作が見られたものの、福建幫、潮州幫、瓊州（海南）幫がそれぞれ対立し、それらの帮派ごとに設立された華校は、帮派の色彩に染まっていた。しかし、この時期、保守的な帮派主義によって華人社会内が分散されていた状態から、華人社会全体が合作するといった価値観の形成、華人としてのエスニック・アイデンティティが形成されることになる。

しかしながら、中国ナショナル・アイデンティティと並行しての、エスニック・アイデンティティの形成によって、帮派主義によるグループ・アイデンティティは淡泊化したのが、決して消滅したわけではなく、形を変えて存在するようになったということをつけ加えておく。当時、華人は英植民地政府が与えたスペースの中で、自ら教育管理機構を生み出すようになっていた。1914年に、養正、端蒙、道南、崇正、愛同、応新等の帮派を超えた華校が「英領華僑学務總會」を設立した。

また、1911年に、陳嘉庚が道南学校の董事を務めていた際に、董事だけによる教育の発展に限界を感じ、福建会館に対して改革を申し出たことをきっかけに、1929年に福建会館が改組してからは、陳嘉庚の指導の下で教育科が特設され、8人の福建会館の董事と呼ばれる役員が福建会館を代表して、福建幫の学校の経済援助及び管理を行うことになった。この教育科設立によって道南、愛同、崇福の3校が管轄され、その他の福建幫が設立した学校8校（崇正、丹詔、興亜、華南、彰徳、振東、光洋等）に補助を行うことが決定された。<sup>\*1</sup> この一連の改革によって福建幫の華校行政は統一され、各校の校務も計画的に行われるようになり、一部の学校の経費不足の問題も解決した。また、福建会館教育科の主任林慶年の提案により、1930年から、各校学生の成績向上のための試験制度が設けられ、福建系の付属の12校で福建会館主催の共通試験が実施され、福建幫における教育の発展に大きな貢献を行なった。<sup>\*2</sup> この措置は福建幫による華文教育の進歩につながっただけでなく、他の宗郷会館の手本となった。その後、華文教育の管理は華人社会における重要項目の1つとなる。こういった華人社会の教育改革は、近代華人社会の発展と改善を表している。

この時期、多くの華校が、私塾時代の仮の教室から、独自の校舎を建造し、図書館等の設備も整え、中国から優秀な教師を採用するようになる等、ハード面の充実を図っただけではなく、教学言語の方言から華語への移行、男女共学の実施、課外活動の増加、体育を重視し運動会を実施、教師と生徒間の文化娯楽活動の実施する等、ソフト面でも大きな発展を見せている。

また、注意すべき点は、1891年から1941年までの間に、少なくとも64の同郷会館と60

---

\*1 楊進発『戦前星華社会結構領導層初探』、出版者不詳、1977年、19頁。楊進発「戦前新加坡福建会館」、『星洲日報』、1976年月日不詳。

\*2 顔清滄『海外華人史研究』、新加坡亞洲研究学会、1992年、304-308頁。

の宗親会館が増加していることである。<sup>\*1</sup> その理由として、秘密結社が英植民地政府により禁止され、宗郷会館等の会館組織が承認されたこと、1891年の181,602人から1947年の939,414人まで、600,000人余りの華人移民が増加し、それが宗郷会館の迅速な発展の条件になったこと、そして華人経済の発展と、華人の財力の増加があげられる。<sup>\*2</sup>

#### 第4節 華人企業家・陳嘉庚からみた華人社会

本節では、この時期華人社会に大きな影響を与えた、華人企業家陳嘉庚のあり方から華人社会を考察する。陳嘉庚は、1874年、中国福建省同安県集美社（現廈門市集美鎮）の漁村に生まれる。この地域は貧しく、特にアヘン戦争以降、多くの住民が南洋やアメリカ大陸に労働者として渡っていったが、陳嘉庚の曾祖父陳時賜もその内の1人で、アヘン戦争以前にマラヤに渡り定住し、陳嘉庚の祖父である陳簪集や、父の陳杞柏も追って南洋で労働に従事した。陳嘉庚は9歳で故郷の私塾で勉学した際に、明朝末期にこの地が反清運動の民族英雄である鄭成功の活動基地であったことを知り、鄭成功の愛国活動に非常に大きな影響を受けた。

17歳になった陳嘉庚は、シンガポールに渡り、父の経営する順安号米穀店にて父から経営を学んだ後、20歳で帰郷して結婚、2年間再び私塾で学んだ後、22歳でシンガポールに戻った。1905年に順安号が停業したため、陳嘉庚は自ら郊外に新利川パイナップル缶詰工場を建設し、同じくパイナップル缶詰工場を所有する日新会社の経営をも受け継いだ。そして、この2工場の経営が軌道に乗った同年に、謙益号米穀店を増設した。その後、陳嘉庚は、シンガポールの陳齊賢や林文慶がゴム業で巨額の利益を上げているのを知り、所有するパイナップル園にゴムを植樹し、ゴム栽培業に着手するようになった。そして、1925年には、陳嘉庚の所有するゴム園は15,000ヘクタールに拡大し、華人の中では最大のゴム園経営者の1人と成り上がった。

陳嘉庚はゴム園、ゴム工場、ゴム製品製造工場の3大事業以外に、自分の製品を世に売り出すために、パイナップル缶詰、米穀、石鹼、製菓、製菓、皮革、木材といった方面にも着手していった。それらの製品の販売店である「陳嘉庚公司」は、シンガポールだけではなく、東南アジアの各大都市、香港、上海、廈門、広州にまで進出し、製品は欧米にまで流通するようになった。とりわけ、1923年から1925年は陳嘉庚の経営が最も順調であった時の3年間で10,070,000ドルの利益を上げ、15,000,000ドル余りの資産、数万人に及ぶ従業員を所有していた。<sup>\*3</sup>

また、陳嘉庚は1913年に、故郷の祖祠に小学校を設立した。当時の福建省は全体的に

---

\*1 Cheng Lim Keak, *Social Change and the Chinese in Singapore*, Singapore University Press, 1985, p39.

\*2 Cheng Lim Keak, "Reflection on the Changing Roles of Chinese Clan Associations in Singapore", *Asian Culture* 14, April 1990, p61.

\*3 陳民「陳嘉庚：華僑旗幟、民族光輝」、庄炎林編『世界華人精英傳略 新加坡与馬來西亜卷』、百花洲文芸出版社、1995年、55-57頁。

教育の普及が遅れており、教師も不足していたため、1918年には、師範学校、中学校、付属の男女各小学校、幼稚園を設立し、続く1919年から1921年にかけても水産航海学校と商業学校を設立し、1925年から1932年には農林学校、国学専科、幼稚師範等の学校を設立する等、各種の学校を故郷の集美に次々と設立していった。また、科学館、図書館、医院も建設し、集美は巨大な学園都市と化した。

これら一連の学校設立の過程の中で、最も大事業であったのが、1919年の福建省で最初の大学である廈門大学の設立であった。集美の小中学校の設立と同様に、大学設立も全て陳嘉庚の自費によるものであり、大学設立にかかった合計4,000,000ドルは、12年に分割して支払われることになった。陳嘉庚は大学設立費用を提供しただけではなく、自らが校舎の設計に関わり、施工の様子を检查し、各地を奔走して学長や教師を物色した。陳嘉庚は、この他にも同安教育委員会を組織し、同安県下の30余りの学校に寄付を行っただけでなく、彼が設立した集美学校に教育推進部を設置したり、福建省のその他の数県に模範小学校を設立した。<sup>1</sup>

陳嘉庚は、中国だけではなくシンガポールでも教育事業へ大きな貢献を行っている。先述のように、1919年以前、シンガポールには、完全な形の中等教育機関がなかったため、1919年に、陳嘉庚の先導により、南洋華僑の最高学府として南洋華僑中学が設立された。それまで、主に幫を中心としたグループによる学校の設立が多く見られたが、南洋華僑中学は、陳嘉庚の福建幫だけではなく、幫を超越した多くの華人企業家からの支持を得て設立された。この点から見ても、陳嘉庚の華人社会における影響力の大きさが理解できる。

1937年に芦溝橋事件が勃発すると、南洋華人たちは積極的に抗日救国運動に参加し、南洋各地で「籌賑会」が組織された。南洋各地は英植民地であったため、抗日救国運動も制限を受けていたため、「籌賑救済難民」の名称を使用せざるを得なかったが、こういった南洋各地の募金運動を統一し、祖国の抗戦の支援を強化するために、1938年に、「南洋華僑籌賑祖国難民總會」（略して「南僑總會」）が正式に設立し、陳嘉庚がその主席を務めた。南洋の華人は「南僑總會」を通して、中国のために幫派を超えて一致団結し、募金活動を展開した。この募金活動により、1941年に太平洋戦争が勃発するまでの4年半で、5,000,000,000ドル余りの資金が集まり、中国の抗日運動に大きな貢献を行った。<sup>2</sup> このように、南洋華人が団結して、これだけの資金を獲得できるようになったのも、陳嘉庚の先導による影響が大きいといえ、この運動を通して、南洋華人の中の中国へのナショナル・アイデンティティが更に強化されていくこととなった。

1941年12月、太平洋戦争が勃発し、日本軍が南洋各地に侵略の手を伸ばすようになると、陳嘉庚は、更に「新加坡華僑抗敵動員總會」を組織し、その主席を務め、積極的に華人の抗日運動への参加を呼びかけ、これにより陳嘉庚はシンガポール及びマラヤの最高指

---

\*1 陳民「陳嘉庚：華僑旗幟、民族光輝」、庄炎林編『世界華人精英傳略 新加坡与馬來西亜卷』、百花洲文芸出版社、1995年、57-58頁。

\*2 陳民「陳嘉庚：華僑旗幟、民族光輝」、庄炎林編『世界華人精英傳略 新加坡与馬來西亜卷』、百花洲文芸出版社、1995年、62-63頁。

導者としての名を不動のものとする事となった。<sup>\*1</sup> この陳嘉庚の抗日運動、教育事業、慈善活動におけるひたむきな生き様、自己の損失を顧みない貢献の精神、多くの華人から慕われ尊敬されていた人間性が、華人の良き伝統文化として、1997年及び1999年にはドラマでも取り上げられるようになっていく。<sup>\*2</sup>

日本統治時期には、陳嘉庚はジャワに逃れ、3年余りの逃亡生活を送った後、1945年10月にシンガポールに戻る事となる。逃亡生活を送ってはいったものの、シンガポールに戻った陳嘉庚は、中華総商会主催の盛大な歓迎会を受ける。その歓迎会には、中国国民党駐シンガポール直轄支部、マラヤ共産党星洲市委員会といった政治組織や、500余りの会館組織から合計10,000人余りが参加する大規模なものであった。この点から、陳嘉庚は華人社会において、非常に大きな権力を持つ、いわばカリスマのような存在であったといえることができる。<sup>\*3</sup>

その後、陳嘉庚は中国政治に傾倒し、親共反蔣の態度を採るようになった。そして、国民党政府及び蒋介石に対して、悪意のある言動をとり続けたため、華人社会もそれにより親共派と親蔣派に分かれて、分裂する勢いを見せるようになった。例えば、従来中国の双十節の行事は、中華総商会によって執り行われていたが、1946年からは、中華総商会の右派系会員が主催する「シンガポール華僑慶祝双十節大会」に反対して、左派系会員が「シンガポール華僑慶祝國慶大会」を主催し、中華総商会においても分裂が見られるようになった。1948年6月以降、中国共産党は次第に優勢を見せ、陳嘉庚はその勝利に確信を持ち、その態度はますます強硬になっていったといわれている。<sup>\*4</sup>

その頃、陳嘉庚は、シンガポール華人社会において、なおも非常に大きな影響力を維持しており、その影響力は、商業界、知識人、新聞界、政界等といった組織に及んでいただけでなく、福建会館を通して、陳嘉庚の影響力は300,000人の福建系華人の80%にも及んでいた。陳嘉庚は、1929年より彼が中国に渡る1949年までの約20年間、福建会館の主席の地位に就いていたが、特に戦後初期の頃の執行委員の大半は、陳嘉庚の支持者によって占められていた。その中には、黄奕欽、劉牡丹、李鉄民、李光前、陳六使、孫炳炎といった華人企業家が含まれており、金門会館の鄭古悦、章州会館の李振殿、安溪会館の林慶年、晋江会館の洪宝植といった福建幫の国民党支持者と対立していた。

福建会館以外に、陳嘉庚と関係の深かった会館組織に、怡和軒倶楽部と中華総商会がある。怡和軒倶楽部は、幫派を超越した華人企業家の社交クラブであり、1923年に陳嘉庚が総理を務めて以来、その会員100人余りに対しても絶大な影響力を有していた。戦後、

---

\*1 陳民「陳嘉庚：華僑旗幟、民族光輝」、庄炎林編『世界華人精英傳略 新加坡与馬來西亜卷』、百花洲文芸出版社、1995年、66頁。

\*2 筆者の、1997年におけるシンガポール・テレビ機構(TCS)の第8(華語)チャンネルの連続ドラマ『平和の価値(和平的代価、Price of Peace)』の視聴による。1999年には同チャンネルで、陳嘉庚、李光前、陳六使といった華人企業家の生涯が描かれた、連続ドラマ『出路』が放映される予定になっている。

\*3 崔貴強『新馬華人国家認同的転向 1945-1959』、南洋学会、1990年、131頁。

\*4 崔貴強『新馬華人国家認同的転向 1945-1959』、南洋学会、1990年、134頁。



1946年及び1947年に、陳嘉庚が主席（1930年に総理は主席という名称に変更）を務め、その後陳六使が1948年から15年間主席を務めることになったが、陳六使をはじめとする主要な会員は全て陳嘉庚の支持者であった。一方、中華総商会において、陳嘉庚は、1949年の38人の董事の中で、潮州幫以外の11人から絶対的な支持を得ていた。当時、中華総商会において、福建幫以外で比較的強い勢力を有していたのが潮州幫であり、潮州幫の企業家はあえて福建幫の陳嘉庚に対する全面的な支持を表明しなかったのである。<sup>\*1</sup>

新中国成立後、陳嘉庚は更に中国に傾倒していき、南洋華僑募金会を解散し、自らの事業は李光前の南益会社に編入させ、自らは中国に渡り、故郷の集美村の集美学校を再建した他、中央人民政府委員、中国人民政治協商会議第1次全国委員会常務委員、中国華僑事務委員会委員、華東行政委員会副主席、中華全国婦僑連合会主席、第1回全国人民大会常務委員、第2回人民大会代表、政協第3回全国委員会副主席といった職務を歴任し、中国社会に貢献していった。<sup>\*2</sup> 陳嘉庚は中国と英植民地との2重国籍者であったが、中国を自らの故郷とし、マラヤを第2の故郷と考えていたという。<sup>\*3</sup> このように、陳嘉庚は、中国及び中国政治に対する帰属意識を非常に強く持っており、そのアイデンティティは変わることはなかった。

その一方で、陳嘉庚は福建幫というサブ・エスニック・アイデンティティに対してもこだわりを持ち続けていた。陳嘉庚は約20年間、福建会館主席の地位に就いていたが、彼が主席を退く際に、李光前と陳六使を次期主席の候補者として考えていた。李光前と陳六使はともに、シンガポールのゴム業を牛耳っており、また華人社会、とりわけ福建幫でも指導者的立場にあった。当時、福建会館の主席を務めることは、福建幫の指導者になるということであり、結果として陳六使が選ばれ、1950年より福建会館主席を務めることとなった。

なぜ、陳嘉庚は娘婿の李光前ではなく陳六使を選んだのか。李光前は、岳父の陳嘉庚には従順であったが、帮派活動には熱心ではなく、むしろ幫を超越した活動を手広く行っていた。1948年当時、李光前は英国駐東南アジア最高専門員のマクドナルドとの関係が深かったことや、馬華公会（MCA）リーダーで海峽植民地生まれのタン・チェンロック（陳偵祿）とも親しく、シンガポールとマラヤ華人の政治問題について英語で討論することが多かったため、陳嘉庚は、教育レベルが低く英語が話せない陳六使の方が、福建幫への帰属意識が強く、帮派活動に参加する気概があると考えたことが、大きな理由であるという。<sup>\*4</sup> また、戦前の抗日活動に対しても、陳六使は70,000,000ドルを中国に送金することを快諾したのに対し、李光前は1,000,000ドルを中国に送金しただけであったことが、陳嘉庚の

---

\*1 崔貴強『新馬華人国家認同的轉向 1945-1959』、南洋学会、1990年、138-140頁。

\*2 陳民「陳嘉庚：華僑旗幟、民族光輝」、庄炎林編『世界華人精英傳略 新加坡与馬來西亜卷』、百花洲文芸出版社、1995年、66頁。

\*3 崔貴強『新馬華人国家認同的轉向 1945-1959』、南洋学会、1990年、143-145頁。

\*4 林孝勝「陳六使的企業世界」、『新加坡華社与華商』、新加坡亜洲研究学会、1995年、235-236頁。

陳六使に対する好感に繋がった。<sup>\*1</sup>

この点から見ると、陳嘉庚には中国政治への関心や中国に対する傾倒から、中国へのナショナル・アイデンティティを有していることは前述したが、それ以外にも、福建幫に対する強いサブ・エスニック・アイデンティティが存在していたことが、この陳六使の人選からも容易に理解することができる。また、このような陳嘉庚像を「華僑の指導者であり、また1人の愛国者、愛故郷者、そして公益教育事業に熱心な愛国老人でもあった」と陳育松は評しているが、<sup>\*2</sup> まさしく陳嘉庚には、中国ナショナル・アイデンティティとサブ・エスニックアイデンティティが同時に存在しており、またその彼の指導者としてのカリスマ性と中国に対する帰属意識が、華人社会全体を抗日運動に向かわせ、華人のアイデンティティにも多大な影響を及ぼしてきたということができる。

## 第5節 日本統治時期の華人アイデンティティ(1942 - 1945)

1942年にシンガポールが日本に占領されてから、1945年の日本投降までの期間、シンガポールは日本軍による多大な被害を受け、多くの華人が殺害されたり行き場を失い、大部分の会館組織は活動を停止した。この停滞期には、ほとんどの宗郷会館、華校の記録は焼けたり紛失したりしている。この時期に関する第1次資料を入手することは困難を極めたため、先行研究や関係者への聞き取りを参考にして、華人アイデンティティを考察した。

1942年2月の日本軍の占領後、シンガポールでは、「大検証」と呼ばれる日本軍による抗日分子取り締まり活動が行われた。抗日分子取り締まりといっても、実際には、抗日分子ではない多くの華人が検挙され、殺害されるといったものであった。<sup>\*3</sup> 具体的には、中国で抗日運動に参加していた者、日本軍の徴兵から逃げたことがある者、抗日義勇軍のメンバー、抗日運動へ寄付をした者といった、実際に抗日活動及びそれに準ずることをしていた者から、シンガポール及びマレーシア居住が5年以下の者(中国への帰属意識があると考えられるため)、華文初等教育を終了した者、教師、記者、専門職、社会的地位のある者、5万ドル以上の財産を持つ者(抗日運動に寄付した可能性があると考えられるため)、海南系華人(海南系華人が抗日運動に参加する傾向が強かったため)、政府機関職員、眼鏡をかけている者(知識人と見なされたため)というような実際に抗日活動をしているかどうかが不明な者までが、総じて殺害の対象となった。<sup>\*4</sup>

この「大検証」により、多くの教師が殺害された。また、財産を持っているとして学校董事も殺害されたり、彼らの財産は「華僑協会」を通して寄付という形で強制的に没収さ

---

\*1 陳嘉庚『南僑回憶録』、草原出版社、1971年、345-346頁。

\*2 陳民「陳嘉庚：華僑旗幟、民族光輝」、庄炎林編『世界華人精英傳略 新加坡与馬來西亜卷』、百花洲文芸出版社、1995年、55頁。

\*3 National Archives of Singapore, *The Japanese Occupation 1942-1945*, Times Edditons, 1996, pp.67-73.

\*4 周聿峨『東南亜華文教育』、暨南大学出版社、1996年、76頁。司馬春英『慘痛的回憶』、施君、1998年、12頁。

れるようになった他、<sup>\*1</sup> 華人社会の指導者の中には、身を守るために自らの事業を放棄し、やむを得ず日本語を習得し、日本軍関係の組織で労働に従事する者もいた。<sup>\*2</sup> このような状況下で、従来の教育を継続することは不可能な状態となった。

そして1942年6月より、市街地の華校15校と郊外の華校6校において、日本軍による皇民教育が開始された。これらの学校はこれまでの董事に代わって「昭南市政府教育学校科」によって管理され、1年次には華語及び、英文に代わっての日本語の授業が行われ、2年次に日本語が主となり、3年次には全て日本語による授業が行われた。<sup>\*3</sup> また、学校では日本への帰属意識を涵養するために、毎日、ラジオ体操、日本国歌の斉唱、日本の方角への参拝を行うだけでなく、授業における「天長節ノ歌」、「愛国行進曲」、「大東亜決戦の歌」の練習が義務づけられた。しかし、こういった日本軍政下での授業は、日本軍の形勢が悪くなるにつれて滞りようになり、戦争末期にはこれらの学校は全て閉校した。<sup>\*4</sup>

こういった状況の中で、華人の子弟の中に日本への帰属意識が育つはずもなく、むしろ日本軍に対する反感から、逆に水面下で中国への帰属意識や愛国心が高まりを見せていた。当時、中国を支持する華人を中心とした、マラヤ共産党の下で結成されたマラヤ抗日軍が活躍する一方で、シンガポールとマラヤの華人及びイギリス人等によって136部隊が組織されていた。136部隊は、中国に帰属意識を持つ者、英国に忠誠を尽くす者、日本軍と戦いたいという意志を持つ者と、様々な人物によって構成されていたが、それら2組織は、思想の如何にかかわらず、協力して抗日運動を展開していた。<sup>\*5</sup>

136部隊のリーダー的存在であり、1944年に日本軍に投獄され死亡したリム・ボーセン（林謀盛）は現在、シンガポールの英雄として、歴史教科書はもちろんのこと、歴史博物館でも不可欠な存在として取り上げられ、彼を記念した書籍や伝記等も多く出版されている。<sup>\*6</sup> 1909年生まれのリム・ボーセンは、戦前、ラッフルズ学院を卒業し、香港大学で商学を学ぶ等、英語教育を受けてきた人物であるが、一方で、亡父の後を継いでシンガポールで企業家となり、若くして建築公会会長、中華総商会董事、福建会館執行委員兼教育科主任を務める等、華人社会における公益事業への貢献も大きく、華人社会の指導者の1人として尊敬されるようになっていた。<sup>\*7</sup> リム・ボーセンは、日本の中国侵略に対して反感を感じ、戦前から日本製品不買運動等の抗日運動に積極的に参加し、自らも指揮をとって

---

\*1 National Archives of Singapore, *The Japanese Occupation 1942-1945*, Times Edditons, 1996, pp.85-92.

\*2 筆者の、福州会館主席林理化氏への聞き取りによる。(1997年)

\*3 王秀南「新加坡華文教育演進史」『新馬教育泛論』、東南亜研究所、1970年、159頁。

\*4 National Archives of Singapore, *The Japanese Occupation 1942-1945*, Times Edditons, 1996, pp.107-123.

\*5 筆者の、元136部隊のメンバーである李金泉氏への聞き取りによる。(1997年)

\*6 リム・ボーセンについては、Clara Show, *Lim Bo Seng*, Asiapac Books, 1998. 及び Tan Chong Tee, *Force 136*, Asiapac Books, 1998. に詳しい。

\*7 陳伯萍「林謀盛烈士的生平」、新加坡南安会館編委会編『新加坡南安先賢伝』、新加坡南安会館、1998年、14-18頁。

いた。その当時から日本占領期にいたるリム・ボーセンの帰属意識は、宗主国の英国でもなく、また海峡植民地のシンガポールでもなく、一貫して父祖の地の中国であり、彼は中国のために戦っていたという。<sup>\*1</sup>

1945年、日本軍が降伏した時、シンガポールでは、ユニオンジャックと中華民国の青天白日旗を持った人々が後進し、「大中華民国万歳」、「連合国万歳」といった段幕が至る所で掲げられた。<sup>\*2</sup> 当時、英語教育を受けた者を中心に英国に対する帰属意識が存在し、華語教育を受けた者を中心に中国への帰属意識が存在していたといえ、現地に対する強い帰属意識はこの当時はまだ生まれていなかったといえる。

## 第6節 第1章及び第2章を通しての要点

### a, 初期のシンガポール華人社会における「幫派」主義の構造

表3は、戦前における華文学校とその創設者の状況である。初期-1910年においては、カソリック教会を中心とした、幫にとらわれない混合の華校の存在があるものの、幫派主義の台頭によるサブ・エスニック・アイデンティティが最も強く、単独の幫派による華校の数が比較的高い割合でみられる。このような初期の華校の状況は、「シンガポール華人の出身地の違いと移住の展開の仕方の相違から生まれた様々なサブ・エスニック的作用＝幫派主義を示すことになる」というシエ・チェンの論を検証することができる。1911-1931年においては、単独の幫派による華校と混合の華校が同時に増加し、1931-1941年になると、単独の幫派による華校の比率が下がり、混合の華校の比率が上がっている。この調査結果から、1911年の中華民国成立以降、幫派主義が弱まり、華校には幫を超越して合作する動きが見られるようになる。

### b, 宗郷会館、華校、華人企業家の3者関係の形成およびその性格

華校は、英植民地政府の支持や干渉を受けることがなかったため、生存のために不可欠であったものが、華人社会における経済力、つまり華人企業家と、華人企業家と結びついている会館組織の支持であり、華校と華人経済の結合が、早期シンガポールにおける大きな要素となっていた。この3者関係が、シンガポール自治独立前まで継続されていくこととなる。表2では、時期を問わず、華校の董事のほとんどが華人企業家または医師や弁護士などの専門職といった上層階級によって占められていることがわかる。

### c, 3者の一体化が、幫派間および階級間を超越するメカニズムとして、社会統合のために果たした役割

表2は、戦前における華校についての一考察である。表の中の18の華校の、創立から10年間における董事の名簿から、董事の出身地或いは原籍地、職業、会館組織での役職、他

---

\*1 筆者の、総理公署兼社会発展部政務次長チャン・ソーセンへの聞き取りによる。  
(1997年)

\*2 *Singapore Journey into Nationhood*, National Heritage Board, p40-41.

学校での役職の状況を、いくつかの資料から調査した結果、筆者が全ての情報を得ることができた人数についてのみ、分析したものである。例えば、1849年に福建幫によって設立された崇文閣の場合、董事全員が同一幫であり、その中で他幫派の学校の董事を務めているもの1人もいない。一方、1912年に同じく福建幫によって設立された愛同学校の場合、75%の董事が他幫派の学校の董事を務めている。この福建幫による2校の比較から、幫派主義の淡泊化を見ることができる。

また、幫派主義思想が強い20世紀初頭であっても、階級を超えた子弟の受け入れが行われ、1920年代に入ってから、南洋華僑中学に代表されるような幫派を超えた華校設立者が増加し、そして1950年代の南洋大学設立に至っては、幫派、階級を超えた華人全体の合作がみられた。この点から、華校は、華人社会統合のための重要なメカニズムとなっていたという事実を導き出すことができた。

#### d, 華人企業家の求める象徴資本及び華人社会における影響

ほとんどの華校の学校運営に至っては、学校設立者または賛助者である董事によって組織される董事会が、学校運営の最高機関となっており、学校運営に関わるものの全権がこの董事会の手中にあった。表2からわかるように、全ての華校に共通することは、董事の大部分は華人企業家或いは少数の医師や弁護士などの専門職といった上層階級によって占められ、彼らは会館組織と兼任して董事の地位に就いている場合が多いということが明らかになった。

また、董事について更に分析を行うと、彼らは、複数の会館組織の董事を兼任している割合が高いということが確認できた。それは、同郷会館、宗親会館、行業会館といった各組織の兼任の場合もあれば、同郷会館のみの場合もある。後者の場合は、例えば潮安県は広東省に所属するため、潮安系華人は、潮安会館、潮州聯宜社、潮州八邑会館、広東会館といったように複数の同郷会館にて董事を兼任することができるわけである。シエ・チェンは、この状態を「各会館組織の相関的リーダーシップ (Overlapping leadership)」と名付けており、会館組織は個別のものではあるが、このような重複した董事の影響力によって、会館同士の相関関係が保たれていたという。<sup>1</sup> 言い換えれば、当時の華人企業家は、このように各組織での董事を兼任することによって、商業界はもちろんのこと、教育界、幫派内、ひいては華人社会全体において多大な権力を有していたということが出来る。

華人企業家は会館組織に賛助をすることで、「象徴資本」を貯蓄または追求し、組織の董事という地位に就き、更なる権力を所持することとなった<sup>2</sup>。「象徴資本が一つの信用で

\*1 謝劍「志願社团的組織原則：新加坡華人社团的個案研究」、『東南亞華人社会研究（下冊）』、1980年、129頁。

\*2 Hong Liu, "Old Linggages, New Networks: The Globalization of Overseas Chinese Voluntary Associations and Its Implications" the paper present at "International Social Organization in East and Southeast Asia: *Qiaoxiang* Ties during the 20th Century," held at the International Institute for Asian Studies, Leiden, the Netherlands, 28-29 August 1997.

ある」<sup>\*1</sup> ことから、象徴資本を求めた華人企業家たちは、華人社会における地位と権力を手にできたのである。陳嘉庚は、1920 年から戦後にかけての、シンガポール華人社会の代表的な華人企業家であったが、問題の所在は、彼にいくら経済的な力があつたとしても、個人の経済力だけで、南洋華僑中学を創設し、また抗日運動を繰り広げることができたかどうかという点にある。彼が象徴資本を蓄積し、中華総商会、福建会館、その他多数にわたる華校の董事の地位に就いていたことにより、商業界、教育界で権力を持つこととなり、華人社会での支持と信頼を得て、華人社会全体を動かす力を有することになったと考察することができる。

---

\*1 Pierre Bourdieu, "Social Space and Symbolic Power," *Sociological Theory*, Vol.7, No.1, 1989.

### 第3章 落葉帰根から落地生根へ—華人アイデンティティの分水嶺 (1946-1959)

#### 第1節 ポスト植民地時期へ向けての宗郷会館の貢献

東南アジアの華文教育の発展は、第2次世界大戦を挟んで、2段階に大分することができる。戦前の華文教育は、海外における華僑教育、すなわち中国人としての教育であり、戦後初期にはまだ、華僑教育としての華文教育の発展がみられたが、1950年代後半に、移民達が現地の公民権を取得するようになり、華文教育は現地化し、英文教育や他の民族語教育と同様に、居住国教育の一部となっていく。この変化からみて、第2次世界大戦が華文教育の分水嶺であるといえることができる。

第2次世界大戦以降から1959年のシンガポール自治獲得までの期間は、各会館組織の回復時期でもあるといえることができる。戦後初期、日本が投降し英植民地政権が再度樹立されると、各会館組織は復興を目指し、多くの宗郷会館は戦前の組織を立て直したり、戦争によって破壊された建物を再建していった。1950年代の初期では、朝鮮戦争によりシンガポールの経済が成長したため、宗郷会館の董事にも経済的な余裕ができ、彼らからの寄付によって宗郷会館にも発展の条件が与えられた。この戦後の復興から1959年までの間に、宗郷会館は、基本的に戦前の活動を復活させた。

この時期の宗郷会館の設立と発展は、戦前と同様に、華人の生活状況を改善、前進させただけでなく、感情面でも会員の相互理解を深めさせ、文化面でも伝統文化を保存することに貢献した。祖先の祭祀、春節、清明節、中元節等の伝統行事の実施は、戦前からの宗郷会館の主要な機能であり、特に宗親会館では祖先の祭祀を重要視した。華人は宗郷会館を通して、中国の伝統的な社会システムが存在しない土地で、独自で集団を形成することができた。実際に、1949年の中華人民共和国成立以降、中国からの新規移民が途絶した後も、宗郷会館はその数も規模も増大しており、華人は引き続き宗郷会館に依存して文化的アイデンティティや社会関係を維持していった。シエ・チェンの指摘によると、1949年以降の華人による会館組織の会員数の着実な増加は、特に宗教、宗親、同郷、方言による組織が、実際には新規移民への奉仕以外の理由で組織されていたとしている。<sup>\*1</sup>

一方、1920年以降、各宗郷会館は、学校教育を通して協力の姿勢を見せるようになり、帮派主義は若干薄らいできていたが、業縁性の行業組織はその時期もなお、非常に強い帮派主義の中にあつた。実際に戦前の行業組織の状況は、中華総商会在多くの行業組織を統轄し、彼らに交流の場を提供しているだけであつた。当時、その中でも濃厚な帮派の色彩を有していた民信局（海外華人の中国への送金を請け負う組織）は、福建幫、潮州幫、瓊州（海南）幫、広東幫、客家幫の5大帮派に分かれており、福建幫、潮州幫、瓊州（海南）幫それぞれの民信局が独自の公会を設立しているというように、非常に閉鎖的な態度を採っていたが、1946年に、初めてそれらの組織が合同で、南洋中華~~種~~業總會を設立するよ

\*1 謝劍「志願社团的組織原則：新加坡華人社团的個案研究」、『東南亞華人社会研究下冊』、1980年、135頁。

うになるというように、行業組織も帮派主義の淡泊化を見せ始めるようになった。<sup>\*1</sup>

戦後、宗郷会館及び華人企業家が、華文教育の復興に向けて行った貢献も非常に大きなものであった。日本占領期には、これまで華校に出資をしてきた多くの宗郷会館及び華人企業家は、経済的な理由から、華校の復興事業に対して、経費、校舎、設備、教師の確保といった面で貢献することは非常に困難であった。そのような状況下であっても、彼らは宗郷会館と共に、華文教育の復興に着手しはじめた。

福建会館は、1945 年末に早速、華校を復興させるために、ボランティアによる演劇の上演やチャリティー・バザーを開催し、募金活動を展開した。当時、福建会館主席を務めていた陳嘉庚（タン・カーキ）は、福建会館を通して、華人社会に対して華文教育復興の重要性を訴え、募金を呼びかけ、自らも 10,000 ドルを寄付した。また李光前も、1946 年にシンガポールに「マラヤ華僑復興補導委員会」を設立し、自らが主席の地位に就いた。この委員会では、復校、教師の確保、経費、損害賠償のグループに分かれて、それぞれの問題に対する解決策を見出すための討論がなされた。<sup>\*2</sup>

このように、宗郷会館や華人企業家が、華文教育に向けて積極的に動き出したため、その他の多くの宗郷会館もそれに続き、華校を復校或いは新設していった。この時期には、福州会館の三山学校復校（1946 年）、三和会館の三和学校創設（1946 年）、番禺会館の番禺学校設立（1947 年）、温州会館の南僑学校（1947 年）、晋江会館の晋江学校の設立（1947 年）、福建会館の南僑女子中（1947 年、校舎は李光前の寄贈による）、光華学校（1954 年）、漳州会館の道南学校（1949 年）、潮陽会館の潮陽学校（1953 年）というように、宗郷会館を中心に華文教育が復校されていった。<sup>\*3</sup>

## 第2節 中国国民党政府及び英植民地政府の教育政策

第2次世界大戦後から自治に至るまでの時期は、シンガポール華人社会にとって波乱万丈な時期でもあった。この時期の前半期は中国ナショナリズム復興の時期、後半期はシンガポール・ナショナリズム高揚の時期とであるといえることができる。

第2次世界大戦後、シンガポール華人は、戦勝国である中国の一員としての誇りを持ち、中国への愛国心から中国ナショナル・アイデンティティを更に強めていった。教育方面においても、1945 年9月から、華人たちは再び教育を戦前の軌道に乗せ、華文教育を更に発展させる努力を続けていった。その様な状況の中、1946 年に中国駐シンガポール総領事が、シンガポールおよびマレーシアの華人指導者たちを召集し「戦後復校補導委員会」

---

\*1 Lim How Seng eds., *History of the Chinese Clan Association in Singapore*, National Archives, 1986, p67.

\*2 童家洲「略論新加坡華族会館興学育才弘揚華族文化的貢獻」、『八桂僑史（1994 年第3期）』、広西華僑歴史学会、1994 年、30 頁。

\*3 呉華『新加坡華族会館志（第1冊）』、南洋学会、1975 年、5 頁。なお、光華学校は、福建会館が李光前（リー・コンチェン）からの資金を得て設立した小学校であったため、当初は名を光前学校と決定されたが、李光前はそれを断ったため、光華学校となった。



を成立させた。この「戦後復校補導委員会」は、シンガポールおよびマレーシアの華校の復校を目的としたものであると同時に、中国への忠誠心を強めるものであった。委員会の決議事項で学校復興に関するものは以下の通りである。<sup>1</sup>

- 1, 学区を決定し、学区ごとに寄付を募り学校経営を行う。
- 2, シンガポール、クアラルンプール、ペナンに分会を設置する。
- 3, 借用校舎の返却を、英植民地政府に対して交渉するよう、中国総領館に依頼する。
- 4, 祖国からの教育専門家の派遣を依頼する。
- 5, 祖国の教育方針の頒布を要請する。
- 6, 英植民地政府に対し、臨時教室の増設を要請する。
- 7, 地区ごとに寄付を募り、図書館、科学館、一般講演会を開設する。
- 8, 華僑教育立案の手続きを簡略化する。
- 9, 戦後復校補導委員会は3ヶ月を期限とするが、必要に応じて延長することができる。

経費に関しては下の通りである。

- 1, 全ての華校に対する補助金と、その金額の増額を、英植民地政府に要請する。
- 2, 華僑学校に対する迅速な補助を、祖国中央政府に要請する。
- 3, 華僑学校は領事を通して、募金活動を行う。
- 4, 祖国からの補助は、シンガポール、クアラルンプール、ペナンで3等分する。

教師の養成に関しては下の通りである。

- 1, 師範クラス設置の華僑学校に対して、特別の補助が得られるように、祖国中央政府に要請する。
- 2, 教師の待遇を、小学校教員の場合は月給 70 ドルから 100 ドル、中学校教員及び小学校校長の場合は 100 ドルから 150 ドル、中学校校長の場合は 250 ドルから 300 ドルと規定する。
- 3, 教師の分別、マラヤ学務総会の組織化は、常務によって行われる。
- 4, 華校董事及び教師に対する褒賞や援助は、祖国中央政府に報告する必要がある。

損失及び賠償に関しては以下の通りである。

- 1, 華僑学校の設備改善のため、図書や機器の購入を祖国教育部に依頼する。
- 2, 陥落期間における華校の損失の賠償は、英植民地政府に申請する。
- 3, 殉職したり、直接或いは間接的に被害に遭った教師については、祖国教育部、僑務委員会、当局に援助の責任を委ねる。

以上の決議事項は、英植民地政府法律を守りながら中国の教育方針に則って学校を運営するといったものであるが、この決議事項の中には「祖国」、「華僑」の文字が一貫してみられ、中国当局は、シンガポールとマラヤの華人社会を、中国の一部と見なし、シンガポール華人に対しても、中国に対する強いナショナル・アイデンティティを求めていたことがわかる。同時に、この時期のシンガポール華人の国家意識は、戦前と同様に、教育を通して中国に向けられており、華人は強い中国ナショナル・アイデンティティを有していた。

---

\*1 王秀南「新加坡華文教育演進史」、『新馬教育泛論』、東南亜研究所叢書、1970年、161頁。

終戦直後の1946年には、既にシンガポールにおける華校の数は284校であり、全体で46,312人の児童・生徒を有していた。また、戦後3年間で華文教育は急速に発展し、1949年には、華校の数は349校、児童・生徒総数は73,500に増加している。<sup>1</sup>その理由として、日本軍の統治時期、学齢児童のほとんどが失学したため、学校の復興は当然の成り行きであったこと、中国は戦勝国の1つであり、中国へのナショナル・アイデンティティを強めた華人は、更に母語教育の必要性を感じたこと、戦後間もない頃は、学校設立の手続きが簡素化されており、学校を設立しやすい状況であったこと、学童の年齢の基準が曖昧で誰でも入学できる状況であったこと等が考えられる。

一方、戦後、英植民地政府は、中国政府と密接な関係を保持し、中国ナショナリズムの牙城になりかねない華校の増加に対して、危機感を覚え始め、徐々に華校に対する規制を強化するようになる。その規制とは、従来の華校を管理することだけを目的としたものから、華校の現地化を促進し、シンガポールの自治の促進を目的とするものへと変化していくこととなる。まず、1947年に以下のような「10年教育計画」(10 Years' Programme)が施行される。<sup>2</sup>

- 1, 人民の自治能力を促進し、国家に対する忠誠心と責任意識を養成するような教育方針を採用する。
- 2, 各民族の男女児童に均等な教育の権利を与える。
- 3, 初等教育を無料とした上で、国家の需要にあわせて中等、高等、職業教育へと発展させる。
- 4, 全ての学校は英文による授業を取り入れる。

その内容は、初等教育の無料といったように、多くの児童が均等に就学の機会を得ることや、華校に対しての補助金が支給される等、一見して華人社会にとってプラスになる面も持ち合わせているかのようであったが、実際には、学校はそれによって管理、監督されることとなった。<sup>3</sup>

その後、「10年教育計画」を補充する形で、1949年に施行された「5年教育補充計画」では、全ての英校に対して補助金全額を支給するといった、英校優先政策を採った。例えば、1949年当時、英校小中学校の教育経費は6,000,000ドル近くにも及んでおり、それはシンガポールの小中学校全体の76.3%を占めていたのに対し、華校は僅か470,000ドルで、全体の6.1%だけであった。このように華校は補助を得ることができずにいたために、学費の値上げを迫られ、その結果、多くの華人は子弟を学費のかからない英校へ送るようになった。<sup>4</sup>

---

\*1 王秀南「新加坡華文教育演進史」、『新馬教育泛論』、東南亜研究所叢書、1970年、162頁。

\*2 丁莉英『新加坡華校課程及教科書的演進初探』、南洋大学文学院中文系榮譽学位畢業論文、1972年、4頁。

\*3 王慷鼎『新加坡華文日報社論研究 1945-1959』、新加坡国立大学中文系漢学研究中心、1995年、372-373頁。

\*4 周聿峨『東南亜華文教育』、暨南大学出版社、1996年、84頁。

小学校教育で発展したのは、完全に授業料無料となった英校のみであり、華校に至っては、政府によって補助が取り消される等の事件が相次ぎ、この両教育計画に対して、華人社会からの批判が相次いだ。例えば、1951年12月21日付の『南洋商報』では、「『10年教育計画』及び『5年教育補充計画』の実施は、政府が英校を発展させるためのものであり、水面下で華校に打撃を与えているということは明らかである。教育当局はこういった見方に対して、否認するであろう。事実上、政府は華校に対して偏見を持っており、その待遇の差は確証できるものがある」といった記事を掲載し、紙面を通して華人社会の声を伝えた。また、『星洲日報』、『南僑日報』、『中興日報』も同様に、両教育計画とその後の英校と華校との不公平に対して、何度にも及ぶ批判を紙面で展開している。<sup>\*1</sup>

それに続く1950年の「学校登録法令」は、学校登録官に対して、学校運営に関しての多大な権限を与えたものであった。この法令が施行された年に、華僑中学及び南洋中学が政治活動に参加したとして閉校され、数10人の学生と教員の逮捕者を出し、1,000人余りの学生が退学する事件が起こった。その後、各界の有力人物の交渉の下で、この2校は復校できることとなった。<sup>\*2</sup>

その後の1953年に施行された「2言語教育白書」は、華校に対しては、基本的に英語と華語の2言語教育を強制し、英校との比にもならない非常に少額の補助金を華校に対して設定した。この要因として、中国で盛んになっていた共産主義運動が、マラヤ共産党成立に大きな影響を与えたように、華校も同様に共産党の温床になるのではないかといった、英植民地政府の懸念が強まっていたこと、また、中国の政局の変化により、華人の中国への帰国が困難になったことから、英植民地政府は華校の中国色を押さえ、華文教育を現地化させる意図を有していたことが考えられる。<sup>\*3</sup>

「5年教育補充計画」、「学校登録法令」、「2言語教育白書」は全て、「10年教育計画」にみられる華校の制圧という点では、基本的に同義であり、シンガポールの華文教育の危機は、徐々に深刻なものになっていった。<sup>\*4</sup> これらの英植民地政府の一連の政策により、1950年では、華校生が全体の53.3%、英校生が33.1%であったのが、1954年には逆転し、1959年では、華校生が43.7%、英校生が50.9%となっている。<sup>\*5</sup> このように、1950年代を転機に、シンガポール華人は、中国への帰属意識から、徐々に現地に対する帰属意識へと転換を迫られることになり、シンガポール華人社会全体が大きな転換期を迎えることとなる。

また、この時期に、マラヤ連合邦において2回にわたる異なる教育報告書が作成されている。そのきっかけとなったのが、1950年にマラヤ聯邦のホルゲート（M.R.Holgate）

---

\*1 王慷鼎『新加坡華文日報社論研究 1945-1959』、新加坡国立大学中文系漢学研究中心、1995年、375頁。なお、これらの華語紙の記事内容は、同書372-379頁に詳しい。

\*2 周聿峨『東南亜華文教育』、暨南大学出版社、1996年、84頁。

\*3 周聿峨『東南亜華文教育』、暨南大学出版社、1996年、85頁。

\*4 王慷鼎『新加坡華文日報社論研究 1945-1959』、新加坡国立大学中文系漢学研究中心、1995年、379頁。

\*5 周聿峨『東南亜華文教育』、暨南大学出版社、1996年、83頁。

提学司が提出した「中央教育諮詢委員会第1号報告書」(First Report of the Central Advisory Committee on Education)であり、それには英文教育の重要性が強調され、英文教育を通して各民族の意思の疎通をはかることが目的とされていた。これに対してマレー人集団からの批判が起こり、当局はバーンス(L.J. Barnes)を主席に委任してマレー文教育調査団を組織し、マレー語教育を中心とした調査を行うこととなった。

1951年に発表された、「バーンス・マレー文教育報告書」(Report of the Committee on Malay Education)では、調査範囲を超えた各民族教育についても調査が行われており、華文教育の生存と発展に対して、大きな衝撃を与える以下の建議がなされていた。<sup>1)</sup>

- 1, 共通の国民意識を涵養するために、マラヤ聯合邦における全ての小学校を「国民学校」とし、各民族の児童を混在させる必要がある。「国民学校」の制度の下で、全ての児童は英語とマレー語を必修としなければならない。その中で、成績優秀者は、英語を教学媒介語とする中学に進学することができる。
- 2, 各民族が独自に設立した方言学校(ここでは各民族の母語教育機関を指す)は、段階的に国民学校に取って代わることとする。

これに対して、『南洋商報』、『星洲日報』、『中興日報』の3紙ともが、「華文教育を消滅させる建議である」として、紙面を通して強烈に反発した。<sup>2)</sup>

一方、この「バーンス・マレー文教育報告書」と並行して、マラヤ聯合邦では1951年に、ウィリアム・P・フェン(William P. Fenn)及びウー・テックユー(呉徳耀)による「華文教育報告書(Report of Chinese Schools and the Education)」(通称「方呉報告」)が正式に発表された。この2人の教育専門家によるマラヤ聯合邦の華文教育状況及び教育の建議は主に以下のものである。<sup>3)</sup>

- 1, 各民族学校間の意思の疎通をはかるために、機会をみて英語もしくはマレー語を教学言語と決定し、その他の言語を専修科目とし、同時に各民族の学生を同一の教育システムの中で学ばせる。
- 2, 現行の中国を背景とした教科書の使用から、マラヤを背景とした教科書を使用に変更する。そのために、「華文教科書改訂及び編纂委員会」を設立する。

現行の華校の状況を考慮に入れながら、華校を保存するという前提条件の下で、政府との合作の中で共通点及び妥協点を見出すといった、この建議に対して、『南洋商報』、『星洲日報』、『中興日報』の3紙ともに、基本的には反対せず、それぞれが一定の評価を出している。<sup>4)</sup>

1952年、マラヤ当局は、前者である「バーンス・マレー文教育報告書」の建議を採用

---

\*1 王慷鼎『新加坡華文日報社論研究 1945-1959』、新加坡国立大学中文系漢学研究中心、1995年、384-385頁。

\*2 王慷鼎『新加坡華文日報社論研究 1945-1959』、新加坡国立大学中文系漢学研究中心、1995年、385-388頁。

\*3 *Chinese Schools and the Education of Chinese Malaysians*, The Government Press, 1951.

\*4 王慷鼎『新加坡華文日報社論研究 1945-1959』、新加坡国立大学中文系漢学研究中心、1995年、390-394頁。

することを決定し、新たに教育法令を制定した。この英文及びマレー文を主流とする建議に基づいて、マレー語を主な教学媒介語とする「国民学校」が政府学校として設立されていった。その後、マラヤ連合邦では、この「国民学校」と並行して、教学用語に民族の母語を取り入れた「国民型学校」、教学用語を自由に設定できる私立の「独立学校」が設立されるようになったが、「独立学校」は、現在のマレーシアでも正式な学校としても認可されていないといった現状がなおも存在している。<sup>\*1</sup>

マラヤ連合邦における華文教育消滅への脅威は、シンガポール華人にとっては対岸の火事とは言い難いものであり、この2つの教育報告書は、華語紙3紙を通して、シンガポール華人社会の中で大きな反響を呼んだ。この点からみて、当時は華人という民族への帰属意識、つまり華人アイデンティティが、地域を超えた形で、華人社会の中に存在していることがわかる。加えて本章第3節で述べる中国の政変により、シンガポール及びマラヤの華人社会の中に、両地域に居住する華人のための、南洋大学設立の動きが生じてくるのである。

### 第3節 中国の政変にともなう華人社会の変化

英植民地政府のこういった一連の教育政策と並行して、華人社会の変化に拍車をかけたのは、1949年の中華人民共和国の成立であった。新中国の成立はシンガポール華人と中国との関係を更に複雑化させた。まず、中国共産党に共鳴したマラヤ共産党の活動が更に活発化し、一部の華校生も共産活動に参加し始めたため、英植民地政府は華校を共産党の温床とみなし、華校に厳しい制限を加えはじめる。華校生はこういった政府の一連の管制に不満を感じ、更に学生運動を繰り広げるようになるが、その中でもとりわけ大きな事件に発展したのが、1954年の「5・13事件」であった。

この事件のきっかけは、英植民地政府が、1954年3月に、18歳から20歳の青年に対して、公衆サービスの登記を義務づけたことに起因する。そして同年4月に、公衆サービス登記署の職員が、中正中学（本校）で対象となる学生に対し、集団登記の手続きを行っていた際に、政府の方針に反対する中正中学学生が反対活動を組織し、それに呼応した華僑中学学生との合わせて900人が、反対運動を展開したが、警察が出動して鎮圧しようとしたことから事態は更に混乱した。その結果、学生の中から多くのけが人と36人の逮捕者を出し、政府の制裁のもとに両校は押さえ込まれてしまい、かえって華校に対する政府の管制が強まる結果となった。<sup>\*2</sup>

この「5・13事件」で特筆すべき点は、「5・13事件」の発生後、両校からの2,000人の学生が抗議集会を開き、事件が更に悪化しかけた際に、事件の再度発生を防いだのが、華僑中学の董事部であったことである。華僑中学董事部は、この事件に対して緊急会議を開き、主席の李光前をはじめとする董事部役員達が、学生達と直談判して彼らを説得し家

---

\*1 柯嘉遜『馬來西亞華教奮闘史』、華社資料研究中心、1991年、74-100頁。

\*2 周聿峨『東南亞華文教育』、暨南大学出版社、1996年、84-86頁。

に帰らせた。<sup>\*1</sup> 学校で事実上の権力を有している董事部でさえも、この事件を収拾するために大きな労力を費やしたが、逆に、政府教育部ではなく董事部であったからこそ、それを可能にしたといえることができる。

19世紀末期からこの時期に至るまで、政府の政策との関係から、華校は幾度かの変遷を辿ってきたが、学校董事部は程度の差こそあれ、どの時代においても、学校内外で相当の権力を有していた。この後、華校は減少を続け、1987年には全てが英校に統一され、華校としての姿を消してしまうこととなるが、第11章第5節及び第6節でも述べているように、学校董事部は、伝統的な旧華校を中心に現在でも存在し続け、教育部との関係を維持しながら、華校時代からの伝統的な学校管理方針を保ち続けている。

なぜ、このような学生運動が発生することになったのか。それには2つの要因が考えられる。第1点目は、英植民地政府は、宗主国の言語を守るために、現地の民族教育に優遇策を採らず、英校と華校との地位には歴然とした差が存在していたことに付け加え、「10年教育計画」、「5年教育補充計画」、「学校登録法令」、「2言語教育白書」といった一連の教育政策で英校の質が向上する中で、多くの華人子弟が英校に入学するようになり、華校及び華校生が危機感を感じはじめたことによる。2点目は、当時の華校卒業生は法律の規定により、たとえ英語と華語の2言語に精通していても、政府機関に就職することは不可能であった。よって、戦後の民主主義の覚醒により、社会が自治独立に向かって進んでいく中で、学生の意識の中にも不公平な政策に対する反感が生じていったと考えられる。<sup>\*2</sup>

一方、1949年の新中国の成立後、土地改革で、華人の中国国内の不動産は全て没収され、華人自らも中国国内では迫害されるまでに至ったことから、多くの華人が新中国に失望する結果を呼んだ。そして、中国へのナショナル・アイデンティティは弱まり、シンガポールを第2の故郷として意識しはじめる華人が徐々に増加していくようになった。こういった新中国への不満、華人自身の意識の変化は、反植民地の自治独立を目的とした政治上の覚醒につながり、シンガポールに居住する華人たちは現地意識に目覚め、政党を組織し政治に参加しはじめるようになる。<sup>\*3</sup>

## 第4節 内部自治開始による新教育政策

a, 『各党派教育報告書』(1956年)

戦前から、植民地政府は華校に対してほとんど補助を行わず、華校は常に自生自滅の状態であった。よって、これまでの華文教育の発展は、教育熱心な人々、とりわけ学校董事や教員による努力のたまものであり、経済的な問題は常に華校を悩ませていた。

戦後の「十年教育計画」の下で、1953年に、政府は華校に対して補助金の増額を発表した。しかし、補助金を申請するためには、学生は英語と華語の能力を備えていること、

---

\*1 崔貴強『新馬華人国家認同的轉向 1945-1959』、南洋学会、1990年、274頁。

\*2 周聿峨『東南亞華文教育』、暨南大学出版社、1996年、88頁。

\*3 崔貴強「新加坡華人国家認同的轉變」、上海中山学社『孫中山与華人學術研討会』1994年5月20-23日、4頁。

良きシンガポール人としての意識を学生に持たせるような教育を行っていることの、2条件が学校に要求され、補助金を出すかどうかの判断は教育司による独断で決定された。実際に若干の華校が補助金を得ていたが、この金額は英校のものには及ばない額であった。また、1955年には、政府は「華校教師給与の全額補助制度」を公布し、教師が教育省の規定を満たしていれば、教育部の補助を得ることができ、その条件は資格と経験によって判断された。<sup>\*1</sup> このような補助金制度によって、補助金を得ることができた華校や教師は非常に少なく、英校とはかなりの差があった。

1955年は、シンガポールは、長期の植民地統治から、ポスト植民地時代に向けて、内部自治段階に入ることとなった。内部自治を任されたのは、選挙で勝利した労働戦線を中心とする連合政府であった。この労働戦線を中心とする連合政府は、早速社会問題となっている華文教育問題の解決に乗り出した。同年、華文教育の調査を目的とした、立法議院各派の参加による委員会が設立され、その中には、委員長のチュー・スイキー（周瑞琪）教育相、労働戦線代表のリム・ユーホック（林有福）、人民行動党代表のリー・クアンユー、民主党代表のリム・ズーキン（林子勤）等も含まれていた。<sup>\*2</sup> 彼らは、これまでの華文教育から、現在の状況、将来の見通しに対する調査を行い、1956年に『各党派華文教育報告書』を発表した。

この調査委員会の設立は、華人社会の注目を浴び、503の会館組織がこれに合わせて「66僑団」大会を開催した。この大会では、華人社会の指導者である陳六使、高德根、連瀛洲等が代表となり、各党派華文教育委員会に対し、以下の提案を行うことになった。<sup>\*3</sup>

- 1, 各民族学校の地位を平等とし、植民地教育政策と不合理な教育法令を排除し、迅速に民主政治精神に適った新教育政策を実施する。
- 2, 華文教育の優良な伝統制度を保存し、母語教育に力を入れる。
- 3, 政府は学校建設に対して平等な対応を行い、華校董事部が建議するプロジェクト及び校舎問題、特に郊外の学校の経費問題を解決するための資金の提供を行う。
- 4, 華校教師の待遇を英校教師と平等にする。
- 5, 華校学生は6年間の無償教育を受ける。

以上の提案を、各党派教育委員会は重要なものとして受け止め、その提案を考慮に入れた上で、1956年2月に「シンガポール立法議院各党派華文教育委員会報告書」がまとめられた。この報告書は、華文教育の問題を考慮に入れてだけでなく、多民族国家シンガポール全体の教育政策に対する建議であった。その主要内容は以下の通りである。<sup>\*4\*</sup>

- 1, 4種類の言語（英語、華語、マレー語、タミル語）を平等に扱う。
- 2, 全ての学校における共通カリキュラムの範囲を規定する。

---

\*1 崔貴強『新加坡華人—從開埠到建国』、新加坡宗郷会館聯合總會、1994年、271-272頁。

\*2 周聿峨『東南亞華文教育』、暨南大学出版社、1996年、89-90頁。

\*3 周聿峨『東南亞華文教育』、暨南大学出版社、1996年、90頁。

\*4 丁莉英『新加坡華校課程及教科書的演進初探』、南洋大学文学院中文系榮譽学位畢業論文、1972年、7頁。

\*5 崔貴強『新加坡華人—從開埠到建国』、新加坡宗郷会館聯合總會、1994年、270-271頁。

- 3, 異なった言語源流の学生の混合を推進する。
- 4, 小学校で2言語教育を実施し、中学校で3言語教育を実施する。
- 5, それぞれの文化を融合させ、共通する文化を創造する。
- 6, 全ての学校は公民課程を設置する。
- 7, 各源流学校の教師の給金及び待遇を平等にするだけでなく、政府の各源流学校に対する補助金も統一することとする。
- 8, 学生の中に現地への帰属意識を養うために、マラヤで統一した教科書委員会を設立し、教科書の改訂等を行う。
- 9, 華校董事部は継続して存在してもよいが、内部で改組を必要とする。

以上の教育報告書の内容は、シンガポール教育史上、非常に重要な文献の1つであるといえ、現在もなお、この方針を基礎とする教育政策が行われている。

この報告書は、これまでの政策と比較すると華文教育に対して、若干の理解を示していたが、将来的には政府による政策の下絵になるもので、華人社会の注目を浴び、若干の修正が求められた。「華文教育委員会（中華総商会と各宗郷会館が合同で臨時的に組織した機構）」は、報告書の中に若干華校の要求にそぐわないものがあると指摘した。それは、報告書では、各源流の学校が平等に扱われており、各民族の文化を尊重しているが、具体的な計画内容が欠如していること、また、報告書は英文を優位な地位に位置付けており、各民族学校の児童は英語を必修にしなければならないことに対して、華文教育委員会は、各民族の言語を第1言語とし、第2言語は児童の選択に任せるものとすることを提案した。また、華校の行政システムや伝統に影響を及ぼさないためにも、政府が補助金を提供する際に、交換条件を付けないようにすることを求めた。<sup>\*1</sup>

この報告書に対して、『南洋商報』は、同年2月9日付の記事で「政府は、これまで学歴あわせて教師の給与を決定してきたが、それは華校教師にとって非常に厳しいものであった。政府は、これまで中国の8大学の卒業資格しか承認しなかったことに対して、見直す必要がある」と要求を述べているが、華人が過去10年間要求し続けてきた基本事項が、この報告書に反映されていることと、華文教育に前途が見られるようになったことから、この報告書に積極的な支持を紙面で表明している。<sup>\*2</sup>

しかし『南洋商報』とは異なり、『星洲日報』は、報告書を基本的には支持すると述べながらも、同年2月27日付で「報告書は、民族の母語の重要性を説き、小学校の最初の2年で民族の母語を教学媒介語とすることが強調されていたが、具体的な科目の時間割の中では、民族言語の地位が全く保証されていない」という矛盾を突きつける等、紙面では完全な支持を避けるような記載を行っている。<sup>\*3</sup>

『中興日報』も、同年3月20日付で「委員会の9人のメンバーのほとんどが英校卒業

\*1 唐青『新加坡華人華文教育』、台北華僑教育叢書編集委員会出版、126-130頁。

\*2 王慷鼎『新加坡華文日報社論研究 1945-1959』、新加坡国立大学中文系漢学研究中心、1995年、381頁。

\*3 王慷鼎『新加坡華文日報社論研究 1945-1959』、新加坡国立大学中文系漢学研究中心、1995年、382頁。



生であり、報告書は植民地教育気質から抜けきっていない感がある」とやや否定的な記載を行い、華校における母語と英語は双方とも重要視されているのに対し、英校における英語と母語はそうではないといった例をあげ、「教育界の人々の積極的な建議と消極的な批評を以て、報告書に欠けている部分を改善するように、当局に働きかけてもらいたい」と含蓄のある言葉を記載している。<sup>\*1</sup>

政府はこの報告書に則り、これまでの英校重視の方針を改め、1956年には、華義、徳明政府、立化、黄埔、徳能の各華文中学を設立した他、プロテスタント及びカソリック教会もそれぞれ1956年に聖公会中学を、1957年に海星中学を設立した。<sup>\*2</sup>

また、『各党派華文教育報告書』の発表直後、政府は『教育政策白書』を発表するが、その内容は、過去の一連の教育政策に則り、部分的に若干修正を加えている程度のもので、その主旨は以下のようなものであった。

- 1, 多言語教育は重要であり、英語、華語、マレー語、タミル語の4言語の中から、小学校では2言語を、中学校では3言語を選択しなければならない。また、英校、華校、マレー校、タミル校の各源流学校の存続については、従来通り実施する。
- 2, 各源流学校を平等に扱う。

この2点は、『各党派華文教育報告書』と重複しており、後者には、前者に付け加え具体的な実施方法があげられているが、「学校教育政策と政府の政策との間に衝突を起こしてはいけない」という曖昧模糊な規定もあり、これは一部の学校に対して平等に扱うことを避けるための口実ともとれた。その上、後者では、「大多数の父母は子弟に英語教育を受けさせたいと考えており、政府は英校の設立と英校教師を採用に力を注ぐ」ことが強調され、華校を押さえるべく、「華校の設備、学業水準、教師の質が低い」ということも述べられていた。<sup>\*3</sup>

この報告書に対しても、華文教育界の最高機関である「全星華校董教聯合会」は、『教育政策白書』は過去の教育政策の2番煎じであり、英校を基準として設定されており、各源流学校を平等に扱うのと同時に、特に華校の教師の待遇に差が生じないように、給与の方面での英校との平等を申し入れた。

一方で、1956年、各言語源流を統一した教学方法を実施し、それらを同水準にするために、教育部は各民族学校のカリキュラム及び教科書委員会を組織した。シンガポールの華校はそれまでずっと、中国の教学方針、カリキュラム、学制に従ってきた。この時期、華校である公教中学に在籍していた唐慶銘氏によると、当時の教科書は台湾のものが使用されており、「首都は南京」といった記載は削除され、普遍的な事項のみが教学されてい

---

\*1 王慷鼎『新加坡華文日報社論研究 1945-1959』、新加坡国立大学中文系漢学研究中心、1995年、383頁。

\*2 王秀南「新加坡華文教育演進史」、『新馬教育泛論』、東南亜研究所叢書、1970年、171頁。

\*3 崔貴強『新加坡華人—從開埠到建国』、新加坡宗郷会館聯合總會、1994年、272頁。

たという。<sup>1</sup>このような状況を改善するために、調整が必要とされ、教科書の改編はもとより、華校のこれまでの2学期制は3学期制に、中学を3・3制から4・2制に改編され、各源流校で統一されることとなった。

#### b、「新教育法令」(1957年)

そして、1957年に新教育法令が正式に公布された。内容は以下の通りである。

- 1, 組織においては、教育財政局、諮問委員会、学校答申局の設立すること。
- 2, 経費においては、政府は毎年市内の全ての住宅、建築物、土地の年間地価の100分の2に当たる金額を、教育費用に充てること。
- 3, 学校登録については、学生数は1,200人以下にする等、登録の制限を強化し、登録を経ない学校の開校を禁止し、登録済みの学校も新規則に準ずるようにすること。
- 4, 学校管理では、メンバーを9人以下とした董事部が学校行政を行い、政府によって定員外の董事を委任することも可能とすること。また、学校行政、人事及び経費等を教育省へ報告する学校監理員を董事部の推薦で決定できるが、政府の批准を求めること。
- 5, 教師の登録については、登録の条件に合わないものは登録することができず、登録をしていない教師は教鞭を執ることができないことであった。<sup>2</sup>

この新教育法令に対しても、各民族学校、教育団体、教育機構が会議を開き、当局に対して備忘録や意見書等を提出し、不合理な措置を修正することを要求した。特に華校にとって、この新教育法令は、『各党派華文教育報告書』の原則と精神に反し、ただ単に英校の方針を基礎とし、各源流学校の長所を無視しているものであった。また、この新教育法令は、教育長に対して多大な権力を与えており、教育長の主観でもって学校や教員の登録を取り消したり許可したりすることができる反面、董事部や監理員の学校に対する職権を剥奪していることであった。<sup>3</sup>

新教育法令の公布と同年に、政府は「1957年補助金条例」を発表し、全ての学校が補助金を申請することができるようになった。しかし、補助金を得ると、いくつかの付随された条件を受け入れなければならなかった。新教育法令と同様に、学校董事の人選は教育省の同意を得ることや、教育省が教員の採用と解雇の権限を持つことは、基本的な決定事項であったが、それに付け加え、補助金を得た学校は、必ず好成績を維持し、教育部の規定を守らなければならなかった。よって、もし仮に学校が政治活動に参加したりしたことが発覚すれば、補助金は取り消しとなるのであった。また、補助金を得た学校の教職員の給与も、規定によって教育省から出され、就学年齢の児童、生徒はの授業料は免除になり、学校収支も教育省によって負担されることになった。補助金の申請は各校とも自由であつ

---

\*1 筆者の、安溪会館会員でトゥアス有限公司総経理の唐慶銘(トン・ケンメン)氏への聞き取りによる。(1997年)。

\*2 崔貴強『新加坡華人—從開埠到建国』、新加坡宗郷会館聯合總會、1994年、272頁。

\*3 唐青『新加坡華人華文教育』、台北華僑教育叢書編集委員会出版、シンガポール、153-163頁。

たが、申請をしなかった学校は補助金を受け取ることはできなかった。

この新教育法令の発表は、華人社会では議論を呼んだが、多くの華校は、教育省に学校運営の主導権を与えるのをよしとしなかった一方、学校運営における経済的な問題も切実であり、結果的には、多くの華校が全額の補助を受け入れると同時に、華文教育は正式に国家教育の一環として編入された。統計によると、1960年の全シンガポール華文小中学校、専門学校、特殊学校の合計289校が補助金申請をし、申請を行わなかった学校は39校のみであった。<sup>\*1</sup>この時に、伝統的な華校でもあり、宗郷会館や有力な華人企業家が董事となり、経済的にも比較的恵まれていたと考えられる華僑中学、愛同学校、崇福学校、端蒙学校、育英学校、培青学校等も補助金を申請することとなった。このように、これまでの伝統的な華校は政府教育部管轄となり、一部の旧華校では、董事部のみが学校経営に助言をする立場として残されることとなった。

これら一連の政策で、華校は植民地政府の政策時に比べると、他の言語源流校と同等の地位を獲得はしたが、実際には、英校の基準に他の言語源流校が合わせた形となっていた。上述のように、1956年以降も依然として英校人気は衰えてはおらず、英校数や英校に入学する児童の数は年々増加していた。

この華校及び華校入学生が減少している現状に対して、危惧を感じた中華総商会は、1963年に教育グループを組織し、各華文教育団体に対して華校生減少の原因と打開策を見出すために意見を求めた。そして、教育グループは半年の時間をかけて調査報告書をまとめ、華校生減少の原因として、以下の理由があげられた。<sup>\*2</sup>

- 1, 華校卒業生の就職先が限られている。
- 2, 過去の教育政策の英文教育に対する比重の大きさからの影響。
- 3, 保護者の母語教育の重要性に対する不理解。

また、打開策としては以下の理由があげられた。

- 1, 政府が各部門で華校卒業生を採用する等して、華校卒業生の就職の機会を増やす。
- 2, シンガポール大学が華校卒業生に門戸を開く。ポリテクニク（日本の高専レベルにあたる）や工業中学でも華語による授業を行う等して、華校生に進学の機会を与える。
- 3, 華校の英文レベルを向上させる。
- 4, 華語を公用語として規定し、公的な文書等でも華語を併用することを認める。
- 5, 英校のある地域に華校を建設する等して、華校の比率を増やす。
- 6, 政府に対し、華校の校舎や設備の改善のための援助を要請する。
- 7, 華校から政党活動を排除する。
- 8, 教師と家長から、まず身を以て母語教育を推進させる。

しかしながら、このように華人組織から打開策が提案されても、実際には現状を打開することはできず、1979年から毎年展開されるようになった「スピーク・マンダリン・キ

---

\*1 崔貴強『新加坡華人—從開埠到建国』、新加坡宗郷会館聯合總會、1994年、273頁。

\*2 王秀南「新加坡華文教育演進史」、『新馬教育泛論』、東南亜研究所叢書、1970年、178頁。

キャンペーン」、そして1999年の「華語エリート」の養成を目的とした特選中学の増設といった諸政策が、本格的に開始されるようになるまで、華文教育は事実上、衰退の一途を辿っていくこととなった。

一方、この時期に特筆すべきこととして、1956年の南洋大学の創立が挙げられる。南洋大学についての詳細は第4章で述べているが、南洋大学の創立はこの時期の華人社会において重要な意義を持っていた。英植民地政府による一連の反華文学校の態度から、華人たちは「自分たちの華文大学は自分たちで創設する」として、福建会館、中華総商会をはじめとする多くの会館組織、陳六使のような資本家階級から、人力車の車夫といった労働者階級に至るまで、各階層の華人の賛助によって南洋大学が設立され、シンガポールとマレーシアの華人子弟が受け入れられた。南洋大学の設立は、帮派、階級はもとより地域を超えた華人を一体化させたのであった。南洋大学は、中国へのナショナル・アイデンティティの創造を目的とした教育機関ではなく、シンガポールおよびマレーシアに居住する華人のための大学であった。南洋大学の創設は、とりわけ華文教育を受けた華人によるエスニック・アイデンティティ、および現地意識の強まりの結果と意味しているといえることができる。

## 第5節 華人企業家・李光前からみた華人アイデンティティ

また、初期からこの時期に至るまで、華校と密接な関係を持ち、華校に対して強大な影響力を有していた華人企業家や宗郷会館自身の意識の変化が、華校ひいては華人社会全体に与えた影響も大きい。

戦後の復興期から、シンガポールが自治・独立を達成するまでのこの時期、華人社会の指導者としての地位を不動のものとしていたのが李光前である。同時期、同じく華人社会の指導者としての力量を有していた陳嘉庚、連瀛洲、陳六使等と異なる点は、李光前が英中の2言語に精通しているだけでなく、高等教育を受け、学校でも教鞭を執ったことがあるという経歴を有している点である。この李光前の教育背景が、彼のアイデンティティに与えた影響は非常に大きいといえる。

李光前は、1893年、中国福建省南安県に生まれた。父の李国専は郷里での私塾教師、裁縫業経営者を経て、シンガポールへ単身赴任した。幼少時は郷里で母と生活を共にしていた李光前は、8歳の時に母を亡くしたことから、私塾に通うかたわら、家計のために放牧の手伝いをしながら苦しい生活を送った。その後、10歳で兄の李玉麟とともにシンガポールに渡り、平日は英印学堂にて英語を学び、週末は養正学堂（崇正学校の前身）にて華語を学んだ。この時から、李光前の勉学が実を結び始めるようになる。

清朝政府が南京に海外華僑子弟のための暨南学堂（現暨南大学）を設立した際に、成績の良かった李光前は、1909年に中華総商会の賛助の下、シンガポール及びマレーシアからの第1期生の1人として、2年間暨南学堂で理数科を学んだ。そして、1911年に、成績優秀であったため、北京の清華高等学堂（現清華大学）に入学、その後、唐山路鉞専門学堂に編入学したが、辛亥革命の勃発のために、やむなくシンガポールに戻るこ

た。<sup>1</sup>

シンガポールに戻った李光前は、道南学校及び崇正学校にて教鞭を執るかたわら、シンガポールで最初の華語紙である『叻報』の通信翻訳員として働き、続けて、シンガポール政府測量局付属測量専門学校に進み、夜間は米国の大学の通信課程にて土木工学を学んだ。このように、2言語に通じ、学業成績も優秀であった李光前は、商業界に入ってから、陳嘉庚の謙益会社に抜擢され、2言語による文書作成及び交渉の業務を任されるようになった。そして、2年後にはゴム部門の総経理に昇格する。<sup>2</sup>

その後、陳嘉庚の長女陳愛礼と結婚、1972年には謙益公司から独立して、南益樹膠（ゴム）有限公司を設立する。南益樹膠有限公司はゴム業以外にも、パイナップル農園、製菓業、印刷業、銀行業といった業務を拡大し、李光前は、シンガポールとマレーシアのゴム及びパイナップル大王と呼ばれるようになる。李光前は、事業を拡大する一方で、中華総商会では、1939年から1940年まで、1947年から1948年までの2度にわたって会長を務める等、教育事業や公益事業にも惜しみない貢献を行い、華人社会の指導者となっていった。<sup>3</sup>

李光前は、陳嘉庚や陳六使等といった、同時期の華人社会における指導者と異なる点は、独占的な性格ではなく、常に理性的で、自らの許容範囲でしか物事を行わない人物であったということである。慈善活動を行う際にも、助力する価値があるかどうかを判断して決定するというように、けっして感情だけで動く人間ではなかったという。<sup>4</sup> また、李光前は、同郷人意識が濃厚である帮派にあまりこだわらず、他帮派の華人とも交流していたため、陳嘉庚は李光前を福建会館主席の後継者として推さなかったということが理解できる。シンガポール独立後、李光前のような帮派を超越した華人企業家は増加し、それと同時に強い帮派主義が消滅していくこととなる。

李光前は、英語教育を受けてはいたが、幼少時に過ごした中国に帰属意識を有していた。戦前、李光前は他の中国からの移民と同様に、中国国籍を保持していたことから、中国を自らの故郷をみなし、故郷に父の名である国専と命名した国専小学校を設立する等、故郷への貢献も行っていた。また、李光前は陳嘉庚からの影響も強く受けており、1934年に陳嘉庚が会社をたたんで、中国の廈門大学及び集美学校の設立に着手し始めると、財政面での支持を行った。また、日本の中国侵略をきっかけに、1937年に抗日活動を目的とした南僑総会が成立すると、その指導者であった陳嘉庚を援助するために、巨額の寄付を行うだけではなく、自らもその運動に参加した。李光前はその当時、中国を「我が国」と、

---

\*1 孔徳容「李光前生平紀略」、新加坡南安会館編集委員会『新加坡南安先賢傳』、新加坡南安会館、1998年、77頁。

\*2 孔徳容「李光前生平紀略」、新加坡南安会館編集委員会『新加坡南安先賢傳』、新加坡南安会館、1998年、78頁。

\*3 崔貴強「李光前帰属感的轉移」、新加坡南安会館編集委員会『新加坡南安先賢傳』、新加坡南安会館、1998年、84頁。

\*4 林孝勝「陳六使的企業世界」、『新加坡華社与華商』、新加坡亜洲研究学会、1995年、236頁。

日本を「敵国」というように位置づけているが、この時期の李光前の国家アイデンティティは、明らかに中国であったといえる。<sup>\*1</sup>

戦後、李光前のナショナル・アイデンティティは、中国から離脱し、現地への帰属意識に移行していく。1948年、李光前は、マラヤ聯合邦の華人政党である馬華公会（MCA）の指導者で、海峡植民地生まれのタン・チェンロック（陳偵祿）と、シンガポールとマラヤ華人の政治問題について英語で討論することが多かったというが、この点から見ても、彼の関心が中国から現地に移行してきていることがわかる。<sup>\*2</sup> また、李光前は中華総商会会長の身分で、「シンガポールとマレーシアに居住する華人が、現地の政治と中国の政治双方に参加してはいけない。また、華僑が中国の政治に参加することは、華僑の分裂を招くだけではなく、華僑の地位をもおとしめてしまうため、華僑は中国の政治から身を引くべきである。そして、現地の政治、経済、教育、文化の建設に参加することによって、事業を発展させ、人類の福利の発展につなげていく必要がある」と、華僑という語を使用しながらも、華人に対しては現地化を勧めている。<sup>\*3</sup>

李光前は、上述のように、華人社会に対して現地化を勧めるだけではなく、帮派主義を徐々に排除していくように試みた。その試みは、李光前が戦前、中華総商会会長を務めていた時から行われており、華人社会の中に長期間に渡って横たわっていた帮派主義を打ち破り、内部選挙においても公平方法にて人材を選出することを主張し、中華総商会章程の修正を主張した。<sup>\*4</sup>

また、1961年に政府によって「マレーシア計画」<sup>\*5</sup> が推進されると、李光前は70歳の高齢であるにもかかわらず、マレー人の家庭教師を雇ってマレー語を勉強し、マレー語のラジオ放送を聴き続けた。シンガポール独立後も、シンガポール政府の主張する民族平等政策に賛同し、他民族とも公平に接し、シンガポール社会の公益事情に対しても大きな貢献を行った。<sup>\*6</sup> 李光前が1967年に死去した際に、リー・クアンユーは「李光前先生は、我々が尊敬すべき人です。これは彼の財富に対してではなく、私達の社会への大きな貢献に対してです。」と哀悼の意を述べた他、李光前の葬儀には大雨であったにもかかわらず、

---

\*1 崔貴強「李光前帰属感的轉移」、新加坡南安会館編集委員会『新加坡南安先賢傳』、新加坡南安会館、1998年、84-85頁。

\*2 林孝勝「陳六使的企業世界」、『新加坡華社与華商』、新加坡亜洲研究学会、1995年、236頁。

\*3 崔貴強「李光前帰属感的轉移」、新加坡南安会館編集委員会『新加坡南安先賢傳』、新加坡南安会館、1998年、84-85頁。

\*4 中華総商会章程の修正問題から派生した帮派論争は、1960年代にまで続き、華人社会からの注目を浴びる大きな事件となっていた。詳細は、国際時報社編『新加坡中華総商会帮派論争来龍去脈』、国際時報社、1969年を参照。

\*5 「マレーシア計画」については第4章第6節を参照。

\*6 王蒼柏「李光前：平凡的偉人」、庄炎林編『世界華人精英傳略 新加坡与馬來西亞卷』、百花洲文芸出版社、1995年、48-49頁。

6,000 人余りの各民族、各階層の人々が参列した。<sup>\*1</sup> このことから、彼のことを尊敬し慕う多くの人物が、幫や民族を超えて存在していたということがわかる。

李光前が、1950 年代に華人の現地化を勧めていた時期に、同じく華人社会および福建幫の指導者である陳六使、戦前福建幫の多数の学校の董事を務めた李振殿も、中華総商会を通して、シンガポールに居住する華人の公民権取得のために奔走するようになった。そして1958年6月、中華総商会は、政府のシンガポール居住10年以上のものに公民権を与えるという規定に異議を発し、8年への短縮を要求する等、政府と対等に交渉するに至り、22万人の中国生まれの華人がシンガポール公民権を獲得できるようになった。<sup>\*2</sup> このように、彼ら華人社会指導者の意識の変化が、中国国籍保持者のシンガポール公民化をはかり、シンガポール華人の中に現地意識が生まれ、シンガポール・ナショナル・アイデンティティの形成につながっていったということが意義深い。

また、この時期には、上述のように、華人社会の指導者以外にも、シンガポールの憲法制定運動の展開とともに、多くの華人、特に海峡植民地生まれの華人が中国政治からシンガポール政治に関心を移していった。その中でも、上述のように、李光前等の華人企業家の指導の下、中華総商会は政府と社会の間に介在する形で、華人のシンガポールの政治権益獲得に介入していき、民権を獲得し、選民の登記を推進し、華文教育を平等の地位に至らしめたことは、非常に重要な意味を持つ。このように、中華総商会が組織として積極的に公民権取得運動を行ったといった点から、会館組織は、会員に対する福利厚生を行う組織としての性質から、シンガポール華人社会全体のための組織としての性質へ移行した時期であるということが出来る。

## 第6節 華校名の変遷からみた華人アイデンティティ

表4は、客家幫設立の応新学校、瓊州（海南）幫設立の育英学校、広東幫設立の養正学校、幫派を超越した華人設立の南洋女子中学校を例にした、20世紀初期から1959年にかけての「華文学校名の変遷」を示したものである。<sup>\*3</sup>

初期-1920年の時期は、育英学校では「広東省」と「瓊崖」、養正学校では「広肇恵」というように、各校の名称にサブ・エスニック・アイデンティティを示す名称が使用され、応新学校では「中華」、南洋女子中では「華僑」、育英学校では「中華民国」というように、国民国家としての中国と関係のある、または一時滞在を示す名称が使用されている。

1930-1940年になると、応新学校の「嘉応五属」、養正学校の「広肇恵三属同人」というように、サブ・エスニック・アイデンティティを示す名称はなおも保持され、応新学校

---

\*1 王蒼柏「李光前：平凡的偉人」、庄炎林編『世界華人精英傳略 新加坡与馬来西亜卷』、百花洲文芸出版社、1995年、41頁。

\*2 崔貴強「新加坡華人国家認同的轉變」、上海中山学社『孫中山与華人學術研討会』、1994年5月20-23日、5頁。

\*3 合田美穂「植民地時代のシンガポールにおける華人多元的アイデンティティの形成及び変容」『社会学研究 第16号』、甲南女子大学大学院社会学研究室、1998年、64-65頁。

の「旅星」や「同僑」のように、一時的滞在を意味する語も使用されているが、全体的にはそこから国民国家としての中国の意味合いが薄くなり、その代わりに、応新学校及び養正学校では「星洲」、育英学校及び南洋女子中では「新加坡」というように、シンガポールを示す名称が使われるようになる。

そして、1941-1959年には、「シンガポール」を表す名称のみとなる。この名称の変化は、個々の華人アイデンティティを表すものではなく、2個の政府からの同時の管制下にあるという、特殊な社会的状況における、「華人の集団としての意識」を表したものであるといえる。

学校名の変遷から見た華人アイデンティティは、ワン・グンウが「アイデンティティの変遷」というと、あるアイデンティティから別のアイデンティティへの移行という誤解をまねくおそれがあり、アイデンティティの複雑さを伝えることには不十分な表現である<sup>\*1</sup>と述べているのと同様に、決して「帮派主義や中国ナショナル・アイデンティティが現地意識へシフトした」といつてしまえるものではない。それは自分自信を華人であると認識すると同時に、民族的には中国に起源を持つと主張したり、福建系の華人であることを強く意識していたり、また、シンガポールの住民であると確信したりするような、アイデンティティの多重構造の存在していることを意味している。

中国への帰属意識や帮派の観念が比較的強かった1930年以前は、中国へのナショナル・アイデンティティとサブ・エスニックアイデンティティが同時に存在し、1930年以降はそこに現地意識が生まれ、帮派観念と混在するようになる。そして、戦後、とりわけ華人がシンガポール公民権を取得し、現地意識に目覚めてきた時期には、シンガポール華人としての意識が強くなるようになると同時に、帮派観念は減少したが決して消滅したわけではなく、それらの多元的アイデンティティが相互に入り交じり、各アイデンティティの度合いが変容していったと考察できる。

---

\*1Wang Gungwu, "The Study of Chinese Identities in Southeast Asia," in Cushman Jennifer and Wang Gungwu, eds., *Changing Identities of the South-east Asian Chinese since World War II*, Hong Kong University Press, 1988, p.10.



(3章)

表 4 華文学校名の変遷

時期→ 学校名↓	初期 - 1920s	1930s - 1941	1941 - 1959
応新学校 (客家)	中華応新学校  China Ying Xin School	旅星嘉応五属 同僑所創弁 星洲応新学校 Singapore Yin Xin School by <u>Hakka</u> Sojourners	星洲応新学校  Singapore Ying Xin School
育英学校 (海南)	中華民國廣東省 南洋新加坡球崖 育英初高等小学校 Republic of China, Canton, Nanyang, Singapore, Hainan, Yeok Eng School	新加坡育英学校  Singapore Yeok Eng School	新加坡育英学校  Singapore Yeok Eng School
養正学校 (広東)	廣肇惠養正学校  Cantonese Yang Zheng School	星洲廣肇惠三属 同人合弁捐資 創立命名 星洲養正学校 Singapore Yang Zheng School by <u>Cantonese</u>	星洲養正学校  Singapore Yang Zheng School
南洋女子中 (混合)	華僑合弁創弁 星洲公立 南洋女学校  Singapore Public Nanyang Girl's School by <u>Overseas Chinese</u>	新加坡公立 南洋女子中学  Singapore Public Nanyang Girl's School	新加坡公立 南洋女子中学  Singapore Public Nanyang Girl's School

合田美穂 1997

## 第4章 南洋大学の興亡からみた華人社会 (1950-1970年代)

### 第1節 南洋大学設立の時代背景とその要因

南洋大学設立は、その当時の時代背景と非常に深い関係がある。19世紀からシンガポール及びマラヤを含む東南アジアへ移住してきた華人は、荒地を開拓し、商工業界で成功してきただけでなく、教育の発展にも力を注いできた。これらの地域の至る所に無数の華校が存在し、初等教育から高等教育に至るまでの独自の教育機関を設立し、華人子弟に伝統文化やルーツに触れる機会を与えてきただけでなく、多くの優秀な人材を輩出してきた。1950年代になると、シンガポール及びマラヤの華文教育は相当な規模を誇っており、1954年には、マラヤ連合邦及びシンガポールには1556校の華校が存在し、学生数は104万人にのぼっていた。<sup>\*1</sup>

1950年以前は、東南アジア地域の華人社会は、中国と非常に密接な関係を有しており、とりわけ華文教育に至っては、中国から非常に多くの影響を受け、中国とは切り離して語ることはできなかった。当時は、東南アジア地域の英校卒業生は英国の大学へ、華校卒業生は中国の大学へとそれぞれ進学していた。これらの学校の教員の多くは、前者は英国やインドから、後者は中国から招聘していた。また、中国の大学を卒業後、シンガポールやマラヤに戻った華人は、華校の教員として就職するケースが多く、学校側もそれを期待していた。

しかしながら、1949年の新中国の成立、そして1950年の朝鮮戦争勃発により、西側諸国は中国に対して封鎖政策を採ることとなり、中国と東南アジア諸国は事実上、断絶状態となった。よって、華校卒業生は中国の大学へ進学することができなくなっただけでなく、英校出身者の受け入れしか行っていない、現地で唯一のマラヤ大学に進学することもできなくなった。一方、華校では、華校教員の確保もままならなくなり、シンガポール及びマラヤの華文教育は危機に瀕することとなった。そこで華人は、現地に華文大学を建設する必要性を自覚しはじめたのである。

### 第2節 華人企業家・陳六使からみた華人社会

中国国外で最初の華文大学である南洋大学の設立に、最も貢献した人物は、当時の華人社会の指導者であった陳六使(タン・ラクサイ)といってもよい。陳六使は、1897年中国福建省同安県集美の、貧しい家庭の6男として生まれた。貧しさのため、陳六使の兄達は教育を受けることができなかったが、陳六使と7番目の弟は陳嘉庚が設立した集美小学で初等教育を受けることができた。陳家は主に漁業に従事していたが、貧困のために陳六使を含む兄弟は、シンガポールに移住することとなり、同郷と宗親関係を頼って陳嘉庚の経営するゴム園とゴム工場に入社する。移住当時、陳六使は19歳であった。

---

\*1 黄金英「陳六使与南洋大学」、『陳六使百年誕紀念文集』、南大事業有限公司・香港南洋大学校友会聯合出版、1997年、99頁

1920年代に入ると、世界的なゴムの需要と景気に乗じて、陳六使は兄と共に独立し会社を設立する。当時、雇用主の陳嘉庚は、同郷、宗親、そして集美学校との関係から、陳六使のことを知ってはいたが、陳六使の独立にあたって、経済的な援助は一切行わなかったという。当時の、陳嘉庚と陳六使との関係は、陳嘉庚と李光前とのそれには到底及ばないものであった。李光前は陳嘉庚の会社の高級職員として働いただけではなく、その仕事ぶりが高く評価され、陳嘉庚の娘婿となったほどであるが、陳六使の場合、当時は低級職員の1人にしかすぎなかったのである。

1930年代の世界恐慌で、陳嘉庚のゴム業は大きな打撃を受けたが、陳六使の薄利多売による経営方式は、さほど打撃を受けず、緩やかに発展していった。戦後のゴム売買の自由化と、朝鮮戦争で巨額の利益を得た陳六使と3番目の兄が経営する益和公司是、更に発展を続けるが、その際にやっと陳嘉庚に認められ、彼らの交流は次第に深くなっていく。そして、陳六使自身も華人社会の中で実力を得て、1937年に樹膠公会主席、1950年に中華総商会会長及び福建会館主席となり、1953年に南洋大学を設立を決定することとなるのである。<sup>\*1</sup>

陳六使は、集美学校やゴム工場での縁から、陳嘉庚の影響を大きく受けており、陳嘉庚が行った廈門大学設立、抗日運動、中華総商会会務の復旧等を積極的に支持していた。<sup>\*2</sup> また、幼少時、貧困のために十分な教育を受けることができなかった陳六使は、自らの経験から教育の重要性を実感していたことから、華校卒業生の進学問題が深刻化しはじめた1950年、華語での教学を兼ね備えた大学の設立の夢を実現するべく、単独で300,000ドルの寄付をして、設立直後のマラヤ大学に華文を教学用語とする学部を設立しようと試みた。しかし、結果として実現することはなかった。<sup>\*3</sup>

その後も、陳六使は希望を捨てず、「現在、華校は重大な危機に瀕している。このまま行くと外来の圧力から華人文化は消滅してしまうだけではなく、内部の抵抗力さえもつぶされてしまうであろう。我々はマラヤ華人文化を絶対に消滅させてはいけない。」<sup>\*4</sup> として、1953年に華文大学の設立を決心し、1953年の福建会館での会議上で、自らが5000,000ドルを寄付することを前提とし、会場に集まった福建会館関係者に賛助を求め、全員一致で、陳六使に全面的に協力することとなった。そして、陳六使は、メディアを通して大学設立の賛助を呼びかけ、シンガポール及びマラヤ連合邦の華人組織、各階の人々からの熱烈な支持をえることとなった。

しかし、南洋大学設立への道のりは決して順調ではなかった。植民地政府によって1949年に設立されていたマラヤ大学（シンガポール大学の前身）の副学長は、マラヤ大学の中文系を増強することを強調し、華文大学設立に強く反対する等、植民地政府側では新大学

---

\*1 林孝勝「陳六使的企業世界」、『陳六使百年誕紀念文集』、南大事業有限公司・香港南洋大学校友會聯合出版、1997年、37 - 42頁

\*2 鄭明杉編著『黃祖耀傳』、名流出版社、1997年、136頁。

\*3 黃金英「陳六使与南洋大学」、『陳六使百年誕紀念文集』、南大事業有限公司・香港南洋大学校友會聯合出版、1997年、100頁。

\*4 新嘉坡南洋文化出版社編『南洋大学創校史』、新嘉坡南洋文化出版社、1956年、25頁。

設立に偏見を持つ者が少なくなかった。それに対して、当時、マラヤで非常に影響力を持つといわれていた馬華公会（MCA）主席の陳禎祿（タン・チェンロック）が、マラヤ放送局の英語放送を通して、陳六使が創設しようとしている新大学は、シンガポールマラヤ地域の華人学生に進学の機会を与えるためのもので、決してマラヤ大学と競合しようとしているものではないということを、彼自身の意見として説いた。陳禎祿は、海峽植民地生まれの英語教育を受けたエリートであったため、このラジオ放送によって、新大学設立に対して疑問を有していた、英語教育を受けた華人をはじめとする多くの人々に、新大学設立を理解を示させる結果となった。そして、シンガポール、マラヤの合わせて 400,000 人近くの華校卒業生のための大学設立が、実現に近づいたのであった。

また、1918 年に制定された「1 地域に 1 大学」という英植民地政府の規定があったものの、陳六使のねばり強い説得によって、一切の経費は政府に要請しない条件で、総督は新大学設立を許可した。そして、1953 年 5 月に、会社登録法によって「南洋大学有限公司」として、南洋大学はついに登録されることとなる。<sup>1</sup>

南洋大学開校前から、多くの困難が陳六使を待ち受けていたが、その中でも、陳六使が最も苦心した出来事といわれるものが「林語堂事件」であった。1950 年から中国との関係を絶たれていたシンガポールとマラヤの状況からみて、新中国とは関係のない、「地域に根付いた大学」の設立を目指していた陳六使は、南洋大学を政治的色彩を帯びていない、純粋な教育機関にするつもりであった。

しかし、1954 年に、南洋大学当局の招きで、学長職に就くことが決定していた在米華人学者の林語堂は、就任前から当局に相談せずに教職員を物色したり、外国の記者に対して、南洋大学を「海外における反共産主義の砦」としての、政治的色彩の帯びた教育機関に作り上げようと考えていることを漏らす等、当局や南洋大学の実状を全く理解しない言動を行っていた。また、林語堂がシンガポールへ来てからも、南洋大学を世界的な一流大学に作り上げようとして、当局に 20,000,000 ドルの経費を要求したが、当時の南洋大学基金は全て、東南アジアの各階層の人々からの献金によるものであったため、陳六使は南洋大学主席の立場から、その要求を受け入れることは到底できなかった。結局、双方の主張が合わず、林語堂は南洋大学を去ることになり、林語堂達への感謝料等に対して、300,000 ドル余りの大金が使われることとなったが、人々の寄付金をそれに使用することに抵抗があった陳六使は、自らがその支払いを行った。<sup>2</sup>

また、陳六使は、南洋大学設立のために奔走する傍ら、1950 年代に彼が中華総商會會長及び特別董事の職に就いていた期間、各議会で言語制限の撤廃及び人民の公民権の取得に対して尽力してきた。彼は、1950 年 9 月に「第 2 次大戦後、我々は自分たちの故郷は既にマラヤであると考えている。」と語り、自らが中国ではなくシンガポールの住民と

---

\*1 区如柏「陳六使不平凡的一生」、『陳六使百年誕紀念文集』、南大事業有限公司・香港南洋大学校友会聯合出版、1997 年、61 - 62 頁。

\*2 区如柏「陳六使不平凡的一生」、『陳六使百年誕紀念文集』、南大事業有限公司・香港南洋大学校友会聯合出版、1997 年、62 - 63 頁。

して、公民権や参政権を獲得する決心をした。<sup>\*1</sup> 植民地時代においては、立法議会、市議会、郷村議会では英語が使用言語と決まっており、英語に精通する人物のみが議会に入る資格を持つことができた。当時はどんなに優秀な人物であっても、英語ができなければ、人民のために貢献したくとも議会に入ることはできなかったのである。

そして、1955年に陳六使と中華総商会の全董事は、華語、マレー語、タミル語を各議会での使用言語及び公用語として承認されるように働きかけ、議会での言語制限に強く反対した。そして、中華総商会は各団体組織に対し署名嘆願運動を要求し、その結果、140,000人の人民を代表する、600余りの団体組織及び8,500余りの商から署名運動の協力を得た他、<sup>\*2</sup>1955年に中華総商会と属下の商業組織が1,600人の嘆願団を組織し、英国植民部大臣に嘆願する等の努力を行った。<sup>\*3</sup>

この議会における言語制限反対運動と同時に、中華総商会は公民権獲得運動を展開し、何万人もの非英国籍の住民がシンガポールの公民権を獲得できるように奔走した。その結果、一時は拒絶されたものの、1957年には請求は立法議会を通過し、8年以上シンガポールに居住する住民は公民権を申請できるようになり、中華総商会は20万人余りの華人の公民権申請に協力したのである。<sup>\*4</sup> 言語制限反対運動と公民権獲得運動を推し進めた中華総商会の功績は大きく、その中でも陳六使や李光前は運動の中核人物であった。南洋大学の設立、言語制限反対運動、公民権獲得運動といった点からみて、当時、陳六使をはじめとする中華総商会やその他の組織の指導者達の帰属意識は、この時期に中国から現地に移行していることがわかる。

しかしながら、1960年以降、共産グループの活動が勢いを増し、1963年、陳六使は親共産グループに金銭的な援助をしたとして公民権が剥奪され、南洋大学理事会主席を辞任することとなった。その後、彼は一切南洋大学についての参与は行わず、自らの事業だけに従事した。1972年、陳六使は76歳で病没するが、シンガポール及びマレーシア各界の人々は、陳六使のために厳かな葬儀と追悼会を行った。陳六使の出棺の際には南洋大学校旗が棺に掛けられ、6,000から7,000人の華人が葬儀の列を共にし、南洋大学理事会は、陳六使の功績を称え、南洋大学のキャンパスに銅像を建てることを決定した。その後、1974年には、陳六使の遺族より南洋大学に500,000ドルの寄付金が寄せられ、「陳六使奨学金」として苦学生のために役立てられた。また、1982年には、福建会館が、陳嘉庚、李光前、

---

\*1 陳炎成「陳六使生平大事年表」、『陳六使百年誕紀念文集』、南大事業有限公司・香港南洋大学校友会聯合出版、1997年、156頁。

\*2 区如柏「陳六使不平凡的一生」、『陳六使百年誕紀念文集』、南大事業有限公司・香港南洋大学校友会聯合出版、1997年、64頁。

\*3 陳炎成「陳六使生平大事年表」、『陳六使百年誕紀念文集』、南大事業有限公司・香港南洋大学校友会聯合出版、1997年、156頁。

\*4 陳炎成「陳六使生平大事年表」、『陳六使百年誕紀念文集』、南大事業有限公司・香港南洋大学校友会聯合出版、1997年、156頁。

陳六使の3者の功績を称え、会館内に銅像を設置している。<sup>\*1</sup>

1956年の設立からたった25年の1980年に、南洋大学はシンガポール大学と併合され、シンガポール国立大学となってしまったが、この25年間で南洋大学はシンガポールとマラヤ、そして東南アジア諸国からの20,000人近くの卒業生を排出し、シンガポールの教育界に大きな貢献を行った。陳六使の南洋大学への貢献と、それを支えた華人たちの協力物語は、「南大精神」として現在に至っても語り継がれている。また、陳六使と、彼に最も影響を与えた陳嘉庚の、抗日、教育、慈善活動における自己の損失を顧みない貢献の精神も、華人の良き伝統文化として、最近、語り始められるようになっている。<sup>\*2</sup>

### 第3節 華人社会における「帮派」と階級の超越

1953年1月、陳六使によって福建会館執行委員会の会議上、南洋大学設立の提案が出された後、多くの宗郷会館もこれに共鳴し、陳六使を支持していくこととなった。同年2月、中華総商会では、中華総商会董事と279の華人組織の代表によって新大学設立に関する会議が開かれ、<sup>\*3</sup> 陳六使を主席とする、中華総商会、福建会館、広東会館、南洋客属總會、潮州八邑会館、瓊州会館、三江会館、福州会館、章州会館、広惠肇公会、馬華公会星洲分会、樹膠公会の、帮派を超えた12組織を選出し、大学設立募金委員会が成立した。この後、上記以外の華人組織もこぞって大学設立を支持し、東南アジア各地の華語紙も大学設立をめぐる論議を紙面に載せ協力した。<sup>\*4</sup>

南洋大学が有限公司として登録されると、シンガポールとマラヤはもちろんのこと、サバ、サラワク等の、あらゆる階層の華人たちが大学設立のために働いた。商人、俳優や歌手、タクシーやトライショー（三輪車式の人力車）の運転手、理髪師、風俗業関係者等の、様々な職種の人々が売上金を寄付しただけではなく、マレー人やインド人までが寄付を行った。その中で比較的規模の大きかった募金活動は、マラヤ中華体育促進会によるバスケットボール大会収益金230,000ドル、全シンガポール華文中学卒業生による演劇上演の収益金60,000ドル、シンガポール舞女協会によるチケット代金10,000ドル、シンガポールタクシー運転手連合会、福蒲仙運転手連合会及び交通タクシー公会の3団体による1,095人の運転手とオーナーの売上金30,000ドル、トライショー同業会の1,577人の車夫の売上

---

\*1 陳炎成「陳六使生平大事年表」、『陳六使百年誕紀念文集』、南大事業有限公司・香港南洋大学校友会聯合出版、1997年、173頁。

\*2 1998年8月、海南会館歴史講座で南洋大学及び南大精神についての講義が行われた。また、1999年には、陳嘉庚、李光前、陳六使の生涯を描いた、華語による連続ドラマ『出路』が放映予定となっている。

\*3 崔貴強『新加坡華人 從開埠到建国』、新加坡宗郷總會聯合總會、1994年、277頁。

\*4 黄金英「陳六使与南洋大学」、『陳六使百年誕紀念文集』、南大事業有限公司・香港南洋大学校友会聯合出版、1997年、106頁。

金 20,000 ドル等が挙げられる。<sup>\*1</sup>

そういった募金活動の中でも特に多くの人々を感動させたのは、華人社会の中でも下層の階層に属しているトライショーの車夫達が、彼らの子女が果たして南洋大学のような高等教育機関へ進学できるかどうか分からないにもかかわらず、苦しい生活費の中から南洋大学のための寄付金を捻出したことである。当時のことに詳しい新聞記者で歴史研究家の韓山元（ハン・タンジュアン）は、「当時はトライショーの義踏、俳優の義演、歌手の義唱、商人の義売、スポーツの義賽、画家の義展……等、ありとあらゆる場所で義の字が見られ、誰もがその雰囲気によって圧倒され、この募金運動に自然とのめり込んでいくような風潮があった。だからこそ、当時南洋大学設立に関わった人々の南洋大学に対する思い入れは非常に深い。」と当時を振り返っている。<sup>\*2</sup>

このように、階級や職業を異とする華人たちが、南洋大学設立という1つの目標に向かって行動することは、1930～1940年代にかけての抗日運動以来である。しかし当時は「日本」という敵対する対象が存在し、また華人の帰属するのは中国であった。しかし、今回の運動は、華人の前途とマラヤの発展を含めた現地意識が非常に強く反映されていることが特徴であり、「抗日運動」時の動機とは大きく異なる。

また、このように一般の華人を動員したものの中には、華人組織の貢献によるものも大きい。例えば、トライショー、タクシー、トラック等の運転手も寄付に大きく貢献したが、それぞれが組織する公会による先導がきっかけであった場合が多い。<sup>\*3</sup> もちろん、公会による運動ではありながらも、その中で自発的に労働時間を延長して基金を稼ぐ者も多くおり、それはシンガポールのみならず、マラヤ全域に広がっていった。

1952年、陳六使は丹戎禺俱樂部という名の別荘を建てた。丹戎禺俱樂部は当時、有名華人企業家が集まる一種の社交の場となっていただけでなく、彼らによる商談、教育や社会福祉について討論する場としても利用されていた。特に、陳六使が1963年に南洋大学理事会を辞任するまでは、そこは南洋大学計画の陰の事務所として活躍していた。陳六使は福建語しか話さなかったが、丹戎禺俱樂部には、福建系の李光前、高德根、邱繼顕、陳光別、林国仁、潮州系の連瀛洲、陳錫九、葉平玉、客家系の胡文虎、張順疇、海南系の符致逢等の様々な幫の企業家が会員となり、集まっていた。陳六使は、企業家だけでなく、俱樂部に出入りしていた新聞記者にも、決して「先生」や「主席」とは呼ばさず、「六使伯（六使おじさん）」と呼ばせる等、その気取らない性格も幫や階級を超えた人々を惹きつけていたという。当時、この丹戎禺俱樂部の会員であった同安会館主席の孫炳炎は、「丹戎禺俱樂部には、幫を超えた多くの華人が教育や慈善事業に貢献するような土壌があった。丹戎禺俱樂部は国家や社会に大きな貢献を行い、歴史価値を持っている。」と、当時を振

---

\*1 黄金英「陳六使与南洋大学」、『陳六使百年誕紀念文集』、南大事業有限公司・香港南洋大学校友会聯合出版、1997年、110頁。

\*2 筆者による韓山元氏へのインタビューによる（1999年）。

\*3 新嘉坡南洋文化出版社編『南洋大学創校史』、新嘉坡南洋文化出版社、1956年、356 - 381頁。

り返っている。<sup>\*1</sup>

丹戎禺俱樂部にかかわる企業家のみならず、東南アジア各地の富豪や企業家等からの寄付も非常に高額であり、その額は人々を驚かせるものであった。陳六使の 5,000,000 ドル以外に、胡文虎の 200 人が収容できる 2 棟続きの学生宿舎、連瀛洲の 200,000 ドル、李光前は南洋大学が 5 年以内に得た寄付金総額の 10 % にあたる額を寄付することを約束し、陸運涛は理学部設立のために 300,000 ドル、マラヤパイナップル工場は文学部校舎建設費のために 250,000 ドル、華僑銀行は商学部校舎建設費用のために 230,000 ドル、ペナンの林連登は図書館建設のために 500,000 ドル、同じくペナンの劉玉水は 250,000 ドルの寄付を行った。<sup>\*2</sup> また、各宗郷会館、とりわけ福建会館も積極的な支持をみせ、550 ヘクタールの土地と、大講堂建設のための 600,000 ドルを寄付した。

南洋大学の建築物の全てに寄付を行った人物の姓名が刻まれているが、その中の 1 つである、図書館（現華裔館）の入り口の壁には「林連登先生捐建」の文字が刻まれた銅板が埋め込まれている。そして、そのロビー奥の階段上には、トライショー公会の寄贈による大型時計が掛けられている。これは、寄付をした人々の功績を称えるだけではなく、シンガポールとマラヤにおける各階層の人々が「南洋大学設立」という 1 つの目標を共有して進んできたその功績を知るための貴重な証拠となっている。

#### 第 4 節 南洋大学設立をめぐる華人アイデンティティの変容

第 2 次大戦以降、植民地政府の行った教育政策は、華校に対して不利なものであったが、それでも華人たちの努力で乗り越えていくことができた。しかし、1949 年以降の危機に対しては、華文大学設立という方法とることしか、華文教育と華校卒業生が生き残れる道はなかった。

陳六使は「我々はマラヤ華人文化を絶対に消滅させてはいけない。」<sup>\*3</sup> として、もはや中国ではない自分たちの華人文化を強調した。中華総商会正会長の陳錫九は陳六使に共鳴して、「この地に居住する華人の大多数が、この地を自らの故郷だと考えている。地元で大学を設立して子弟を育成することこそが、価値のあることだと考えている。中国と東南アジアの交通が断たれ、我々が生きていくためには大学の設立が必要だ。我々は範囲を広めて組織化し、シンガポール及びマラヤの華人の団結を促せば、難しいことではない。シンガポールとマラヤには 2、3 百万の華人がいるが、華校出身者は英校出身者より多い。大学の設立こそが人材を造り、道が見えてくるのだ」と、大学設立は現地の華人将来のためであることを強調している。

また、華聯銀行総理の連瀛洲は、「陳六使の提唱した大学設立は、中華文化を守るため

\*1 区如柏「陳六使与丹戎禺俱樂部」、『陳六使百年誕紀念文集』、南大事業有限公司・香港南洋大学校友会聯合出版、1997 年、69 - 70 頁。

\*2 黄金英「陳六使与南洋大学」、『陳六使百年誕紀念文集』、南大事業有限公司・香港南洋大学校友会聯合出版、1997 年、110-111 頁。

\*3 新嘉坡南洋文化出版社編『南洋大学創校史』、新嘉坡南洋文化出版社、1956 年、25 頁。



には必ず成功させなければならない。シンガポールやマラヤのみならず東南アジア各地の華人は皆支持すると信じている。数千年の歴史を有する中華文化の優秀さや偉大さは世界にも認められている。もし、この地を発展させるとすればマラヤ大学1校だけでは不十分だ。なぜなら、毎年華校を卒業する高校生 1,000 人の内、マラヤ大学に合格するのは1人だけの計算になる。もし、華文大学ができれば人材の育成につながる。政府はマラヤの発展を見越して、300 万人の華人の中で、華語を理解する者が英語を理解する者より多いということを認識するべきだ。」と、中華文化の保存を望みながら、当地の発展を強調している。

同様に、中正中学校長の庄竹林は、「華僑がこぞって募金をすれば、華文大学は短期間で設立できるであろう。戦後の高校卒業生は時局の関係で、帰国して進学したり、米英豪等の大学に進学することはできなくなっている。マラヤ大学への進学は更に難しい。華文大学の設立は非常に切迫したもので、政府も華僑が募金活動することは反対しないであろう。」と、華僑や帰国という言葉を使用しながらも、現地指向の態度を表明している。シンガポールのゴム業界の実力者である李光前は、「我々華人が大学を設立することは、マラヤ大学との競争を意味しているのではなく、マラヤの各民族の青年が当地で高等教育を受ける機会を提供することを主旨としている。」として、華人文化の保存という意味合いよりも、マラヤの青少年の将来を中心に考えての発言をしている。

三江幫のリーダーの楊惺華、南洋女子中学董事長の李振殿、中華女子中学校長の黄秀琴はそれぞれ、「我々華人が華文大学を設立することには非常に重要である。華人たちが協力して努力を続けることを呼びかけたい。」と当地の大学設立と華人の協力を強調する内容の談話を発表し、出入口商公会主席の郭珊瑚、潮州幫リーダーの李偉南と楊績文、客属總會副会長の張夢生はそれぞれ、「陳六使の提案に同意し、華人たちが協力して目標と達成することを願っている。」として、絶対的な支持をみせた。<sup>1</sup>

以上のように、幫を超えた様々な職種や階層の人々が、陳六使の提唱に賛同し支持を表明した。彼らの談話は、一部には中華文化の保存及び継承ということを念頭に置きながらも、決してそれが第一目的ではなく、ほぼ全員に華校卒業生の前途、マラヤの発展等を目的とした当地意識がみられる。こういった当地意識は、シンガポールだけではなく、マラヤ華人も同様であった。<sup>2</sup> もちろん庄竹林のように、自らを華僑、中国を本国と位置づけている者も当時は多くいたが、それでも現実的には、大半の華人が、中国ではなく現地に根を下ろすという意味での現地意識を多かれ少なかれ有していたと考えられる。よって、この南洋大学の設立期と同時期に、華人の帰属意識は、中国から現地へと転換されていることがわかる。

1953 年 3 月、大学募金委員会は南洋大学を迅速に合法化させるために、有限公司という形で登録申請し、その 3 年後には「南洋大学有限公司」として、正式に登録が許可され

\*1 黄金英「陳六使与南洋大学」、『陳六使百年誕紀念文集』、南大事業有限公司・香港南洋大学校友会聯合出版、1997 年、100-102 頁。

\*2 黄金英「陳六使与南洋大学」、『陳六使百年誕紀念文集』、南大事業有限公司・香港南洋大学校友会聯合出版、1997 年、103 頁。

る。それまでの間、大学設立に対する準備は着々と進められ、1953年4月に、当局は「創立南洋大学宣言」を発表し、大学設立にあたっての4大建議を宣言した。

- 1, 中学(含高校)卒業生の進路の拡大。
- 2, 中学(含高校)教員の育成。
- 3, 国家の将来のための優秀な人材の育成。
- 4, 人口の増加と社会経済発展への対応。

この4大建議は、当時の時代背景に基づき、東西文化の理解とマラヤ文化の発展という2つの特質を有したもので、<sup>1</sup>この中には、従来の華文学校に存在していた中国との紐帯や、中国への帰属意識は存在しない。

同年7月、南洋大学の建築工事が開始され、8月には、マラヤ各州の南洋大学委員会の代表が集まり、南洋大学委員会のあり方や募金についての話し合いが行われた。同時に、北ボルネオのクチン、シブ等の華人も相次いで南洋大学委員会を設立させ、支持を表明した。<sup>2</sup>このように、シンガポールとマラヤを中心とした華人の団結、協力が南洋大学の基礎となったのである。

## 第5節 南洋大学設立において華字紙の果たした役割

当時のシンガポールにおける主要華字紙は、『南洋商報』、『星洲日報』、『中興日報』の3紙であったが、それぞれが南洋大学設立とその発展について、その動向を取材し、多くの社説を発表している。

王慷鼎の調査によると、1953年から1959年までの7年間で、『南洋商報』は63本の南洋大学に関する社説を発表している。また、同時期における該紙の教育関係の社説の中で、南洋大学に関するものは、26%を占めているだけでなく、1953年の上半期だけでも、南洋大学に関する社説は22本のほり、7年間の全体数の3分の1を占めている。<sup>3</sup>この点だけを見ても、南洋大学に対する、該紙の関心の高さが見て取れる。また、社説の見出しも、「陳六使先生の呼びかけ－馬華大学(南洋大学の名が決定する前の仮称)の創設を応援する」(1953年1月19日)、「南洋大学実現のための努力」(同年2月23日)、「平民の世紀、平民の大学－南洋大学の所在地、学校董事、学長について語る」(同年5月12日)、「シンガポール教育史上の新紀元」(同年5月18日)、「同胞に南洋大学への全面的支持を呼びかける」(同年6月22日)とあるように、実際に、『南洋商報』は、南洋大学設立に対して、全面的に支持の立場をとっていた。<sup>4</sup>

---

\*1 新嘉坡南洋文化出版社編『南洋大学創校史』、新嘉坡南洋文化出版社、1956年、49頁。

\*2 黄金英「陳六使与南洋大学」、『陳六使百年誕紀念文集』、南大事業有限公司・香港南洋大学校友会聯合出版、1997年、108－109頁。

\*3 王慷鼎『新加坡華文日報社論研究(1945－1959)』、シンガポール国立大学中文系漢学研究中心、シンガポール、1995年、404頁。

\*4 王慷鼎『新加坡華文日報社論研究(1945－1959)』、シンガポール国立大学中文系漢学研究中心、シンガポール、1995年、404－405頁。

しかし、『南洋商報』が、ただ単に南洋大学構想を妄信して、或いは華人指導者に圧力をかけられて、上述のように宣伝していたのではなく、南洋大学設立に向けて独自の建設的な意見も出していた。特に、1953年2月10日及び5月12日の社説では、「南洋大学は、東西文化と民主精神に則った大学であるべきで、華校卒業生のみならず、世界各国の民族や宗教を超えた学生からなる大学になるべきである。」「南洋大学は貴族の学校となつてはならず、平民のための大学になるべきである。」と、南洋大学が狭義の大学にならないように建議している他、同年2月23日及び26日の社説では、「南洋大学はまず、文学部、理学部、商学部を設立するべきである」との建議し、後に実際に南洋大学当局がこれを参考にし、実施することになったというように、<sup>1</sup>『南洋商報』は、南洋大学と華人社会間で、「窓口」となり、両者が相互に作用していたということがわかる。

『星洲日報』の場合も、王慷鼎の調査では、1953年から1959年までの7年間で、南洋大学に関する社説は66本のほり、同時期における該紙の教育関係の社説の中で、南洋大学に関するものは27%であるというように、<sup>2</sup>『南洋商報』と同様に、南洋大学に対して高い関心を示していることがわかる。また、『星洲日報』は『南洋商報』と同様に、教育、政治、文化、社会、人口、華人のこれまでの教育事業といった各方面から、南洋大学の必要性を紙面で訴え、南洋大学と華人社会における情報の窓口としての役割を果たしており、一般市民もこれら2紙を通して、南洋大学の情報を得ていたのであった。

一方、1947年に創刊され、1957年に廃刊となった『中興日報』は、右派系の政治的色彩を帯びた新聞であったが、1953年に発表された該紙の5本の南洋大学に関する社説の内容から、上記2紙と同様に、南洋大学を全面的に支持していたということが確認できる。<sup>3</sup>また、1953年1月29日の社説「設立馬華大学の意義」でも、「華校卒業生に進学の機会を与えるべきであり、それは否定できない重要な原因である」と現実問題を強調しながらも、その一方で「更に忘れてはいけない重要な要素として、中華民族の復興問題がある。」と述べており、<sup>4</sup>政治色の薄い上記2紙とは異なって、右派思想を根底においた上で南洋大学を支持していたため、社説の中でも反共や華人シヨウヴィニズムを強調するような記載が多い。言い換えれば、『中興日報』は、南洋大学設立を通して、社会に自らの思想を「宣伝」していたのではなかろうかとも考えられる。

『南洋商報』、『星洲日報』、そして『中興日報』の3紙共に共通することは、南洋大学設立への全面的な支持の姿勢であった。政治的なものへの関心のあるなしに関わらず、多くのシンガポール華人は、これらの新聞により、南洋大学への興味を高めていったと考え

---

\*1 王慷鼎『新加坡華文日報社論研究(1945-1959)』、シンガポール国立大学中文系漢学研究中心、シンガポール、1995年、407頁。

\*2 王慷鼎『新加坡華文日報社論研究(1945-1959)』、シンガポール国立大学中文系漢学研究中心、シンガポール、1995年、413頁。

\*3 王慷鼎『新加坡華文日報社論研究(1945-1959)』、シンガポール国立大学中文系漢学研究中心、シンガポール、1995年、418頁。

\*4 王慷鼎『新加坡華文日報社論研究(1945-1959)』、シンガポール国立大学中文系漢学研究中心、シンガポール、1995年、418頁。

られる。

その後、『南洋商報』は、政府の教育政策を批判し、華人ショウヴィニズムを煽動する報道を行ったとして、1971年に国家治安条例により、編集者2人と政府広報官が逮捕されるという事件が起こっているが、<sup>\*1</sup> 南洋大学設立当時はまだ、政府は新聞社に対して、自由な報道の空間を与えていたのである。その空間の中で、これらの新聞は活躍し、南洋大学と華人社会の架け橋としての力量を発揮していったのである。

## 第6節 政府と華人社会との関係

植民地政府は、1954年にシンガポールの行政制度を改革し、総督の諮問機関である立法審議会の3分の2を民選とした。1955年に行われた第1回選挙で第1党になったのは、イラン系のシンガポール生まれの弁護士デーヴィッド・マーシャル (David Marshall) 率いる労働戦線であった。

翌年8月、シンガポールの初代主席大臣となったマーシャル、チュー・スイキー (周瑞麒) 教育相、リム・ユーホック (林有福) 労働相は、南洋大学を参観し、南洋大学への支持を表明した。そして、1956年3月15日、南洋大学は数々の困難を乗り越えて開学式典を迎えることとなった。主席大臣マーシャルはシンガポール人民を代表して祝電を打った。開学式典では、まず陳六使、張天沢、陳宗南、シンガポール及びマラヤ各地の南洋大学委員会の代表が、校旗掲揚を行い、陳六使は式典で「今日は海外華人の最も光り輝く日だ。数百年前に華僑が南来して以来、計り知れないほどの苦難を経験してきたが、自らの力量と奮闘が実って、ついに今日大学が開校することとなった。」と感慨深く述べている。

そして、3月30日、文学部239名、理学部256名、商学部89名を含む計584名の新入生を迎え入れ、正式に授業が開始された。開学当時のシンガポールの各政党は、南洋大学に対して支持の態度を表明していた。しかし、当時の教育部長であるチュー・スイキー (周瑞麒) は「南洋大学は学位を出す権利を有しているが、政府当局の認可を得るまでは、学位として承認されない。」<sup>\*2</sup> といった発言をし、開校直後の南洋大学に大きな打撃を与えたが、3月に行われた労働戦線党委員会代表大会では、植民地政府に対し早急に南洋大学の学位認定を申請するという決議が通過した。<sup>\*3</sup>

また、1958年の校舎落成式典では、総督が出席しただけではなく、その式典を見るために十数万人の民衆がつめかけた。新聞記者で歴史研究家の韓山元は「当時、マラヤからの観光客はシンガポールへ来ると、郊外の辺鄙な場所であるにもかかわらず、必ず南洋大学を訪れた。彼らの中で、南洋大学はあこがれの名所と化していたのである。」<sup>\*4</sup> と述べ

---

\*1 Lee Khoo Choy, *The Personal Odyssey of a Nanyang Chinese*, 1987. (花野敏彦訳『南洋華人 国を求めて』、サイマル出版会、1987年)、255頁。

\*2 崔貴強『新加坡華人 從開埠到建国』、新加坡宗郷總會聯合總會、1994年、280頁。

\*3 黄金英「陳六使与南洋大学」、『陳六使百年誕紀念文集』、南大事業有限公司・香港南洋大学校友会聯合出版、1997年、113 - 114頁。

\*4 筆者による韓山元氏へのインタビューによる (1998年)。

ているように、南洋大学は、大学進学を目指す華校生はもちろんのこと、高等教育機関へ進学できない南洋大学とは無縁とも思える人々にとっても、シンガポール及びマラヤ華人の集大成として、象徴的な存在となっていたのである。

しかしながら、南洋大学のその後の道のりは順調ではなかった。1959年6月にシンガポール自治政府が成立し、人民行動党秘書長のリー・クアンユーが首相に就任する。また、同年3月には、南洋大学法令が立法会議で通過し、南洋大学は大学としての地位を認められることとなったが、同時に学位認定のための調査も行われていた。1959年7月に発表された、西オーストラリア大学のプレスコット教授を代表とする、アメリカ、台湾、オランダ、フィリピンの学者の調査委員会による報告書には、南洋大学に対する批判が多く、全てが南洋大学に不利になる内容であった。<sup>\*1</sup>『南洋商報』は、該報告書に対して遺憾の意を表しながらも、「我々は謙虚な態度でもってそれを参考資料とし、改善していく必要がある。」<sup>\*2</sup>と延べ、『星洲日報』も、「どの大学でも初期には免れない欠点がある。一部の報告も故意に書かれたものである。」と報告書を批判しながらも、「責任は誰にあると議論する時期でない。南洋大学を押し進める者で、大学の基礎をしっかりと作りあげていく時期である。」<sup>\*3</sup>と、華人たちを励ます報道をしている。

自治政府のヨー・ヨックリン（楊玉麟）教育相は、プレスコット博士の報告書の発表後、新たにウェイ・ヤーリン（魏雅聆）医師をリーダーとする7人による検討委員会を組織し、プレスコット博士の報告書の検証を行った。その間の1960年2月に、ゴー・ケンスウイ（呉慶瑞）財政相は、南洋大学第1期卒業生400人余りの雇用に対する政策文の中で、彼らの学位を正式に認定することを承認したが、将来の卒業生については保留の立場をとっている。そして、同年2月に発表されたウェイ・ヤーリン医師の報告書について『星洲日報』は、「マラヤ大学の政策や教学方法を南洋大学に当てはめるという改革法案を主としており、南洋大学創校の主旨と歴史背景を無視するものだ」<sup>\*4</sup>と批判したが、ヨー・ヨックリン教育相は、原則としてウェイ・ヤーリン医師の報告書を受け入れ、陳六使を主席とする28名の南洋大学実行委員会と話し合いを持つこととなったが、話し合いは平行線を辿った。<sup>\*5</sup> これら2つのグループからなる調査委員会による報告内容には、「調査は不公平なもので、最初から偏見があったとしか考えられない」<sup>\*6</sup>等として、多くの華人から非難があがったが、政府の決定をすぐに覆すことはできなかった。

リー・クアンユーは、1960年の南洋大学政治学会で、「マレー語を話す東南アジアに身

---

\*1 陳炎成「陳六使生平大事年表」、『陳六使百年誕紀念文集』、南大事業有限公司・香港南洋大学校友会聯合出版、1997年、156頁。

\*2 『南洋商報』、1959年7月26日。

\*3 『星洲日報』、1959年7月23日。

\*4 『星洲日報』、1960年6月2日。

\*5 陳炎成「陳六使生平大事年表」、『陳六使百年誕紀念文集』、南大事業有限公司・香港南洋大学校友会聯合出版、1997年、156頁。

\*6 賀光中「予對於南大評議會報告書之意見」、『南洋文摘』第1卷2期、1960年2月、1-2頁。

を置いている以上、中国語を通して卑屈に中国のやり方を模倣することは、自滅に繋がる。南洋大学は近い将来、華語を教学用語とすることになるだろうが、マレー語を増やし、南洋大学学生にもマラヤ社会の中で活躍してもらう必要がある。」<sup>\*1</sup>として、南洋大学を認めながらも、南洋大学にも「マレーシア計画」を受け入れることを暗に要求した。「マレーシア計画」とは、1961年に、1957年に英国から独立していたマラヤ連邦とシンガポール自治政府との間で合併話が浮上したが、それに先だって人民行動党により推進された、学校での教学用語にマレー語を導入して、合併を円滑化させる政策のことである。

その後「マレーシア計画」に反対した派閥が人民行動党から離脱し、社会主義戦線を組織したが、1963年2月、人民行動党はマラヤ政府と共に、「オペレーション・コールド・ストア」という治安作戦で、親共産主義的と考えられる社会主義戦線、教育団体、労働組合の中から指導者や活動家を100人以上逮捕した。<sup>\*2</sup>そして同年9月、マラヤ連邦、シンガポール、サバ、サラワクが合併し、マレーシア連邦が正式に成立するが、その直後、社会主義戦線が体勢を立て直す余裕がないままで行われた、シンガポール州議会選挙では、人民行動党が51議席中37議席を、社会主義戦線は13議席を獲得し、人民行動党が勝利した。人民行動党は選挙で勝利し、与党の座を確実にした後も、親共産主義と見られる人物に対して弾圧を続け、社会主義戦線、労働組合、学生組織の徹底的な取り締まりを行った。

そして、同月、陳六使はそれらの組織に金銭的な援助をしたとして公民権が剥奪され、南洋大学理事会主席を辞任することとなった。人民行動党の一連の取り締まりにより、多くの大学教員が一時的に解雇されたり、多くの学生が停学処分となったが、当時、南洋大学で助手を務めていた人は「共産活動に参加していないにもかかわらず、学生に影響を与えている教員として有無をいわず解雇された。」<sup>\*3</sup>と当時を振り返っている。

その後、マレーシア中央政府とシンガポール州政府の経済的、政治的対立が民族対立に発展し、1965年8月に、シンガポールがマレーシア連邦から独立を余儀なくされると、国民統合と経済発展に力を入れ、国家の生き残りの道を模索し始めた。その一環として、当時反共政策をとっていた隣国のマレーシアとインドネシアとの関係を考慮し、また「英語教育は、この多民族社会に共通語と共通の環境、そして共通の価値観を与える」<sup>\*4</sup>という理由から、英語教育が推進された。

その間の政府の南洋大学に対する政策は、一貫して前述のウェイ・ヤーリン医師の報告書を基準としており、数多くの大学改組が行われ、それは南洋大学に不利に展開していった。1964年には、政府と南洋大学理事会との連合声明として、南洋大学はマラヤ大学と同様のカリキュラムを持つこと、英語教育の強化を行うこと、国家に必要な人材の育成す

---

\*1 新加坡聯合早報編『李光耀40年政論選』、新加坡報業控股華文報集團、1993年、373頁。

\*2 陳炎成「陳六使生平大事年表」、『陳六使百年誕紀念文集』、南大事業有限公司・香港南洋大学校友會聯合出版、1997年、169頁。

\*3 筆者による、華裔館の崔貴強研究員へのインタビューによる。(1996年)

\*4 政治哲学(上) p218

ること等が盛り込まれた南洋大学検討委員会報告書が発表され、<sup>\*1</sup> その後、幾度と政府と南洋大学当局との間で、未解決であった学位問題の話し合いが行われたが、1968年に、当時のオン・バンブン（王邦文）教育相によって、ようやく正式に学位が承認されることとなった。<sup>\*2</sup>

リー・クアンユーは、1970年の南洋大学歴史学会で、「1956年の開学以来の何年間は、南洋大学には非常に多くの優秀な学生がいた。現在は、優秀な華校卒業生は、南洋大学へ進まず、奨学金を得てオーストラリア、英国、カナダなどの外国や、シンガポール大学へ進学している。南洋大学はレベルアップの時期に来ている。2言語による教学に切り替え、英校卒業生も受け入れるようにし、学生達にきれいな英語を書かせて、流暢な英語を話させるようにするべきである。」<sup>\*3</sup> と、英語の導入を提案した。

南洋大学は、その後1979年に至るまで、学制、カリキュラム、人事、教学用語、入学者の選考に至るまで、政府による改革をくり返したが、その中で決定的な変化は、1974年に政府が実行した南洋大学の英語化政策であった。そして1976年には、中文系以外の学科で徐々に英語による教学が開始され、華校以外の各源流校の卒業生が入学することとなった。1977年にウー・テックユー（呉德耀）が学長に就任すると、特任委員会が大学運営を管理することを決定し、社会事務部常任秘書の陳祝強を南洋大学秘書長に任命し、陳祝強に特任委員会、大学運営等を管理させることとした。<sup>\*4</sup> 更に、南洋大学の運命を決定付けたのが、1978年から開始された新入生のシンガポール大学（前マラヤ大学）との合同授業であった。特に合同授業では、英語が得意ではない南洋大学の学生が授業で取り残される結果となり、それがそのまま彼らの成績となって評価され、シンガポール大学と南洋大学との格差として世間に印象づける形で理解された。

そして、リー・クアンユーの建議により、1980年に南洋大学は新生のシンガポール国立大学へ吸収合併することとなった。公式にはシンガポール大学と南洋大学の合併と呼ばれたが、その実態は旧シンガポール大学へ南洋大学の教職員が配属されただけで、南洋大学側に多くの退職者と配置転換者を出している。<sup>\*5</sup> 例えば、南洋大学マスメディア系の講師を務めていた王慷鼎は、合併による同系の廃止により、シンガポール国立大学の中文系講師に転換され、<sup>\*6</sup> 南洋大学歴史系の学科長を勤めていた崔貴強は、合併でシンガポール国立大学付属華語研究センターの語学教師に転換された。<sup>\*7</sup> 実際に彼らのような配置転

---

\*1 「南洋大学課程審査会報告書」、『南洋文摘』第6巻12期、1965年6月、18－32頁。

\*2 崔貴強『新加坡華人 從開埠到建国』、新加坡宗郷總會聯合總會、1994年、280頁。

\*3 新加坡聯合早報編『李光耀40年政論選』、新加坡報業控股華文報集團、1993年、386-388頁。

\*4 崔貴強『新加坡華人 從開埠到建国』、新加坡宗郷總會聯合總會、1994年、280頁。

\*5 太田勇『華人社会研究の視点－マレーシア・シンガポールの社会地理』、古今書院、1998年、41－42頁。

\*6 王慷鼎『新加坡華文日報社論研究（1945－1959）』、シンガポール国立大学中文系漢学研究中心、シンガポール、1995年、表紙見開き部分。

\*7 筆者による崔貴強氏へのインタビューによる。（1996年）

換組は恵まれた方で、どのポストにも就くことができず、自己退職を余儀なくされた教職員も少なくなかったという。また、上述のウー・テックユーは、南洋大学合併に反対する華人大衆側の心理を深く理解しており、南洋大学とシンガポール大学が合併される際に、学長職に在ることを望まなかったという。<sup>\*1</sup>その後、南洋大学の跡地には、1982年に南洋理工学院が設立され、1992年に南洋理工大学として昇格し、現在に至っている。

1950年はじめに陳六使によって南洋大学設立の構想が打ち上げられてから、1980年に南洋大学が消滅するまで、英植民地政府、人民行動党政府は、南洋大学の存在を歓迎してはいなかった。政府と南洋大学の間存在的存在として、南洋大学をバックアップしてきた中華総商会や福建会館などの華人組織も、特に独立以降の人民行動党政府の前には無力であり、南洋大学を存続させることはもはや不可能となっていた。1980年、南洋大学とシンガポール大学の合併を建議していたリー・クアンユーは、当時の南洋大学理事会主席の黄祖耀（ウィ・チョーヨー）に対し、「若い世代のためを考えてのこの決断は、南洋大学に携わった人々を裏切ることとなり、辛い立場にある。」と書簡の中で述べているが、<sup>\*2</sup>冷徹な決断で南洋大学を切ったのではなく、それはリー・クアンユー自身も悩んでの決断であったといえる。

その後のシンガポールのめざましい発展に、人民行動党政府を賞賛しながらも、この南洋大学の消滅がわだかまりになって、政府に不信感を抱いている華人も少なくないという。<sup>\*3</sup>しかし、マレーの大海に浮かぶ多民族からなる、独立間もない小国家が生きていくためには、当時中華ショウヴィニズムの牙城になりかねない南洋大学を消滅させることが賢明な方法であったこと、また、合同授業という形で授業を受けている両校学生のためにも、両校の合併が妥当な案であると考えられたのであろう。南洋大学の成立から消滅までの25年間は、当時の華人社会の構造や華人の帰属意識が大きく変化しただけではなく、政府と華人社会との力関係も大きく変化を遂げたのであった。

南洋大学が消滅してから15年後の1995年、南洋大学創校40周年式典で、ゴー・チョクトン（呉作棟）首相は政府を代表し、「南大精神」を残すべき価値観であると賞賛した。<sup>\*4</sup>また、1998年8月、南洋理工大学が名誉博士の学位を、元南洋大学の秘書長で、現在書道家で人間国宝の潘受（パン・ショウ）に与えることを決定した際に、潘受は「南洋大学は長い間承認されず、大学としても認めてもらえなかったのに、今更学歴のない自分がこのような学位を受け取るなんて、猿が冠をかぶるようだ。」<sup>\*5</sup>と、これまでの政府の南洋大学への対応に強い批判を述べた。このようにメディアを通して、南洋大学問題で政府に対して批判を述べたのは、潘受が最初であるといえるであろう。長い時間が経過して、政府と華人社会は、南洋大学をめぐる対峙する関係から、協調へと変化していく過程にある。

---

\*1 筆者による韓山元氏へのインタビューによる（1999年）。

\*2 鄭明杉編著『黄祖耀傳』、名流出版社、1997年、158頁。

\*3 筆者による、総理公署兼社会発展部政務次長チャン・ソーセンへの聞き取りによる（1998年）

\*4 鄭明杉編著『黄祖耀傳』、名流出版社、1997年、161-162頁。

\*5 『聯合早報』、1999年3月6日。



## 第7節 「南洋大学に關係する出来事」の理解における矛盾

本章では、南洋大学設立から見た華人社会の構造について、多方面からの考察を行った。その際に、歴史資料を紐解き、インタビューを重ねるごとに、本章に関しては、似て非なる解釈はもとより、「事実」であると語られていたものとは正反対の「真実」や、「事実」の極端な曲解が出現し、混乱を極めた。本章ではできる限り、広く一般論として理解されている事柄、また、それが定かでない場合は、様々な階層と年齢からなる多くのシンガポール人に、そういった事柄を検証してもらうようにつとめ、多数派の意見を採用するように心がけた。南洋大学の興亡に関して、このような多くの矛盾する「事実」は多数存在したが、その中でも特筆すべき箇所を取り上げ、なぜそのような矛盾が発生したかということの本節で考察する。

本章第1節では、南洋大学設立の時代背景について述べたが、南洋大学設立の直接の原因は1949年の新中国の成立による中国との断絶、そして、それから派生した華校卒業生の進学及び華校教員の確保問題であり、それが南洋大学設立に結びついたのである。実際に、中国文化や民族意識の保存云々というよりも、上述の切迫した現実問題により、大学設立計画が進んでいったわけであり、当初は「我々マラヤ華人文化を絶対に消滅させてはいけない」として、「地域に根付いた大学」の設立を目指していた陳六使は、南洋大学を政治的色を彩帯びていない純粋な教育機関にするつもりであった。また、第3節でも述べたように、大学設立に賛同した多くの華人指導者も一様に、中華文化の保存を望みながらも、「華校卒業生の進学先の確保」や、「人材の育成による当地の発展」といった現実問題を強調しており、開校時に、政府側のシンガポール主席大臣であったマーシャルも祝電を打つなど、支持を表明している。

しかしながら、例えば、南洋大学の設立について、一部の書籍や論文に「南洋大学設立は、移民達が、華語と中国文化を伝えたいという願いの実現である。」や、「中国文化を学び、華人としてのアイデンティティを保持していきたいという民族意識は、設立時から、政府に歓迎されていなかった。」等の記載が実に多いが、このような民族意識を強調する記述は、『中興日報』の論を鵜呑みにしたような印象を受け、実際の事実関係とは、似て非なるものであるといえる。また、「林語堂が南洋大学を去ることになったのは、北京側（共産グループを指す）が、南洋大学に自由な校風を創り出そうとしている林語堂を、不適合人物であると判断したためである。」<sup>\*1</sup>と、当時から南洋大学に政治的関係が存在していたとの記載さえある。

こういった曲解は、南洋大学の設立後、台頭してきた共産グループの影響を受けるようになったことや、特にシンガポール独立後には、南洋大学は華人ショーヴィニズムのシンボルと化し、政府にとっては危険な存在へと変化していったという事実があり、それが原因で、実際に政府と華人社会の間に大きな確執を生むことになった。後に書かれた書籍や

---

\*1 張曦娜『客答問』、富豪士大衆伝播機構、シンガポール、1994年、232 - 246頁において、著者が、林太乙著『林語堂伝』における多くの曲解を指摘している。

論文では、そういった後の事実に対して留意しすぎるあまりに、設立当初の事柄に対して、上記のような多くの曲解を生んでしまったと考えられる。

第2節では、主に陳六使の慈善精神及び華人社会への影響力について述べたが、彼は南洋大学理事会のみならず、中華総商会、福建会館、樹膠公会等といった、華人社会で最も影響力を持つ組織の主席を務めていたことや、後に南洋大学や福建会館が、彼の功績を称えて敷地内に銅像を設置していること等から、陳六使は非常にカリスマ性の高い人物であったと想像できる。また、陳六使の人柄に関しても、飾り気のない人柄という記載が多く、彼の葬儀に参列した人々の数の多さからみても、華人社会においてはあらゆる階層の人々から慕われていたと考えられる。

一方、リー・クアンユーは回想録の中で、彼は1955年当時の陳六使のことを、「陳六使は、教育を受けたことがない、億万長者のゴム商人だった。彼は華人の言語と教育を守るために大きな力を費やし、その上、東南アジア全地域の華校生に高等教育を受ける機会を与えるべく、シンガポールに大学を設立し、最高額の寄付金を差し出している。彼は新中国に傾倒しており、彼は利益のためなら、彼は誰とでも関わりを持ってしまうような人間であった。」<sup>\*1</sup> というように、感情的な人物であると陳六使の弱点を指摘し、その結果、共産グループの指導者である林清祥につけ入れられ、本来、中華総商会及び宗郷会館の代表が、政府に対する「教育に関する備忘録」を作成する予定であった会議に、林清祥の「教育委員会」なるものが参入してきて、その会議は林清祥にコントロールされてしまったという経緯を述べている。<sup>\*2</sup>

また、リー・クンチョイは、「1956年の共産思想に感化された華校学生の学校籠城事件に際し、政府が華校の運営に介入しようとしたことに対して、陳六使は激しく反発した。陳六使はゴム園経営でのし上がった富豪で、自分の政治力を築き上げようと夢見た。民主党、その後は自由社会党の結成を裏から支えた。」<sup>\*3</sup> と、陳六使の権力欲を指摘している。このように、陳六使の甘さや権力欲から、彼が共産グループに利用されることとなり、こういったことが原因で公民権を剥奪されるに至った経緯は、陳六使の功績を記す資料にはほとんど記載されていない上、記載されていたとしても、当たり障りのない記載となっている。

シンガポールの成功の陰で、歴史的に語られている過去の3大障害は、日本軍による占領、共産グループの台頭、マレーシアとの確執である。<sup>\*4</sup> よって、この歴史上の「国賊」なる共産グループに利用された、或いはかかわりを持ったという事実は、一種のマイナス・イメージとなる可能性が非常に高い。実際に、陳六使に関する記載の多くは中国語によ

---

\*1 李光耀『李光耀回憶録 1923・1965』、新加坡聯合早報、1998年、247頁。

\*2 李光耀『李光耀回憶録 1923・1965』、新加坡聯合早報、1998年、247頁。

\*3 Lee Khoo Choy, *The Personal Odyssey of a Nanyang Chinese*, 1987. (花野敏彦訳『南洋華人 国を求めて』、サイマル出版会、1987年)、272頁。

\*4 1998年8月に行われた国民教育展で、過去の3大障害としてこの3点が強調されていた。国民教育展については、National Heritage Board ed., *Singapore: Journey Into Nationhood*, Landmark Books, 1998. に詳しい。

るものであるが、それらの著者は、華人、とりわけ華語教育を受けた者であり、南洋大学に対しての思い入れはひとときわであると考えられる。そのため、南洋大学の名声を守るためにも、そして創設者である陳六使の輝かしい経歴、人々から慕われ尊敬される人柄、そして慈善家というイメージにマイナスの影響を与えないためにも、陳六使が公民権を剥奪されることになった詳しい経緯が削除されることになったのではないかと考えられる。

次に、第3節では、従来から明確であった帮派主義から、帮派の超越という動きが生じていることを、華人企業家の南洋大学設立に対する対応、丹戎禺倶楽部を舞台にした、幫を超えた華人企業家の交流や慈善活動等から考察したが、筆者が目にした数多くの中国語資料及び1950年代に南洋大学学生であった華人への聞き取りから、活動内容や寄付金などの額には多少の差はあるものの、第3節にて述べた内容と相違ない結果が得られた。

その中で、華聯銀行総裁で潮州幫の指導者であった連瀛洲の態度について、留意すべき点が存在するため、ここに説明を付け加えておく。多くの資料では、連瀛洲は、陳六使の提唱した大学設立に賛同の意を表明しているだけではなく、学長獲得の際には米国まで赴き、林語堂に対して説得工作に当たっているように、陳六使と同様に南洋大学のために貢献した慈善家として描かれている。また、彼は陳六使の丹戎禺倶楽部の会員にもなっており、陳六使とは個人的にも交流が深いという記述も多い。

しかし、陳六使と連瀛洲の関係について、米国の政治学者ルシアン・W・パイは、「南洋大学がシンガポールの華語系大学として設立された時、裕福なビジネスマンが集まった場所で、主要な財源の入札が行われ、陳六使が落札者となり、彼は後に南洋大学の出資者として有名になりました。ところが、落札に失敗した者は屈辱感を味わい、お情けほどの寄付をしたに過ぎませんでした。その中に連瀛洲がいたのですが、彼は後にシンガポール政府に圧力をかけ、南洋大学を廃止するようにと主張し、復讐を図ったのです。」<sup>\*1</sup>と述べている。実際に、陳六使の寄付は5,000,000ドルで、連瀛洲は200,000ドルであったが、この寄付金の差に対して、ルシアン・W・パイのこのような理由が記載されている資料は、筆者の知るところ他には存在していない。

一方、『黄祖耀傳』によると、1980年に、リー・クアンユーがシンガポール大学と南洋大学の連合大学構想を打ち上げた際に、南洋大学理事会主席であった黄祖耀をはじめとする理事に建議を求めたが、当初、黄祖耀は南洋大学を存続させることを前提として、南洋大学に米国式のカリキュラムを導入し、米国の大学と連携させる方法、或いはシンガポール大学と共に、学科を分配する等の方法で双方が補い合える関係と築くという方法による、2つの案を提示し、それが不可能であれば、両校を合併させることを申し入れた。その際に、南洋大学の理事である林繼民と連瀛洲は、それぞれ黄祖耀の第1案と第2案を推しており、その後リー・クアンユーが、連瀛洲宛の書簡の中で、南洋理工大学の設立を計画し、南洋の名前を残すということを約束している。<sup>\*2</sup>

\*1 Lucian W. Pye, *Asian Power and Politics; The Cultural Dimensions of Authority*, Harvard University Press, 1985. (園田茂人訳『エイジアン・パワー①』、大修館書店、1995年、325頁。)

\*2 鄭明杉『黄祖耀伝』、名流出版社、香港、1997年、151 - 157頁。

また、連瀛洲の自伝の中で、「陳六使は、南洋大学に量を求め、当初は 300 人の学生を入学させようとしたが、林博士（林語堂）は、質を重視し、最初は 100 人の入学者を受け入れて徐々に増やしていくという考えを持ち、両者は対立した。……林博士が去った後、私は全力を 1963 年に設立したニアン・ポリテクニク（義安学院）へ移すようになっていった。」と述べている。<sup>1</sup> また、新聞記者で歴史研究家の韓山元は、「南洋大学設立時にも、帮派主義は実際のところ残っており、陳六使をはじめとする福建幫の活躍に対抗する形で、当初は協力していた連瀛洲をはじめとする潮州幫のグループが、途中で一転して、ニアン・ポリテクニクの方へ力を移していった。」と述べている。<sup>2</sup>

連瀛洲の自伝や、『黄祖耀伝』における記載が事実であるなら、ルシアン・W・パイの記載のように、連瀛洲が南洋大学を廃止するために、政府に圧力をかけて陳六使に復讐を凶ったということは考えにくい。また、これらの記載や聞き取りを総合すると、実際には、潮州幫の連瀛洲は、帮派の関係から、福建幫の陳六使に対して、ライバル的な感情を有していたのではないかと考えられる。しかし、この推測が事実であるとしても、階層を超えた貧乏人から億万長者までが 1 つの目標に向かって、夢を実現にしたという「南大精神」が、残すべき歴史事実として語り継がれている昨今、到底それに水を差すようなことはできないとして、「帮派の確執」というその事実が、多くの歴史資料から削除されることになったのではないとも考えられる。

3 点目は、本章全体にわたって、華人社会では、時局の流れから華文大学の設立が必要とされ、華語教育を受けた華人社会の指導者達は団結して目標に向かっていくことを強調したが、筆者が知るほとんどの資料において、この類の記載が多く、聞き取りを行っていく上でも、実際にそうであったと回想する宗郷会館の指導者も多かった。しかし、これは華語教育を受けた大多数の華人から構成される華人社会からの見解であるに過ぎず、実際の状況とずれがあるのではないかという疑問が、リー・クアンユーの記述によって浮上する。

リー・クアンユーは 1950 年代を振り返って「華校の董事を務める宗郷会館の指導者であっても、自分の子弟を英校へ通わせていた。こういった英校は午後には華文クラスを設けているため、子供はバイリンガルになる。しかし、彼らはそれでも、華校では優秀な伝統文化が学べるとして、他人には子弟を華校へ通わせるように勧めるのであった。」<sup>3</sup>と、当時の一部の宗郷会館指導者の態度を批判しているように、この時期、華人社会の指導者であっても、皆が一丸となって目標に向かって進んでいた華人社会から逸脱した指導者も事実存在していた。このリー・クアンユーの記述は、多くの文献の記載にある内容に水を差す形となっている。

以上、「南洋大学に関係する出来事」の見解における矛盾な点を 4 例述べたが、全ての事例に共通することは、華語教育を受けた大多数の華人側からの見解と、英語教育を受け

---

\*1 Lien Yin Chow with Louis Kraar, *From Chinese Vilager to Singapore Tycoon - my life story*, Times, 1992, p.232.

\*2 筆者の、韓山元への聞き取りによる。(1999 年)

\*3 李光耀『李光耀回憶錄 1923・1965』、新加坡聯合早報、1998 年、246 頁。

たエリートである指導者側からの見解の相違から、「事実」と考えられるものに矛盾が生じていることである。それは、当時書かれた記述はもとより、後になって書かれた書籍や論文であっても、多かれ少なかれ、そのどちらかのグループに対しての感情輸入が存在するため、上述のような矛盾が発生するのであろうと考えられる。また、この矛盾は、この時期における「政府」対「華人社会」の関係を明確に表しているといえる。

## 第5章 ポスト植民地時期における華人社会 (1965-1985)

### 第1節 独立後の国家統合政策と「想像の共同体」

#### a, 国家シンボルの創造

1965年8月9日、シンガポールはマレーシア連邦より独立を果たした。この独立は、人民行動党を中心とする政府の指導者や国民が望んだものではなく、マレーシア中央政府が推すマレー人優遇の「マレー人のマレーシア」政策と、シンガポール州政府が推す各民族平等の「マレーシア人のマレーシア」政策の政治的対立が、マレー人と華人間の暴動に発展したため、シンガポールはやむなく独立することとなったのである。

独立直後の様子を、リー・クアンユー（李光耀）は、「私はこれまでこれほど悲しんだことはなかった。分離は事実であり、私はマラヤ、サバ、サラワクの多くの人々を欺いてしまった。彼らは私の主張するマレーシア人のマレーシアという考え方に共感してくれたのに・・・私は分離を受け入れ、彼らを失望させてしまった。この申し訳なさに耐えられず涙を流してしまったのだ。この私の苦痛の瞬間に、華人居住区では商人達が爆竹を鳴らして、他民族の圧迫を受けることはもうこれで終わりだと慶祝ムードになっていた。」<sup>1</sup>と、振り返っている。

リー・クンチョイ（李炯才）元国会議員及び駐日大使が自伝の中で、「敬礼する国旗、歌う国歌が、私の人生の中で何度も変わった。小さい頃は青天白日滿地紅旗、英語教育を受けた兄弟はユニオン・ジャックに敬礼した。日本軍が占領すると日の丸になり、降伏後は国民党旗とユニオン・ジャック、シンガポールが自治を達成すると、シンガポール国旗になった。マレーシアと合併してマレーシア国旗が対象になり、分離すると再びシンガポール国旗に敬礼した。」<sup>2</sup>と述べているように、それまで、多くのシンガポールの住民にとっては、国家の枠組みが変化しただけで、実際にシンガポールはそれまで「海峽植民地シンガポール」や、「シンガポール自治州」として自立性を有していたため、国民にとってそれはさほど混乱を招くことではなかったといわれている。シンガポールは「共和国」となり、国家元首は「大統領」と呼ばれ、州議会は一院制の「国会」に名を変えたが、行政、組織面の制度的枠組みも、基本的に植民地時代の統治体系が利用された。そして、初代大統領には、マレー系のジャーナリスト出身のスフ・ビン・イシャクが、首相にはリー・クアンユーが就任した。<sup>3</sup>

独立直後のシンガポールが直面したものは、外交問題と民族問題であった。シンガポールは反共産政策をとるマレーシアとインドネシアに挟まれており、華人がマジョリティを占めるシンガポールは「華人国家」と見なされ、両国に警戒心を抱かれていた。上述のリー・クアンユーの談話にあるように、当時は民族間、特に華人とマレー人との間に緊張状

\*1 李光耀『李光耀回憶録 1923・1965』、新加坡聯合早報出版、1998年、75頁。

\*2 Lee Khoo Choy, *The Personal Odyssey of a Nanyang Chinese, In Search of a Nation*, 1987. (花野敏彦『南洋華人 国を求めて』、サイマル出版会、1987年) 3-4頁。

\*3 岩崎育夫『リー・クアンユー 西洋とアジアのはざままで』、岩波書店、1996年、74頁。

態が漂っており、人民行動党政府にとって、この外交問題と民族問題は即座に解決しなければいけない課題であった。

そして、それらの問題を解決させるため、まず国民統合をはかり、「シンガポール国民」としてのアイデンティティを国民に持たせることで、共産主義と誤解されやすい「華人の民族色」を押さえるような国家に作りあげようとした。そして、各民族の文化や価値観を平等に扱いながら、「国歌」(The National Anthem)、「国旗」(The National Flag)、「国章」(The National Coat of Arms)を制定し、国家のシンボルとなるものと創り出していった。それらは、それぞれの民族に受け入れられるようなものでなければならず、「国旗」は、普遍的な兄弟愛と人類の平等を表す赤色と、純血と徳を意味する白の2色地の上に、民主主義、平和、進歩、正義、平等を示す5つの星、永遠の若さを示す三日月がデザインされ、「国章」は、シンガポールを象徴してきたライオンと、マラヤ連邦の肩章にも使われているトラによって図案化され、国歌の歌詞にも採用されている「Majulah Singapura (前進、シンガポール)」の文字が刻み込まれている。「国歌」は、シンガポール在住のインドネシア人作曲家ズビル・サイド (Zubir Said) が作曲したものが採用された。<sup>\*1</sup>

それは、「国民は〔イメージとして心の中に〕想像されたものである」<sup>\*2</sup>とB. アンダーソンにいわれるように、シンガポールに居住する人々に、「国歌」、「国旗」、「国章」に触れる度に、実に効果的に、自分がシンガポール国民であると自覚させるだけでなく、今後会うことも知ることもないであろう、多数の「シンガポール国民」であるその他同胞の存在を想像させることになったのである。

続けて、種族と宗教の融和、団結と協調が織り込まれた「国民の宣誓の言葉」(Pledge to the Nation)<sup>\*3</sup>及び「国民の共通価値観」(Our Shared Values)も制定され、1981年には、1893年にシンガポールで発見されたヴァンダ・ジョアキムという蘭の花が「国花」(The National Flower)に制定された。<sup>\*4</sup>

また、英語教育を受けたエリートが主体である人民行動党政府は、独立前から、華人、マレー人、インド人のどの民族にとっても、本来の母語でない中立的言語である英語によって民族間の意志の疎通をはかることを考えており、それによって更に国民統合を推し進めていった。これは、かつてマレーシア併合を順調に行うために、事前に「マレーシア計画」を実行して、シンガポールの全民族にマレー語等を強要し、一部の華人グループから大反発を買ったことによる教訓と、リー・クアンユー自身の理想である民族平等主義を実

---

\*1 Lee Khoon Choy, *The Personal Odyssey of a Nanyang Chinese, In Search of a Nation*, 1987. (花野敏彦『南洋華人 国を求めて』、サイマル出版会、1987年) 290-293頁。リー・クンチョイによると、当初は「国旗」を幸福と繁栄を意味する赤地のみにするという案があったが、当時は共産主義と誤解されかねないとして不採用となったという。

\*2 Benedict Anderson, *Imagined Communities, Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, Revised Edition, Verso Editions, and NLB, London, 1983, 1991, (白石さや、白石隆訳、『想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行』N T T出版、1997年) p24.

\*3 内容は、第6章第1節を参照。

\*4 *Singapore*, Eleventh edition, Federal Publications, 1997, p.23. (中学公民教科書)

践するという考えと、対外的な関係を考慮して「華人国家」というイメージを取り払うことが主な理由であった。そして、マレーシアから分離した関係から、象徴的に国語をマレー語と制定し、英語、華語、タミル語を共通語としたが、実際には英語による教育政策が推し進められていったのである。

その一環として、1970年代からの小・中学校の英語を中心とする2言語教育化、南洋大学の英語化、そして1980年、南洋大学のシンガポール国立大学への併合が行われる。実際に、1970年には共産系グループは徹底的に弾圧されており、もはや南洋大学が反政府勢力の拠点となる可能性はなかったが、南洋大学が華語社会のナショナリズムを背景として成立した歴史が、民族主義を否定して近代化をはかる人民行動党政府を常に敏感にさせ、必要以上に警戒心を起こさせていたのである。<sup>\*1</sup>

また、天然資源を持たないシンガポールは、独立後、外資導入により工業化と経済発展に力を入れてきた。その際にも、外資系企業がシンガポールに進出する動機には、シンガポールの政治的な安定性、インフラストラクチャーの整備とともに、英語が通用する環境をあげているものが少なくなく、<sup>\*2</sup>英語推進政策、工業化及び経済発展が大きく役立った。

#### b, 住宅政策

上述の政策以外にも、国民を統合するために様々な政策が行われていったが、公共住宅の建設もその1つであり、これには国民を統合するという目的以外に、貧困を解消して国民の物質的な充足感を与えることも意味していた。また、当時、めざましい人口増加にともなって(表5参照)、公共住宅の早急な建設が必要とされた。公共団地の建設は、政府機関の1つである1960年に発足した住宅発展局(Housing and Development Board, HDB)により行われ、1960年から1996年までに794053戸の公共住宅が建設された。<sup>\*3</sup>1997年の時点では、国民全体の86%が公共住宅に収容されており、1960年の発足時の9%と比較すると、かなりの効果が上げられていることがわかる。<sup>\*4</sup>

この公共住宅では、1970年代より民族融合を目的とした各民族の混住政策がとられており、新築された公共住宅の内、マレー人の比率を20%にすることが決定されている。その決定は1987年に発表されたが、<sup>\*5</sup>この政策により、かつては華人、マレー人、インド人の各民族、更には広東人、潮州人などのサブ・エスニック・グループで住み分けがな

---

\*1 太田勇『華人研究の視点—マレーシア・シンガポールの社会地理』、古今書院、1998年。274頁。

\*2 太田勇『華人研究の視点—マレーシア・シンガポールの社会地理』、古今書院、1998年。277頁。

\*3 Ng Poey Siong eds., *Singapore Facts and Pictures 1997*, Ministry of Information and the Arts, Singapore, 1997, p93.

\*4 S B Balachandrer eds., *Singapore 97*, Ministry of Information and the Arts, Singapore, 1997, p179.

\*5 Michael Hill and Lian Kwen Fee, *The Politics of Nation Building and Citizenship in Singapore*, Routledge, 1995, p.126.



されていた地区の解体を招くこととなった。この住宅政策では、各民族が1つの団地の中に居住し、他民族と交流を持つことで国民統合を行うということが目標の1つであったが、その一方で、値段の安さと1部屋からの申請ができるため、核家族化を招くことになり、方言を話す祖父母との同居が減少し、子供達の方言離れに拍車がかかることとなった。公共住宅では、各民族の伝統行事を身近に感じることができるようになった反面、年間伝統行事の時期には、強いサブ・エスニック行事の雰囲気を感じることはできなくなり、特に春節には、わざわざチャイナタウン（クレタ・アヤ地区）へ、伝統行事の雰囲気を求めて出かける家庭も増加する等、従来と比較すると伝統行事のあり方も姿を変えた。

一方、一部の書籍や論文で、公共住宅政策による民族融合政策の強制が、過剰に強調されている記載を幾度か見受けたが、実際に、この住宅政策で、住み分けがなされている地区が消滅したかどうか、他民族の近隣に居住しなければならないことを含め、公共住宅の住民には居住の選択の自由がなくなったかどうかということを、本節で検証することにとめた。筆者の参与観察と聞き取りによると、現在もなお住み分けが多少残っている地区もあり、一時期ではあるが、政府が住民のために公共住宅入居を融通している事例もあることに注意し、それがシンガポール華人のアイデンティティと深く関係しているということを確認した。

前者の事例では、かつてのマレー人居住地区であった東部のゲラン地区からユノス地区にかけての地域、華人居住区であった市中心部のテロック・アヤ・ストリートとクレタ・アヤ地区周辺には、現在でも高い割合で、前者にはマレー人が、後者には華人が居住している。これらの場所には公共住宅はさほど多くなく、現在でも前者の場合はマレー人、後者の場合は華人のショップハウス（階下は商店、2回以上は住居になっている）が建ち並び、それぞれに関係深い物品が販売され、例えばマレー人の衣服、華人の漢方薬等はそこに行かなければ手に入らない場合も多い。同様に、市中心部のビーチ・ロードとヴィクトリア・ストリート周辺はかつては海南街と呼ばれ、海南系華人による住み分けがなされてきたが、現在でも海南系華人経営による旅館、商店、食堂等を中心に、独立前ほどではないが海南系華人の居住の割合が高い。これらの場所は商店等の営利組織との結びつきにより、民族グループの居住傾向が見られる。<sup>1</sup> こういった地区は、それぞれに関係する民族グループのアイデンティティ保持に一定の役割を果たしている。

特に、1990年代後半より、このような民族グループの居住区の特徴を生かした街づくりが、国家発展部や観光局を中心に計画されはじめ、ユノス地区、カンボン・グラム地区、テロック・アヤ・ストリート及びクレタ・アヤ地区周辺の、再開発計画が打ち出された。それは、郊外の公共住宅に移転していく者が増加することにより、無人のショップハウスが増加したため、無人による建物の老朽化を防ぐという理由と、そこに居住している人々や店舗の雰囲気を保留したいという考えからくる計画であるという。<sup>2</sup> こういった計画が提起されるのも、公共住宅への集中化、公共住宅での各民族混住等で必然的に発生した「民

---

\*1 1996年から1998における、筆者の参与観察及び聞き取りによる。

\*2 筆者の、リー・ヨックセン元国家発展部高級政務部長への聞き取りによる。（1999年）

族色不在」という社会問題を解決するためであろうと考えられる。

一方、後者の事例では、1970年代中期に、公共住宅の開発が開始された東部ニュータウンの1つであるタンピニーズの事例があげられる。この地区には、公共住宅の開発が入る前には、王姓及び白姓の大規模な華人カンボン（集落）があり、彼らは自発的にコミュニティを形成していた。そして、この地に公共住宅の建設が決定されると、カンボンの住民には特例として、彼らが築いてきたコミュニティを壊すことがないように、同じ建物の同じ階に希望者が居住できるように配慮されたという。<sup>\*1</sup> そして、現在は、旧カンボンの住民は、春節等の行事の際の行き来や冠婚葬祭はもとより、物の貸し借り等を気軽に行い、団地の中でも親密なつきあいを継続している。また、彼らは毎年、団地の一階部分の吹き抜けを利用して、華人伝統行事の1つである「中元会」<sup>\*2</sup>を開催しているが、この「中元会」には、旧カンボン時代からの住民以外だけではなく、地域の住民も参加するようになり、地域の華人青少年の中にも、伝統的な中元会が継承されることとなった。<sup>\*3</sup>

また、当時のタンピニーズは、多くの中国廟が散在するのどかな農村であったというが、ニュータウン建設に際して、これらの中国廟の内、天公壇、福安殿、大伯公、太歳爺、后池岸、順興古廟、吉星亭、済陽宮、慈靈宮といった廟が、1980年代中期から、該地区の国会議員の働きで、公共住宅の中心部に「淡濱尼聯合宮」として一カ所にまとめられ、聯合宮の顧問に、マー・ボータン（馬宝山）交通相が就任することとなった。<sup>\*4</sup> この事例を見ても、政府は強制的に民族融合政策を行ったのではなく、住民との関係に気を遣いながら慎重に政策を実施してきたと考えられる。

1970年代に、公共住宅建設の指揮をとったリー・ヨックセン（李玉勝）元国家発展部高級政務部長は、「1970年代は、公共住宅の建設が開始されたばかりで、既に築き上げられていたカンボン、住宅地、商業地の住民に理解を求めなければならなかった。当時は、現在と比較して、かなり融通を利かせているところもあったが、その後、住民の理解を得ることができてからは順調に計画が進んだ。」と、この公共住宅建設の成功を述べている。<sup>\*5</sup>

このような形で建設が進められた公共住宅は、現在もなおも、新築や改築が進められており、個人の分譲マンションと比較しての値段の安さや、外国人と比較してシンガポール人の優遇は大きい（一種の年金制度である CPF と呼ばれる中央公積金から、ローンを組むことができる）といった理由から、需要が常に保たれており、現在では、新築のもので

---

\*1 筆者の、タンピニーズ在住のオン・ソックリエン（王淑蓮）氏への聞き取りによる。（1995年）

\*2 中元会についての詳細は、第8章第6節、終章を参照。

\*3 筆者の、タンピニーズ在住のオン・ソックリエン（王淑蓮）氏への聞き取りによる。（1995年）

\*4 淡濱尼聯合宮特別編委会『淡濱尼聯合宮慶祝典礼紀念特刊』、淡濱尼聯合宮籌備建宮基金委員会、1992年、66-67頁。

\*5 筆者の、リー・ヨックセン元国家発展部高級政務部長への聞き取りによる。（1999年）

は申請から居住まで、約5年以上待たなければならなくなっている。<sup>\*1</sup>しかし、比較的新しい公共住宅では、従来のようなカンボン精神は存在しないどころか、隣人ともほとんど交流しない若夫婦だけの世帯が多く、そういった人は、何かあっても隣人を頼ることはほとんどない。そういう若い世帯に限って、町内会的な存在である居民委員会等の組織への参加にも興味を示さないという。近年、相互扶助の重要性から、両親と1km以内の公共住宅を申請すると、50,000ドルの補助が与えられるという規定が出されたため、最近では両親と近所の住宅を申請する若夫婦も増加しているというが、<sup>\*2</sup>各民族の混住政策が採られている中で、いかにして、住民の交流の機会を作っていくかという問題、カンボン精神を公共住宅の中で作ることができるのかという問題が、国民統合という目的を達成するための、今後の課題となっていくであろう。

### c, ナショナル・サービス (兵役義務)

シンガポールでは、外部から国家を守るために、「トータル・ディフェンス」というシンガポール独特の防衛システムを作っている。「トータル・ディフェンス」とは、「心理防衛」、「社会防衛」、「経済防衛」、「民事防衛」、「軍事防衛」という5点の防衛体制を基本としており、国民が国家を守るために、常に危機管理をしなければならないという考えから、国民統合政策の一環として推進されている政策である。<sup>\*3</sup>「ナショナル・サービス」は、この「トータルディフェンス」中の「軍事防衛」の中核をなしている、徴兵制による軍事訓練のことである。

「ナショナル・サービス」は、実際の国防以外に国民統合のために大きな役割を果たしている。この「ナショナル・サービス」は、1967年に18歳以上の男子国民に義務づけられており、通常男子国民は18歳で高校卒業後、2年もしくは2年半の軍事訓練を受け、終了後、大学に進学したり社会人となったりする。ナショナル・サービスは2年間の訓練だけではなく、除隊後も50歳まで予備役に編入され、毎年最長40日間、訓練を務めなければならない。<sup>\*4</sup>社会人の予備役の場合、通常、サービスは2週間前後で、本人の都合を考慮して、事前にサービスの時期が知らされるため、旅行等の計画を外したり、仕事での代役を頼む等の都合がつけやすいといわれている。しかし、緊急時になるとそうはいかず、例えば1998年には、隣国インドネシアでスハルト大統領退陣に絡む大暴動があったため、予期もせずに長期間のサービスを命じられたという人も多かったというが、そのような場合でも、本人はもちろん、雇用主もそれに従わなければならない。<sup>\*5</sup>彼らは軍事訓練中は兵舎で寝泊まりし、週末のみ帰宅することができるが、この軍事訓練と集団生活によって兵士同士に連帯感を持たせ、ひいては国家への忠誠心や帰属意識につなげるという目的を

---

\*1 筆者の、シーメイ住住の根本和江氏への聞き取りによる。(1996年)

\*2 筆者の、タンピニーズ在住のオン・ソックリエン氏への聞き取りによる。(1995年)

\*3 *Singapore, Eleventh edition, Federal Publications, 1997, p.22.* (中学公民教科書)、なお「トータル・ディフェンス」についての詳細は、第9章第4節を参照。

\*4 岩崎育夫『リー・クアンユー西洋とアジアのはざままで』、岩波書店、1996年、80-81頁。

\*5 1998年における、筆者のシンガポール人男性(27歳)への聞き取りによる。

含んでいる。

インタビューでは、「軍事演習で数ヶ月タイや台湾に滞在したが、それによって自分はシンガポール人だという自信を持つようになった。」「ナショナル・サービスで一緒だった人間とは、寝食を共にしたということだけではなく、福建語を話すことによって親近感が持てた。」「ナショナル・サービスに参加するメンバーだけが利用できる、スポーツ施設やレストランが入った SAFRA というクラブがシンガポール中のあちこちにあるが、こういった施設を利用できるという面を見ても無駄働きではないことを実感できる。」「体が弱いため、医療班に配属されたが、シンガポールのナショナル・サービスは、戦闘目的というよりも、とにかく全ての男子国民に共同作業をさせるといった目的意識が強いと思う。」等の意見があり、<sup>\*1</sup> 参加する側の人間にも、国防の強化のための訓練といったハード面よりも、仲間との連帯感、国家への帰属意識といったソフト面でのメリットをナショナル・サービスに見いだしているということがわかる。

B. アンダーソンは「国民は限られたものとして」また「一つの共同体として想像される」<sup>\*2</sup> と述べているが、シンガポールには、シンガポールという「国民国家」が存在し、限られた「国境」を持ち、シンガポール以外の存在が国境の向こうに存在する。このようにして、可塑的ではあるが限られた国境を持つがために、国民は、自分がこの限られた国家の中での共同体の一員であるという想像力から、国民であることを必然的に自覚する。

一方、B. アンダーソンは「ふつう人が自ら選んだのではない自分の国のために死ぬということ、このことは、労働党のため、アメリカ医師会のため、あるいはおそらくアムネスティー・インターナショナルのために死ぬということでは決して太刀打ちできない道義的崇高さを帯びる。それは、国と違って、それらの団体に人はたやすく参加したり脱退したりできるからである」<sup>\*3</sup> と述べているが、現在、シンガポール政府にとって、国民が国家の一員であると自覚することだけではなく、国民に、国家に対して「道義的崇高さ」を感じさせることを目標の1つとしている。チャン・ソーセン（曾士生）総理公署兼社会発展部政務次長は「第2次世界大戦中、多くのシンガポール人が志願して日本軍と戦い、命を落としたが、彼らはシンガポールではなく、中国或いはインドに対する愛国心のために戦ったのです。今は、シンガポールのためにそれだけの愛国心を持てる国民を育てることが目標です。」<sup>\*4</sup> と述べているように、シンガポールでは、現在、国家の「道義的崇高さ」を「ナショナル・サービス」を通して創造していく過程にある。

---

\*1 筆者の、30代のシンガポール人男性数人への聞き取りによる。(1996年)

\*2 Benedict Anderson, *Imagined Communities, Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, Revised Edition, Verso Editions, and NLB, London, 1983, 1991, (白石さや、白石隆訳、『想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行』N T T出版、1997年) pp25-26.

\*3 Benedict Anderson, *Imagined Communities, Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, Revised Edition, Verso Editions, and NLB, London, 1983, 1991, (白石さや、白石隆訳、『想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行』N T T出版、1997年) p237.

\*4 筆者の、チャン・ソーセン総理公署兼社会発展部政務次長への聞き取りによる。(1998年)

## 第2節 原籍地で繋がる地縁から、地区コミュニティで繋がる地縁へ

人民行動党によって、シンガポールの独立前の1960年7月1日に人民協会(The People's Association, PA)が成立した。1950年から1960年代初期にかけての政治的な動乱期においては、シンガポールの住民の大半は貧困で、各民族グループでの結束や共同体意識はあったものの、シンガポールの住民全体の団結や協調にはほど遠い状態にあった。このような政治、経済、民族問題は、当時政治の主導権を握るようになった人民行動党にとって、早急に解決しなければならない問題であった。そのような状況の中から誕生したのが人民協会である。その成立の主旨は多民族国家シンガポールにおける各民族の協調と、社会の結束であり、これら2つの主旨が建国の基礎になると考えられた。

そして、シンガポール人は、民族、言語、階層、年齢に関係なく、誰もが人民協会の設立したコミュニティ・センター(Community Centre, CC)の活動に参加することができ、その活動の中で、様々な民族、文化、宗教に触れることにより、民族の強調を促進することが目的とされた。人民協会は、1960年代からの急速な経済発展による住民の生活環境の変化に対応するために、コミュニティ・センターにおける設備や活動の改善を続け、物質的にますます豊かになった多民族社会の欲求を満たすように努力を続けてきた。<sup>\*1</sup>

1960年の人民協会成立時に、首相兼人民協会主席であったリー・クアンユーは、「なぜ、政府が、ボーイ・スカウト、スポーツ・クラブ、学生組織、音楽団体、芸術団体、撮影団体等の様々な社会団体や教育団体を一堂に集めて組織するのかと、不思議がる人も多いが、人民協会のこういった様々な活動に誰もが参加できるようにすることで、それらの活動を広めていき、人々に才能を発揮する機会を与えることが重要なことであり、それこそが社会のための貢献である。」<sup>\*2</sup>と述べ、各社会団体や教育団体に、人民協会への参与を促し、それを国民統合へつなげようと考えていた。

当時設立された郷村地区のコミュニティ・センターは、現在のものとは異なる様相を呈していた。1962年に設立されたのが、北部ウッドランドのホックチョン・ヴィレッジ(福春村)コミュニティ・センターで、設立から1981年に閉鎖まで、村民の推薦で管理委員会主席を務めてきた楊時は、当時を振り返り、「今のコミュニティ・センターは管理が大変であるとの印象を受けるが、当時は活動が簡単で非常に管理しやすかった。当時のコミュニティ・センターには、一台のテレビと卓球台があるだけだったが、家庭にテレビのない人々はいつも集まっており、婦人による料理教室や子供のための幼児班もあった。また、当時はコミュニティ・センターが村民の駆け込み寺的な存在になっており、村民の喧嘩の仲裁に入ったり、村内で不法建築を行った中国人を助ける為に政府と掛け合ったり、村民と政府との間で問題が発生した場合に間に入って議員に会いに行ったりしただけでは

---

\*1 *The People's Association 1960 - 1990.....30 Years with The People, People's Association*, Singapore, 1990, p15 - 17.

\*2 *The People's Association 1960 - 1990.....30 Years with The People, People's Association*, Singapore, 1990, p22 - 23.

なく、マレーシアとの紛争の際には、コミュニティ・センターが村民の協力の下で警備隊を組織したり、道路や橋梁の建設をしたこともある。」<sup>\*1</sup>と話す。

1961年に設立された、ゲラン・ウエスト・コミュニティ・センターも、建物は非常に粗末であったが、ホックチョン・ヴィレッジ・コミュニティ・センターと同様に、娯楽活動以外にも、予防接種、勉強会、運動場を村民に提供し、政府と民間の架け橋となり、民族を超えた支持を得て、村では不可欠な存在となっていた。<sup>\*2</sup>また、1970年代にタンピニーズ・コミュニティ・センターを利用していたオン・ソックリエン氏も「カンボンのコミュニティ・センターは非常にアットホームな雰囲気があり、多くの人が集まり、互助組織のようであった。当時は、テレビを見たり宿題をしたりする近所の小学生がよく集まっていた。」<sup>\*3</sup>と当時を振り返る。

当時の郷村地区のコミュニティ・センターは、このように、娯楽や学習の場としてだけでなく、相互扶助や信頼の場であるといった、従来の宗郷会館が果たしてきた作用と類似した役割を有しており、コミュニティ・センターへの参加を通して、中国の原籍地で繋がる地縁から、居住地の住民意識で繋がる地縁への移行が、特にシンガポール生まれの華人を中心に行われていったのである。<sup>\*4</sup>

1970年代中期に入ると、大部分のシンガポール人は住宅発展局が建設した公共住宅へ入居し、郷村地区では、ニュータウン化やその逆の過疎化によって、上述のホックチョン・ヴィレッジ・コミュニティ・センターのような、相互扶助の精神を持ち合わせたコミュニティ・センターは次々に閉鎖され、1980年代には姿を消した。1970年代後期には、ニュータウンでの需要に伴って12の新しいコミュニティ・センターが完成する。ゲラン・ウエスト・コミュニティ・センターも、過疎化に悩まされ、一時は閉鎖の危機に瀕したが、支持者による募金活動の成果の下で、10年の歳月を経て、1977年に場所を近隣の公共住宅に近い位地に移転させて復活した。<sup>\*5</sup>

1980年代のコミュニティ・センターでは、それまでの卓球やバスケットボール等の球技、裁縫や料理等の家政、語学や幼児班等の教育、合唱や演劇等の芸術方面以外の活動に付け加え、若者の参加を促すために青年団を組織し、団員をアセアン諸国、日本、英国等の若者と交流したり、海外の有名人のコンサートを開いたり、テコンドーや空手道の外国競技の練習班を作る等、活動はグローバル化し始めるようになった。<sup>\*6</sup>

1990年以降では、一部のコミュニティ・センターが大型化されて、大型スポーツ施設

---

\*1 『聯合早報』、1998年12月30日。

\*2 *Official Opening of the Upgraded, Geylang West Community Club*, Geylang West Community Club, 1998, p35.

\*3 筆者の、タンピニーズ在住のオン・ソックリエン氏への聞き取りによる。(1999年)

\*4 筆者の、1970年代に人民協会理事長を務めたリー・ワイコック(李衛国)氏への聞き取りによる。(1999年)

\*5 *Official Opening of the Upgraded, Geylang West Community Club*, Geylang West Community Club, 1998, p35.

\*6 筆者の、人民協会 *Citizen* 編集長のルー・キーポウ氏への聞き取りによる。(1999年)

やカラオケ・ルームを設定し、コミュニティ・センターよりも充実した設備を誇るコミュニティ・クラブとして名を改めるようになった。上述のゲラン・ウエスト・コミュニティ・センターも、1998年に改築を終えて、設備を充実させてコミュニティ・クラブへと昇格した。コミュニティ・センターから、コミュニティ・クラブへの移行は、政府によるものではなく、センターの管理委員会や地区の社会工作者（居民諮問委員会等）によって決定され、それにかかる費用もセンターが負担するため、センターがどれだけ経済的な余裕を持っているかということと、顧問である国会議員の力量が関わってくる。ゲラン・ウエスト・コミュニティ・センターの場合は、結果として、募金と寄付金により1,300,000ドルを、賛助金として政府より3,000,000ドルを得て2年の歳月をかけて、コミュニティ・クラブへの改装工事を行ったが、顧問であるペー・チンホア（白振華）国会議員の働きかけも大きかったという。<sup>\*1</sup>

1990年、リー・クアンユーは、人民協会成立30周年に際し、「今日のコミュニティ・センターは設備も整っており、多くの人々、とりわけ若者の興味を満たすようになった。また、コミュニティ・クラブには更に充実した設備と吸引力がある。しかしながら、けっしてコミュニティ・クラブは、旧コミュニティ・センターと同様に、必要としている誰に対しても門戸を開くことを忘れてはいけない。」<sup>\*2</sup>と語り、コミュニティ・センターとコミュニティ・クラブが本来の主旨を失わないように注意を施している。

現在、コミュニティ・センター、コミュニティ・クラブ共に、あらゆる年齢、民族、階層の人々が参加できるように、毎年斬新的な活動を展開している。上述のゲラン・ウエスト・コミュニティ・クラブの場合は、設備として、バスケットボールコート、サッカーコート及びセパ・タックロー（藤球を使用した球技）の簡易コート、体育館、託児所、少年クラブ（コンピューターやテレビ等を備えた部屋）、ダンス・ルーム、障害者専用ルーム、シルバー・ルーム、多目的大ホール、リーディング・ルーム、調理室、コンピューター・ルーム、会議室、音楽室、18の教室等が備えられており、それらを利用して通常の、児童向けの語学やスポーツの学習コース、成人向けの家政、語学、芸術等の有料の文化活動学習コースが企画されている。たいていの、コミュニティ・センター、コミュニティ・クラブは同様のコースを開催している。<sup>\*3</sup>

また、特に児童・生徒を対象にして、無料でリーディング・ルーム、コンピューター・ルーム、娯楽室を貸与しているセンターやクラブが、最近増加している。低収入で住居が狭い家庭では、児童・生徒の学習環境を保つことができないことにより、そのような児童・生徒がセンターやクラブのリーディング・ルームを利用して自習をする機会を与えることとなっている。また、路上で同級生とたむろしている小中学生が、よく暇つぶしにコン

---

\*1 筆者の、ゲラン・ウエスト・コミュニティ・クラブ職員のゴー・ホーンテオ氏への聞き取りによる。(1999年)

\*2 *The People's Association 1960 - 1990.....30 Years with The People, People's Association*, Singapore, 1990, p 9.

\*3 *Official Opening of the Upgraded, Geylang West Community Club*, Geylang West Community Club, 1998, pp24-26.

ピューター・ルームで、インターネットやゲームに興じたりしているが、こういった無料の施設が、彼らが街で法に触れることを犯したり、社会の風紀を乱すことを防ぐための、一定の作用を果たしているという。<sup>\*1</sup>

人民協会の任務は、政府を人民との架け橋となり、教育、社会、文化、スポーツ、レクリエーション、その他の諸活動からなる草の根組織に、国民を参加させ、多民族の調和と国民統合を推進することである。人民協会の管理は政府によって行われており、その主席は首相がつとめ、副主席は首相の指名により決定されることとなっており、副主席が事実上の主席となつている。1998 年度の場合は、ゴー・チョクトン（呉作棟）首相が主席、ウォン・カンセン（黄根成）内務相が副主席に就いている。実際に、人民協会の傘下には、コミュニティ・センター以外に、社会福祉機能の作用が大きい社会発展理事会（Community Development Council, CDCs）、政治機能の面で重要な居民諮問委員会（Citizen's Consultative Committees, CCCs）、地区の住民達で組織された居民委員会（Residents' Committee, RCs）、その他には、チャイルド・ケア・サービス（Child Care Service）、幼稚園（Kinder Garden）、文化団（People's Association Cultural Troupe, PACT）等の機関があり、各選挙区には必ず居民諮問委員会とコミュニティ・センターを置かなければならないこととなっている。<sup>\*2</sup>

人民行動党の政治支配は、法制度を通じて国民を管理するだけではなく、政府の地方機関を通じて積極的に国民の中に入り、支持を調達する側面を持っており、その活動を支えるのが、上述の各機関である。こういった地域機関の委員会は、地域の有力者がメンバーとなって運営を行い、選挙区選出の国会議員が顧問につくが、形式的にはメンバーは、選挙区国会議員の推薦を受けて政府が任命するが、実際は国会議員が選出する形となっている。<sup>\*3</sup>

また、人民協会が毎月発行している機関誌 *Citizen* では、各言語（英語、華語、マレー語、タミル語）によって、各コミュニティ・センターやコミュニティー・クラブの活動内容、居民委員会の様子などを紹介し、全国民の興味を惹きつけるように努力しているだけでなく、毎回1つの選挙区を選出し、その選挙区の国会議員の活躍ぶりを必ず紹介している。<sup>\*4</sup> 政府は、この *Citizen* を通して、政府の目標である「民族の調和」と「国民統合」の実践と、政府への信頼を高めるための宣伝を同時に行っているのである。*Citizen* は、公的機関などのあらゆる場所に置かれ、無料であるため、多くの国民が容易に手にすることができ、相乗効果を上げている。

著者は、カラオケ等のコミュニティ・センターの施設を何度も利用したことがあったが、コミュニティ・センターでは、年齢、性別、国籍を問わず、多くの人々の利用を受け入れ

---

\*1 筆者の、ゲラン・ウエスト・コミュニティ・クラブ常勤職員のゴー・ホーンテオ氏への聞き取りと、筆者の同コミュニティ・センターでの参与観察による。（1999年）

\*2 *Peoples Association* (pamphlet of 1998), p 2-7.

\*3 岩崎育夫『リー・クアンユー西洋とアジアのはざままで』、岩波書店、1996年、132-134頁。

\*4 筆者の、*Citizen* 編集長のルー・キーポウ氏への聞き取りによる。（1998年）



ている。華語教育を受けた中高年者を対象とした英語教室にも、多数の中国人や日本人等の外国人受講生もおり、コミュニティ・センターもはや国民の為だけではない組織となっている。その反面、コミュニティ・センターの諸活動の参加者には、大卒の英語教育を受けたエリートと呼ばれる人々の姿はあまり見受けられず、近所の公共住宅に住む中年層、退職後の高年者、放課後の時間を利用する中学生といったイメージの人が圧倒的多数を占める。このようにコミュニティ・センターは、一般大衆の支持を根強く受けていることが特徴的であるが、1960年代にみられた相互扶助を目的とした場としてよりも、「カルチャー・センター」的な存在として、住民に親しまれているといった印象を受けた。

### 第3節 国家統合による宗郷会館の衰退

上述のように、コミュニティ・センターは、活動内容も多彩で、国内各地区にあって気軽に参加できることから、一般大衆の圧倒的な支持を得てきたが、その反面、1959年の自治、とりわけ1965年の独立から1985年にかけての時期、宗郷会館は衰退の一途を辿っていく。宗郷会館の変化の発端は、1959年に人民行動党による自治政府の執権であり、この時期、シンガポール人としてのナショナル・アイデンティティと国家への帰属意識を創造するために努力する政府にとって、宗郷会館の活動を含む、各民族グループによる組織が行っていた多種多様な活動は、国民統合の障碍になると考えられた。人民行動党政府の指導者は、それまで各民族グループや方言グループの組織の指導者の立場に取って代わることとなり、それらの組織が担っていた役割を政府が果たすようになった。<sup>\*1</sup>

戦前は、植民地政府の華人社会の対する対応の不十分さから、宗郷会館は華人が生活していく上で不可欠な存在であったことは、第1章第1節でも述べたが、それは戦後においても同様で、宗郷会館の存在は、祭祀、冠婚葬祭の相互扶助を継続していく意味でも、華文教育の発展に対しても不可欠なものであった。しかし、宗郷会館の大きな役割となっていた教育、医療、火葬、墓地、生活保護等の役割を人民行動党政府が担うことになってから、宗郷会館の必要性が急激に低下した。

また、公共住宅の建設と都市開発により、方言グループによる住み分けが解体されたことも主要な要因の1つである。特に市中心部の人口の分散によって、ほとんどの宗郷会館がそれらの会員からの孤立を招くこととなったが、公共住宅の増加、そしてニュータウンの建設による新しい人口集中地区には、宗郷会館が新たに建設されることはなかった。もちろん、政府は、都市開発によって建設された公共住宅の中に、宗郷会館を受け入れることは奨励せず、その代わりに、公共住宅の多民族の居住者に対して、地区精神を植え付けることに力を費やしたのであった。<sup>\*2</sup>

また、これまでは、宗郷会館の多くはそれぞれの方言グループの人口集中地区に位置し

---

\*1 Cheng Lim Keak, "Chinese Clan Associations in Singapore: Social Change and Continuity", in Leo Suryadinata ed., *Southeast Asian Chinese*, Times Academic Press, Singapore, 1995, p69.

\*2 Cheng Lim Keak, "Chinese Clan Associations in Singapore: Social Change and Continuity", in Leo Suryadinata ed., *Southeast Asian Chinese*, Times Academic Press, Singapore, 1995, p69.

ている場合が多かったが、公共住宅の建設と都市開発により、多くの古い宗郷会館は、多民族が混住する地域に孤立する形となった。そのため、大部分の宗郷会館はゲラン地区へ移転し、その結果、現在、宗郷会館の多くはゲラン地区に位置しているか、市の中心部に残っている状態であり、公共住宅へ入居していった会館の会員や同郷人とは、地理的に密接な関係を保持しにくくなった。さらには、この地理的要因が大きな障碍となり、宗郷会館の新規加入会員、特に青少年の確保の困難を招くといった、深刻な問題が発生した。<sup>\*1</sup>

ジャランバサル地区は、シンガポールの市中心部から東へ2 km程の、宗郷会館が密集している地区である。この地区は華人社会では通称「新世界」と呼ばれ、市中心部のテロック・アヤ地区及びクレタ・アヤ地区に続いて、戦前から宗郷会館が多く、宗郷会館が密集している場所である。この地域は都市開発計画が進んでおらず、市中心部とは異なり、宗郷会館は移転することはなく、従来の面貌と「会館の地区」としてのイメージを保つことができているが、近隣住民のニュータウンへの移転等により、会員等の関係者が訪れるほどである。

1970年代に、ゲラン地区への会館移転事業を推進したリー・ヨックセン元国家発展部高級政務部長は、当時の宗郷会館移転計画に対し、「もし、宗郷会館が移転せずにそのまま市街地、特にビジネス外に残ることとなれば、孤立化が加速されて消滅が早まった可能性がある。会館が集中しているジャラン・バサル地区は、古くからの会館で手一杯で、これ以上他の会館を転入させるわけにはいかず、使用されていないショップハウスが多く、比較的土地に余裕があるゲランが最適の地区であるという結論を得た。当時はむしろ、ゲラン地区に宗郷会館を集中させることによって、宗郷会館の街としての、新しいイメージを創り出すことが得策であると考えられた。」と、会館移転に際しての政府側の見解を述べている。<sup>\*2</sup>

公共住宅の建設と都市開発に伴って、政府によって積極的に推進されたのが、上述のコミュニティ・センター、居民諮問委員会、居民委員会等の草の根組織である。活動内容が多彩で、各地域にあり気軽に参加できるコミュニティ・センターの活動や、1970年代以降増加した娯楽団体等の活動が、多くの若者の興味を惹きつけていった。こういったコミュニティ・センター等の対抗組織に対して、多くの宗郷会館は打開策を模索することもなく、なおも従来の体質を変えることがなかったために、青少年の興味を惹きつけることはなかった。

また、国家統合政策の一環として行われた教育改革も、宗郷会館の衰退に拍車をかけることになった。これまで、宗郷会館が果たしてきた教育事業を政府が担うようになっただけでなく、政府が新式の教育政策を展開し、英語や科学技術に比重を置くカリキュラム

---

\*1 Cheng Lim Keak, "Chinese Clan Associations in Singapore: Social Change and Continuity", in Leo Suryadinata ed., *Southeast Asian Chinese*, Times Academic Press, Singapore, 1995, p74.

\*2 筆者の、リー・ヨックセン元国家発展部高級政務部長への聞き取りによる。(1999年)。なお、シンガポール国立大学社会学科のガナ講師よれば、宗郷会館のゲラン地区へ移転の理由の1つには、秘密結社との関わりを持つ会館がなおも存在するため、政府の管理問題を考慮に入れてのことであるという。

によって、伝統的な道德観念が軽視されるようになったことで、青少年の華人伝統文化や伝統的な慣習に対する考え方にも影響を与えた。<sup>\*1</sup> 特に、これまでの各民族の母語教育による各言語による学校を徐々に廃止し、英語を共通語として、その他の母語を補助的に学習する学校に移行させていった。また、2言語政策を円滑に行うために1979年から開始された「スピーク・マンダリン・キャンペーン」<sup>\*2</sup>による華語の普及は、英語と華語をこれまでの方言に代わる言語として華人社会の中に定着させる結果となった。これにより、独立後のシンガポール生まれの華人の中で、方言を話せる人口も減少し、方言グループに対する帰属意識も薄くなっていった。それに付け加え、公共機関、ビジネス等をはじめする社会生活においても英語の需要が増加し、シンガポールの英語化にますます拍車がかかることとなった。

一方、戦後初期から1970年にかけて、宗郷会館の数に若干の増加が見られる。チェン・リムキャックによると、特に1960年から1970年にかけての会館の新規設立は、同郷会館が6件、宗親会館が33件となっている。特に前者の増加数の少なさは、国民統合への貢献にならないとして、政府が新しい宗郷会館の設立を奨励していないという理由以外に、宗郷会館自身にも変化が生じてきているためであろうと、チェン・リムキャックは分析している。

チェン・リムキャックは会館自身の変化の一例として、河婆公司 (Hepo Corporation) をあげている。1981年に広東省揭西地域を原籍地とする客家系華人によって設立された河婆公司是、伝統的な「会館」としてではなく、会社組織としての「有限公司」として登録された。河婆公司自身が、「会館」ではなく「公司」の呼称を選択したのは、河婆公司が掲西の客家系華人に対して、もはや同郷意識を持たせ団結させることや、伝統的な会館としての役割である福利厚生を行ったりするのではなく、掲西地域への投資や発展を、組織の最大の目的としていることが理由をして考えられる。<sup>\*3</sup>

戦後初期から1970年にかけて、宗親会館の増加が目立つのは、中国の原籍地や方言などの帮派主義の崩壊と関係しているとも考えられる。しかし、1970年以降は、宗郷会館の増加は停止し、新しい組織の誕生は見られなくなった。この時期、実際に、既存の宗郷会館でも、規模が比較的大きく、経済的、人的資源の豊富な会館の活動が比較的活発に継続している以外では、ほとんどの会館で活動が減少したり停止したりする等、活動の衰退が目立つようになった。<sup>\*4</sup>

また、政府の政策以外で、宗郷会館の衰退化の要因としては、欧米の映画、テレビ番組、雑誌等のマスメディアの影響、欧米系の商店やレストランの流入等による社会全体の欧米化があげられる。英語の推進は、各民族のコミュニケーションを向上させ、ビジネス、経済のグローバル化に貢献し、都市国家シンガポールをアピールすることとなったが、それ

---

\*1 崔貴強『新加坡華人—從開埠到建国』、新加坡宗郷会館聯合總會、1994年、241頁。

\*2 「スピーク・マンダリン・キャンペーン」については、第6章を参照。

\*3 Cheng Lim Keak, "Chinese Clan Associations in Singapore: Social Change and Continuity", in Leo Suryadinata ed., *Southeast Asian Chinese*, Times Academic Press, Singapore, 1995, p70.

\*4 崔貴強『新加坡華人—從開埠到建国』、新加坡宗郷会館聯合總會、1994年、241頁。

と同時に社会の欧米化を招くこととなり、それによる青少年の生活習慣や価値観の変化が生じた。そのような中で、宗郷会館は、指導者も高齢化を迎え、会員不足から後継者を養成することもできず、活動はますます単調化していくこととなった。その結果、青少年を惹きつけることが困難になり、悪循環が生じることとなった。

## 第4節 英語教育の発展と華校の衰退

1959年、人民行動党が自治政府での政権を握るようになると、更に新しい教育政策を打ち出した。新しい教育政策は基本的に「多民族の団結」及び「シンガポール人としてのナショナル・アイデンティティの創造」を目標としたところから制定されており、様々な民族による伝統文化と価値観が存在する多元社会の中から、いかに教育を通して、共通するシンガポール人としての国家意識を養っていくかが、政府の教育目標となったのである。人民行動党は植民地政府とは異なり、4つの源流（英語、華語、マレー語、タミル語）の学校を平等に扱い、各種の学校に運営経費及び建設費用を補助し、各源流学校の教職員の給与も統一した。当時の政府にとって、各源流学校間の矛盾や疑問を解消し、新しい教育政策の実現のために、各源流学校が共通の意識を持つことを優先したのである。<sup>1</sup>

そして、政府は1960年代に入ってから、英語を使用する環境を広めるために、混合学校（Integrated Schools）の設立を提唱した。混合学校とは、1つのキャンパス内に、異なった源流の児童が参加できる、共通の課外活動を設定し、彼らとその課外活動の中で互いに交流を持てるようにするという目的から、提唱されたものである。それまでは、英校に各民族の児童、生徒が混在していた以外には、華校、マレー校、タミル校ともに単一民族の児童、生徒のみが在籍していた。よって多くの児童、生徒は、学校で他民族と交流する機会も持たず、この状況では、民族融和を掲げる政府の目標を達成することは困難であると考えられていた。

1961年には、学制改革が行われ、それまで華文の初級中学及び高級中学の3・3制を、英校に統一して4・2制とすることが決定された。華校教師総会は、この中学学制改革に対して、以下のような4大原則を提出した。

- 1、学制改革は、4大源流学校を平等とした基礎の上で行わなければならない。
- 2、その基礎を普及させた上での教育方針の向上を希望する。
- 3、中学（初級、高級）は完全に6年制とする。
- 4、改正後も母語のレベルを低下させてはならない。

同時に、シンガポールの36校の華校校友会が、英校の学制を導入することは華文教育の発展発展に水を差すものだとして、改正案に強く反対した他、一部中学でもストライキ事件が起こった。しかし、政府の決定を覆すことはできず、この学制は現在も引き続き使用されている。<sup>2</sup>

1966年になると、各民族間の言語の壁をなくし、他民族への理解を深め、国家統合を

---

\*1 崔貴強『新加坡華人－從開埠到建国』、新加坡宗郷会館聯合總會、1994年、273頁。

\*2 崔貴強『新加坡華人－從開埠到建国』、新加坡宗郷会館聯合總會、1994年、274頁。

促進するため、政府は4つの源流学校全てを、政府管轄もしくは政府補助学校とし、英語科の必修はもとより、第2言語も必修科目とすることを決定した。リー・クアンユーは同年、人民協会での学術講座において「華校、特に中学は、政府管轄であろうと政府補助学校であろうと、科学技術を学ぶための設備が必要です。古い観念を捨てて、新しい方法を取り入れないと取り残されてしまいます。政府はこのために費用を負担しますが、それと同時に、科学技術を英語にて学ばなければなりません。我々の人生哲学や価値観は我々自身のものですが、新しい工学や科学は学ぶべきものなのです。」<sup>\*1</sup>と、英語による科学技術の習得の重要性を説いた。

リー・クアンユーは一方で、同年の「教育と建国」の研究会において、「2言語の習得は、誰にとっても必要なことです。今日、市場や商店では、マレー語が共通語となっていますが、これは各民族間のコミュニケーションの一例です。」<sup>\*2</sup>しかし、レベルの高いところ、例えば政治、経済、専門技術について語る時、採用される言語は英語です。しかし、完全な英文式教育では、子供達に過去の精神的なつながりを保持させることはできません。よって、我々は子供達に、文化の重力を保持させ、文化の起源や背景を理解させる必要があるのです。」<sup>\*3</sup>と、母語を含めた第2言語の必要性を強調した。そして、1969年より、第2言語が学校の卒業試験の必須科目となった。実際には、華校、マレー校、タミル校はそれまでも英語の科目を持っていたが、英校には第2言語となるものがなかった。よって、この措置は英校のためにとられた措置であるともいえた。

その後、多くの英校が華語を第2言語として教授するようになり、翌年には英校の公民科の授業を、1970年には加えて歴史科の授業を華語によって行うという規定が出されたが、英校での第2言語推進政策は、教科書、教員、教学方法等において問題が生じ、成功の兆しが見られなかった。更に問題となったものは、英校生はそれまでずっと華語に対して偏見を持っていたため、華語を学んでも実用価値が見いだせないと考えるものも多く、指導に当たるべきの英校の校長さえも、華語を軽視し、積極的な華語学習の指導に積極的ではなかった。こういったことが、学生の華語学習に影響し、成績の低下に繋がった。

一方、華校における英語教育も効果は現れていなかった。まず、高等教育以上の英校卒業生は就職先に恵まれていたため、誰も華校での教職に就きたがらず、華校の英語教員に優秀な人材が集まることはなかった。次に、実用的ではない固い内容の教科書の使用や、文法に重きを置いた教学方法対しても、学生は興味を示さなかった。実際に学内での英語会話は皆無であるといった学習環境からも、華校での英語教育は成功しているとは言い難い状態であった。<sup>\*4</sup>

---

\*1 新加坡聯合早報編『李光耀 40 年政論選』、新加坡報業控股華文報集團、1993 年、380 頁。

\*2 筆者の参与観察から、公共団地の階下のベンチやコーヒー・ショップ等で、老人がよもやま話をしていることがあるが、華人同士なら方言で会話をしている彼らでも、各民族の老人との会話の際には、ほとんどがマレー語にきりかえて会話をしている。

\*3 李光耀『李光耀談新加坡華人社会』、新加坡中華總商會、宗鄉會館聯合總會、28 頁。

\*4 崔貴強『新加坡華人—從開埠到建国』、新加坡宗鄉會館聯合總會、1994 年、274 頁。

上述のように、1959年の自治以降、人民行動党が執政する自治政府は、英語、華語、マレー語、タミル語の4つの源流学校を平等に扱うということを公に表明し、英語を含めた2言語教育を実施するようになっていたが、基本的には英校を中心に政策を進めた教育政策であることには変わりはない。特に、1950年代末期からは、卒業後の就職を考へても圧倒的に英校出身者に対して有利であることから、子弟を英校に通わせる親が増加し、次第に華校が減少していった。(表6参照)

そして、1959年には45.9%であった華文源流小学校への申請者が、1978年には11.2%へと減少し、1984年には、99.3%の就学前児童が英文源流小学校への入学を申請した。そして、ついに1987年には、全ての学校が英語を第1言語、母語を第2言語(一部の中学では母語も第1言語)として教授することとなり、華校も完全に英語源流校へと統一、或いは消滅することとなった。<sup>1)</sup> その代表的な例が南洋大学であり、1980年にシンガポール大学と併合して、シンガポール国立大学となり、25年間の幕を閉じたのであった。

## 第5節 英校生と華校生からみた華人の2元性

### a, 思想の欧米化への懸念

1980年代に入ると、これまで政府によって推し進められてきた、経済の発展、工業化、英語教育による、国民統合とナショナル・アイデンティティの創造だけは、「シンガポール独自の文化」を創造することができないという結論に達し、シンガポールは新たな問題に直面することとなった。シンガポールには多民族グループによる文化の相違が存在し、英語が国民全員の母語にはなり得ないという結論に達したのである。言語は、価値観、文化、伝統、宗教、人間関係、習慣等を左右するに値する力を有しているために、もし、英語が各民族の母語や方言になりかわって、「シンガポール独自の文化」を創造することになれば、その根底にはアングロ・サクソン文化を持つことになってしまい、シンガポール国民が本来持ち合わせていた独自の文化を、否定してしまいかねないと考えられるようになったのである。<sup>2)</sup>

リー・クアンユーは、1970年前後から既に、シンガポール社会の欧米化に対して懸念しはじめており、1966年のシンガポール大学歴史学会で、「この15年間に得た1つの避けがたい結論は、英語教育はこの多民族社会に共通の環境と共通の言語、そして共通の価値観さえ与えているが、同時に、自前の文化を保持している民族の持つ気迫や活力や文化的勢いを奪っているということです。」<sup>3)</sup> と断言し、1967年に、トアパヨ・コミュニティ・センター及び居民諮問委員会合同の新年パーティーにおいて、「教育部の統計では現在

\*1 周清海「新加坡華文教育的現況与展望」、馬臨編『亞洲地区華人社会教育事業的展望』、香港中文大学教育学院国際學術研討会論文集、1987年、182頁。

\*2 Cheng Lim Keak, "Chinese Clan Associations in Singapore: Social Change and Continuity", in Leo Suryadinata ed., *Southeast Asian Chinese*, Times Academic Press, Singapore, 1995, p71.

\*3 黄彬華・呉俊剛編、田中恭子訳『シンガポールの政治哲学(上)ーリー・クアンユー首相演説集ー』、井村文化事業社、1988年、218頁。

就学年齢の国民の 70 %が英校で学んでいますが、学校では英語を勉強するべきであるけれども、それと同時に英国人ではないと自覚しなければなりません。英語を学び英語を使用しようと、残すべき遺産である自分たちの文化、文明を忘れてはいけません。それらが、現代の知識と価値観への基礎となり、未来に繋がっていくのです。」<sup>1)</sup>と国民に対し、民族文化の保留と継承を喚起している。そして1972年に、「もし、我が国がどこかの社会のように、自らの価値観や文化を持たないまま、不用意にアメリカ人やイギリス人の猿まねをして英語を話せば、はっきり言って、この社会、国家の建設はもちろん、守ることもできないでしょう。」<sup>2)</sup>と述べ、英語のみの習得の危険性を指摘し、母語による伝統的価値観の理解を強調している。

そして、英校への人気上昇し、英校の数が急激に増加していた1974年には、「もし、自分が再び学生になるなら、まず華校へ進学するでしょう。多くの英語教育を受けた華人の親たちは、華語を学んでも利益にならず、英語のレベルも低下するからといって、子弟を英校へ行かせようとするが、これは間違いです。浅はかな考えです。華校で英語を学ぶことは難しくありません。」と、むしろ華語の重要性を示す発言をしている。リー・クアンユーがシンガポールの欧米化に対する懸念を暗示するように、その後、上述のように、実際に英語を話す英校生の価値観に変化が生じ、英校性と華校生の価値観や考え方に大きな格差が生まれ、華人社会に2つの相容れない集団を作る結果となったのである。

宋明順は、1969年から1971年にかけて、英語系と華語系の中学、高校、大学に通学する青少年を対象にした意識調査を行った。その調査結果から、当時の英校生及び華校生間の価値観の隔たりが明確であることが検証されたが、当時のシンガポール華人社会の中に存在する2元性を説明するためにも、この調査結果は有意義であると考えたため、本節では宋明順の調査結果の一部を取り上げ、再考察することとしている。

## b, 中学

英校であるアングロ・チャイニーズ中学校 (Anglo-Chinese School)、ラッフルズ女子中学校 (Raffles Girl's School) から74名 (男34人、女40人) を、華校である華僑中学 (Chinese High School)、南僑女子中学 (Nanqiao Girl's School) から76名 (男37人、女39人) を抽出した、アンケート形式の調査の結果は以下の通りである。

「階層」に関する調査 (表7参照) では、両親の教育レベルには、英校及び華校間ではっきりとした差が見られただけでなく、家庭の収入にも大差が見られた。<sup>3)</sup> これは、独立前の「少数のエリートの子弟が英校へ、多くの労働者階級の子弟が華校へ」といった構図を浮き彫りにしており、独立後もこの構図が残っていることが裏付けられている。

「尊敬する人物」のに関する調査 (表8参照) では、英校生が上位2位を政治家、その他欧米の著名人を挙げているのに対し、華校生は上位2位を両親、その他に中国の著名人

\*1 新加坡宗郷会館聯合總會、新加坡中華總商會編『李光耀談新加坡的華人社会』、新加坡宗郷会館聯合總會、新加坡中華總商會、シンガポール、1991年、68頁。

\*2 Lee Kuan Yew, "Traditional values and national identity", *The Mirror*, Vol.8, No.47, pp.1,4.

\*3 宋明順『新加坡青年的意識結構』、教育出版社、シンガポール、1980年、51頁。

を挙げているのが特徴的であった。<sup>1)</sup> 特に、華校生は、学校教育から、両親や教師等の目上の者に対する敬意を重視する、中国の伝統的価値観、とりわけ儒教の影響を受けているということが考えられる。

「良家の子女はミニスカートを穿くべきではないと思うか」という問題に関する調査(表 9 参照)では、英校生の7割以上に対し、華校生の場合は2割弱のみが「穿いてもよい」と答えている。宋明順は、この調査結果だけで華校生は保守的であると決めることはできないが、英校生と華校生の考え方の相違が存在することを証明する、1つの指標となっていることを指摘している。<sup>2)</sup>

### c, 高校 (ジュニア・カレッジ)

英校であるセント・ジョセフ書院 (St. Joseph Institution)、アングロ・チャイニーズ・ジュニア・カレッジ (Anglo-Chinese School) から文科系 60 名、理科系 60 名を、華校である黄埔中学 (Wonpoa School)、中正中学 (Zhong Zheng School) から文科系 60 名、理科系 60 名を抽出し、前者には英文、後者には華文のアンケート形式の調査を実施した結果は以下の通りである。

「階層」に関する調査(表 10 参照)では、両親の教育レベルには、中学同様、英校及び華校間ではっきりとした差が見られた。<sup>3)</sup>

普段どのような新聞を読んでいるかというのは、青少年のみならず、その家族を含めた華人の生活と価値観を知る手がかりになる。「新聞」についての調査(表 11 参照)においても、常に読む新聞として、英校生と華校生間で明確な隔たりが確認できているが、<sup>4)</sup> 特に興味深いことは、華校生の3位に英字紙の *Straits Times* が挙げられていることである。やはり、華校生にとっても英語は第2言語として習得しなければならないという目的以外にも、シンガポール社会においては、必須の言語であるという意識が強いようだ。

調査当時は、シンガポールが独立してから、まだ4年であったが、高校生の「国家意識」の調査(表 12 参照)でも、英校生と華校生では明確な相違が見られる。<sup>5)</sup> 英校生の7割近くが、個人が発展すれば国家にも前途が訪れると答えているのに対し、華校生の9割近くが、国家が発展すれば個人にも前途があると答えている。これは建国したばかりのシンガポールに対する忠誠心の相違というよりも、「国家」自体に対する価値観の相違—いわゆる西洋の個人主義の思想に影響を受けている英校生と、儒教思想の影響を受けている華校生の考え方の相違—であると考えられるためである。

「シンガポール公民として光栄であるかどうか」の調査(表 13 参照)でも、英校生の9割以上に対し、華校生は8割弱が光栄と答えている他、華校生の16%が意見無しとい

---

\*1 宋明順『新加坡青年的意識結構』、教育出版社、シンガポール、1980年、51頁。

\*2 宋明順『新加坡青年的意識結構』、教育出版社、シンガポール、1980年、58頁。

\*3 宋明順『新加坡青年的意識結構』、教育出版社、シンガポール、1980年、33頁。

\*4 宋明順『新加坡青年的意識結構』、教育出版社、シンガポール、1980年、33頁。

\*5 宋明順『新加坡青年的意識結構』、教育出版社、シンガポール、1980年、33頁。



う結果となった。<sup>1</sup> 華校生の中には、英校生に比べて、就職や前途等の将来に対する不安から、国家の政策に不満を持っていたり、国民の一員であることに光栄だと答えられない、心理的理由が存在していたのではないかと考えられる。

「時勢に対する考え方」の調査（表 14 参照）では、英校生と華校生間における見方にも相違が見られる。「シンガポールに最も影響力を持つ国家」への回答では、英校生と華校生ともに、近隣のマレーシアとインドネシアが上位 2 位であったが、第 3 位には英校生は植民地時代の宗主国の英国を、華校生は華人と関わりの深い中国を挙げている。

また、「最も重要であると考えられる世界的な事件」については、英校生がやはり英国と関係のある「英軍撤退」を 1 位に挙げたのに対し、華校生は「中ソ紛争」を 1 位に、「文化大革命」を 5 位にと中国に関する事件を挙げている。<sup>2</sup> 華校生は、中国と国交が断絶していた当時でも、中国に対して少なからずの関心を有していたことが理解できる。しかし、その反面、英校生と華校生ともに、中国やイギリスではなく、近隣のマレーシアとインドネシアがシンガポールを第 1 位にあげているのは、彼らの中に、現地意識が培われてきていることが表われていることがわかる。

#### d, 大学

1971 年に、英語系のシンガポール大学から 92 名、華語系の南洋大学から 127 名を抽出した、アンケート形式の調査の結果は以下の通りである。

「信仰する宗教」の調査（表 15 参照）では、英校生の 6 割弱がプロテスタント或いはカソリックのキリスト教系宗教を信仰しているのに対し、華校生はキリスト教、中国宗教がそれぞれ 10 % 台で、後の 7 割が無宗教となっている。<sup>3</sup> この結果から、信仰面においても英校生と華校生の間に相違が生じていることが明らかになっている。

「国家意識」の調査（表 16 参照）では、高校生と同様に、大学生にも明確な相違が見られる。<sup>4</sup> 南洋大学生の 7 割が、「国家の成長が重要である」と答えているのに対し、シンガポール大学生の 6 割近くが、「個人の幸福」に重要さを見いだしている。この結果も、個人よりも国家や君主を重んじる、儒教思想に影響を受けた華校生の価値観が浮き彫りにされていることがわかる。

「信頼できる国家」の調査（表 17 参照）では、その 10 位中、南洋大学生は 2 位に「中国」を挙げているのに対し、シンガポール大学生は「中国」を 10 位の中にさえも入れていない。<sup>5</sup> これから、華校生と英校生の中国に対する意識が明確に現れていることがわかる。

以上の宋明順の調査結果から、英語系と華語系の中学、高校、大学の学生の意識に相違が見られたが、独立後約 5 年たち、国民統合が進み始めた社会で生活する彼らの中でも、

---

\*1 宋明順『新加坡青年的意識結構』、教育出版社、シンガポール、1980 年、41 頁。

\*2 宋明順『新加坡青年的意識結構』、教育出版社、シンガポール、1980 年、45 頁。

\*3 宋明順『新加坡青年的意識結構』、教育出版社、シンガポール、1980 年、102 頁。

\*4 宋明順『新加坡青年的意識結構』、教育出版社、シンガポール、1980 年、118 頁。

\*5 宋明順『新加坡青年的意識結構』、教育出版社、シンガポール、1980 年、123 頁。

このように階層、価値観、考え方に相違が生じているのである。もちろん、彼らの両親の世代、とりわけ華人の多くは、華校に学び、抗日運動を通して「中国」に強い国家意識を有していた一方、一部の英語教育を受けたエリートたちは、英国や現地に帰属意識を有しており、言語の面でも価値観の面でも、全く相容れないものがあったことは前述したが、それを解消するために推進した英語政策が、リー・クアンユーが懸念するように、シンガポールの深刻な欧米化を招く結果となり、1986年以降、各民族の言語や伝統文化の重要性が再認識されるとなるのである。

(5章)

表5：各种族人口统计（1931-1990年）

种族	1931	1947	1957	1970	1980	1990
	人数					
总计	557,745	938,144	1,445,929	2,074,507	2,413,945	2,705,115
华人	418,640	729,473	1,090,596	1,579,866	1,856,237	2,102,795
马来人	65,014	113,803	197,059	311,379	351,508	382,656
印度人	52,456	71,927	129,510	145,169	154,632	190,907
其他种族	21,635	22,941	28,764	38,093	51,568	28,757
	%					
总计	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
华人	75.1	77.8	75.4	76.2	76.9	77.7
马来人	11.6	12.1	13.6	15.0	14.6	14.1
印度人	9.4	7.7	9.0	7.0	6.4	7.1
其他种族	3.9	2.4	2.0	1.8	2.1	1.1

资料来源：Saw Swec-hock, *Demographic Trends in Singapore*, P.16; *Singapore Census of Population, 1990*, Release 1, P.5.

表6：华校、英校与华英校学生人数（1946-1959年）(5章)

年份	华文学校	英文学校	华校生人数	英校生人数
1946	124	52	46,312	23,847
1947	154	?	53,478	29,095
1948	184	83	58,096	33,214
1949	271	94	68,434	37,500
1950	287	131	72,951	49,690
1951	288	138	75,974	55,292
1952	279	148	74,104	63,386
1953	273	176	79,272	71,003
1954	277	204	81,605	84,062
1955	273	241	94,244	96,658
1956	291	269	108,490	112,575
1957	279	315	117,374	127,853
1958	283	336	129,155	145,362
1959	287	344	140,231	163,486

资料来源：Annual Report of the Department of Education, Singapore, 1946-1960.

表 7-1 中学「階層」(家長の教育程度)

教育程度	英校 (人)	華校 (人)
小学	16	40
中学	42	21
大学	9	5
無教育	3	9

表 7-2 中学「階層」(家庭収入)

月収(ドル)	英校 (人)	華校 (人)
100 以下	-	1
100-200	-	14
200-300	8	12
300-500	11	15
500-700	11	18
700-1000	17	10
1000 以上	24	2

宋明順『新加坡青年的意識結構』、教育出版社、シンガポール、1980年、51-52頁。

表 8 中学「尊敬する人物」

英校生 (人)		華校生 (人)	
1	リー・クアンユー 39	1	父 30
2	J.F.ケネディ 25	2	母 28
3	父 9	3	リー・クアンユー 23
4	毛沢東 8	4	孫中山 13
5	リンカーン 8	5	文天祥 11
6	母 6	6	岳飛 10
7	R.ケネディ 6	7	アインシュタイン 8
8	ネイル 6	8	ホー・チミン 6
9	チャーチル 5	9	教師 6
10	ホー・チミン 5	10	祖母 6

宋明順『新加坡青年的意識結構』、教育出版社、シンガポール、1980年、55頁。

表 9 中学「良家の子女はミニスカートを穿くべきではないと思うか」

態度	英校 (人、%)		華校 (人、%)	
同意	18	24.32	36	47.37
わからない	3	4.05	18	23.68
同意しない	53	72.63	15	19.75

宋明順『新加坡青年的意識結構』、教育出版社、シンガポール、1980年、58頁。

表 10-1 高校「階層」(父親の教育程度)

教育程度	英校 (人)	華校 (人)
小学	8	39
中学	51	23
大学	25	5
家庭教師	14	31
無教育	9	12
不明	13	10

表 10-2 高校「階層」(母親の教育程度)

教育程度	英校 (人)	華校 (人)
小学	21	27
中学	49	13
大学	8	3
家庭教師	13	16
無教育	18	53
不明	11	6

宋明順『新加坡青年的意識結構』、教育出版社、シンガポール、1980年、32-33頁。

表 11 高校「よく読む新聞」

英校生 (人)		華校生 (人)	
1 ストレーツ・タイムス	119	1 星洲日報	107
2 イースタン・サン	57	2 南洋商報	76
3 一定していない	30	3 ストレーツ・タイムス	30

宋明順『新加坡青年的意識結構』、教育出版社、シンガポール、1980年、33-34頁。

表 12 高校「国家意識」(国家と個人について)

	英校 (人、%)		華校 (人、%)	
個人の発展があれば国家にも前途があるといえる	76	69.6	10	8.6
国家の発展があれば個人にも前途があるといえる	31	28.6	105	89.7
個人の発展と国家の前途は関係ない	2	1.8	2	1.7
計	109	100.0	117	100.0

宋明順『新加坡青年的意識結構』、教育出版社、シンガポール、1980年、39頁。

表 13 高校「国家意識」(シンガポール公民として光栄であるか)

	英校 (人、%)		華校 (人、%)	
シンガポール公民として光栄である	108	93.0	95	79.8
シンガポール公民として光栄ではない	3	2.6	4	3.4
無回答	5	4.4	20	16.8
計	116	100.0	119	100.0

宋明順『新加坡青年的意識結構』、教育出版社、シンガポール、1980年、40頁。

表 14 高校「時勢に対する考え方」(シンガポールに最も影響力を持つ国家)

英校生 (人)		華校生 (人)	
1	マレーシア 84	1	マレーシア 93
2	インドネシア 45	2	インドネシア 66
3	イギリス 43	3	中国 58
4	アメリカ 41	4	アメリカ 41
5	中国・ベトナム 32	5	イギリス 40
計 245		計 298	

表 15 大学「信仰する宗教」

	英校 (%)	華校 (%)
キリスト教系	59.7	16.9
中国宗教	4.4	11.6
無宗教	35.9	71.5

宋明順『新加坡青年的意識結構』、教育出版社、シンガポール、1980年、102頁。

表 16 大学「国家意識」(国家と個人について)

	英校 (%)	華校 (%)
個人の発展があれば国家にも前途があるといえる	57.6	26.3
国家の発展があれば個人にも前途があるといえる	40.2	70.9
無回答	2.2	2.3
計	100.0	100.0

宋明順『新加坡青年的意識結構』、教育出版社、シンガポール、1980年、118頁。

表 17 大学「信頼できる国家」(複数回答、百分率は対人数)

英校生 (%)		華校生 (%)	
1	オーストラリア 65.2	1	シンガポール 65.7
2	シンガポール 59.8	2	中国 62.8
3	スイス 56.5	3	スイス 50.6
4	イギリス 54.4	4	カナダ 43.0
5	カナダ 45.6	5	オーストラリア 41.3
6	アメリカ 32.6	6	イギリス 36.6
7	スウェーデン 19.8	7	日本 26.1
8	北朝鮮 18.6	8	マレーシア 13.0
9	フランス 18.0	9	イスラエル 13.0
10	マレーシア 15.9	10	西ドイツ 12.0

宋明順『新加坡青年的意識結構』、教育出版社、シンガポール、1980年、123頁。

## 第6章 「スピーク・マンダリン・キャンペーン」と華人社会

### 第1節 「スピーク・マンダリン・キャンペーン」の展開

a, 第1段階での「スピーク・マンダリン・キャンペーン」(1979年-1989年)

1979年9月7日、リー・クアンユー首相の出席による「スピーク・マンダリン・キャンペーン」の開幕式典が開催され、シンガポール華人が、社交の場で、方言にとって代わって華語を使用することが奨励されることになった。これは、華語が英語やその他の言語に取って代わることを意味しているのではなく、これまで華人の母語であった多様な方言に代わって、華語を華人の言語として根付かせるということを目指しているものであった。<sup>\*1</sup>

1979年当時、シンガポールでは、華文教育を受けていても、普段は方言を使用するため、華語が十分に話せないという学生が多く、このままでは華文教育さえも発展しないという問題に直面していた。また、シンガポールは多民族国家であるため、各民族の共通の言語として英語が使用されているが、このまま方言をしようし続ければ、異なる方言群の華人の共通語が英語になってしまう可能性がある。この状況は、政府の推進する2言語政策には何のプラスにもならない。華人が学校で華語を母語として学んでいくためにも、華語を使用する習慣を普段から付ける必要があるということとなった。

一方、シンガポールの華人社会では当時、主に12種類の方言が使用されており、これまで、福建系華人はアモイ・ストリート、潮州系華人はテオチュー・ストリート、広東系華人はクレタアヤ地区、海南人はハイラム・ストリートというように、サブ・エスニック・グループによる住み分けの中で、それぞれの方言が共通語として使用されていた。しかし、1970年代以降の公共住宅の開発に伴い、徐々に方言群の崩壊が顕著になるに従って、華人社会の中に共通語の問題が生じるようになった。<sup>\*2</sup>当初は、サブ・エスニック・グループの中でマジョリティを占める福建系華人の方言である福建語が、華人の共通語として使用されていたが、方言である福建語を使用することは、華語教育の障害にもなるために政府にとっては好まれることではなかった。一方、マレー人やインド人社会では、それぞれマレー語、タミル語という彼らに共通する母語が存在していたため、華人間に存在するこの種の問題は、ほとんど存在しなかった。この問題を解決するためにも、積極的な華語の推進が必要とされたのである。

華人社会に理解を求めるため、「スピーク・マンダリン・キャンペーン」の利点として以下のものがあげられた。<sup>\*3</sup>

- 1, 方言間による壁を取り除き、華人の意思の疎通をはかる。
- 2, 華語は文章化することができるため、学習及び応用が容易である。
- 3, 華語の応用範囲は広く、華語は「華文」を学習するための鍵にもなり、また「華文」

\*1 推广華語秘書処編『十年華語』、推广華語秘書処、1990、14頁。

\*2 推广華語秘書処編『十年華語』、推广華語秘書処、1990、18頁。

\*3 推广華語秘書処編『十年華語』、推广華語秘書処、1990、20頁。

は、華人の豊富で悠久の文化遺産を知るための鍵にもなる。

- 4, 科学技術の発展に伴い、華語もコンピューターの言語としても使用されるようになり、漢字の漢語併音<sup>\*1</sup>、部首、画数等を用いて、コンピューターに資料を入力することができるようになった。
- 5, 華語は、第2言語としての華文の学習の強化に繋がる。
- 6, 華語は、華文を学校教学言語にさせるための特別な意義を有している。
- 7, 学校で学習した華語は、学外でも用途がある。
- 8, 方言の8、9声と異なり、華語には4つの声音しかないため、学習しやすい。

そして、シンガポール国籍を有する華人を対象に、単に「華語を話そう」とスローガンを掲げるのではなく、具体的な方法を提示して推進していくこととなった。そして、効果を上げるために、1982年より、以下のように対象や場所を限定して運動を展開していくこととなった。

- 1982年 職場
- 1983年 市場やフード・コート
- 1984年 子供を持つ華人の両親
- 1985年 交通機関の労働者
- 1986年 飲食業
- 1987年 ショッピング・センター
- 1988年 ホワイト・カラー階級
- 1989年 華人全体

この運動に際し、当局では、ポスター、段幕、テレビ広告、音響等による宣伝を展開し、  
た他、聯合早報、聯合晩報、ストレーツ・タイムス、新明日報等の新聞社、当時のシンガポール広播局 (Singapore Broadcasting Corporation, SBC)<sup>\*2</sup> や、その前身のシンガポール広播電視台 (Radio and Television Singapore, RTS) といったマスメディアが積極的な支持を表明し、数年間華語講座の番組を企画するというように、この運動に大きく貢献した。また、毎年10月を「スピーク・マングリン・キャンペーン」月間と設定し、その月間には国会議員、公民諮詢委員会、コミュニティー・センター管理委員会、居民委員会等の地域組織のメンバーが、各家庭、市場、フード・コート等を訪問し、宣伝品を配布したりして、

---

\*1 中華人民共和国、シンガポール等で採用されている、アルファベットを使用した標準中国語の発音記号。

\*2 1997年の時点では、シンガポール広播局 (Singapore Broadcasting Corporation, SBC) に代わって、シンガポール国際メディア機構 (Singapore International Media Private Limited, SIM) が編成されており、その傘下には SIM グループ機構 (The SIM group incorporates)、シンガポール・テレビ機構 (the Television Corporation of Singapore, TCS)、シンガポール・ラジオ機構 (the Radio Corporation of Singapore, RCS)、テレビジョン・トゥエルヴ・ネットワーク (Television Twelve Pte Ltd, TV12) 及び SIM コミュニケーション機構 (SIM Communication Pte Ltd, SIMCOM) がある。



華人に華語の使用を呼びかけた。<sup>\*1</sup>

この運動に際して、1979 年以降、政府の採用した措置には以下のものがあげられる。<sup>\*2</sup>

#### 1, カウンター・サービス

政府部門と法定機構では、華語を話せない華人職員に代わって、華語を話せる職員をカウンターに配置した。また、華人職員は、勤務時間内においてできるだけ華人職員とは華語で会話するように支持を受けている。

#### 2, 華語課程

当局は、公共機構サービスで、市民との華語による会話の必要に応じて、職員のために華語会話課程を設けた。1980 年以降、政府各部門では、4,000 人余りの公務員が、この課程を受講している。

#### 3, 試験

教育部は、華語会話課程を受講した公務員に対して、華語会話試験を実施し、合格者には、昇級の際に若干考慮されることとなった。1981 年以來 (1989 年まで)、政府部門と法定機構では 3,001 名 (74.5 %) の合格者を出している。

#### 4, タクシー運転手

1979 年以降、華人のタクシー免許申請者に対して、華語の会話能力が義務づけられることとなった。

#### 5, テレビ・ラジオ番組

テレビ、ラジオの方言番組は、華語を解さない人々のためのニュース以外、段階的に廃止され、華語が取って代わるようになった。

#### 6, ビデオ・映画

当局は、ビデオテープと映画の監修を行う際に、華語によるものに優先的に監修し、方言によるものを特別した。

#### 7, 標準華文委員会の設立

教育部は、シンガポールにおける華文の応用についての研究、華語の質の向上、標準的な華語の提供といった目的を達成するために、1981 年に標準華文委員会を設立した。

#### 8, 漢語併音による名称

飲食メニューの看板、新会社及び商業機構、住宅發展局 (HDB) のニュータウン、新街路名、個人住宅区及び建築物、満 12 歳時の児童身分証の登記名、華人の新生児名を、漢語併音にて行うことを決定した。<sup>\*3</sup>

### b, 第 2 段階での「スピーク・マンダリン・キャンペーン」(1990 年 - 1999 年)

---

\*1 推广華語秘書処編『十年華語』、推广華語秘書処、1990、20 頁。

\*2 推广華語秘書処編『十年華語』、推广華語秘書処、1990、28-31 頁。

\*3 福建系の Tan Lark Sye (陳六使) という名 Tan という姓は変わらず (親の姓がそうであるため)、名のみを漢語併音の Liu Shi する。それまでは同一の漢字であっても、方言によって、福建系や潮州系では Tan、広東系では Chan、客家系では Chin と表記されきたように、様々であったアルファベット表記を統一するためでもある。

以上のような形で展開された「スピーク・マンダリン・キャンペーン」は、上述のように、最初の10年間は、日常生活における華語の使用を目的としていたが、その後の10年間は、第8章第1節及び第2節でも述べているように、中華文化に照準を当て、宗郷会館の活性化、華人の伝統風俗の紹介、中国・香港・台湾の華語による映画の上映、華語戯曲等の文化的な行事を増やすことに力が入れられてきた。また、中国の改革開放に伴い、華語はビジネスにおける重要な言語として受け入れられ、インターネットでも華語は普遍的に使用されるようになり、運動も様相を見せるようになってきている。<sup>\*1</sup>

## 第2節 「スピーク・マンダリン・キャンペーン」と華人青少年

このように、政府は積極的に「スピーク・マンダリン・キャンペーン」を展開してきたが、以下に述べる問題に答えるべく、1997年に青少年の使用言語についての調査を行った。

- 1, 2言語教育と「スピーク・マンダリン・キャンペーン」はどれだけの効果をあげたのか。
- 2, それはどのような形となって青少年の間に浸透しているのか；それらの政策以外に、華人青少年の華語習得には、言語政策以外に他の要因が考えられるのか。
- 3, それらの政策は、華人青少年の言語生活やアイデンティティにどのような影響を与えることになったのか。
- 4, 英語と母語の2言語教育、これら2種類の言語政策は相克するものなのか、それとも調和していけるものなのか。

本節で用いた調査方法は、アンケート調査と聞き取りを中心としたものであり、特にアンケート調査に関しては、1997年に、シンガポールに居住する30歳以下の華人青少年1000人を対象にアンケート形式による調査票を配布し、713人より回答を得た。これら713人は、年齢、学歴、職業により、小学校6年生88人、中学生34人、大学生・大学院生302人、社会人289人に分類した。調査票は、華人青少年の華語能力及び使用言語に重きを置いて作成した。

### a, 華語能力

調査結果(表18参照)を相対的にみると、華人青少年の華語能力はすでに問題がないと考えられる。平均では、「話す」と「読み書き」の場合、青少年の半数近く(それぞれ36.7%、47.8%)が、「聞く」に至っては6割以上(60.5%)が、非常によくできると答えている。また、「話す」が非常によくできると、できると答えた青少年の合計は、平均して98.9%にもなり、1975年の85%<sup>\*2</sup>から10%以上も増加している。

これは、2言語教育及び「スピーク・マンダリン・キャンペーン」の普及以外に、おおよそ家庭とマスメディアから影響を受けていることも考慮に入れなければならない。「ス

---

\*1 周清海、呉英成「華語」、『聯合早報』1998年9月12日

\*2 推广華語秘書処編『十年華語』、推广華語秘書処、1990、52頁。

ピーク・マンダリン・キャンペーン」開始と同時に、マスメディアにおける方言による番組はすべて華語に切り替えられ、香港映画も広東語から華語に吹き替えられる等の方言廃止運動が繰り広げられた。青少年の親の世代にあたる、華語教育を受けた多くの華人はもちろんのこと、方言しか話せない高齢者層の華人も、仕方なく華語のテレビ番組を視聴するようになり、華人青少年は、家庭あるいはマスメディアを媒介にして、毎日のように華語を耳にする機会を持つようになった。<sup>\*1</sup>

また、1993年のシンガポールプレス・ホールディング社、1997年のフォーブズ・リサーチの調査によると、8割以上の華人が華語で会話する能力を有しており、華語系の第8チャンネルの視聴率は、英語系の第5チャンネルを上回り、華語を媒介としたマス・メディアは、華人の中では依然として支持されており、それが華人の華語を聞く能力を維持させているともいわれている。<sup>\*2</sup> それに比べると、「話す」ことと「読み書き」をする機会は比較的少ないと考えられる。

調査結果の中で最も興味深い点は、小学校6年生の華語能力である。「話す」、「聞く」、「読み書き」のどの方面をみても、平均もしくはそれ以上の能力を有している。特に、6割以上の児童が「話す」、「読み書き」に対して全く問題ないと答えており、できないと答えた児童は皆無であった。それと対比して、中学生以上では、「聞く」、「話す」、「読み書き」のすべての項目において、できないと答えた被調査者が2-8%存在している。この点から、英語主流の教育から2言語重視の教育へ言語政策が転換し、2言語教育及び「スピーク・マンダリン・キャンペーン」は、既に教育システムの一環として軌道に乗り、成功を収めているといえることができる。

一方、社会人の華語能力が「聞く」、「話す」、「読み書き」の各方面ともに、大学生・大学院生を上回っているのは、仕事上での必要性や、社交活動の場で華語を聞いたり使用したりする機会が増加するためであると考えられる。実際に大学内で華語を話す必要性はなく、華語ができないために不便する事はほとんどないが、社交活動の場では、かつての華語学校出身者や高年齢層と接する機会も自動的に増加し、華語の必要性に直面することが多くなるからである。

また、華語能力の向上におけるその他の要因として、シンガポールは、1980年以降アセアン第一位のGNPを不動のものとして以来、国家経済が安定し、その結果、国民は物的保証と安らぎの場を享受しようとするようになったことが考えられる。P.ブルデューが、「未来を支配しようとする努力は、成功の最小限のチャンスが確保されるのに必要な条件が与えられてのみ、実際に試みられる。その場合、各個人の性向やイデオロギーの体系が再構造化されることとなるが、それは生活の物的条件の決定的な変化によるものであ

---

\*1 Chew Soon Beng, et. al, eds., *Values and Lifestyles of Young Singaporeans* (Singapore, Simon and Schuster, 1998), pp. 129 - 156.

\*2 周清海、呉英成「華語」、『聯合早報』1998年9月12日。

り、それはまた、二カ国語の使用能力、資格、教育水準の向上もともなっている<sup>\*1</sup>と述べているように、シンガポール国民、とりわけ青少年は、経済的性向の変化のための経済的条件を満たすために、2言語の使用能力、資格、教育水準の向上を目指すようになった。

実際に、「スピーク・マンダリン・キャンペーン」が開始されると同時に、それまでは、学歴、職業教育、資本がなくても得られる、最も確実な仕事と見なされていたタクシー・ドライバーでさえも、採用条件に2種類の言語能力が課されるようになる等、保証される職業を得るためには、個人の性向の再構造が求められるようになった。聞き取りでも、「高等教育機関に進学するためには第2言語の成績は重要」、「2言語の習得は就職の際の必須条件」といった意見も多く見られ、そのために、教育熱心な親が積極的に家庭内で子供に華語を使用させるというケースも多く、従来英語教育一辺倒では、生活の目標を達成することができないという認識が一般的になってきている。

#### b, 家庭での使用言語

調査結果(表19参照)から、現在、華人青少年の華語、英語及び方言すべての言語が、普遍的に使用されていることがわかる。平均の使用率をみると、華語が35.5%と首位を占め、続いて方言の23.5%、多言語の併用20.6%と、英語の20.4%という結果となった。1990年のセンサスによると、当時20歳以下の華人の家庭における主要な使用言語は、華語が40%、英語が24%、方言が20%となっており、この数字だけを見ても方言と英語の地位が逆転していることがわかる。<sup>\*2</sup>英語ではなく華語が、華人青少年の常用語として根づいていることは、2言語教育、特に「スピーク・マンダリン・キャンペーン」が成功を収めているということができる。また、小学生の45.5%、中学生の48.2%が華語を家庭内で使用し、その数字は大学生・大学院生及び社会人を上回っているように、年齢が低くなるほど、家庭内で華語を使用する率が高くなっているということも明らかになった。全体的にみると、年齢が低くなるにつれて、家庭内での英語使用率は減少し、むしろ華語のみや多言語の併用が多い。シンガポール国立大学に10年間勤務している教員は、「5、6年前までは、学生たちの雑談もほとんどが英語であったが、現在は華語をよく耳にするようになった。」と述べている。

方言の使用率に至っては、明らかに減少の傾向にある。約3割の社会人(30.1%)、大学生・大学院生(29.1%)が家庭内で方言を使用しているが、中学生及び小学生は17.6%と17.1%と低くなっている。これは、2言語政策及び「スピーク・マンダリン・キャンペーン」の成果の現れや政府の方言廃止政策とも関係深い、その他に家族形態や住環

---

\*1 (註8) Pierre Bourdieu, *Algerie 60, Structures Économiques et Structures Temporelles*(Paris, Les Editions de Minut,1997). (原山哲訳、『資本主義のハビトゥス—アルジェリアの矛盾』、藤原書店、1993年、126-127頁。)

\*2 Lau Kak Eng, ed., *Singapore Census of Population 1990 : Literacy, Languages, Spoken and Education* (Singapore, Department of Statistics, 1993), p.4. in 『聯合早報』7月7日。また、家庭での華語使用については以下の部分に詳しい：張亜群著「当代東南亜華文教育面臨的文化傳承問題析析」、『華僑華人歴史研究』1996年第1期、10頁。

境の変化にも起因している。現在、シンガポール政府は少子化及び高齢化問題を改善するために、積極的に大家族化を奨励し、多出産と両親との同居を支持している。しかしながら、それでも確実に核家族化が進行している現状がある。核家族が増加し、夫婦共働きをしている多くの家庭では外国籍のメイドに家事と育児を任せ、方言を話す祖父母との同居や交流も減少した。また、衛星都市の発達や国民統合の一環として進められた公共住宅(HDB住宅)の建設により、すみ分けがなされていた方言群の分散や解体が進んだ。よって、青少年を中心に方言を使用する機会も減少している。

本調査において、シンガポール華人青少年の使用言語の特色として明らかになったことは、数種類の言語の併用である。被調査者の2割以上(20.6%)が、華語、英語及び方言を平均して使い分けている。大学生・大学院生では12.0%、中学生では16.2%、小学生になると28.3%と、併用の率が高くなっている。英語と華語に付け加え、方言も含めた多言語の使用は、シンガポールの歴史的背景と2言語教育の副産物であるということが出来る。

一方、1990年のセンサスによると、華人世帯の中で、最もよく使用されているのがなおも方言であり、華人世帯総数の50.6%を占めている。方言は全体の半数を占めているが、10年前の81.6%から比較すると、減少していることは明らかであり、<sup>1)</sup> 実際に、上述の調査における小学生、中学生の方言使用率が約17%であることから、今後も下降線を辿って行くであろうと考えられる。また、方言の現象に伴い、華語を話す世帯は1980年の10.2%から1990年の29.8%に、英語を話す家庭は7.9%から19.2%に増加している。

また、家庭での使用言語が単一言語である華人世帯は79.5%であり、その中で方言を話す世帯は42.9%、華語を話す世帯は23.1%、英語を話す世帯は13.2%となっている。また、2言語を話す世帯は19.9%で、その中で最も多いのが華語及び非公用語の10.7%、英語と非公用語の6.3%、英語と華語の2.2%のみとなっているが、<sup>2)</sup> 上述の調査における2言語の使用率は20.6%で、その中でも年齢層が低いほど併用の率が高くなっている。

### c. 公共の場所での使用言語

華人青少年は、場所や状況の如何によって言語を臨機応変に使い分ける。場所の雰囲気、会話相手の言語能力及び態度が、彼らの使用言語の選択に直接の影響を与えている。調査結果(表20参照)では、デパート及びフード・コート(屋台を含む)での使用言語を比較して分析を行った。調査結果から、高級品を扱い外国製品も充実しているデパートでは、英語を中心として使用されていることがわかる。中学生の64.7%、大学生・大学院生の80.8%、社会人の54.5%というように、小学生を除くすべての年齢層において、デパートでの英語の使用率の高さがみられる。

聞き取りでは、「デパートでの華語や方言の使用は場所にそぐわない」、または「高級ブランドの店の中で方言を使うと変な目で見られた」等、デパートでは英語の使用が当然といった意見を述べる被調査者が多かった。参与観察では、チャイナ・タウンにあるよう

\*1 譚尚志「人口普查專題論文」、『聯合早報』、1996年6月25日。

\*2 譚尚志「人口普查專題論文」、『聯合早報』、1996年6月25日。

な中華系デパートを除いて、一般デパートの店員は、まず若い華人客に対しては必ず英語で話しかけ、顧客が華語を話すとそれに合わせて臨機応変に華語に切り替えている。顧客が中高年華人である場合は、店員は最初から華語を使用して対応している場合が多いということが確認できた。

一方、デパートとは対照的に、フード・コートでの主要な使用言語は華語である。屋台などのフード・コートの華人従業員は、華語学校出身者や高齢者を中心とする未就学者である場合が多いため、一般的には従業員と顧客との会話は華語を介して行われる場合が多く、場合によっては方言も使用される。本調査では、小学生の 65.9%、中学生の 64.8%、大学生・大学院生の 53.1%、社会人の 53.3% というように、半数以上の被調査者がフード・コートでは華語を使用しているということが明らかになった。シンガポール政府の 1989 年の抽出調査の統計によると、フード・コートにおいて華人顧客の 42.7% が華語を、48.6% が方言を、8.7% がそれ以外の言語を使用していることから、<sup>1)</sup> 華語の使用率が方言を上回ったことがわかる。

実際に、聞き取りでも「相手が英語を話せるかどうかわからないのでとりあえず華語を使用する」、「英語を話すと無視されたことがある」や、「方言を使うと親しみを持って対応してくれる場合が多い」という英語回避派の意見が多かった。こういった状況を考慮して、フード・コートでは最初から英語を強行せず、無難な華語を使用する場合が多い。参与観察においても、例えば、大学内のフード・コートの場合であっても、普段英語を使用している大学生が、華語に切り替えて注文をする場面が多く見られた。

場所や状況によって、何種類かの言語を使い分けるといふ、シンガポール華人青少年の臨機応変な態度とその語学能力は、言語政策の変遷など、歴史の過程が彼らに与えた能力でもある。こういった能力はまた、シンガポールの国際化と経済発展においても効力を発揮し、それはシンガポール華人の一種の無形財産となっている。

### 第3節 華語と英語の関係

タム・ソンチーの調査によると、<sup>2)</sup>1990 年のセンサスでは、2 種類の公用語に精通している者は、シンガポール人全体の中で 46.5% を占め、1980 年の 38.6% と、1970 年の 19.1% と比較すると大幅な伸びをみせている。また、このうち 10 歳から 20 歳までの青少年が最も 2 言語に精通しており、その反面 40 歳から 49 歳にかけての年齢層が 2 言語能力が最も低いという結果になった。40 歳から 49 歳にかけての年齢層の人々が就学年齢であった時期に、各言語源流学校がはっきりと分かれていたためであると考えられる。

上述の数字と本節における調査結果と合わせて、シンガポールの 2 言語教育及び「スピーク・マンダリン・キャンペーン」は、基本的に成功を取めているということが確認できる。現在、華語は完全にシンガポール華人社会の中に定着し、華人青少年の中では普遍的に使用されるようになっている。しかし、決して、華語が華人社会における第 1 言語とし

---

\*1 推广華語秘書処編『十年華語』、推广華語秘書処、1990、34-35 頁。

\*2 譚尚志「人口普查專題論文」、『聯合早報』、1996 年 6 月 25 日。

での地位を獲得しているというわけではなく、青少年を中心に英語や方言などの言語と同時に使用され、状況に応じて使い分けられている。従来の英語教育は、うまく2言語教育のうちの1つに組み入れられ、英語は対内的には国民統合を促進する役割として、対外的には国際都市シンガポールを世界にアピールするためのグローバルな言語として効力を発揮している。

一方、華語は、華人の伝統文化や価値観の保存、華人のアイデンティティの確立といった目標を実現させた。また、華語自身の持つローカル性が、華人の対中貿易の促進、世界的な広がりを見せている華人ビジネス・ネットワークへの参入にも貢献することとなり、国際都市シンガポールの競争力を更に強化する結果につながった。英語と華語の2種類の言語は、単に調和することができただけでなく、その調和がシンガポールのグローバル化を前進させている。

1990年のセンサスでは、月収5000ドル以上の華人世帯の内、37.9%の世帯が英語を話し、続いて方言の37%、華語の16.6%となっている。その一方で、月収が500～1999ドルの世帯では、主に華語を話す世帯の割合が最も高くなっているという。タム・ソンチーは、「高収入世帯での華語の使用率は低いが、華語は決してある一定階層での使用言語となっているわけではない。現段階もしくは将来的に見ても、華語は経済的な価値を持つ言語となるはずだ。」とし、今後この数字が変化していくことを予想している。<sup>\*1</sup>

実際に、2言語教育及び「スピーク・マンダリン・キャンペーン」は、華人青少年の英語離れをもたらしたわけではなく、華語と英語という2種類の言語を同じように話すことができるバイリンガルな青少年を作り上げた。そして、華語の習得は英語と同様に、国民の経済的条件を満たすための手段の一つとなった。ゴー・チョクトン（呉作棟）首相は、「シンガポール華人の長所は、他地域の華人と意思の疎通ができるることである。また、彼らは英語と華語に精通し、西洋と東洋の文化にも総じて慣れ親しんでいるため、東西の経済体系にも問題なく参与することができるだけでなく、それらの架け橋にもなる。これは、シンガポールが、グローバル都市としての地位と、東西を共有する中立的な都市としてのシンガポールを確立することができる」<sup>\*2</sup>として、これまでの2言語教育の正当性を強調した。

華語はまた、これまでの英語教育だけでは取り払うことのできなかった、世代間と階級間に存在していた壁を取り除く役割を担うこととなった。独立前のシンガポール華人社会では、エリートである英語学校出身者と労働者階級を中心とする多数の華語学校出身者が存在しており、両者の間には言語、国家への帰属感、価値観すべてにおいて共通点がみられなかったが、現在の華人青少年には共通して、バイリンガル（人によってはマルチリンガル）であることと同様に、「国籍ではシンガポール人であるが、同時に民族的には華人である」という多元的なアイデンティティが生まれることとなった。

1999年3月21日に、華僑中学は、ゴー・チョクトン首相を主賓に招き、創立80周年

---

\*1 譚尚志「人口普查專題論文」、『聯合早報』、1996年6月25日。

\*2 『聯合早報』、1998年10月31日。

の記念式典を開催する。<sup>\*1</sup>1919年に、各帮派の企業家の賛助により、帮派を超越した学校として設立され、方言ではなく華語を教学用語として教授し、あらゆる階層の華人子弟を受け入れた華僑中学の存在は、華人社会に存在していた「帮派」と「階級」を超越する存在となり、華人社会における大きな意義をもたらした。また、「スピーク・マンダリン・キャンペーン」が開始の1979年に、華僑中学は特選中学<sup>\*2</sup>の1校に指定され、英語と華語双方を第1言語として教授するようになり、英語と華語に精通した優秀な生徒が多く排出されるようになった。「スピーク・マンダリン・キャンペーン」が、英語教育だけでは取り払うことのできなかった、世代間と階級間に存在していた壁を取り除く役割といった意味では、当時の華僑中学のあり方に通じるところがある。教育政策と言語政策は常に相互関係を有し、切り離して実施することができないということを、この点からも指摘することができる。

---

\*1 『聯合早報』、1999年3月16日。

\*2 特選中学についての詳細は、終章第1節を参照。



表18 華人青少年（770人）の華語能力

		聞く (%)	話す (%)	読み書き (%)
小学校6年生 88人	非常にできる	35.3	65.9	60.2
	よくできる	63.6	34.1	39.8
	できない	1.1	0	0
中学生 34人	非常にできる	29.6	45.5	29.6
	よくできる	63.6	48.9	68.8
	できない	6.8	5.6	2.2
大学生・院生 302人	非常にできる	35.1	60.5	44.8
	よくできる	57.7	34.3	52.4
	できない	8.2	5.2	2.4
社会人 289人	非常にできる	47.0	70.7	57.0
	よくできる	48.0	25.0	40.6
	できない	5.0	4.3	2.4
平均 770人	非常にできる	36.7	60.5	47.8
	よくできる	58.2	36.0	50.4
	できない	5.1	3.5	1.8

1997年 合田美穂

表19 家庭での使用言語

	華語 (%)	英語 (%)	方言 (%)	全言語 (%)
小学生 (88人)	45.5	9.1	17.1	28.3
中学生 (34人)	48.2	17.6	17.6	16.6
大学生 (302人)	28.3	30.6	29.1	12.0
社会人 (289人)	20.2	24.5	30.1	25.2
平均 (770人)	35.5	20.4	23.5	20.6

1997年 合田美穂

表20 公共の場所での使用言語

	華語 (%)		英語 (%)		方言 (%)		全言語 (%)	
小学生 (88人)	(フート・ゴト)	65.9	(フート・ゴト)	5.7	(フート・ゴト)	10.2	(フート・ゴト)	18.2
	(テハート)	48.4	(テハート)	33.3	(テハート)	1.1	(テハート)	17.2
中学生 (34人)	(フート・ゴト)	64.8	(フート・ゴト)	13.7	(フート・ゴト)	13.9	(フート・ゴト)	7.6
	(テハート)	28.4	(テハート)	64.7	(テハート)	2.3	(テハート)	4.6
大学・大学院生 (302人)	(フート・ゴト)	53.1	(フート・ゴト)	22.5	(フート・ゴト)	14.7	(フート・ゴト)	9.7
	(テハート)	10.8	(テハート)	80.8	(テハート)	1.0	(テハート)	7.4
社会人 (770人)	(フート・ゴト)	53.3	(フート・ゴト)	12.4	(フート・ゴト)	14.1	(フート・ゴト)	20.2
	(テハート)	23.9	(テハート)	54.5	(テハート)	2.5	(テハート)	19.1

1997年 合田美穂

## 第7章 華人青少年の文化意識

本章は、シンガポール華人青少年の日常生活における身近な事柄である、「宗教」、「占術」、「英文名」、「歌謡曲」に関する意識調査を行い、まとめたものである。本章で用いた調査方法は、アンケート調査と聞き取りを中心としたものであり、特にアンケート調査に関しては、1991年に、シンガポールに居住する35歳以下の華人青少年1300人を対象にアンケート形式による調査票を配布し、770人より回答を得た。これら770人は、年齢、学歴、職業により、小学校6年生90人、中学生90人、大学生・大学院生300人、社会人290人に分類した。聞き取りに関しては、1991年、1996年、1997年、1998年に実施した。

### 第1節 華人青少年と宗教

タム・ソンチーは、現在のシンガポールにおけるいくつかの主要文化は、宗教信仰体系をも含めて、社会、経済、政治の様々な影響を受けて現在の状態のみに達したものであるとし、それらの文化や宗教信仰体系が、それぞれの母体であった出身地の文化体系から離れ、その制約を受けておらず、また、それらが新たな都市的環境に完全に統合されていない状態である「浮遊している状態」であると形容している。そして、キリスト教を例にあげて「シンガポールでは、初期のキリスト教宣教師による改宗を目的とする積極的な布教活動の結果、主として英国国教会、メソジスト派及びローマ・カトリック教会によって多くの教会や学校が設立された。そして長い年月の間には現地住民のキリスト教信者の数も増えたが、ミッション系の学校で学んだものの全てがキリスト教徒になったわけではない。ミッション系の学校は英語で教育を行う公立の学校と共に、西欧志向の現地人エリートを養成した。」<sup>\*1</sup>と説明しているが、このように、植民地時代の宗主国のキリスト教は、シンガポール人にとって、多大な影響をおよぼした宗教ではなかったのである。

1965年の独立前は、キリスト教徒はさほど多くなかったといわれるが、近年来、英語教育の進行に伴う欧米文化の流入により、若者の中でキリスト教を信仰する人口が増加するようになってきている。ここ数年、シンガポールではクリスマス前夜になると、オーチャード・ロードといった繁華街のメインストリートにて、キリスト教を信じる若者達のグループが、聖歌隊を結成して賛美歌を合唱し、キリストに関する演説の舞台を設けたり、ピラをまいたりする光景がみられ、青少年の間におけるキリスト教の浸透を肌で感じることができる。<sup>\*2</sup> また、クリスマス・キャロルと称して、クリスマス前夜に各家庭を訪問して合唱する若者のグループも数多く出現し、若いキリスト教徒が増加したと受け止めているシンガポール人も少なくないという。

一方、華人の移民当初から存在している「中国系宗教」については、タム・ソンチーは、

---

\*1 Tham Seong Chee, *Religion and Modernization: A Study of Changing Rituals among Singapore Chinese, Malay and Indians*, Unesco, 1984. (設楽靖子訳『近代化と宗教－複合国家シンガポールの場合－』、井村文化事業社、1989年、24-25頁。)

\*2 筆者の、クリスマス前夜のオーチャード・ロードでの参与観察による。(1997年)

シンガポール華人の信じる宗教の中で、「中国系宗教」は、民間信仰（中国系宗教のアニミズム的の下部構造）、道教、儒教、仏教、さらにマレー固有のアニミズムに起源を持つ諸々の慣行の要素を包括した宗教信仰体系であると定義づけている。また「中国系宗教」は、人々が自身が信じていると称していることと、実際に行うこととの関連が把握しにくい点の特徴である。つまり、キリスト教やイスラムとは異なり、中国系宗教が礼拝や信仰という面で形式的に組織だった体系ではないため、その把握が難しいという。よって、多くの華人は宗教の面で消極的或いは不熱心とみなされることもあるが、それは彼らが必要と感じた時、例えば神格の加護、しかも特に御利益に結びつくとかわっている神格の加護を求める時にのみ、祭祀の場所に出かけるという意味においてであると指摘している。<sup>1</sup>

本節における調査の際には、上述のタム・ソンチーの論点から、アニミズム的な民間信仰、道教、儒教、仏教を包括して「中国系宗教」とし、カソリック、プロテスタント、その他ユダヤ教等の起源を同じくするものを包括して「キリスト教」とし、それ以外の宗教を「その他」として、それぞれ分類した。

調査結果（表 21 参照）では、小学生の約 6 割が「中国系宗教」を信仰していると答えている。小学生が宗教を選択する意志を持っているかどうかという問題をふまえて考えると、実際には個人の信仰というよりも、家庭での信仰を述べている場合が多分に考えられる。中学生、大学生・院生の場合、「キリスト教」を信仰している割合が 3 割以上と高くなっている。これは、特に大学生の両親に英校出身者が多く、家庭にて欧米の影響を受け、比較的キリスト教を受け入れやすい環境にあるということ以外に、聞き取りからでも、「中学生時代にキリスト教徒になった。」と答えた大学生も多く、学校におけるキリスト教徒の同級生による勧誘や、キリスト教系のサークル等の活動への参加から、キリスト教を信仰するケースが多いと考えられる。

1980 年のセンサスでは、「キリスト教」が 11 %、「中国系宗教」が 72 %であるのに対して、10 年後の 1990 年のセンサスでは、シンガポール華人全体では、「キリスト教」が 14 %、「中国系宗教」が 68 %であることから、キリスト教が、若干ではあるが増加していることが確認できる。<sup>2</sup> また、センサスの数字と比較すると、本調査における若者の「キリスト教」の信仰率は約 2 倍となっており、この数字だけで判断することに限界を持つが、それでも若者のキリスト教志向が明確であるということが検証できた。

なぜ、このように若者を中心にキリスト教徒が増加しているのか。学生時代に、周囲のキリスト教徒の急激な増加を感じていた、非キリスト教徒の会社員（29 歳）は、「キリスト教は組織力が非常に強い。特に学校内で、同級生からの勧誘を受けることはしばしばで、シンガポール国立大学内でもキリスト教関連のサークルは非常に多く、その組織力とネットワークの強さと大きさから、友人や知人を介して、キリスト教組織に入っていく同級生が多かった。自分の兄弟も同様に、同級生を介してキリスト教徒になった。」と、学生が

---

\*1 Tham Seong Chee, *Religion and Modernization: A Study of Changing Rituals among Singapore Chinese, Malay and Indians*, Unesco, 1984. (設楽靖子訳『近代化と宗教－複合国家シンガポールの場合－』、井村文化事業社、1989 年、10-12 頁。)

\*2 *Complimentary Census 90 Highlights*, Department of Statistics Singapore, 1990, p.16.

キリスト教信仰に導かれる環境をこのように指摘している一方で、「キリスト教には植民地時代からの高級感が存在し、キリスト教徒であることで、人より上の階層に所属している錯覚を自他共に認めてしまうところがある。」とも指摘する。<sup>\*1</sup>

また、「洗礼を受けたことがあるけれど、キリスト教への信仰心はほとんどないので、キリスト教徒であることをやめることも考えたが、社会的なイメージのためにやめていない。就職活動の時に履歴書には必ずキリスト教徒であることを明記し、エリート家庭出身というイメージを会社に与えるようにしている。」<sup>\*2</sup> といった者の存在が、上述の会社員の指摘を裏付けており、キリスト教が、多くのシンガポール人の中で、一種の「高い階層の宗教」といったイメージをもたらしている事実が存在する。筆者の参観した、伝統的なトアパヨ・カソリック教会（華語系）での礼拝では、神父の言葉、オルガンの奏でるメロディー、賛美歌以外には、私語は存在せず、そこに参列している 300 人余りの信者全体とそれを包み込む聖堂には、非常に厳かな雰囲気は漂っていた。礼拝後には、各個人が壇上の神父の前にぬかづいて、口にパンを入れてもらうというように、儀礼的なものではあるが、神父と信者との関係がはっきりと区別され、キリスト教の神聖さと「高い階層の宗教」としてのイメージが更に増大しているのである。<sup>\*3</sup>

その一方で、キリスト教徒の弁護士（30 歳）は、「自分は、社会人になってから友人の紹介でキリスト教徒になり、最初は、英語を話す弁護士や医者といった専門職の人間が集まる教会へ行っていたが、彼らは傲慢で暖かみを感じられず、華語を話す庶民の行く小さな教会へ行くようになった。」<sup>\*4</sup> と述べているように、キリスト教は、実際には世間一般にみられる「高い階層の宗教」としてだけではなく、庶民的な存在でもあることを指摘することができる。

上述の弁護士の通っているリニューアル教会（華語系）では、毎週日曜日に華語による 3 度の礼拝があり、各年齢層の華人が参加している。礼拝では、牧師が非常にフレンドリーな口調で華語による説教を行い、いわゆる厳粛な賛美歌ではない賛美歌が、明るい雰囲気の中で合唱される。その後の軽い立食会では、信者は牧師と親しく言葉を交わすことができる。また、信者によって、各地区ごとに青年部が組織され、青年部では、礼拝以外に、毎週の聖書勉強会、不定期のバーベキューやキャンプ等を企画しており、信者以外の者が参加することができる。各青年部には 20 人程のメンバーがおり、彼らは高校生、専門学校生、無職、会社員と様々で、年齢や学歴も一様ではなく、中には、普段英語で仕事をする弁護士や図書館司書もいれば、今でも職場では方言で会話をしているという運送業者も存在している。共通するのは、キリスト教を信じることと華語を話すことだけである。<sup>\*5</sup>

このような、従来とは異なる形のキリスト教会の形態が、シンガポールでは近年非常に

---

\*1 筆者の、シンガポール国立大学卒の会社員への聞き取りによる。(1999 年)

\*2 筆者の、シンガポール国立大学卒の会社員への聞き取りによる。(1996 年)

\*3 筆者の、トアパヨ・カソリック教会での参与観察による。(1996 年)

\*4 筆者の、シンガポール国立大学卒の弁護士への聞き取りによる。(1997 年)

\*5 筆者の、リニューアル教会及び青年部の、宿泊活動を含む合計 15 回の参与観察による。(1995 年～1998 年)

多くみられるようになり、それにより一層多くの信者を引き入れるようになった。しかし、どのキリスト教会にも共通することは、組織力が非常に強いことである。参与観察の後、筆者は教会から、何度もグリーティング・カードや、強要ではない礼拝やイベントの案内を受け取ることとなったが、これも、教会の組織力の強さを表しているものであるといえよう。

## 第2節 占術：算命、風水、迷信

旧暦による占術である「算命」や「通書」、方角や土地の占術である「風水」は華人特有の風俗習慣であるが、シンガポールでは、それらを宗教とは別なものとして信じている華人が多い。現在でも、特に華人が多く居住するテロック・アヤ・ストリート及びクレタ・アヤ地区を中心に、「風水」や「算命」の看板を見ることができ、それらを取り扱う風水師や算命師がなおも存在している。1960年代までは、各華人家庭に「算命」、「通書」等の本が常備されており、旅行、開店、家屋の建築、結婚等の日付等は、華人自らが占ったり、算命師に依頼して決定していたという。<sup>1</sup> 聞き取りでも、「結婚や引っ越し等の日取りは必ず算命に頼んで決めてもらうつもり。」「キリスト教徒なので、こういった占いを全く信じていないけれど、親や親戚の手前、算命で結婚の日折りを決めた。」「風水的に方向がよくない窓には、八卦（八角形をした魔除けの印）を取り付けている。」「1ドル硬貨の中に描かれた八角形の模様も、実は密かに八卦だと信じていて、どこに行く時も持ち歩く。」といった若者が非常に多いことに気付かされる。

近年も依然として、この傾向が非常に顕著にみられる。例えば、建物の新築を例にあげると、多くの華人施工主は、建築予定の敷地とその周辺の水を確かめること、起工に際して吉日を選ぶこと、道士或いは僧侶を招いて建設予定地で適切な儀礼を行うこと、竣工すれば吉日を選んで使用を開始することを、伝統的な習慣として行っているが、こういった伝統的儀礼の中にも「風水」が取り入れられている。<sup>2</sup>

結婚を例にとっても、多くの若者の間で「算命」が取り入れられていることがわかる。寅年に入籍する或いは披露宴を行うことは、「算命」では吉祥に繋がらないとされており、寅年の1998年を避けるために、1997年末にシンガポールの各ホテルでは披露宴の予約を申し込んだカップルが殺到し、中には1997年末の予約は取れず、仕方なく2年後に延ばしたカップルもいたという。<sup>3</sup> また、辰年に生まれた子供は、「竜の子」として縁起の良い子供であるといわれるため、卯年は非常に結婚に好まれる年であるといわれている。マリオットホテルのセールス・マネジャーである温雪薇によると、1999年1月の時点では、

---

\*1 筆者の参与観察及び、算命師である董農政氏への聞き取りによる。(1996年)

\*2 Tham Seong Chee, *Religion and Modernization: A Study of Changing Rituals among Singapore Chinese, Malay and Indians*, Unesco, 1984. (設楽靖子訳『近代化と宗教－複合国家シンガポールの場合－』、井村文化事業社、1989年、184頁。)

\*3 1997年11月30日にプラザホテルにて披露宴を行ったカップルへの聞き取りによる。

1999年の予約は前年の40%増であり、2月14日のバレンタインデー、中元節<sup>\*1</sup>最終日である9月9日、中元節あけの日曜である9月19日、9月26日、そして11月、12月は人気があり、既に予約や問い合わせが多く来ているという。<sup>\*2</sup>

また、「算命」にも「縁起担ぎ」が取り入れられ、特に結婚等の日取りの決め方では、以下のような「算命」・「縁起担ぎ」合体型の吉日選びが見受けられる。結婚の結納金には「久」を意味して、必ず999ドルというように9が付く額が提示されることや、8は広東語で「発」と同じ発音をすることから、「発財」と掛け合わされ、電話番号や自動車のナンバーの数字等に8が好まれることは、華人の間ではよく知られていることであるが、1997年の9月9日は、旧暦の8月8日にあたり、9988の数字の連続が「久久発発」と掛け合わされることから、この日に入籍を行ったカップルは84組にも及び、平常時の60組をはるかに上回った。<sup>\*3</sup>

婚姻登録所局長の登光凱は、「現代の若者はあまり旧暦にこだわらず、太陽暦の中での縁起のいい日を選ぶ傾向がある」としながら、1999年の9月9日は、旧暦の7月30日で中元節の最終日にあたることと、1999年の9月9日は「長久」と掛け合わされ、この日も入籍或いは披露宴を行うカップルが多いであろうと予測する。登光凱によると、8月から9月初旬（旧暦の7月）は中元節であるため、従来華人は例年この期間に婚姻登録を行うことを避け、2月（旧暦正月）、6月（旧暦閏5月）及び10月（旧暦8月）を選択する傾向があるという。婚姻登録所の統計によると、1999年2月18日（旧暦正月3日）から3月30日（旧暦2月13日）の期間中、婚姻登録の予約（婚姻登録を行う場合、3ヶ月前に入籍式の予約をしなければならない）は既に2,297組に上っており、前年、比較的人気のあった10月の2,033組、2月の1,753組、6月の1,713組を上回っている。<sup>\*4</sup>

調査結果（表22参照）では、小学生の約3割、中学生の約2割、大学生・院生の約4割、社会人の半数以上が「風水」或いは「算命」を信じると答えている。年齢が高くなるにつれて、信じる割合が増加しているのは、特に独立前のシンガポールでは、「風水」や「算命」は普遍的な価値観として華人社会の中に存在しており、そういう背景の中で育った彼らの両親からの影響が大きいことが要因であると考えられる。

タム・ソンチーは、「人生には人間に制御できない力が働いており、成功、安全、幸福を得るには、儀礼、儀式を行う必要がある。」といった多くの華人の考えから、華人社会の中で、「風水」も儀礼的な要素を持ち、民間信仰の儀礼の1つと位置付けられていると考えている。<sup>\*5</sup>しかし、キリスト教徒であっても、「風水」や「算命」で新居の位置や結婚の日取りを決めたり、縁起の良い日に旅行に出かけたりする例もあるように、「風水」

---

\*1 中元節の詳細については、本章第3節eを参照。

\*2 『聯合早報』、1999年1月2日。

\*3 『聯合早報』、1997年9月11日。

\*4 『聯合早報』、1999年1月2日。

\*5 Tham Seong Chee, *Religion and Modernization: A Study of Changing Rituals among Singapore Chinese, Malay and Indians*, Unesco, 1984. (設楽靖子訳『近代化と宗教－複合国家シンガポールの場合－』、井村文化事業社、1989年、190頁。)

や「算命」は信仰とは別の伝統や慣習として、華人青少年の中に存在しているともでき、この宗教と占術の共生が、多元文化を受け入れている現在のシンガポール青少年像を現しているといえる。

### 第3節 英文名-シンガポール化した欧米文化

現在、多くのシンガポール華人青少年は英文名を持っている。植民地時代には、英文名は普遍的ではなく、クリスチャン・ネームを持つキリスト教徒、海峡植民地生まれの英語教育を受けたエリート以外に、英文名を持つ華人はさほど多くはなかった。しかし、近年、自己紹介で英文名を名乗ったり、名刺に英文名を印刷する華人青少年が増加していることに気付かされる。

英文名といっても、戸籍上の名も英文名である場合と、英文名を便宜上通称として使用している場合の2種類があり、筆者の聞き取りでは、たいていは後者の場合であると考えられる。前者の例であるジェニー・シエ (Janey Sie) という20代の女性の場合、姓がシエ (Sie、謝)、名が英文のジェニー (Janey) であり、いわゆる中文名はなく、戸籍上の名もジェニー・シエ (Janey Sie) であるが、この例は極めて少ない。

一方、後者の例では、チョア・グエックホン (Chua Guek Hoon、蔡月雲)、通称 イヴリン・チョア (Evelin Chua) という20代の女性、リー・ポーアイック (Lee Poh Aik、李宝玉)、通称 ウェンディー・リー (Wendy Lee) という20代の女性、オン・ユーテ (Ong Yew Teh、王耀地)、通称 パトリック・オン (Patrik Ong) という30代の男性や、タン・ケンヤム (Tan Ken Yam、陳慶炎)、通称 トニー・タン (Tony Tan) 副首相や、ヨー・ヨンブン (Yeo Yong Boon、楊榮文)、通称 ジョージ・ヨー (George Yeo) 情報相等、あげればきりがないが、彼らはそれぞれ中文名を持ち、それが戸籍上の本名となっている。しかし、便宜上使用している英文名の方が、通称として定着してしまっている人も多く、上述のトニー・タン副首相やジョージ・ヨー情報相のように、多くの国民が彼らの中文名を知らないといったように、便宜上使用している英文名がその人物を表すまでになっている場合も多い。

聞き取りを行った華人の中で、後者に属する者は、「テレサ (Theresa) というクリスチャン・ネームを持っている。」「中文名がジエンシェン (Jian Sheng、堅勝) だから、それと発音が似ているジェンセン (Jantzen) という英文名を自分で付けた。」「人に親しんでもらうため、楽しさを意味するジョイ (Joy) に似た、ジョー (Joe) という名を自分で付けた。」「中学の時、英国人の英語教師に覚えてもらいやすいように、クラス全員が英文名を便宜上付けたのがきっかけで、その後も使用している。」「外資系企業で営業担当なので、外国人に覚えてもらうために付けた。」「姓がサム (Sam、岑)、名前がチーイー (Chee Yee、鎮宇) の中文名しか持っていないが、サム (Sam) という英文名が存在するため、皆にサムと呼ばせている。それが僕の英文名だと思っている人もいる。」「マーク (Mark) とヘンリー (Henry) を時と場合に合わせて使い分けている。」等と、英文名の使用の理由は様々であるが、「アジア人なのに英文名を使用することに違和感を感じているか。」という質問に対しては、上述の全員が関係ないと答えている。青少年は英文名を必要に応じて、自然の成り行きで使用しているが、彼らの多くはそれでも「親にはやはり中文名で呼

ばれる。」と答えている。<sup>\*1</sup>

英文名の使用に関する調査結果（表 23 参照）では、小学生の 67.8 %、中学生及び大学生・院生の約 6 割、社会人の約 7 割近くが英文名を持っており、年齢が高くなるにつれて所有率も増加している。上述のように社会生活での必要性が、その数字の高さを物語っている。英文名は、もはや欧米の物まねや借り物ではなく、シンガポール人が生活をしていく上で必要なものの「一部分」となっているであろう。

また、興味深いエピソードであるが、リー・クアンユーは、青年時代にハリー（Harry）という英文名を持っていたというが、後にナショナリズムに目覚めて、英文名が増加していく趨勢に反して、この英文名を捨てたという。<sup>\*2</sup> 実際には、リー・クアンユーのように、海峡植民地にて英語を話す両親から生まれ、英校を卒業後、英国留学したエリートである人間なら、たいていが英文名を持っており、それを社会生活を送る上で、自然に使用している場合が多い。しかし、リー・クアンユーのように、反植民地主義、独立国家の建設、民族言語の活性、アジア的価値観の創造を目指し、成し遂げてきた政治家からすると、便宜上であったとしても、この英文名の使用は「違和感を感じる」ことであつたに違いない。この「英文名の使用」という点からみても、リー・クアンユーの掲げる「理想」と、青少年達の「現実」との間には、ギャップが生じていることは否めない。

#### 第4節 歌謡曲—シンガポールらしさの不在

上述のように、宗教上或いは社会生活を送る上で、必要に応じて英文名を使用している青少年が多いことが明らかになったが、英文名を使用している理由は各人によって様々で、必ずしも彼らが欧米志向で、欧米文化に興味があるとは限らないということが考察できた。一方、好んで聴く歌謡曲となると、その人の趣味や嗜好と関係が深く、その人の文化的アイデンティティを垣間見ることができると考えたことから、本調査を実施するととなつた。

最もよく聴く歌謡曲に関する調査にあたり留意したことは、歌謡曲の分類である。本調査を行った 1991 年当時は、数少ない現地出身の歌手の中で、1980 年後半から 1990 年前半にかけて人気を集めたディック・リーの歌謡曲が支持を得ていた。ディック・リーは 1980 年代には英語曲を中心に活躍していたが、1990 年代になると「シングリッシュ」と呼ばれるシンガポール英語で華人の心の葛藤を歌ったり、華語を練習してヒット曲を出したが、1990 年後半からはシンガポールの芸能界から姿を消し、ビジネス界に転向した。実際にディック・リー以外に、世界にアピールできるような歌手は、シンガポールからは生まれておらず、英語では欧米の歌手、華語では台湾や香港の歌手による、海外からの「輸入」の歌謡曲が広いジャンルで流行している現状である。

以上のような現状をふまえて、最もよく聴く歌謡曲の調査を行う際には、歌手を国籍で区別せず、言語に照準を当てて「英語系」、「華語系（含方言）」、「英語、華語双方」という

---

\*1 1991 年、1997 年に実施した「英文名」に関する聞き取りによる。

\*2 岩崎育夫『リー・クアンユー—西洋とアジアのはざままで』、岩波書店、1995 年、29 頁。



ように分類した。調査結果（表 24 参照）では、大学生・院生の 57 %が「英語の曲」を好んで聴くと回答していること以外は、小学生、社会人の約 7 割、中学生の 46 %が「双方とも聴く」と回答している。これは、2 言語教育の成果により、双方の言語に通じるようになった華人青少年達は、言語に固執することもなく、英語と華語双方の歌謡曲を受け入れていることが考察できた。

また、1990 年 7 月から 1991 年 10 月の 16 ヶ月間に、シンガポール国立大学にて、学生グループ主催により、ディック・リー、マレーシア華人の巫啓賢、台湾人の伍思凱といった 3 人の歌手のコンサートがそれぞれ開催され、学生を中心とする多くの観客を集めた。コンサートでは、英語系のディック・リーの観客動員数よりも、華語系である後者 2 人の数がはるかに上回っていた。<sup>1</sup> このような状況から、普段は英語の曲をよく聴く大学生であっても、華語の歌謡曲にも通じ、臨機応変に興味を華語の曲へとシフトしていることがわかる。

現在、テレビ、ラジオ等のコマーシャルソング等で活躍し、自らアカペラ・グループの「バンタイブンガ」を結成する兼業歌手のマイケル・アン（洪輝文）は、シンガポールの歌謡曲事情は非常に特殊であると指摘している。それは、シンガポールは他国と違って国内市場が非常に狭いため、シンガポール国内で専業歌手になりたいと考える者は少なく、歌手デビューするという危険な賭けに出るよりも、俳優になってしまうか、他の仕事と兼業するか、台湾等の海外でデビューすることを望むという。また、台湾でデビューしたならば、その歌手は必然的に台湾で売れる「華語」の歌手となり、本当にシンガポールらしい歌手には育たない。このような「シンガポール歌手不在」の状況から、海外の歌謡曲、とりわけ英語や華語の曲が輸入されて、国民の支持を得ているという。ちなみに、ディック・リーは極めて珍しい例で、歌手で失敗しても、親の財力で実業界に転向できるような受け皿があったからこそ、「シングリッシュ」を歌ったり、苦手な華語や広東語の歌に挑戦し、「英校生の華語」を歌ったりして、好きなように「シンガポールらしさ」を歌うことができたわけである。<sup>2</sup>

シンガポールの青少年は、2 言語に通じているということに付け加えて、歌謡曲における「シンガポールらしさ」が不在から、欧米や中国語圏から多くの歌謡曲を自然に自分たちの文化の一部として、すんなり受け入れることができたのだと考えられる。歌謡曲に見られる「シンガポールらしさの不在」という問題は、これまで国民統合を推し進めてきた政府にとっての、「シンガポール独自の文化」を創造していくという、今後の課題にも通じる問題であろうと考えられる。

---

\*1 筆者の参与観察による。(1990 年、1991 年)

\*2 筆者のマイケル・アン氏への聞き取りによる。(1996 年)

表 21 信仰する宗教

有効/回収票	キリスト教系		中国宗教		無宗教		その他		計 (人、%)	
小学生 88/90	5	5.7	52	59.1	16	18.9	15	17.0	88	100
中学生 88/90	34	38.6	35	39.8	2	2.3	17	19.3	88	100
大学生 246/300	95	38.6	46	18.7	12	4.9	93	17.8	95	100
社会人 265/290	41	15.5	113	42.6	15	5.7	96	36.2	265	100

1991年 合田美穂

表 22 風水について

有効/回収票	信じる		信じない		時々信じる		計 (人、%)	
小学生 88/90	32	36.3	54	61.3	2	3.3	88	100
中学生 88/90	21	23.9	64	72.7	3	3.4	88	100
大学生 245/300	100	40.8	145	59.2	-	-	245	100
社会人 260/290	141	54.2	112	43.2	7	2.6	260	100

1991年 合田美穂

表 23 英文名について

有効/回収票	持っている		持っていない		計 (人、%)	
小学生 87/90	59	67.8	28	32.2	87	100
中学生 86/90	50	58.1	37	41.9	86	100
大学生 246/300	145	58.9	101	41.1	246	100
社会人 268/290	183	68.8	83	31.2	266	100

1991年 合田美穂

表 24 最もよく聴く歌謡曲

有効/回収票	華語系		英語系		一定していない		計 (人、%)	
小学生 88/90	13	14.8	10	11.3	65	73.9	88	100
中学生 87/90	13	15.0	34	39.0	40	46.0	87	100
大学生 247/300	10	4.0	141	57.2	86	34.8	247	100
社会人 268/290	37	14.0	53	20.1	174	65.9	164	100

1991年 合田美穂

## 第8章 華人伝統行事の行方—残るもの、消えるもの、生まれるもの

### 第1節 華人伝統行事の継承問題

1984年、リー・クアンユーは、大統領官邸にて華人の伝統文化について、「我々はどうやって伝統のある大きなお祭りを維持していくのか考えました。春節、中元節、中秋節、端午節、清明節といったお祭りです。我々の伝統的な祭りの果たしてどれだけがその意味を維持していけるのか、これが問題なのです。華人は、イスラム教やキリスト教やユダヤ教のような、人々を重要な行事につなぎとめておく聖典や祈祷や儀式のある強い宗教を持っていないのですから。」<sup>\*1</sup> と話した。リー・クアンユーは、社会や経済の大きな変化の中で、いかにして、華人の伝統文化を存続させるかということについて考えていたが、彼のこの考えは、1986年の宗郷会館聯合總會の設立に繋がる、1つのきっかけであったと考えられる。

宗郷会館聯合總會が、1989年に公共住宅に居住する1,025世帯を対象に行った調査によると、若い世代が華人伝統行事や礼節に無関心になってきていることが明らかになった。若者が華人伝統行事の意義を理解せず、冠婚葬祭等の儀礼の知識を持ち合わせていない理由として、以下のものがあげられている。

- 1, 華人の伝統的な礼節に関する単語は華語によるものがほとんどで、英語教育の影響を受けた若者が理解するには非常に困難であること。
- 2, 多くの伝統的行事や礼節は一代一代語り継がれているものであるため、そういう形での伝承が困難になってきていること。
- 3, 伝統的行事での儀礼や礼節は非常に繁雑で、方言グループによって方法も異なるため、習得や継承が困難であること。
- 4, 多くの伝統行事や礼節は農村社会に起源を持ち、現代化が進むシンガポール社会では受け入れられなくなっていること。

また、華人の伝統行事の儀礼や礼節と、宗教儀式との関係に混同が見られるため、それらを仏教や道教の儀礼であると誤解を受けている若者も多く、仏教や道教を受け入れられない若者が、華人の伝統行事や礼節を放棄してしまうケースも多いという。実際に、華人伝統行事や礼節は、いかなる宗教をも超越する存在であるといわれている。<sup>\*2</sup>

華人の伝統行事は、華人の伝統的な暦である旧暦によって決定される。古来中国人は、農業を生活の基礎としていたため、大部分の伝統行事は、旧暦をベースに種蒔きや収穫等の時期にあわせて創り出されたものであり、農民達は農作物の豊作を祈願して、伝統行事を大切に扱った。その後、時代の変遷に伴い、中秋節のように、一部の伝統行事にも歴史上の人物や、伝説上の人物等の物語が取り入れられるようになった他、家族や宗族関

---

\*1 黄彬華・呉俊剛著、田中恭子訳『シンガポールの政治哲学 リー・クアンユー首相演説集（下）』、井村文化事業社、1988年。

\*2 Committee on Chinese Customs and Rites ed., *Chinese Customs and Frstivals in Singapore*, Singapore Federation of Chinese Clan Associations, 1989, pp.3-6.

係、先祖の供養を重視する華人は、春節では家族の団欒と一家の繁栄を祝い、中元節や清明節では先祖の冥福を祈ることを怠らず、その伝統を今の世に残してきた。その中で現在も依然として、華人社会の中で受け継がれている伝統行事もあれば、若者を中心に忘れ去られていく伝統行事も存在している。<sup>\*1</sup>

1990年以降、伝統文化や礼節に触れることによって、青少年に華人としてのアイデンティティを確立させようと、宗郷会館や政府が、伝統行事を積極的に開催するようになっていたが、本節では、数多くの華人伝統行事や礼節の中でも、とりわけ19世紀から華人社会で行われていたとされている8大伝統行事に照準を当てて、実際に青少年の生活の中に、どれだけ華人伝統文化が浸透しているのかということを理解するために、以下の調査を実施した。

アンケート調査に際しては、1991年に、シンガポールに居住する35歳以下の華人青少年1300人を対象にアンケート形式による調査票を配布し、770人より回答を得た。これら770人は、年齢、学歴、職業により、小学校6年生90人、中学生90人、大学生・大学院生300人、社会人290人に分類した。聞き取りに関しては、1991年、1996年、1997年、1998年に実施した。

## 第2節 春節

華人伝統行事の中で、春節は最も大きな行事として華人社会の中に存在し続けている。毎年、春節前になるとチャイナタウン周辺では、新年用の食品等を守る夜市が立ち、シンガポール中の華人が買い出しに訪れ、チャイナタウンは熱気に包まれる。チャイナタウン以外では、オーチャード・ロード、ラッフルズ・シティ、サンテック・シティ等のショッピング・モール、住宅地や郊外のスーパー・マーケットから個人経営の商店に至るまでの多くの店で、バーゲン・セールが開催されたり、新年用の食品が販売される。

その中でも春節独特の雰囲気醸し出しているのが、クレタ・アヤ地区、すなわちチャイナタウン一帯である。通常、春節の2週間ほど前から、この地域には夜市が立ち、新年用の食品が販売されるが、シンガポール中の華人がこの雰囲気を求めて、わざわざ買い出しにやってくるのである。ここで販売されている新年用の食品には、主にザボン、蜜柑、干し柿、年糕<sup>ニョグ</sup>と呼ばれる褐色の餅、ドライ・ソーセージ、ピーナッツやパイナップルを使用した新年用のクッキー、肉乾と呼ばれる薫製肉<sup>ニョク</sup>等があり、それらは全て縁起の良い食べ物だとされている。また、食品以外のものでは、ネコヤナギの切り花や、キンカンの

---

\*1 以下に述べる華人伝統行事の由来や儀礼に関しては、Committee on Chinese Customs and Rites ed., *Chinese Customs and Festivals in Singapore*, Singapore Federation of Chinese Clan Associations, 1989, pp.29-81.及び合田美穂、卒業論文『東南アジアの華人文化 シンガポール・マレーシアを例として』、34-38頁を参考にした。

\*2 肉乾は、その場で網焼きされて販売されるため、その香や煙が、チャイナタウンの風物詩として知られ、春節の雰囲気に彩りを添えていたのだが、環境問題から、1999年からは現場での網焼きは禁止され、既に調理されたものが販売されることとなった。

鉢植え等が販売され、正月には各家庭に飾られる。<sup>\*1</sup>

リー・ヨックセン（李玉勝）元国家発展部高級政務部長は、「クレタ・アヤ地区での春節前の夜市の雰囲気は、決して消滅させてはいけない重要なシンガポール華人文化の1つです。普段、忙しくしていて伝統文化に触れることのない人でも、春節前には必ずこの雰囲気を味わうために、そこへ行くのです。」<sup>\*2</sup>として、華人が春節とこの夜市に対して、特別な感情を持っていることを強調している。

春節の初日及び2日目は公共の祝日となっており、華人たちは家族や親戚と春節を祝ったり、蜜柑の「柑」と「金」は、広東語では同音であることから、偶数の蜜柑を持って親しい人や友人を訪ねることが習慣になっている。また、既婚者は年長者や子供だけではなく、友人などに対しても「ホンパオ」と呼ばれるお年玉を渡す習慣がある。「ホンパオ」の金額は偶数である必要があり、この点に注意しさえすれば、少額でもかまわない。このように少額で気軽に受け渡しができることから、「ホンパオ」は至る所で贈られている。春節前から、旧暦15日の「元宵」（詳細は後述）までは、こういった春節の雰囲気が街を包む。

春節前後から「元宵」にかけて、各宗郷会館でも「団拝」と呼ばれる春節の行事が開催され、会員をはじめとする会館に縁の人々が招かれて、団欒を楽しむ。筆者は、1997年から1999年にかけて、多くの宗郷会館の各種年中行事に出席し、参与観察を行ってきた。特に、最近では多くの宗郷会館で、会員同伴であれば非会員でも「団拝」に参加できるようになる等、会館も開放的になってきており、筆者も数多くの会館の春節「団拝」に参加することができた。

例えば、福清会館の「団拝」では、会務報告、奨学金授与式、養老金授与式等が同時に開催されただけでなく、普段は行事に参加しない海外の名誉董事である林紹良（スドノ・サリム）<sup>\*3</sup>や林文鏡等も出席した。<sup>\*4</sup>現在、宗郷会館では、1年に1度、会員全員が出席した会議を開き、会務報告をしなければならないという規定が政府から出されているが、福清会館のように、多くの宗郷会館は、この春節「団拝」の際に、会務報告を実施する傾向がある。<sup>\*5</sup>一方、李氏総会の「団拝」においても、普段は活動に参加しない名誉顧問<sup>\*6</sup>のリー・ウアイコック（李衛国）元人民協会理事長や、リー・ヨックセン元国家発展部高級政務部長が出席した。リー・ヨックセン元国家発展部高級政務部長は、「国会議員時代は、義理で多くの会館の名誉職に就いていたが、（1997年の）引退後は、自分と関わりの

---

\*1 筆者の参与観察による。（1997年、1999年）

\*2 筆者の、リー・ヨックセン元国家発展部高級政務部長への聞き取りによる。（1999年）

\*3 インドネシアのスハルト政権下での政商として知られた、サリム・グループ総帥。

\*4 筆者の、参加を通しての参与観察による。（1999年）

\*5 筆者の、福清会館理事の林玉聰氏への聞き取りによる。（1999年）

\*6 李氏総会の名誉顧問の中には政治家が多く、リー・クアンユー（李光耀）上級相、リー・シェンロン（李顕龍）副首相、リー・ブンヤン（李文献）労働相、リー・ヨックスエン（李玉全）貿工相、リー・クンチョイ（李炯才）元駐日大使等が名を連ねている。

ある同郷会館と宗親会館に、自主的に行くようにしている。特に春節の「団拜」は、最も重要な行事と考えて、必ず行くことにしている。」と述べている。<sup>\*1</sup> 以上のことからみても、他の伝統行事と比較しての春節の重要性を知ることができる。

また、政府が、宗郷会館聯合總會、中華總商会、シンガポール・プレスホールディング社等とタイアップして、シンガポール川河畔にて毎年開いている春節行事の「リバー・ホンパオ」では、中国の歌劇団による演出や、中国物産展、書画展等の催しが半月ほど開催され、今では国民的行事となっている。「リバー・ホンパオ」<sup>\*2</sup> の開催セレモニーは、首相をはじめとする政府の要人や、宗郷会館や中華總商会の活動に積極的な人たちが出席し、歌劇鑑賞や茶会を行うが、開会セレモニー以外では、誰もが参加できる気軽な雰囲気、国民の好評を呼び、観光客や華人以外の民族グループの参加も多く見られる。<sup>\*3</sup>

宗郷会館以外でも、多くの企業や学校でも春節のイベントや食事会等が開催され、多くの若者が実際に行事に参加する機会は非常に多い。特に、1997年及び1998年は、華人の春節とマレー人の新年であるハリヤ・プアサが近接していたため、多くの企業や学校では2つの民族の行事を一緒に祝うこととなり、民族間の交流や他文化への理解も深まることとなった。興味深い事例では、1997年のアンダーソン・ジュニア・カレッジでの春節行事の一環として、マレーの衣装を着た華人女子学生と、チャイナ服を着たマレー人男子学生が、新年に関するトークショーを英語で行ったことや、<sup>\*4</sup>1998年の「リバー・ホンパオ」開会セレモニーで、福建会館付属児童舞踊団の子供達が、「セラマツ・ハリヤラ（マレー語で「新年おめでとう」）」と挨拶したことである。<sup>\*5</sup> このようにマレー人の新年行事と取り合わせて春節を祝うことにより、春節は華人だけの行事というよりも、他民族と共に参加できるような行事へと移行していく傾向がみられる。

春節に関する調査結果（表25参照）では、全年齢層において95%以上の青少年は「春節の行事に参加する、祝う」と答えている。また、全非調査者の内、「知らない」と答えたのはたった1人であった。「シンガポールで働くフランス人との結婚によって、家庭では春節を祝わなくなった。しかし、親しい華人からは春節のカードやホンパオをもらうことはよくある。」とコメントした華人女性もいたが、シンガポールに居住している華人である限り、勤務先、学校、ショッピング・センター、マスメディアや他者の存在によって、春節とは何らかの形で関わるようになっていく。シンガポールでは、春節は年齢に関係なく、華人の生活の中では不可欠な行事となっているのである。

また、春節から15日目は「元宵」と呼ばれ、春節の締めくくりにあたる日として重要視され

---

\*1 筆者の、参加を通しての参与観察と聞き取りによる。(1999年)

\*2 「リバー・ホンパオ」についての詳細は、第9章第2節を参照。

\*3 筆者は、1998年度の「リバー・ホンパオ」の開会セレモニーに出席する機会を得たが、会場では出席者の身分や持ち物はノー・チェックで、セキュリティの厳しいシンガポールでは、珍しいことであった。これも、政治家が国民と共に、立場を同じくして伝統行事を祝おうとする姿勢であるのかもしれない。

\*4 筆者の参加を通しての参与観察による。

\*5 筆者の参加を通しての参与観察による。

ている。この日は、仏教徒や道教徒は廟へ行って願を掛ける。宗郷会館では、この日には灯籠作成大会等の灯籠にちなむイベントが開催されたり、多くの華人家庭でもこの日に灯籠を掲げる。多くの華人は家庭或いは職場で、旧暦元旦からこの「元宵」までに「魚生」と呼ばれる生魚料理を食べる習慣があり、これは他の華人社会には存在しない、シンガポール華人独特の習慣となっている。<sup>\*1</sup> また、この日は新年最初の満月であることから、本節で述べる「乞巧節」と同様に、「華人バレンタインデー」と呼ばれ、恋愛中の男女が出会いを大切にする日でもある。1995年の2月14日は、欧米のバレンタインデーと「元宵」が重なったため、1,080組のカップルがこの日に婚姻登録を行った。<sup>\*2</sup> また、最近、恋愛中ではない、同僚、友人関係といった間柄でも、「元宵」に因んだ華人バレンタインデーが流行し始め、贈り物が行われるようになってきているといわれるが、筆者もこの流行に乗じて、若い華人数人からプレゼントを受け取ることとなった。

### 第3節 清明節

清明節は、先祖を供養する日である。最近では火葬が普遍的になり、従来の墓参りに替わって骨灰安置所にて先祖の供養を行う華人が増加した。現在は、多くの宗郷会館にて清明節の行事が行われ、会館内に魚、野菜、果物等の供え物が設置され、線香が焚かれる中で、「炉主」と呼ばれる代表者が祖先の祭祀を司る。中には潮州黄氏聯宜会のように、「炉主」が清代中国の清明節において着用されていた黒衣を着用して祭祀を司る等、極めて古い伝統に従っている宗郷会館も存在するように、<sup>\*3</sup> 宗郷会館には伝統的な祭祀方法が残されている。

宗郷会館の会員でもなく、骨灰安置所に行く余裕がなくても、清明節には、家庭にて先祖の位牌に向かい線香をあげたり、供え物をしたりして、清明節の儀礼を簡略化している家庭も多いといわれる。また、若者の間でもこの時期には婚礼を避ける傾向がある。<sup>\*4</sup>

調査結果(表26参照)では、小学生、中学生、社会人の5割前後、大学生・院生の4割が「清明節の行事を行う」と答えており、「存在を知っているが何もしない」を合わせると、その数は全体の9割になる。清明節はたった1日のみであり、しかもそのための品物が春節のような形で街頭で売られているわけでもなく、宣伝力の弱い行事である。しかし、本調査での数字をから見てもわかるように、ほとんどの青少年は清明節の意味と存在を認識している。これは、華人が、家族、宗族との関係や先祖供養を重視していることと関係していることが理由であると考えられる。

### 第4節 端午節

端午節は、中国戦国時代の著名な愛国詩人である屈原を記念した行事であり、人々は、

---

\*1 「魚生」の詳細については、終章第2節を参照。

\*2 『聯合早報』、1995年2月25日。

\*3 筆者の参加を通しての参与観察による。(1997年)

\*4 筆者の、既婚のシンガポール人、数人への聞き取りによる。(1997年)

この日にはドラゴン・ボートのレースに興じ、粽を食べる習慣を持つ。シンガポールでは、1997年、1998年の端午節にドラゴン・ボート・レースが開催され、テレビでも中継されることや、スーパー・マーケットや街頭では粽が売られることから、端午節の起源を知らない人でも、行事の存在を認識することができる。以前は、方言グループによって粽の中に入れるものが若干異なっており、多くの家庭ではそれぞれ出身地の粽を自宅で作っていたというが、現在ではその区別が曖昧になってきている。青少年は「原籍地の粽にこだわらずに食べている。」「自分は客家系なので客家の粽を食べるが、福建と潮州の粽の区別は全然わからない。」「自分は福建系で、自家製の福建粽を食べる。」というように、粽に対する態度は多種多様である。<sup>\*1</sup>

一方、興化系華人によって組織される興安会館は、1日目には餅を蒸し、2日目には粽を作り、3日目には巻き貝を食べ、4日目には花菖蒲を飾り、5日目にはドラゴン・ボート・レースを開催するという「5日節」という古い伝統を、1日のうちにまとめて行うことによって端午節を祝う。また、興化の習慣で、端午節で伝説の人物である屈原を祭る以外に、この日を「子供の日」として、子供にプレゼントを渡す習慣がある。<sup>\*2</sup>しかし、興安会館のように、原籍地の古い伝統に従って端午節の行事を開催している会館は多くなく、南安会館青年団の「端午節粽コンテスト」<sup>\*3</sup>といったような、粽にちなんだ行事が各会館にて展開されているが、こういった伝統的な端午節の行事を残しているのは宗郷会館のみである。

近年では、一部の学校では端午節に乗じて、学生を動員して募金活動やボランティアを積極的に行ったりすることから、端午節の知名度が上がる反面、本来の意義が薄らいでいることも事実である。このような状況から、宗郷会館聯合総会は、これまでのドラゴンボート・レースに引き続き、1999年からは、更に多くの端午節に関連づけた行事を増やし、行事を普遍化することを目標としている。<sup>\*4</sup>

調査結果（表 27 参照）では、全ての年齢層において、6割以上が「端午節の行事に参加する、祝う」と答えている。特に、小学生の約9割、中学生の約8割という高い参加率から、メディアでのドラゴン・ボート・レースの宣伝や、粽を食べる習慣以外に、学校で行われている募金活動の影響の大きさを知ることができる。

## 第5節 乞巧節（七夕節）

乞巧節は、別名を七夕節ともいい、以前は華人社会の中で最もロマンティックな行事として知られていた。乞巧節は、牽牛と織姫の恋愛が破壊された後、彼らは年に一度の7月7日に、天上の天の川に架かる鵲橋にて再会できるという伝説に由来を持つ。1950年代

---

\*1 『聯合早報』、1998年5月28日。

\*2 『聯合早報』、1998年6月4日。

\*3 洪玉姿編『中国古都文化考察団』、新加坡南安会館青年団暨金童玉女俱樂部、1994年、12頁。

\*4 『聯合早報』、1999年2月19日。



から 1960 年代にかけて、この日になると、チャイナタウン一帯では、牽牛と織姫の恋愛を祭るため、灯籠の下に色とりどりの「香案」が並べられ、非常に華やかで美しい光景が見られたという。「香案」とは当時、宗郷会館の独身女性会員や、工場で働く若い女工達が組織する「七姐会」によって作られた、紙製の花、果物、ミニチュアの衣服、靴等の日用品や、刺繍等のことである。「七姐会」の女性達による「香案」は、その美しさや精巧さが競われ、この時期のチャイナタウンの風物詩となっていた。「香案」は一般的には、7月6日に準備され、夕方になると織姫ための祈りが捧げられるという。

しかし、現在では、こういった活動は姿を消し、ごく少数の宗郷会館にて、この日に「香案」が設けられ、牽牛と織姫が祭られているという。福清会館では、「香案」から姿を変えて、6年毎に「乞巧節聯歡会」という名で、福清会館の講堂にて披露宴を挙げたカップルを招待したパーティーが開かれている他、<sup>1)</sup> 南安会館青年団でも、「乞巧節ラブソング・カラオケ・コンテスト」が開催される等、<sup>2)</sup> 乞巧節が姿を変えて、細々とではあるが宗郷会館の活動という形で継承されていることがわかる。

近年では、宗郷会館以外には、乞巧節がマスメディアで取り上げられたり、一部の商店で「華人バレンタインデー」の宣伝と共に、記念品や花卉等が販売されるようになっているが、こういった営利活動は、2月14日のバレンタインデーに比べると、普遍的ではない。

調査結果（表 28 参照）では、乞巧節を祝う人は全体の 3～17%と少なく、その割合は年齢層が高くなるにつれて少しずつ増加している。これは、年齢が比較的高い人ほど、家庭内で「香案」をよく知る親や祖父母から、乞巧節について話を聞く機会も多いからではないかと考えられる。また、小学生の 81.6%と、その他の年齢層における約半数が「知っているが何もしない」と答えており、「香案」が存在しなくなった現在、どのように行事を祝ってよいのかわからない人が多いようだ。なお、この行事さえ知らない人は全体の 2～3割となっていることから、行事の活性化や宣伝をはからない限り、将来乞巧節は消滅してしまうであろうと考えられる。

## 第6節 中元節

中元節は、『大蔵経』の中にある、地獄で餓鬼に痛めつけられ苦しんでいる母を見て、母に植木鉢に盛った食事を与えようとした目蓮という人物が、餓鬼に食事を奪われ、仏に願って母を救ってもらったという物語が由来とされている。仏は目蓮の孝行心に感動し、『盂蘭盆経』を授け、目蓮は仏の指示に従い、毎年7月15日には母に豊富な菜食を食べてもらい孝行したという。仏教では目蓮の孝行を記念し、この日に盛大な盂蘭盆会を催す。

一方、道教では、旧暦7月1日から、人間界に降りて来る鬼から身を守るために、7月15日を中元普渡として、食品や線香を備え冥紙を焚いて、鬼の気持ちをしずめる行事を行う。

---

\*1 蔡錦淞等編『源』1997年4期、新加坡宗郷会館聯合總會、1997年、44頁。

\*2 洪玉姿編『中国古都文化考察団』、新加坡南安会館青年団暨金童玉女俱樂部、1994年、12頁。

本来、華人社会では、この中元節は親孝行する日とされていたが、仏教と道教の色彩が入り交じるようになり、仏教及び道教寺院以外では、本来の姿が失われ、新しい形の中元節が行われるようになった。特に、青少年を中心として、中元節を宗教活動の場としてではなく、社交活動の場として意識している者が増加しているようだ。旧暦の7月1日から30日にかけての1ヶ月間、宗郷会館、企業、商店、各地のコミュニティ等で、中元節の行事が行われているが、方法は大同小異であり、路上や街角でも食物を備えて、金銀の冥紙を焚いたり、線香をあげたりする多くの華人の姿が、この時期多く見受けられる。住宅発展局（HDB）も中元節のために、特別に各地に冥紙を焚くための炉を設置するなど、行事に協力している。

以上のような祭祀の方法以外に、中元節の風物詩として知られるのが、「中元会」である。「中元会」とは、宗郷会館、企業、商店、コミュニティで組織した「中元会」会員の中から「炉主」と呼ばれる人を選出し、「炉主」が中心となり会員から寄付を募り、福物と呼ばれる祭品を購入する。福物は「中元会」会場で、大勢の会員から入札されることとなるが、たいてい福物は倍から10倍以上の価格で入札される。福物には様々なものがあり、食用油のような安く実用的な物から、テレビやステレオといった高額な物までが、祭壇に並べられ、順に入札されていく。そこで得られた利益は翌年度の「中元会」で使用する他、慈善団体にも寄付されている。「中元会」の「炉主」をつとめることは名誉であり、また福物を手に入れることでも御利益に繋がるとして、「中元節」は年々賑やかになるばかりであるという。本来は宗教的な行事であった中元節は、宗教的色彩を残しながらも、祖先を供養したり、親孝行したり、また、「中元会」で縁起にあやかるといような一般的な行事に姿を変えつつある。また、慈善団体への寄付もシンガポールの中元節の特色であるといわれている。<sup>\*1</sup>

調査結果（表29参照）では、大学生・院生の28.3%以外では、全ての年齢層において46～62.5%が「中元節に参加する、祭る」と回答している。「中元節の時期は、大学の新学期直後にあたるので、参加する余裕がない。」と話す大学生が多い上、「春節や中秋節と違い、中元節は線香を焚いたりして仏教的なので、受け入れがたい行事だ。」と話すキリスト教徒も数人いた。しかし「知っているが何もしない」の回答者数を合わせると、全体で95%以上に達しており、中元節はかなり存在感のある行事であると確認できた。それは1ヶ月間、街の至る所に見られる中元節の線香や供え物から、シンガポールにいれば誰でも自然と中元節の存在を知るようになること、年々賑やかになる「中元会」に参加する機会も増加すること、清明節と同じく、祖先供養や親孝行を重んじる華人からみれば、特に高年齢層を中心にして無視することができない行事となっている。

## 第7節 中秋節

中秋節は中国の非常に古い行事であり、その由来は、「大昔10個の太陽が存在し、早魃

---

\*1 筆者のシンガポール・プレスホールディング社主催の「中元会」会場での参与観察と、参加者への聞き取りによる。(1998年)

に苦しんだ人民を救うために、后羿という男が9個の太陽を遮り人民を救い、王となった。その後暴君と化した后羿が、不老不死の薬を得ようとしたが、その妻の嫦娥が人民のためにそれを飲んで、月に上がっていった」という伝説にちなんだ行事であり、その後旧暦8月15日には、婦女が月を仰いで嫦娥を祭るようになった。

現在、中秋節には月餅を食する習慣があるが、月餅は一家の団欒と豊作を表す、縁起の良い食物だとして親しまれている。中秋節に月餅を食するようになったのは、元朝を滅ぼし明の初代皇帝となった朱元璋が、元朝との戦争中に、月餅の上に記号を書いて情報を伝達したことに由来している。その後、中国では漢族が異民族を統治することになった記念の日として、中秋節に月餅を食するようになったというが、シンガポールでは、前者の伝説が普遍的であり、後者の伝説はほとんど知られていない。

中秋節では、月餅以外にはザボンを食べたり、親しい人に月餅やザボンを贈ったりする習慣がある他、灯籠を飾る習慣もある。旧暦8月になるとスーパー・マーケットや中華レストラン等、至る所で月餅が売り出されるようになり、チャイナタウンやショッピング・モールには色とりどりの灯籠が掲げられ、街中が中秋節の雰囲気を出す。各宗郷会館でも旧暦8月15日或いはその日に近い日曜日の夜に、「中秋晚会」という行事が開催され、月餅を食べながら月を愛でる。現在、多くの宗郷会館が「中秋晚会」を開放しており、立食パーティーや演劇等が催されているが、会員以外の誰もが参加できるアットホームな雰囲気である場合が多く、中秋節は気軽なイベントとなっている。中には、翁氏公会のように、中国杭州への「中秋晚会ツアー」を企画している会館もあるほどだ。<sup>\*1</sup>

また、マスメディア、地域のコミュニティ、学校事等で、月餅作成大会、灯籠作成大会等のイベントが繰り広げられる等、中秋節が多くの場所で親しまれている。学校行事としての代表的な例は、僑南小学校の児童800人による灯籠行列であり、付近の住宅地を練り歩く行列には家族や卒業生も参加することができ、非常に大規模な行事となっている。<sup>\*2</sup> 筆者も、1990年と1991年に、シンガポール国立大学セントリッジホールの灯籠作成大会と灯籠行列に参加したことがあるが、華人のみならず、多くのマレー人やインド人学生の参加もみられ、もはや中秋節は、華人のみの行事ではなくなっているといえるであろう。

調査結果（表30参照）では、中学生の90%以外では、全ての年齢層において約7割以上が「中秋節に参加する、祝う」と答えており、「知らない」と回答しているのは全体でも数名のみであった。春節や中元節と同様に、この時期、街の至る所で中秋節の存在を感じることができるため、誰もがこの行事の存在を認識している。また、中元節のような宗教的色彩を持たない行事であるため、キリスト教徒の華人はもちろんのこと、他民族の参加が見られるところが興味深い。

『聯合早報』が1998年に13歳から18歳までの50名の華人青少年に対して行った月餅に関する意識調査によると、月餅の由来を正確に答えることができたのは3名、時代や人物名をあやふやに記憶していたものが15名、嫦娥の伝説と月餅を結びつけたものが9名、全く由来を知らないのが23名であった。正確に答えた3名は、インターネットやレ

---

\*1 筆者による金門会館、呂氏公会等での参与観察と聞き取りによる。(1997年)

\*2 『聯合早報』1998年10月5日。

ーザーディスクによる中国民間伝説の宣伝から、その他の 12 名は、テレビドラマやアニメーション等のマスメディアを通して、月餅の伝説を見聞きしたという。<sup>\*1</sup> この結果から、伝統行事の知名度は、マスメディアからの効果が大きいのということ、そして、青少年は行事への参加からよりも、マスメディアから伝統行事についての知識を得る機会が多いということがわかる。

## 第8節 重陽節

旧暦9月9日の重陽節は、重九節とも呼ばれ、故人を偲んで墓参りする習慣があった。その由来は、古くは中国戦国時代に遡り、当時に人々は天地万物は陰と陽に分類されると考え、奇数である9は陰とされたが、それを重ね合わせることで、光陰や活力を意味する陽になるとして、この日を重陽節と呼ぶようになったという。

中国では旧暦9月は厳寒の冬を迎える月であるため、人々は重陽節を境に衣替えをし、先祖のために紙の衣を燃やし、先祖の冬支度を行うようになった。その後、重陽節には、家族や宗族が集まって団欒の時を過ごし、墓参りや、高い場所に上る「登高」を行う習慣ができた。1998年では、鶴山会館、南順会館、広東呉氏書室、広東黄氏宗親会等の一部の広東系宗郷会館が「秋祭」として、先祖の供養と、会館に縁のある者を招待した宴会を催し、重陽節を祝っているだけであり、<sup>\*2</sup> 多くの宗郷会館では、重陽節を行事として行わなくなっている。その一方で、呂氏公会青年団が、1993年の青年団成立から毎年、シンガポールで最高峰といわれているブキティマ山に実際に「登高」を行ったり、<sup>\*3</sup> 済陽蔡氏公会とゲラン・ウエスト・コミュニティ・センターが合同で、マウント・フェーバーという丘に「登高」しているように、<sup>\*4</sup> 重陽節の「登高」がみられるようになったが、このような事例は非常に少ない。

調査結果（表31参照）では、全体では、5.7%～20%が「重陽節に参加する、祝う」と回答しただけであり、その割合は年齢が上がるにつれて少々増加しているだけである。小学生及び中学生の半数以上が「知らない。」と回答し、大学生・院生及び社会人の約半数が「知っているが何もしない」と回答していることから、重陽節はかなり存在感の薄い行事であると考えられる。実際に、60歳代の華人10人への聞き取りでも、「子供の頃は、家族と一緒に高いところに登ったが、今は何もしない。」との回答が1名のみ、「知っているが何もしない。」が3名のみで、その他は「知らない。」もしくは「忘れた。」であった。<sup>\*5</sup>

熱帯気候に属するシンガポールでは、厳寒期を迎えるための衣替えの必要はない。また、清明節や中元節のような先祖を祭る行事の存在感が強いため、重陽節における墓参りに注

---

\*1 『聯合早報』、1998年10月5日。

\*2 『聯合早報』、1998年10月26日。

\*3 筆者の呂氏公会青年団執行顧問・呂連捷氏への聞き取りによる。(1998年)

\*4 『聯合早報』、1998年10月26日。

\*5 筆者の聞き取りによる。(1997年)

意を向ける人も少なくなってきたという。重陽節は、特に若い世代を中心に、知られなくなり、宗郷会館が積極的に継承していかなければ、消滅していく可能性が高いと考えられる。

## 第9節 冬至

冬至は、旧暦でいう 24 節気の1つで、旧暦の正月の6週間前にあたり、北半球では日照時間が最も短い日であるとされる。冬至は本来、農民が収穫を終えたことを祝う日であり、この日には各家庭で「湯圓」と呼ばれる団子を食べ、一家団欒を楽しむ日とされていた。また、周の時代、冬至が元旦とされていたことから、冬至は元旦と縁のある日として多くの華人はこの日を重視してきたという。その後、中国では、寺社や人民が冬至に貧しい人に衣服や粥などを与え、慈善的な意味合いを帯びるようになった。

シンガポールは赤道に近いため、季節的にも日照時間でも冬至を感じることはできないが、この日に「湯圓」を食べる習慣だけが、現在まで受け継がれている。「湯圓」とは、餅米で作られた団子であるが、その「圓」の字には「円満」という意味が込められ、家族の団欒や吉祥を表す縁起の良い食べ物として、冬至前にはスーパー・マーケットや屋台等で「湯圓」が売り出される。華人は、この日に「湯圓」を供えて1年の平安を祖先に感謝し、次の1年が無事に過ごせることを祖先に祈る。

現在、多くの宗郷会館でも、一家団欒と吉祥を願って冬至を祝っている。呂氏公会や福清会館をはじめとする多くの宗郷会館では、一年の締めくくりとして、毎年冬至の会が開かれる。福州会館では1年おきに「冬至聯歡会」を開催しており、「冬至聯歡会」では湯圓作成大会、書道大会、彫刻大会、歌唱大会等があわせて行われ、非常に大きな行事となっている。1998年の福州会館「冬至聯歡会」に参加した主婦の嚴麗華は、「若い人はいつ、なぜ冬至を祝うのかということを知らない。このように会館がイベントを行うことによって、冬至の意義が理解でき、家族との繋がりが深まる。高齢者にとっても、同郷人と集まる好い機会となっている。」と、会館が行事を行うことの重要性を強調している。<sup>\*1</sup>

調査結果(表32参照)では、小学生の84.1%、中学生の71.6%、大学生・院生及び社会人の半数以上が「冬至に参加する、祝う」と回答しているように、冬至は「湯圓」で繋がる身近な行事として、若者の中に根強く存在していることが確認できた。これは、同じく冬の行事である重陽節とは対照的な結果である。

## 第10節 第8章の要点

シンガポール華人青少年の、華人伝統行事に対する態度を総合的に見てみると、春節、端午節、中元節、中秋節及び冬至は、宣伝といった社会からのプッシュ要因の強さと、「行事の伝統的な食物を食べる」という食生活と緊密に結びついていることが、生存への原動力となっており、参加率や関心の程度も比較的高い。また、先祖や宗族を重んじる華人にとって、清明節や中元節は、途絶えさせることのできない行事として認識されている。一

---

\*1 『聯合早報』、1998年12月21日。

方、乞巧節や重陽節のような、社会からのプッシュ要因も、伝統的な食物もない行事は、忘れ去られる傾向にある。

また、社会経済の発達、価値観の変化、欧米文化の流入、他民族との混住等によって、伝統的な生活習慣に基づいた生活を送ることが困難になってきているだけではなく、近年では、クリスマス、バレンタイン・デー等の欧米の行事が非常に賑やかに行われるようになってきている。また、ナショナル・デー等の国民的行事についても、年々若者の参加者が増加し、ナショナル・デーのイベントのチケットさえも手に入らない状況が、毎年起こっており、国家への帰属意識や、国民的行事への興味が強まってきていることがわかる。こういった状況からみても、「伝統」よりも「現状」にそくした行事を祝う傾向が、強くなってきているということがいえる。

リー・クアンユーが「伝統的な祭りの果たしてどれだけがその意味を維持していけるのかということが問題なのである。」というように、多くの行事への参加者を確保できていることが重要ではなくて、その行事の意味や存在意義を、今後どれだけ継承していけるかどうかが、伝統的行事のみならず、国民的行事、欧米からの流入行事に共通する課題であるということを、本節を通して指摘することとなった。

表 25-32 華人伝統行事への態度

	有効/回収票	参加する・祝う (人、%)		知っているが、 何もしない		知らない (人、%)		時々参加する (人、%)	
(25)	春節	小学生 88/90	88 100.0	0 0	0 0	0 0	-	-	
	中学生 88/90	84 95.5	4 4.5	0 0	0 0	-	-		
	大学生 246/300	238 96.8	7 2.8	1 0.4	-	-			
	社会人 267/290	258 96.6	9 3.4	0 0	-	-			
(26)	清明節	小学生 87/90	47 54.0	37 42.5	3 3.5	-	-		
	中学生 88/90	43 48.9	36 40.9	8 9.1	1 1.1	-	-		
	大学生 245/300	98 40.0	135 55.1	12 4.9	-	-			
	社会人 259/290	149 57.5	104 40.2	6 2.3	-	-			
(27)	端午節	小学生 88/90	79 89.8	9 10.2	0 0	-	-		
	中学生 88/90	70 79.5	16 18.2	2 2.3	-	-			
	大学生 245/300	158 64.5	82 33.5	3 1.2	2 0.8	-	-		
	社会人 261/290	168 64.4	89 34.1	2 0.75	2 0.75	-	-		
(28)	乞巧節	小学生 87/90	3 3.5	71 81.6	13 14.9	-	-		
	中学生 88/90	7 8.0	39 44.3	42 47.7	-	-			
	大学生 243/300	12 4.9	140 57.6	91 37.5	-	-			
	社会人 251/290	34 13.5	150 59.8	67 26.7	-	-			
(29)	中元節	小学生 88/90	55 62.5	32 36.4	1 1.1	-	-		
	中学生 87/90	40 46.0	42 48.3	4 4.6	1 1.1	-	-		
	大学生 244/300	69 28.3	172 70.5	3 1.2	-	-			
	社会人 260/290	130 50.0	129 49.6	1 0.4	-	-			
(30)	中秋節	小学生 88/90	83 94.3	5 5.7	0 0	-	-		
	中学生 87/90	68 78.1	17 19.5	2 2.3	1 1.1	-	-		
	大学生 245/300	190 77.6	52 21.2	2 0.8	1 0.4	-	-		
	社会人 263/290	189 71.8	73 27.8	1 0.4	-	-			
(31)	重陽節	小学生 88/90	5 5.7	29 33.0	54 61.3	-	-		
	中学生 88/90	9 10.2	39 44.2	40 55.6	-	-			
	大学生 244/300	30 12.3	111 45.5	103 42.2	-	-			
	社会人 250/290	46 18.4	131 52.4	63 25.2	-	-			
(32)	冬至	小学生 88/90	74 84.1	11 12.5	3 3.4	-	-		
	中学生 88/90	63 71.6	18 20.4	7 8.0	-	-			
	大学生 245/300	138 56.3	67 27.4	39 15.9	1 0.4	-	-		
	社会人 262/290	164 62.6	83 31.7	15 5.7	-	-			

1991年 合田美穂

## 第9章 新国民統合政策下における「民族」のあり方

### 第1節 国民意識の創造

第5章第1節で述べたように、シンガポールでは国民統合の一貫として、国歌、国旗、国章、国民の宣誓といった、国民を統合するためのシンボルとなるものを創り出した。それらを国民の間に、広くナショナル・アイデンティティとして涵養させるために、特に小中学校において、児童・生徒が学校生活を送る上では、それらは不可欠な要素となっている。小中学校における式典や各種行事はもちろんのこと、毎週の朝礼や集会でも、児童・生徒は国旗を掲揚し、国歌を斉唱し、国民としての宣誓を必ず行う。

我々、シンガポール国民は、種族、言語、宗教を分け隔てることなく、1つの国家として団結し、国家のために、幸福、繁栄、前進を達成するために、正義と平等の基礎の上に、民主的な社会を築いていくことを誓います。

(We, the citizens of Singapore, pledge ourselves as one united people, regardless of race, language, or religion, to build a democratic society based on justice and equality so as to achieve happiness, prosperity and progress for our nation.)<sup>\*1</sup>

小学校入学と同時に、子供達はこの国民の宣誓を暗唱することになり、国民の団結と国家建設の意義を、幼いうちから学ぶ。このように、シンガポールでは独立当初から、就学年齢に達した国民に対して、このような形で国家への帰属意識を涵養させていく方針をとっているが、いかにして国家意識を作りあげていくかという問題は、シンガポールにとっては独立から現在に至るまでの大きな課題であるといえる。

筆者は、1997年1月にアンダーソン・ジュニア・カレッジの朝礼に出席し、参与観察を行ったが、1週間に1度の朝礼ではまず、国歌の斉唱と同時に、国旗が掲揚され、生徒代表が国民の宣誓を力強く行い、その他の生徒も毅然とした態度で、国旗を見上げ、雑談はもちろんよそ見をしている生徒は1人もいなかった。朝礼以外でも、同校と交流関係がある、日本の高校の代表団が訪問した際でも、国歌及び校歌演奏が行われ、旋律が流れると生徒全員が直立し、日本の高校生を驚かせたほどである。また、現地の小学校で学ぶ日本国籍所有の女兒2人に、リコーダーで自分の得意な曲を演奏させたところ、2人ともシンガポールの国歌を演奏した。<sup>\*2</sup> このことだけをみても、学校教育の中で、既に国民教育が徹底されていることを容易に想像することができる。

国民意識を強固なものにするために、独立以降、様々な方法によって試行錯誤が行われてきたが、具体的な活動が開始されるようになったのは、1990年前後からである。国民意識を確立するために、社会発展部は「国民意識週間工作委员会」を設立し、国民意識創造に向けての活動を展開していくこととなる。

それにさきがけて、1988年6月18日から26日の期間、社会発展部によって初めて、西部のジュロン地区で第1回「国民意識週間」が展開され、事前に10,000枚のポスター

\*1 *Singapore: Journey Into Nationhood*, National Heritage Board, 1998, p.132.

\*2 筆者の参与観察、及び小学生への聞き取りによる。(1997年)



が、各居民委員会、コミュニティー・センター、政府の各部門に貼られる等の宣伝活動が行われ、多くの国民の関心を集めた。「国民意識週間」開幕にあたっては、ウォン・カンセン社会発展相が出席し、その期間中、多くの民間組織による演劇の上演、キャンプ・ファイヤー、フォークダンス、シンガポール観光、児童絵画コンテスト等の、60余りの活動が展開され、約30,000人が参加した。また、この機会に乗じて、6月19日には2万人が参加する競歩及び徒競走大会も開催され、6月26日を「団結日」として、4人の内閣閣僚が、それぞれ各地区において行われた閉幕式に出席した。

1989年の第2回「国民意識週間」は、6月20日から28日の期間開催され、開幕式典にはヨー・リムホン（楊林豊）交通兼情報相が出席し、前年度を10項目程上回る活動が、市中心部のマリーナ・スクエアにて展開され、最終日の「団結日」は、ゴー・チョクトン（呉作棟）副首相の特別参加の下で、10,000人にも上る国民が出席した。

1990年の第3回「国民意識週間」は、5月20日から27日までの1週間、場所を更に市の中心部であるオーチャード・ロードに移し、開幕式典兼団結日式典には、ウィ・キムウィ（黄金輝）大統領が出席する、前年を上回る盛大なものとなった。活動内容は、前年度から発展し、華人文化月、マレー文化月、インド文化月をこの1週間に合わせて行い、文化的行事の共存を試みたものであった。また、華聯銀行（Overseas Union Bank, OUB）及びモービル石油が、それぞれ120,000ドル及び80,000ドルの寄付を行う等、政府以外の一般企業からの支持を得るようになり、政府と民間の合作という成果を生んだ。

ウォン・カンセン（黄根成）社会発展相は、1990年8月に、シンガポールが建国25周年を迎えるにあたって、シンガポール人としてのアイデンティティの促進、独特のシンガポール文化の形成、シンガポール人の愛国意識の涵養のという3点を、現在の目標として掲げた上で、「多くの国民は、ナショナル・デーの時にだけ、自分をシンガポール人と意識しているようだが、日常生活においていつでも、自分はシンガポール人である、シンガポールが自分の国である、祖国であると思えるようにならなければならない。」として、「国民意識週間」を設定したことの意味を述べている。<sup>\*1</sup>

ウォン・カンセン社会発展相が、「ナショナル・デーの時にだけ国民がシンガポール人であることを意識する。」と述べているように、実際にもナショナル・デーはシンガポール国民であることを意識するには十分なほどの、影響力と宣伝力を有している。筆者は、1989年、1990年、1991年、1993年、1995年、1996年、1997年、1998年の計8回のナショナル・デーの式典を、シンガポールにて実際に或いはテレビ中継を通して参与観察したが、ナショナル・デー及びそれに関する政府主催の行事が、年々大きいものになっていく感があることは否めない。とりわけ、従来はナショナル・デー当日に、メイン会場の1つであるシティー・ホール前にて開催されていたパレードも、1998年には、数日前の休日に、比較的広い郊外のイースト・コースト・パークに場所を移し行われ、ゴー・チョクトン首相をはじめとする大臣級の閣僚が出席し、海軍の軍艦まで出動する盛大なものとなっている。<sup>\*2</sup>

---

\*1 『聯合早報』、1990年5月20日。

\*2 筆者の参与観察による。(1998年)

これまで、政府はナショナル・デーを中心とした、国民意識を創造する活動を行ってきたが、1997年以降、歴史から多くのことを学び取りながら、多民族及び多元文化共生の社会を築いていくといった目標が設定され、そういった流れの中で、国民意識、国家意識を確立させていく方針がとられることとなった。

## 第2節 国民教育の推進

1997年1月、シンガポール国立大学にて「建国と公民権」を主題とした「歴史学パネルディスカッション」が開催され、3名の発表者及び7名のパネリストによって、「いかにして国家意識を涵養していくか」という問題が討論された。パネルディスカッションの司会を務めた社会学科のチュア・ベンファット（蔡明発）助教授は「シンガポールの各民族の若者は、物心が付き始めたときから、自己をはシンガポール人であると位置付けているため、一昔前の世代と異なり、自己の文化ルーツを辿ることもなくなった。この変化のため、シンガポールの学生に国民意識を涵養させることに対して格別の注意を払う必要がある。」と述べた。

発表者の1人である政治学科のムダリ講師は「シンガポール政府は30数年間で、国家意識を国民の中に確立させ、多民族社会を作り上げるために、努力してきたが、人民行動党の実利主義により、様々な形成の中で、何度も政策が変化し、国家意識創造の方法も曖昧模糊としたものであった。1960年代及び1970年代の政府のスローガンは、シンガポールは新国家であり、国民は国家に帰属意識を持ち、国家の生存を図る努力をしなければならないというものであり、1980年代からは、政府は方針を転換し、各民族後がそれぞれのルーツを知ることを推進し、1990年代に入ると、再び政府が主導権をとりながら、多民族政策の正確性を強調した。それは、シンガポールが小国であり、国内外の形勢の変化によって、国家意識の捉え方も紆余曲折を経てきたためである。」と、過去の政策の変遷をまとめ、「若い世代の中での国家意識の創造には希望が見えている。若い世代は民族意識をあまり持ち合わせておらず、子供が春節やディパバリ（インド人の新年）を同時に祝って楽しむような、肌の色にこだわらない純真なアイデンティティは、残す価値のあるものだといえ、大人の狭い観念からものを見てはいけない。」と、若者の価値観は変化している事実を指摘している。

また、出席者の1人である教育部国家教育署の王斯芸は「学校は、子供達の成長の過程で、アイデンティティを形成するための最も適した場所であるといえ、学校の共通のカリキュラムの中で、子供達は共通の学習経験を共有し、将来は学校で学んだ全面教育の作用を発揮し、ポスト・グローバル化時代のシンガポールが直面する問題に対応していくであろう。」と述べ、若い世代に「共通の国民意識」を涵養させることの重要性を強調した。<sup>\*1</sup>

1997年5月17日、シンガポール教育部は「教育計画大綱」を宣布し、2000年を最終目標として、全国の各レベルの学校で、全面的な国民教育を推進していくことを決定した。教育部の国民教育計画の4大主旨は以下のものである。

---

\*1 『聯合早報』、1997年1月26日。

- 1, シンガポールを誇りに思えるような、国家アイデンティティを涵養する。
- 2, 歴史への知識を強め、建国過程を理解する。
- 3, 国家の極限を強調し、未来に向けての挑戦を理解する。
- 4, 核心的価値観を涵養し、繁栄に向けて進歩する。

以上の4大主旨からみると、国家アイデンティティの涵養は国民教育の核心内容であり、歴史への知識を強めることは、国家アイデンティティの涵養の手段であるといえる。また、国家の極限と核心的価値観を強調することは、未来を見据え、国家の安泰を継続させることを意味する。国民教育委員会は、国民教育計画を制定する過程で、シンガポールの歴史意識が存在しなければ、国家意識は生じないということを確認し、学校に対して、学生がシンガポールの歴史を知ることを通して国家アイデンティティを涵養するような教育を行うよう通達した。<sup>\*1</sup>

1997年5月24日、『聯合早報』上で、教育部の「教育計画大綱」を受けて、張從興の「どのようにアイデンティティをみいだすか、何をアイデンティティとするか－国民教育が引き起こした問題」という論文が掲載された。この論文では、国家というものの定義から、現代国家の類型が説明されており、それを理解した上で初めて、国家アイデンティティを語る事ができると述べられている。<sup>\*2</sup> 張從興の示した現代国家の類型とは、以下のとおりである。

- 1, 文明古国：悠久の歴史を有し、文化資源が豊富な、インドや中国等の国家を指す。これらの国家における国民は、悠久の歴史が創造した文化に対して誇りを有し、如何なる逆境に置かれても、国家アイデンティティの存在の有無にかかわらず、重厚な文化の力量によって凝集する。
- 2, 種族国家：日本やイスラエル等の単一種族によって組成される国家を指す。種族に対してアイデンティティを持ち、種族の利益を強調し、種族の存亡にかけて国民の凝集力を発揮する。
- 3, 宗教国家：バチカンやイラン等の単一の宗教を国教とする国家を指す。宗教に対してアイデンティティを有し、宗教を以て世俗政治の指導原則としているため、国家は宗教を保護するために戦争をも厭わない。
- 4, 民族国家：大多数の現代国家が採用している建国パターンである。民族国家の特徴は、国内でマジョリティを占める種族の利益を優先するが、少数種族の利益を剥奪することもない。少数種族は、マジョリティである種族の指導者の下で、国家の規則を遵守しなければならない。隣国のマレーシアがこれに当てはまる。
- 5, 共産国家：国民は共産主義に対してアイデンティティを示し、人民政治、経済、文化生活は、マルクス・レーニン主義の原則に基づく。ソビエト連邦が崩壊し、中国やベトナムが自由市場経済を採用することに転向した現在では、キューバと北朝鮮のみがこれに当てはまる。

張從興は、シンガポールは、独立初期のマレーシア及びインドネシアとの対外関係や、

---

\*1 『聯合早報』、1997年5月24日。

\*2 張從興「如何認同、認同什麼－国民教育引發的問題」、『聯合早報』、1997年5月24日。

華人の中にも華語教育系と英語教育系といったような2種類のアイデンティティが存在していたため、彼らの結合が困難であったことことから、華人をマジョリティとする民族国家の建国路線を採用することはできなかったことを強調し、シンガポールは上記の全ての類型にも当てはまらない特別のケースであるとしている。シンガポールは、種族、言語、宗教、習俗、文化において、各民族を凝集させることができる共通点は何一つ存在しないという状況の中で、多民族及び多文化の共生という建国路線を採用することとなった。当初、シンガポールは、英語教育や工業化を推進し、幸運にもアジアの中では経済的に恵まれた国家に成長した。しかし、経済的な繁栄は果たしてシンガポール人のアイデンティティに繋がるのであろうか。また、もし経済競争の末に、シンガポールが破者となった場合、シンガポール人の中に何が残るのであろうかというのが、張従興の投げかけた問題でもある。

筆者は、30代の職業を持つ華人10人に「シンガポール人でよかったと思ったことや、シンガポール人としての誇りを感じることはありませんか。」と質問したところ、全てが肯定的な回答をした。その理由としては、「普段は特に感じないが、後進国に出張や旅行に行ったときに、恵まれている自分を実感でき、シンガポール人で良かったと思う。」(4人)、「インドネシアの事件(1998年の種族暴動による華人への迫害)を見て、シンガポール人で良かったと思った。」(2人)、「東西の文化や言語を受け入れている面が、他国にない自慢できる点だと思う。」(2人)、「この国のパスポートがあれば、とりあえず自由にどこの国にも行けるから、悪くない。」(1人)、「アメリカ等の自由国家を羨ましく思うが、その他の国よりはましと思う。」(1人)との回答であった。<sup>1</sup> この回答だけを見ても、シンガポールに対して、経済的な面での優越感や、他国と比較しての誇りを感じているケースが多く、張従興が指摘したように、国の文化や民族に誇りを感じている回答は少ないことがわかる。「教育計画大綱」が宣布され、全面的な国民教育が本格的に実施されるようになれば、張従興の投げかけた問題は解決でき、現在形成されつつある国家アイデンティティは、更に強固なものになっていくのであろうか。

「教育計画大綱」宣布後、国会でも国民教育推進のために、様々な討論が行われることとなった。1997年6月、タン・グアンセン(陳原生) 質工部高級政務次長は、国会にて「シンガポールの国魂を涵養することは、国民教育の精髓であり、これは21世紀の理想を実現するための、経済発展の推進に付け加えた、更に重要なカギとなるものである。一昔前の世代のシンガポール人は、植民地時代に苦労を重ね、2等公民として身を置いた経験があり、現在1等公民の身分を持つことの意味の幸福を認識しているため、身を以てシンガポール人としての誇りを感じている。よって、いかにして若い世代の中にこのような精神を確固たるものとして植え付けるかが、国家の成功のカギとなる。こういったことから、国民教育は国魂涵養の第一歩であるといえる。」として、国民教育を進める際の3大問題を提示した。

- 1, 政府が単独で国家問題を抱えるのではなく、国家問題を国民それぞれが理解し、民間の問題とする必要がある。

---

\*1 筆者の、30代の華人社会人への聞き取りによる。(1997年)

- 2, 民間では「暗黙の了解」によって、国家が侮辱を受けたときはそれに立ち向かい、水の供給が絶たれた時は、一滴の水でも節約するといった、ディフェンスの精神が必要である。
- 3, 機会、電子、土木の各エンジニアが育つ中で、教師に限らず、文化、芸術、新聞、理論工作者を含めた精神的なエンジニアが必要となり、各民族の文学芸術、音楽舞踊、文章評論に従事する者の感情や理想を通して、国民教育を確固たるものとし、シンガポールの国魂を涵養しなければならない。

タン・グアンセンは、続けて「シンガポールの国魂がありさえすれば、シンガポールが美しいという伝説だけではなく、永遠の美しさを持つ続けることとなる。」と、国魂の涵養を推進することに自信を有している。また、ハロン内政相政治秘書は「教育部は、教師がシンガポールに対して正確な認識を持つように、指導するべきである。特に高等教育機関の学生が、敏感な問題を教師に対して提示した場合、教師は正確に答えなければならない。」として、学生のみならず教師への国民教育の必要性を説いた。<sup>\*1</sup>

周曉東は、「我々は共通の理想を実現し、自己のため、子孫のために、シンガポールを最高の故郷として、建設していかなければならない。」とのゴー・チョクトン首相の施政方針演説及び上述の論を総括する形で、『聯合早報』に以下の国民教育の重点を掲載している。

- 1, 国家の凝集力の増強：2言語環境の優勢を利用し、多種多彩の教育方式を展開し、2言語環境を増強することで、各民族間の団結を促進させることが、国民教育の重要な部分となる。
- 2, 集団意識の向上：個人は自己の所在する集団の中での目標は何か、また、共同の利益とは何かを知る必要がある。そして初めて、個人の立場を知ることができる。これは国民教育の重要な部分となる。
- 3, 寛容と許容：シンガポール政府の政策は、合理的な建設の下で、民意に適した素早い決定によって行われている。こういった習慣を民衆の中にも作りあげていかなければならない。<sup>\*2</sup>

上述のような、国民教育の推進方法は、現在はまだ試行錯誤の段階であるが、その第一歩として、1997年7月に、テオ・チーヘン（張志賢）准将兼教育相が、4つのポリテクニック及び11の工芸教育学院（双方とも日本の高専レベルにあたる）で、1998年7月より、授業の一環として国民教育を実施することを発表した。そして、これらの学校の代表14人によって組織された聯合委員会によって、1年から3年までの過程の中で、正規課程及び非正規課程でそれぞれ15時間の、合計30時間の国民教育を行うことが決定され、以下の基本事項を国民教育に取り入れていくことが決定された。

- 1, シンガポールは我々の祖国である。
- 2, 我々は種族と宗教の融和を守らなければならない。
- 3, 我々はエリートとクリーンの原則を維持しなければならない。

---

\*1 『聯合早報』、1997年6月4日。

\*2 『聯合早報』、1997年7月24日。

- 4, 我々は自ら繁栄を求めていかなければならない。
- 5, 我々は自らシンガポールを防衛しなければならぬ。
- 6, 我々は自分の未来に自信を持たなければならぬ。

これらの基本事項に従って、シンガポール・ポリテクニク及びタマセック・ポリテクニクでは、専門家を招いて、討論形式の授業を行っていくことを決定し、ニーアン・ポリテクニクは、各学科によって教育方針を決定することを決定し、ナンヤン・ポリテクニクは、国民教育を現有の科目の中に入れずに、独立した科目として教授することを決定し、工芸教育学院管理局では、国民教育を独立した科目とする一方、現有の科目の中にも取り入れて教授していくことを決定した。<sup>\*1</sup>

一方、ポリテクニク及び工芸教育学院以外の小中学生及びジュニア・カレッジの生徒、一般人を対象にして、1998年7月7日から7月31日までの期間、シンガポールで初の「国民教育展」が開催された。<sup>\*2</sup>

「国民教育展」会場では、スタンフォード・ラッフルズのシンガポール上陸時から現在に至るまでの、シンガポール歴史の各場面の写真や証拠品の展示、「国民教育展」に関する書籍や記念品の販売等があったが、とりわけ「国民教育展」のメインとなっていたのが、立体映像による『私達の物語－逆境からの生存』の上映である。これは、展示と同じく、英国植民地時代から現在に至るまでの、シンガポール歴史の各場面が、映像及び実際の演技によって、何度も画面を変えながら流れていくものであった。

第1幕では、英植民地統治下のシンガポールから、日本占領期にかけての上映が行われ、特に抗日運動が強調され、国家を守ることの重要性が反映されている内容であった。第2幕では、戦後の復興から1955年にかけて、シンガポール人が現地意識に目覚め、政治に参与する経過が描かれている。第3幕では、1955年からシンガポール独立前にかけての共産党の脅威、人民行動党と左派勢力との闘争が描かれ、「共産党がもしその時に勝利し、シンガポールを治めることになっていたらと、考えるだけでも恐ろしい」と語られている。第4幕では、マレーシアとの合併に絡む運動が上演され、その際も共産党の脅威が強く描写されている。第5幕では、マレーシアとの合併時代の、種族暴動事件から、民族平等の大切さを訴えていると同時に、シンガポールの判断、つまり分離独立の正当性が強調されていた。第6幕では、独立から現在にいるまでの、一連の公共住宅政策、国防の強化といった経緯が上映され、最後の第7幕で、種族と宗教を認め合うことを前提として、前進していこうという意味の言葉が語られた。この映像では、一貫して「敵」から防衛することで、初めて国家を存続させることができるということを訴えている。<sup>\*3</sup>

この「国民教育展」では、上映、展示に共通して、歴史上シンガポールに対して脅威を与えた存在として、日本軍の侵略、共産党の台頭、1960年代の種族暴動、マレーシアとの紛争があげられ、いかにしてシンガポールがそれらから身を守ってきたか、言い換え

---

\*1 『聯合早報』、1997年8月21日。

\*2 「国民教育展」での展示及び映像内容については、「国民教育展」を記念して出版された *Singapore: Journey Into Nationhood*, National Heritage Board, 1998. に詳しい。

\*3 筆者の「国民教育展」での視聴、及び入場パンフレットの紹介による。(1998年)

ば、それらの困難があったからこそ、強固な国家を作りあげることができたということが強調されていた。また、場面の途中では、日本軍に殺された子供の写真、民族暴動の衝撃的な写真、マレーシアからの分離独立を涙ながらに発表するリー・クアンユー首相の映像等、情に訴えるような映像が数多く流れ、感情輸入してしまうような感じを受けた。<sup>1</sup>

この「国民教育展」は、学校行事の一環として全国の小中学生が団体で参観する以外は、誰もが参観できるわけではなく、事前に人民協会や、コミュニティ・センター等の機関にて、一定の期日内に入場券を手に入れた者だけが参観できるというものであったため、知らずに会場を訪れた多くの人々が、入場できずに立ち往生している光景が見られた。<sup>2</sup> 国民に対して広く国民教育を実施するためには、このように制限を設けたことへの反省をふまえ、その後、シンガポール歴史博物館では、国民教育展を参観する機会を逸した国民に対して、1999年2月24日から、国民教育展の主要プログラムである『私達の物語—逆境からの生存』の立体映像を、ハイビジョンテレビ画面にて、新たに4種の公用語にて再度上映することとなった。歴史博物館がこの映像設備を設置するのに、2000,000ドルの費用を要したという。<sup>3</sup>

ただ単に「国民教育」としての教育や活動を展開するだけでは、政府の上からの押しつけにもなりかねず、今後、どれだけの国民が自主的にこのプログラムを参観に来るかが、国民教育の鍵になるであろう。そして、多くの自主的な入場者を得て初めて、「国民教育展」の成功をみることはできないかと考える。

### 第3節 「種族融和日 (Racial Harmony Day)」

政府は1997年から、毎年7月21日を「種族融和日」と決定し、全国の各小中学校及びジュニア・カレッジでは、この日を記念して、各種の教育活動を展開し、活動の中から各民族の児童・生徒に融和することの意義を学ばせることとなった。1964年7月21日は、民族間の暴動が発生し、死者23人、負傷者460を出す大惨事となった歴史上の不幸な日である。この教訓を生かし、惨劇が2度と起こらないように、リー・シェンロン副首相が同年5月17日における国民教育計画推進のための儀式で、この日を「種族融和日」と設定することを決定した。このような歴史的な記念日は、この「種族融和日」以外には、8月9日の「ナショナル・デー」(1965年8月9日：マレーシアからの独立日)、2月15日の「防衛の日」(1941年2月15日：シンガポール陥落の日)、「国際友誼日」(1965年9月21日：国連加入の日)があげられる。

今回、教育部国民教育処が各学校に対して提供した資料には、新聞、歴史記録ビデオ等があり、360校余りの小中学校及びジュニア・カレッジが、「種族融和日」の教材として使用した。この日、ナンホア(南華)小学校及びクランジ中学校では、教師や児童・生徒が各自、民族伝統衣装を身につけ、それぞれの伝統食品を持ち寄り、「衣」、「食」の方面

---

\*1 筆者の「国民教育展」での視聴及び参与観察による。(1998年)

\*2 筆者の参観を通しての参与観察による。(1998年)

\*3 『聯合早報』、1999年2月20日。

から、各民族の伝統を紹介し、理解を深める活動を行った。また、ナンヤン（南洋）女子中学、ギンモウ中学、チュアンユエン中学では、種族暴動の歴史の短劇、或いはインド系のシーク教徒の伝統的な婚礼の短劇を上演する等、演劇により歴史的事実や民族の伝統文化を紹介した。この他、セラングーン・ジュニア・カレッジでは、「実地取材」として、生徒が年輩の教師を対象にした経歴のインタビュー、アンダーソン・ジュニア・カレッジでは、生徒全員がこの日に対する感想の文章化、ラッフルズ・ジュニア・カレッジでは、文化及び歴史展覧会の開催、アングロチャイニーズ・ジュニア・カレッジでは、民族服装コンテストの開催の他、パキスタン国家弁論隊と同校弁論隊との弁論大会開催を行う等、各校で独特の活動が展開された。<sup>\*1</sup>

その中でも、華人生徒が大半を占める特選中学<sup>\*2</sup>の場合、他民族の生徒と交わる機会が少ないために、この行事は更に重要な意味を持つこととなった。カソリック（公教）小学校及び中学校では、3,700人余りの児童・生徒が、「校内放送」という独特の方法によってこの日を記念する活動を行い、続く1ヶ月間、各民族の児童・生徒に融和意識を増強させる活動を展開していくこととなった。カソリック中学校は、同年3月より全国に先駆けて「カソリック中学放送ステーション」を設立し、生徒による校内での華語放送が開始されているが、国民教育計画の推進と相まって、7月より英語放送も加えられ、毎朝20分間、月、水、金曜日は華語、火、木曜日は英語による放送が開始されることになり、生徒の2言語能力の向上を目指すこととなった。

同校のロク・カーキ（陸家棋）校長は「カソリック中学は、特選中学であり、華人学生は他民族と接する機会が少ないため、彼らに更に正確な価値観を涵養させる必要がある。国民教育が計画されている現在、とりわけ種族融和という課題に注意を払う必要がある。」と述べ、放送ステーションでは、この日にマレー系のアブラヒム・ビン・オスマン国会議員を正式な放送開始式典に招き、マレー系の議員に対して華人生徒がインタビューするという形で、生徒が直接民族の融和に触れさせる機会を設けた。また、この行事に合わせて区如柏、韓山元、庄永康の3名の『聯合早報』著名新聞工作者を招が招かれ、3人に行事についてのインタビューを行ったものを、全校生徒に聴かせるというプログラムも組まれた。<sup>\*3</sup> この日には、同じく華人が大半を占める特選中学のチョンチェン（中正）中学（本校）でも、マレー系のヤティマン・ユソフ情報部高級政務次長及びアブラヒム・ビン・オスマン国会議員が招かれ、華人生徒と交流し、この日の意義を生徒に実感させる活動を行った。<sup>\*4</sup>

1998年は、前年に引き続き、全国の小中学校及びジュニア・カレッジでは更に多彩な活動が展開された。とりわけ、1998年の活動の中で特徴的であったものは、自己の伝統

---

\*1 『聯合早報』、1997年7月22日。

\*2 華語と英語を第1言語するカリキュラムのある中学校。伝統のある旧華校が特選学校に指定されており、一般的には英中双方に精通するエリート校としてのイメージがある。詳細は終章第1節を参照。

\*3 『聯合早報』、1997年7月21日。

\*4 『聯合早報』、1997年7月22日。



文化を紹介するだけでなく、他民族の民族衣装を試すといったような、他民族文化を受け入れる活動が多かったことである。

タマセック・ジュニア・カレッジでは、生徒が他民族の衣装を身につけて登校することになっており、近所のマレー人に衣装を借りて着用してきた華人生徒、マレー人の衣装を入手したものの着用方法がわからず、マレー人の同級生に着せてもらった華人生徒等がいた。<sup>\*1</sup> ラッフルズ女子中学では、この日には教師と生徒は民族衣装で登校しなければならないという校長による規定が出された。自らの民族衣装に身を包んできている生徒が多い中で、一部の華人生徒がマレー人のサロンやインド人のサリーを、マレー人生徒が華人のチーパオを着用してきた他、シンガポール以外のハワイアンドレスのような衣装を着用してきた生徒や、サッカーのワールドカップからヒントを得て各国のサッカー・チームの衣装を着用してきたグループもあった。同校は、国旗掲揚のセレモニーの後、全員がインド料理の朝食を食べ、マレー人のココナッツ飯と華人の粽の制作に取りかかった。そして最後に、1960年代の種族暴動のビデオを鑑賞し、この日の意義を再確認した。育能小学及び聖公会中学でも、児童・生徒が民族衣装を着用して登校し、伝統舞踊や短劇を上演したり、各民族の伝統遊戯を試したり、各民族間の交流を増やした。<sup>\*2</sup>

また、シンガポール知新館は、この日に合わせて、国内の舞踊家による舞踊隊を結成し、タマセック・ジュニア・カレッジ、ヴィクトリア・ジュニア・カレッジ、タンピニーズ・ジュニア・カレッジ、アンダーソン・ジュニア・カレッジ等を巡回し、各民族の伝統歌舞を披露する等、教育機関以外の機構でも、このような活動が行われた。<sup>\*3</sup>

ある中学教師は「民族融和しているというけれども、実際のところ、この1年だけでも、華人グループとマレー人グループのちょっとした諍いが何度かあった。また、マレー人生徒が、華人生徒のグループにいじめられる事件も最近発生した。このような問題が潜在的に存在していることは否めない。」と事実を語っている。<sup>\*4</sup>

これまで民族問題は非常に敏感な問題として取り扱われてきたため、具体的な解決策が提示されてこなかった。根本から潜在的に存在する民族間のわだかまりを解決しないと、本当の意味での融和をすることはできない。この日だけの融和を行っても効果はあまり上がらないことは確かであるが、「種族融和日」が設定され、それに関する活動が展開されることになったことは、問題解決の第一歩であると考えられている。

## 第4節 トータル・ディフェンス

近年、政府は、国民意識を強化するために「トータル・ディフェンス」の考え方を国民の中に涵養するようにつとめ、2月15日を「防衛の日」と設定している。1941年2月15日、シンガポールは日本軍を前に陥落し、シンガポール歴史上、この日は最も不幸な日で

---

\*1 『聯合早報』、1998年7月22日。

\*2 『聯合早報』、1998年7月27日。

\*3 『聯合早報』、1998年7月22日。

\*4 筆者の、B中学に勤務する32歳の女性教師への聞き取りによる。(1995年)

あるとされていることから、2月15日が「防衛の日」として設定された。特に、戦前生まれの華人にとって、1941年2月15日は、春節の初日で年中で最も大切な日と重なっていたことや、その直後には「大検証」として、多くの華人男子が日本軍に虐殺されたことで、非常に深い意味を持つ日である。この日の正午12時には、民防部隊が「警報解除」の信号として、全国の警報機を同時に1分間鳴らすこととなっているが、これは、シンガポール国民に対して、第2次世界大戦時にシンガポールが受けた艱難と苦痛を認識させることと同時に、防衛の重要性を考えさせること、更には国民を防衛意識によって統合することを目的としている。<sup>\*1</sup>

1999年2月15日、中華総商会主催の「日本占領期戦没者記念碑第32回慰霊祭」が行われ、ジョージ・ヨー情報相、中華総商会正副会長、各宗教の代表、児童・生徒代表が、記念碑に献花を行った。慰霊祭は毎年行われているが、1999年は、とりわけ学生の参加数が多く、前年の42の学校からの1,400人の出席を上回る、60の小中学校及びジュニア・カレッジからの1,700人が参列したことは注目に値する。出席者は、3度の礼と1分間の黙祷を捧げた。慰霊祭に出席した中華総商会会長で国会議員の鄭民川は「この慰霊祭は、出席した児童・生徒がこの機会に、現在の環境のありがたさを実感することも、生の国民教育であるといえるだろう。若者が歴史上の事件を心に刻み、いざという時の心の準備を心がけるべきである。」と、慰霊祭の意義を述べた。<sup>\*2</sup>

また、1999年2月15日は、ちょうど旧暦の大晦日にあたり、全国の各学校では数日前から、演劇、歌唱、訓練、遊戯等を通して、春節の行事と共に防衛の重要性を涵養する行事が開催された。そのなかでも演劇では、仮想敵国を設定するのではなく、「日本占領期」、「大検証」といった実際の歴史上の経験を再現した演劇等を行い、当時シンガポールの団結や防衛が完全でなかったからこそ、あのような惨事を招いた、といった結論としてしめくくっているものが多かった。<sup>\*3</sup> また、培徳中学及び三山小学の約2,000人の児童・生徒が、「もし水が不足したら」という仮定での演習を行い、1.5リットルの水を家に持ち帰るといふ行事を開催し、「防衛」の大切さを学習した。<sup>\*4</sup> このように、「防衛の日」の行事に参加する学生数が毎年増加しているのも、学校側の「防衛の日」に対する意識が高まってきているためであると考えられる。

こういった防衛意識の強化のための行事は、この「防衛の日」にのみ行われているのではない。実際には終戦記念日である8月15日前後にも、戦争を反省し、防衛意識を涵養する行事やテレビ番組が毎年企画されている。近年では、1997年の7月から9月にかけて放映された華語による連続ドラマ「平和の価値（和平的代価、Prise of Pease）」が高視

---

\*1 筆者は、1999年2月15日にこの警報音を聞いたが、政府の意図を実感させるに十分な非常に大きな音であった。

\*2 『聯合早報』、1999年2月18日。

\*3 『聯合早報』、1999年2月15日。

\*4 『聯合早報』、1999年2月18日。

聴率を記録した。<sup>\*1</sup> 中華総商会及びシンガポール・テレビ機構 (Singapore Television Corporation, TCS) がプロデュースした「平和の価値」は、数人の若い華人男女が日本占領期に、歴史に翻弄されながら生きていくという実話に基づいたフィクションであるが、このドラマには、抗日運動指導者陳嘉庚 (タン・カーキ)、抗日活動で英雄と称えられた林謀盛 (リム・ポーセン)、女性抗日活動家の蔡素梅 (エリザベス・チョイ) といった実在の人物や、生きるために日本軍の手先となり自殺した華人青年、非業の死を遂げるシンガポール居住の日本人女性等が登場し、戦争の悲惨さ、とりわけ占領された側の苦しみを描き出すと同時に、人民が団結し協力することで命を守ることの重要性を訴えている。<sup>\*2</sup> ドラマ放映中、現地の小学校に通う日本国籍の子供がひどいじめに遭う事件が起きるほど、このドラマは戦争を知らない若い世代にもインパクトを与えることとなった。<sup>\*3</sup> このような形で、政府はあらゆる機会に、メディア、行事、宣伝等を通して、防衛の大切さを説いているのである。

「防衛の日」は、軍事面だけの防衛ではなく、国家の全面的な防衛、「トータル・ディフェンス」を意味している。『聯合早報』はこの日に「トータル・ディフェンス」の意味を国民に認識させるために、「心理防衛」、「社会防衛」、「経済防衛」、「民事防衛」、「軍事防衛」の5方面からの基本的な防衛について、誰にでも理解できる漫画形式のストーリーを掲載した。例えば「心理防衛」の場合は、英国に留学しているシンガポール人学生が、英国人に将来を尋ねられた時に、「シンガポールには信頼できる指導者がいる。もちろん帰国してシンガポールのために働くつもりさ。」と答え、彼が留学を終えてチャンギ空港に降り立った時に「やっぱり祖国が一番。」とつぶやくストーリーである。また、「社会防衛」の場合は、華人が賞を獲得したマレー人に対して「入賞おめでとう。」と親しく接し、同じく華人がインド人に対して「ディババリ (インド人の新年) おめでとう。」と祝いの品を渡すと、インド人はそれに応えて「妻がチキンカレーを作ったから食べにおいでよ。」と笑顔で返事をしている場面が続く。そして、それぞれのストーリーの最後は「トータル・ディフェンスは1人1人の責任にかかっている。あなたはどうですか？」でしめくくられている。<sup>\*4</sup> 「トータル・ディフェンス」は、単に敵から身を守ることだけではなく、国民の団結と国家への帰属意識を意味しているのである。

1999年の春節に際し、ゴー・チョクトン首相は「この地域で発生した多くの事件は、我が国にも影響を及ぼすことは必至である。特に隣国のインドネシアは現在、深刻な経済、社会及び政治問題に直面しているが、もし、こういった隣国の問題が更に複雑になると、とりわけ投資者は全ての地域に対して悲観的な態度をとらざるを得ず、我が国の経済復興の速度も遅くなるだろう。また、このような混乱は、インドネシアのように民族及び宗教

---

\*1 『和平的代価』は、Foon Choon Hon 編『和平的代価－馬來半島淪陥期間、136 部隊及其他反侵略勢力紀実』、中華総商会、1995年に収録されている体験記をもとに創作されたドラマである。

\*2 筆者の視聴による。

\*3 筆者の、現地の小学校4年に在籍する日本人児童への聞き取りによる。

\*4 『聯合早報』、1999年2月15日。

間に突如として暴動を発生させる。そのような状況の中、幸運にもシンガポールでは、多文化、多民族、多宗教が共生し、国民は強い家庭観念を有している。シンガポール人はこれを当然のことと思うことなく、国民の間に更に強い自身と信頼心を築き、経済問題に対応していかなければならない。」と述べ、「トータル・ディフェンス」の重要性を強調した。<sup>\*1</sup>

しかしながら、政府側が一方的に、国民教育展を開催したり、「トータル・ディフェンス」を訴えたりすることだけでは、それが原動力にはなることはあっても、国民の中に団結や国家への帰属意識が簡単に形成されるとは限らず、実際には難しいものがある。そこで、近年、政府の支持の下で相次いで設立されたのが、マレー・イスラム教社会発展理事会、インド人発展協会、華社自助理事会といった、民族ごとの自助組織であり、これらの機構の活動によって、民族の相互扶助を施し、国民教育及び「トータル・ディフェンス」といった全体的な政策と共に、国民統合を目指し、活動を展開している。

## 第5節 華社自助理事会 (CADC) の成立と発展

現在、シンガポールには、政府の支持の下で設立された民間の自助団体である、1981年設立のマレー・イスラム教社会発展理事会 (MENDAKI)、1991年設立のインド人発展協会 (SINDA)、1992年設立の華社自助理事会 (CADC) が存在する。それら3団体は、低収入及び低技能の青年、或いは定収入家庭の学業成績の低い児童・生徒を対象として、前者に対しては、彼らの潜在的な能力を発揮させるために技能訓練を受けさせ、後者に対しては、成績向上を図るために補習クラスに参加させることによって、彼らの生活及び教育水準を向上させ、国家の発展につなげていくことを目的としている。ゴー・チョクトン首相は、それら3団体の名誉賛助人及び顧問委員会の主席に就任する等、それら3団体に対して、積極的な支持を表明している。

近年、政府が各民族グループに対して、遅れをなしている同胞を積極的にバックアップしていくことを奨励しているようになっているが、それに呼応する形で、宗郷会館聯合總會及び中華総商会の共同計画により、1992年に華社自助理事会が成立した。そして、華社自助理事会は政府と関係しながら、長期的な見通しの中で、華人社会における学業成績や収入面で遅れをなしているグループの水準を高めていくこととなった。華社自助理事会の成立時から、その自助会信託委員会及び寄付委員会の主席を務めている、大華銀行総裁の黄祖耀 (ウィー・チョーヨー) は「華社自助理事会は、金銭的に貧困にある人々を援助する慈善団体ではなく、貧困を取り除き、華人の生産能力を高めることに助力し、国家経済と人材の育成に貢献するための組織である。」と述べている。<sup>\*2</sup>

華社自助理事会は、基本的には、華人就業者及び華人納税者が間接的に同胞を賛助する形となって運営されている。華社自助理事会の主な資金の出所は、華人の中央公積金 (CPF) と呼ばれ、就業者の給与から差し引かれ積み立てられている基金) からの寄付によるもの

---

\*1 『聯合早報』、1999年2月15日。

\*2 鄭明杉編著『黄祖耀伝』、名流出版社、香港、1997年、174-175頁。

で、華人就業者の中央公積金局の口座から毎月直接、月収 2,000 ドル以下の者で 0.5 ドル、2,000 ドルを超える者で 1 ドルが、華社自助理事会へ寄付金として差し引かれているのである。これは強制ではなく、寄付の意志のないものは、署名を添えて不参加申請書を提出することができる。

1997 年の時点では、華人の中央公積金会員は約 750,000 人であり、そのうち約 550,000 人が 2,000 ドル以下の収入であることから、そこから換算すると、華社自助理事会は中央公積金から毎月約 470,000 ドルの寄付を得ることとなり、基本的な経費はそれによって賄うことができるという。<sup>\*1</sup> また、政府は、華社自助理事会設立から 5 年間の計画で、毎年最高 2,000,000 ドル、5 年間で計 10,000,000 ドルという手当を多額の支給することとなっている。<sup>\*2</sup>

華社自助理事会は、上述のように、シンガポール華人国民の中央公積金からの寄付や政府からの手当によって成り立っているが、その他、政治家や企業家を含めた人々からの多額の寄付も得ている。その中でも大口のものは、1992 年の自助会信託委員会及び寄付委員会主席の黄祖耀からの亡父黄慶昌の名義による 1,000,000 ドル、1996 年のリー・クアンユー上級相からの 416,000 ドルの一部及びリー・シェンロン（李顕龍）副首相からの 644,000 ドルの一部があげられる。リー父子の寄付金は、彼らのマンション購入の際の割引金額全額であり、華社自助理事会、インド人発展協会、マレー・イスラム教社会発展理事会に寄付されることになった。<sup>\*3</sup> これからみても、華社自助理事会は、一般市民から企業家、政治家に至るまでの階層の華人から寄付によって成り立っている民間機構であるといえ、決して政府、或いは宗郷会館聯合總會及び中華総商会等の付属機構であるというわけではないことがわかる。

1995 年 4 月、華社自助理事会、マレー・イスラム教社会発展理事会、インド人発展協会の 3 団体は、初めて合同で、シーリン中学校普通クラスに在籍する 4 年生 101 人を対象に、生徒の自信とアイデンティティを強化させるために、各団体がそれぞれ 400 ドルを支出し、専門家を招いて各団体の紹介や、各種講座についての説明会を 2 日間かけて行った。インド人発展協会会長カニサンは、「3 団体の共同開催は、各民族の学生を助けるだけではなく、各民族が交流する良い機会を提供することとなった。」と述べている。<sup>\*4</sup>

また、同年 12 月には、上述の 3 団体に欧亜裔人士協会を加えた 4 団体が合同で、3 日間の「少年 2000 キャンプ」を開催した。キャンプは、参加者に対して、遊戯、グループ討論会、フォークダンス、文化活動等の、文化を超えた学習と交流を通して、異文化及び異なる価値観や言語に対して理解を深めさせ、リーダーシップを涵養し、団体生活の精神を習得させることを目的としている。キャンプには、小学 5 年生及び 6 年生の児童が 20 ドルを払って参加した。チュン・ジッコン（庄日昆）社会発展部高級政務部長が主賓とし

---

\*1 鄭明杉編著『黄祖耀伝』、名流出版社、香港、1997 年、180 頁。

\*2 『聯合早報』、1997 年 1 月 20 日。

\*3 『聯合早報』、1996 年 6 月 4 日。

\*4 『聯合早報』、1995 年 4 月 26 日。

て出席する等、政府側も支持を表明した。<sup>\*1</sup> 上述のように、これらの3団体は、政府の推進する多民族との協調も目標に置いて、1995年から、各民族で独自に活動を展開するだけでなく、このような合同形式の活動を展開するようにもなっている。

華社自助理事会はまた、1996年前後から、ポンゴール、ブキツメラ、トアパヨ、ユーイン、イーシュン等、シンガポール全域に、7つの華社自助理事会付属の「学生サービス・センター」を設置しているが、その中でも代表的な1994年に設立されたトアパヨ学生サービス・センターには、小型図書館、21台のコンピューターを持つコンピュータールーム、自習室等が備えられており、40人のボランティアによって、補習、コンピューター講座、遠足等の活動が行われている。同センターは、1996年1月の時点で1,040人の会員を有し、センターの管理は、地域コミュニティーにおける26人の指導者による管理委員会によって行われている。<sup>\*2</sup>

1995年12月に、トアパヨ学生サービス・センター開幕式兼開放日に出席したチャン・ソーセンは、「センターの管理を無駄のないように行うために、完成した学習サービス・センターを、地域コミュニティーと住民に委ね、政府は財政や管理面での協力を行うようにしているが、こういった組織システムは、現在のところ良い成績を収めている。」とセンターと地域コミュニティーの合作の成果とその必要性を強調し、「1つの学生サービス・センターを設置するのに、150,000～200,000ドルの費用を要するが、地区コミュニティー組織と住民の反応が良ければ、ボランティア工作者も増加し、活動は更に盛んになるであろう。そうなれば、これらの投資は価値のあるものであるといえるようになる。」と今後の見通しを語っている。<sup>\*3</sup>

こういった「学生サービス・センター」には、6歳から18歳までのシンガポール公民及び永住権所有者（Permanent Residence, PR）が会員として登録することができているが、1996年5月より開始された、非華人学生の華社自助理事会への準会員としての参加申請者数は、同年12月31日までだけで、マレー系103人、インド系36人、欧亜系14人を含む153人となった。他の民族グループは中央公積金から華社自助理事会に寄付をしていないことから、こういった準会員の会費は3年で7.5ドルと、華人の5ドルと比較すると若干高くなっている。チャン・ソーセンは「それぞれの自助会には、児童・生徒の都合に応じて他民族を受け入れるといった暗黙の了解ができている。しかし、実際には児童・生徒は、自分の属する民族グループの活動に参加することを望み、他民族の自助会の活動に参加するケースは多くない。また各自助会も積極的に他民族を受け入れることをしていない。」と述べているように、やはり、自助会は基本的には各民族ごとで活動を継続していくことを目標としている。<sup>\*4</sup>

また、1996年度から、華社自助理事会は「学生サービス・センター」の設置以外に、全国に計1,713のクラスを有する78の「補習センター」を設置し、20,428人の児童・生

---

\*1 『聯合早報』、1995年11月9日。

\*2 『聯合早報』、1996年1月1日。

\*3 『聯合早報』、1996年1月1日。

\*4 『聯合早報』、1997年1月24日。

徒が補習を受けることとなった。「技術訓練課程」においても、低収入の華人青年 328 人に対して、48 種類の技術訓練課程を提供し、1995 年に課程を修了した者の中で 41 %にあたる者の給与に、20 %以上の増加が見られる等の成果が現れた。<sup>\*1</sup>

同年、華社自助理事会は、中学普通コース 1 年生 184 人を対象に、彼らに特進コース 2 年に進学できる学力をつけさせることを目的として、9 校の中学校と合同で「補習クラス」を開設した。この計画に参加した 9 校が、各自補習科目を決定し、10 人の少人数制とした「補習クラス」の責任を負うこととした一方で、華社自助理事会側が必要な教員、教材を提供し、生徒の教材 50 %を負担することとなった。また、この計画で年間 1 人の生徒にかかる費用は 400 ドルであるが、華社自助理事会は、生徒からは毎月 20 ドルを徴収し、低収入家庭の生徒に対しては免除としている。<sup>\*2</sup>

元国会議員リー・クンチョイがかつて「私の息子は小中学校時代に成績が非常に悪かったが、彼は大器晩成型で、現在は医者になっている。しかし、彼がもし、現在の教育システムの中で学んでいれば、潜在能力が認められないまま、タクシーの運転手のような仕事に就くことになっていたかもしれない。」と話したように、<sup>\*3</sup> 大器晩成型の生徒が、敗者復活戦に参加することができない現在のシンガポールの教育システムは、近年批判を浴びていたが、この華社自助理事会の「補習クラス」開設の決定は、普通コースに在学する生徒に一筋の希望を与えることとなった。

ウォン・カンセン内務相も、「能力があるにもかかわらず、小学校の卒業試験での成績が良くなかったために、特進クラスに進学することができなかった中学生が多い。」として、潜在能力のある学習意欲が旺盛な生徒のために、この学校ぐるみの「補習クラス」の開設を支持したが、それでも「華社自助理事会は、資源の無駄を省くために、可能性のある生徒のみを受け入れ、全ての生徒を参加させることはしない。」としている。これはやはり合理的な学歴分流主義を採っているシンガポールらしい考え方である。<sup>\*4</sup>

このように、1996 年は、華社自助理事会にとって、活動を増やすことだけではなく、従来の主旨である低収入及び低技能の青年、定収入家庭の学業成績の低い児童・生徒の生活及び教育水準を向上させることだけの目標から、他民族の参加者を準会員として受け入れることを決定しただけではなく、シンガポールの教育システムに影響を与えるような「補習クラス」を設置することとなり、これまでのあり方から一歩進んだ活動を展開する年となった。

華社自助理事会は、1997 年以降、政府の一層の支持を得ながら、従来の活動から更に活動を展開させていくこととなった。1997 年は華社自助理事会が、政府の補助を得る最後の年であることから、政府の賛助により、活動資金の獲得を目的とした「チャリティー・ゴルフ・コンペ」が特別に開催された。ゴルフコンペには、華社自助理事会賛助人のゴー・チョクトン首相をはじめ、S・ジャヤクマル律政相兼外相、ヨー・チェウトン（姚照

---

\*1 『聯合早報』、1996 年 5 月 26 日。

\*2 『聯合早報』、1996 年 5 月 26 日。

\*3 李炯才「談 1991 年大選」、『聯合晚報』、1991 年 9 月 8 日。

\*4 『聯合早報』、1996 年 5 月 26 日。

東) 貿工相、リー・ブンヤン (李文献) 労働相、リム・ブンヘン (林文興) 特委相、リム・ヒンキャン (林煥強) 国家発展相兼第2外相が参加し、予定の 250,000 ドルを上回る 503,000 ドルを得ることとなった。<sup>\*1</sup> このように、1つの華人系組織のチャリティー活動に、インド系の S・ジャクマル律政相兼外相を含めた政府の要人が多数参加することは極めて稀なことであり、ここからも華社自助理事会に対する、政府の関心の高さを知ることができる。

また、華社自助理事会は、1997 年前後より、情報化時代に対応するために、これまでの技術訓練及び教育に付け加え、「コンピューター歓楽園」と名付けられたコンピューター施設を公共住宅地に増設し、学生にコンピューターの知識を教授していくことを決定している。ウォン・カンセン内務相は「1996 年 11 月に設立されたユーイン・コンピューター歓楽園は、既に 1,000 人の会員を有し、好評を得ている。華社自助理事会が今後、各地の「学生サービス・センター」内に「コンピューター歓楽園」を設置し、更に多くの学生が時代の潮流にあったコンピューター技術を学んでいくことを希望する。」と述べ、1997 年 3 月には、タンピニーズの公共住宅地に、250,000 ドルの費用をかけて、第2の「コンピューター歓楽園」が設置されることとなった。チャン・ソーセンは「コンピューター歓楽園のサービス対象は、6 歳～ 18 歳の児童・生徒で華人のみならず、多民族をも受け入れる。」と述べ、サービス対象の幅を広げることを再度表明している。<sup>\*2</sup>

1997 年、華社自助理事会は、国立教育学院に委託して、華社自助理事会で補習を受けた児童・生徒を対象に調査したところ、約 9 割の児童・生徒の試験成績に向上が見られたという。また、75 %以上の学校の教師はこの補習計画に対して信頼しており、児童・生徒が補習を受けた後、彼らの成績、学習態度、自発性、協調性、集中力、出席率全てにおいて向上が見られ、極めて良い成果が上がっているという。<sup>\*3</sup>

1998 年より、華社自助理事会は、季刊誌『学風』を創刊することになったが、この季刊誌の創刊は、活動が軌道に乗り、自助理事会が活動を一般に報告する段階に入ったことを意味している。季刊誌の創刊を建議した、華社自助理事会副主席であるカー・シンチェ (柯新治) 国会議員は、「華社自助理事会の学生サービス・センターや補習センターは全国各地に分散され、1年に1、2回の全体的な集会を除けば、児童・生徒や教師が交流する機会がなかった。よって、『学風』の創刊は、会員にその他のセンターの諸活動を知らせるだけでなく、華社自助理事会の一員としての自覚を持たせることにも繋がる。」と述べているが、これは人民協会が *Citizen* を出版することと同様に、これによって、会員が機構に参加していることを自覚し、その意義を見いだすことを目的としている。<sup>\*4</sup>

これまでの華社自助理事会の活動を振り返ると、成立時から6年間で、補習計画方面では、12,500 人の児童・生徒のために、延べ 24,800 人分に対するの補習を実施したこと、技能訓練計画方面では、3,000 人近くの研修者に対して技能訓練が実施されたこと、学生

---

\*1 『聯合早報』、1997 年 1 月 20 日。

\*2 『聯合早報』、1997 年 1 月 20 日。

\*3 鄭明杉編著『黄祖耀伝』、名流出版社、香港、1997 年、180 頁。

\*4 『聯合早報』、1998 年 2 月 8 日。



サービス・センター方面では、7つのセンターには14,580人の会員が登録しており、1997年の1年間だけでも、1,280項目の活動が実施され、18,900人の児童・生徒の参加が記録される等、大きな成果が現れている。その中でも、技能訓練計画に関しては、1993年の開始時では101人の参加しか見られなかったが、同年から技能訓練奨励金を計画し、効果が現れた申請者に75%の研修費の賛助を行ったり、課程修了者には奨励金を出すことになったことから、現在ではその30倍近くの研修生を受け入れるようになり、現在では、中華料理、アジア菓子、美容、溶接、水道管修理等を含めた更に多くの技術課程を開設し、修了者には資格や免許を交付している。しかし、その一方で、1997年に初めて198,966ドルの赤字を出す等、問題が出現し、これまでの募金方法の改革が必要とされるようになっていく。<sup>\*1</sup>

このように、近年、華社自助理事会は、深刻な経済不振で就職困難やリストラ等が社会現象と化している状況下、技能訓練方面に力を入れるようになってきたが、1998年8月16日に、タン・グアンセン貿工部高級政務次長が出席し、一般人対象の第1回「技能訓練日」を設定し、技能訓練の重要性をより多くの国民に理解させる活動を展開した。活動では、華社自助理事会付属の9つの技能訓練センター以外に、国立の工芸教育学院、溶接業訓練センター、シンガポール港務グループ訓練センター、シンガポール聯合工業總會訓練センター等の課程も共に紹介された。<sup>\*2</sup>

1998年12月、マレー人・イスラム教発展理事会は、リストラに遭ったマレー人労働者に対して、再就職の機会を提供するために、電子、機械修理、電子機械の半年の全日制課程を設置し、修了者には第3級国家資格を交付することを発表した。そして、1999年2月に、華社自助理事会及びインド人発展協会と合同で、同年4月よりこの計画を実施することを決定した。イスラム教事務主管部長を務めるアドゥラ社会発展相は、「華社自助理事会が、1998年8月に同様の計画を発表した際に、300人を超える申請者が殺到したが、マレー人はこの計画にさして興味を示さず、反応が悪かった。」として、今後、他民族の参加の下で活動を宣伝し、マレー人の参加を促進させていくという方針から、合作に踏み切った。<sup>\*3</sup>

このように、各自自助理事会が協力しあう体制は、1998年に本格的に開始されはじめたが、「学生サービス・センター」が他民族の児童・生徒を会員として受け入れているように、児童・生徒の活動に対しては、技能研修より早い時期に合作或いは協力体制が確立し始めている。1993年から、中学生を対象として、華社自助理事会、マレー・イスラム教社会発展理事会、インド人発展協会及び欧亜裔人士協会が合同で、毎年1回行っている「自助会キャンプ」がその例であり、1998年度は「融和生活(Living in Harmony)」というテーマで、マレー・イスラム教社会発展理事会が順番によって主催を務めた。普通(工芸)コースで学ぶ中学1年及び2年生の多民族からなる130人が、3日間にわたる週末キャンプに参加し、交流を通して、互いの文化、親交、価値観を理解する活動を行った。キャン

---

\*1 『聯合早報』、1998年6月27日。

\*2 『聯合早報』、1998年8月14日。

\*3 『聯合早報』、1999年2月14日。

ブでは、華人の中元節、マレー人のラマダンなどに対する間違った観念を正す活動や、団体活動精神を学ぶ遊戯が行われただけではなく、刊行物の編纂の仕方や漫画の書き方等の講座も開かれた。<sup>\*1</sup>

1990年以前、民族問題はなお非常に敏感な問題であるとされており、それまで各民族ごとで個別に行われていた華人文化節、マレー文化節、インド文化節の、最長1ヶ月の伝統文化活動や、自発的組織の活動は、それぞれの民族間の溝を深めると同時に、各民族のショウヴィニズムに繋がるのではないかとして、一時期、『聯合早報』等のメディア上で論議を醸し出していたことがある。<sup>\*2</sup>しかし、社会が安定に向かっている現在では、国民統合を目標に置きながらも、自助機関を民族ごとに分散させ、参加者の各自の民族に対する帰属意識や団結心から活動の成果を上げ、国家の発展につなげていくといった方針が、1990年中盤以降、採られるようになった。

そして現在は、そのような形で分散された各民族の組織が、臨機応変に合作したり、賛助し合うことによって、長短を補っていく形を取っている。1995年、1996年度に華社自助理事会執行理事長を務めたチャン・ソーセン総理公署兼社会発展部政務次長は「分離独立以来、政府は国民統合を目指し、一貫して国民教育に力を注いできたが、政府は近年、華社自助理事会のように、民族ごとに自助団体を設立することを支持し始めた。それは、相互扶助活動は、多民族が混合して行うよりも、民族ごとに分けた方が捗るからだと考えたからである。それは、かつて宗郷会館が自助的な存在として相互扶助の精神を発揮していたことと共通するものがある。」と述べている。<sup>\*3</sup>

このように、自助会を民族ごとに分散させ、それぞれの帰属意識や団結心から活動の成果を上げるという考え方は、宗郷会館の活性化と民族文化の復興を推進する政府の態度とも無関係ではないといえよう。そして、今後、「創造の共同体」のみに頼る国民教育一辺倒だけではなく、このような民族ごとの相互扶助によって、それぞれの民族に対する帰属意識を涵養させるという、一種の相反する形態と並行させながら、シンガポールの国民統合は実施されていくと考えられる。

---

\*1 『聯合早報』、1998年12月15日。

\*2 『聯合早報』、1990年5月20日。

\*3 筆者のチャン・ソーセン総理公署兼社会発展部政務次長への聞き取りによる。(1998年)

## 第10章 市民社会における宗郷会館と華人アイデンティティ

### 第1節 宗郷会館聯合總會の成立

#### a, 宗郷会館聯合總會成立の背景

現在、シンガポールに存在する華人宗郷会館は 200 を超えているといわれ、1998 年度の宗郷会館聯合總會に登録されている会館数は 186 である<sup>\*1</sup>。これらの宗郷会館の多くは独立前に建設されたものであり、初期の宗郷会館の歴史は、少なくとも 19 世紀末期から 20 世紀初期にまで遡ることができる。シンガポールの独立前の宗郷会館は、植民地政府と華人社会に介在する中間的機構として、シンガポール及びマレー半島の政治、経済、社会、教育及び文化面において、重要な役割を演じてきたが、今日では、そういった役割は政府の担うところとなり、宗郷会館の重要性は次第に薄れていき、存在価値さえ問われるようになった。政府は国民の社会生活を保障する一方、工業化を推し進め、経済発展に力を注いだため、社会及び経済構造が大きく変化し、華人自身も宗郷会館に頼りなくとも、生活ができる基盤を築けるようになった。

また、第5章第1節でも述べているように、政府の 1960 年代以降の公共住宅政策と土地改革の結果、華人は他民族と同一の住宅や地区に居住することとなり、本来明確であった民族集団及び副次的民族集団による居住区は解体されることとなったことも、宗郷会館衰退の一因である。これにより、移転を余儀なくされた多くの宗郷会館や、市中心部に残る一部の宗郷会館は、すでに従来の地域住民による支持や依頼を得られない状態にある。

以上のように、衰退の一途を辿っていた宗郷会館であったが、1986 年を機に方向転換を見せることとなった。1984 年、聯合報劇団の主催による、宗郷会館復興についての座談会が開催され、福建会館、潮州八邑会館、南洋方氏總會、晋江会館、南洋客属總會、福州会館、海南会館から 10 名の代表者が出席し、新聞記者で歴史研究家の韓山元（ハン・タンジュアン）が司会者を務め、話し合いが行われた。各会館の代表者は、宗郷会館における文化芸術活動のあり方と、後継者の養成について議論を繰り広げた。<sup>\*2</sup> この座談会が発端となって、同年、宗郷会館における役割について議論する全国宗郷会館検討会が開催されることとなり、その開会式には、政府関係者としてオン・テンチョン（王鼎昌）第2副首相が主賓として出席し、祝辞で宗郷会館の社会における必要性和、政府の会館活動への支持を強調した。

1985 年には、福建会館主席の黄祖耀（ウイー・チョーヨー）が中心となり、各会館の代表とともに、宗郷会館の組織力及び社会への影響力を強化するために、各会館の活動を統括する全国的組織を成立させる方針を打ち出した。その会議では、宗郷会館は原籍地や宗親関係を問わず、誰もが活動に参加できるような環境を作ること、宗郷会館は積極的に

---

\*1 『聯合早報』、1998 年 1 月 21 日。

\*2 Lim How Seng, eds., *History of the Chinese Clan Association in Singapore*, National Archives, 1986, p.140.

後継者を育成すること等の目標を含めた 10 大建議が打ち出された。<sup>\*1</sup> その後のシンガポールの宗郷会館の発展にとって、この会議が突破口を築く意味で、最も重要な会議であり、この会議で中心人物となった黄祖耀が、その後、シンガポールにおける宗郷会館の中で最も影響力を有していくこととなるのである。<sup>\*2</sup>

#### b, 宗郷会館聯合総会の発展

1986 年、華人伝統文化の保存及び発揚、政府と華人社会間における橋梁としての任務の遂行、宗郷会館の組織力の強化を趣旨とする、宗郷会館聯合総会 (Singapore Federation of Chinese Clan Association, SFCCA) が正式に成立した。その開会式には、オン・テンチョン第 2 副首相が主賓として参列し、127 の宗郷会館の代表が出席した。福建会館、潮州八邑会館、三江会館、南洋客属総会、福州会館、海南会館、広東会館の 7 会館が発起会館となり、そこから選出され主席となった黄祖耀は、宗郷会館の全面的改革、青少年の活動への参与及び後継者の育成を積極的に進める必要性を強調した。そして、多くの宗郷会館が賛同し、各会館の内部改革が開始されていった。その後、宗郷会館聯合総会の呼びかけの下で、各宗郷会館では、後継者の育成の為の青年団の設立、文芸活動活性化の為のダンス・グループや演劇グループの組織、地域食文化伝播の為のグルメ・フェスティバルの開催、華人研究の普及或いは華人社会の問題点を考察するための研究会の開催等が計画され、そういった活動が会館組織の中で再構成されるようになった。

1995 年、宗郷会館聯合総会で 10 年間秘書長を務めてきた蔡錦淞は、過去 10 年間における宗郷会館聯合総会のめざましい進歩として、後継者の育成の成果が見えはじめたことと、成立時は 68 の宗郷会館の団体会員が、1995 年の時点で 183 となり大幅な増加をみせたことをあげている。また、その後の課題として、方言グループに帰属意識を持つ者や、華校卒業生が中心であった宗郷会館の会員だけではなく、英校卒業生や 2 言語教育を受けた若い世代を引き寄せる努力と、宗郷会館聯合総会が各宗郷会館の指導者的な立場を確立していくことの重要性を述べている。<sup>\*3</sup>

1995 年の宗郷会館聯合総会 10 周年記念式典上で、主席の黄祖耀は「シンガポールの宗郷会館は、多くの会館の集合体ではなく、既に 1 つの大家族となった。当初は、多くの会館が宗郷会館聯合総会に対して理解を示していなかったが、団体会員が宗郷会館聯合総会を支持し、多くの活動を行うようになり、宗郷会館聯合総会への帰属心を持つようになったことは、この 10 年の成果である。」<sup>\*4</sup> と述べているように、宗郷会館聯合総会は、シンガポールの宗郷会館の活性化に大きな役割を果たし、宗郷会館聯合総会の設立の正当性を強調した。

また、1995 年に宗郷会館聯合総会によって、華人研究のための学術機関として、旧南

---

\*1 Lim How Seng, eds., *History of the Chinese Clan Association in Singapore*, National Archives, 1986, p.144.

\*2 筆者の、新聞記者で歴史研究家の韓山元氏への聞き取りによる。(1999 年)

\*3 『聯合早報』、1995 年 12 月 4 日。

\*4 鄭明杉編著『黄祖耀傳』、名流出版社、1997 年、169 頁。

洋大学行政楼（現南洋理工大学内）に「華裔館」が設立された。「華裔館」の設立には、黄祖耀の 1,000,000 ドルと彼の経営する大華銀行の 250,000 ドル以外に、香港長江実業グループ主席李嘉誠、インドネシア・サリムグループ総帥林紹良からそれぞれ 1,000,000 ドル、タイ・バンコク銀行主席の陳有漢、インドネシア・リッポー・グループ主席李文正、台湾中国信託商業銀行主席 李 濂松からそれぞれ 500,000 ドル、フィリピン SGV グループ主席薛華成、マレーシア・ホンリヨン・グループ主席郭令 燐 からそれぞれ 100,000 ドルというように、アジアの著名な華人企業家から多額の寄付が寄せられた。また、シンガポール政府から 5,000,000 ドル、福建会館、潮州系の義安公司からそれぞれ 1,000,000 ドル、ホンリヨン基金、李氏基金からそれぞれ 500,000 ドル、第一資本公司から 200,000 ドルを得て、1997 年までに、合計 13,150,000 ドルという高額の寄付を得ることとなった。一方、南洋理工大学側も、年間 1 ドルという形式上の金額で場所を提供する等、全面的な協力を見せている。上述のように、政府や宗郷会館からの支持も非常に大きなものであるということが、「華裔館」に対する期待の高さとして理解することができる。また、国内のみならずアジアからの積極的な支持を得ているという点からも、この地域における「華人研究」に対する期待の高まりをみることできる。<sup>\*1</sup>

設立にあたって、「華裔館」では、海外華人の移民当時における刻苦勉勵の精神と、その後の発展史を後世に残すため、3 年以内に『海外華人百科全書』を編纂することが計画された。そして、1998 年に出版された『海外華人百科全書』<sup>\*2</sup>は、世界各地の華人史研究者と連携をとり、実際に各地に赴いたりインターネットなどを通じて資料を入手する等の方法によって編纂される大きなプロジェクトとなり、政府からも多大な支持を得ることとなった。この時期、宗郷会館聯合総会は、宗郷会館の活性化を図るだけでなく、華人の伝統や歴史を後世に伝承するために学術活動にも参与することとなった。<sup>\*3</sup>

宗郷会館聯合総会の 1996 及び 1997 年の主な活動は、以下の通りである。<sup>\*4</sup>

- 1, 宗郷総会援助金（家庭援助金、学生助成金）及び文化活動資金の支給。
- 2, 季刊誌『源』の出版。
- 3, 伝統礼俗行事活動（全国春聯創作コンテスト、全国中学生華人礼俗問答コンテスト、「リバー・ホンパオ」）の実施。
- 4, 宗郷会館との連携（会員団体交流会、会館青年団交流会、会員募集活動）。
- 5, 青年団との連携及び協力の強化（華族文化研修キャンプ、青春浪花、全国青年群口講故事コンテスト、全国故事創作コンテスト）。
- 6, 会館調査。
- 7, 会館研究会。
- 8, 講座（英語による中華文化講座、華語によるシンガポール歴史講座）の開催。

---

\*1 鄭明杉編著『黄祖耀傳』、名流出版社、1997 年、171-174 頁。

\*2 Pan Ling eds., The Encyclopedia of the Chinese Overseas, Joint Publishing(HK)Co.Ltd., 1998. 潘翔主編、崔貴強訳『海外華人百科全書』、三聯書店(HK)有限公司、1998 年。

\*3 『聯合早報』、1995 年 3 月 21 日。

\*4 『第十一屆常年會員大會』、新加坡宗郷会館聯合総会、1996 年、5-6 頁。

9、嘉年華会の開催。

10、会員の文史資料保存に対する協力。

11、マレーシア華人組織への訪問等。

宗郷会館聯合総会にはまた、「華裔館」以外に、現在 200 名の園児、8 人の教職員を有する宗郷幼稚園を所有し、教育活動にも力を発揮している。

上述の年間活動の半数以上が、文芸及び教育活動に割り当てられていることから、宗郷会館聯合総会は、1960 年代からコミュニティー・センターが担うようになっていた文教活動を、華人社会の中で分担するようになったと考えられる。これは従来、宗郷会館が担っていた教育工作を政府が担うようになってから、約 30 年間の空白期間を経て、その役割が再度、形を変えて宗郷会館聯合総会へシフトしたといえることができる。

1986 年に設立された呂氏公会は、宗郷総会聯合総会への団体会員としての加入は 1993 年と、比較的遅い会館であったが、それまでは宗郷会館聯合総会へ加入することを目標に、会館のレベルアップを図り、後継者育成や文化活動に力を注ぎながら、内部改革を行っていたという。<sup>1</sup> 宗郷会館聯合総会の成立によって、宗郷会館聯合総会が、多くの宗郷会館への指導と模範を示すことにより、呂氏公会のように活性化を図るきっかけが与えられた会館も少なくないという。

現在、宗郷会館聯合総会が、各宗郷会館の指導者的な立場を確立していることを表す事例として、1996 年 9 月から 1997 年 4 月にかけて行われた「会員募集運動」があげられる。宗郷会館聯合総会は、1996 年 9 月に宗郷会館聯合総会の団体会員となっている 184 の宗郷会館に対して、同郷人や宗親を入会させることを目的とした全国規模の「会員募集運動」を発令し、多くの宗郷会館がこれに呼応した。宗郷会館聯合総会は、運動の発令にあたって、会員数が 300 人以下の団体会員を第 1 組とし、300 人以上のものを第 2 組と分類し、各組に対してそれぞれ金賞、銀賞、銅賞及び 5 つの優秀賞を与えることを決定した。そして、第 1 組に属する団体会員は 30 名の新会員入会が、第 2 組に属する団体会員は 60 名が、表彰に値する人数であると設定され、運動に参加した全会館に参加証も発行された。<sup>2</sup>

その結果、南洋客属総会の 234 人、永春会館の 173 人、福清会館の 129 人、金門会館の 85 人、福州会館の 80 人、南洋方氏総会の 40 人、同安会館の 29 人、顔氏公会の 28 人、傅氏公会の 16 人等の新規加入の成果がみられた。その中でもいくつかの宗郷会館は、独特な方法で多数の新会員を獲得している。

南洋客属総会の場合、20 ドルの入会金を支払うだけで永久会員になれるという入会金の安さと入会の手軽さから、100 人余りが入会した他、1996 年 11 月にシンガポールで開催された「第 13 回世界客属懇親会」に乗じて、華人ネットワークを通してビジネスチャンスを得る等といった目的で、更に 100 人余りが入会したことで、会員数は 800 人から 1000 人余りに増加した。また、南洋方氏総会は、理事が親類の入会を積極的に勧めただけでなく、シンガポールの「方」姓の世帯を戸別訪問し、40 名の会員を獲得するという努力を含めて、会員数は 220 人から 260 人へと大幅に増加し、第 1 組で金賞に輝いた。一

---

\*1 筆者の呂氏公会会長・呂潮栄氏への聞き取りによる。(1997 年)

\*2 『聯合早報』、1997 年 3 月 24 日。

方、同安会館は、1996年11月に中国にて開催された「第2回世界同安聯宜大会」に参加する会員のために、200ドルの旅費手当を支給したことから、一度に131名の新会員を得ることとなったが、運動開始前であったため、上位入賞には至らなかった。<sup>\*1</sup>

上述のように、金銭的にも余裕のある大規模な宗郷会館は、新会員獲得も行いやすいが、方氏總會のように、自力更正で会員獲得の努力を行った小会館も存在する。これも、宗郷会館聯合總會による指導及び影響力と、決して無関係であるとはいえないであろう。

## 第2節 宗郷会館の新たな役割

1996年に、潮荷同郷会の100人余りの会員が、規模の比較的大きい岡州会館に集団加入した。<sup>\*2</sup> このように、弱小の会館は自力で生存の道を模索している。今後、宗郷会館が直面する問題である会員の確保、後継者育成等について、宗郷会館自身、どのような打開策を打ち出すべきなのか。

1997年11月、宗郷会館聯合總會は「全国青年組織交流会」を開催し、宗郷会館の今後の問題についての討論を行った。交流会には宗郷会館関係者、華人問題研究者、政府代表者が出席し、青少年の考え方を理解した上での発展方法の模索、地縁・血縁の定義の再解釈、伝統と革新の矛盾の克服といった問題が提議された。交流会での討点は以下の通りである。<sup>\*3</sup>

- 1、青少年への理解と青少年のための新空間の提供。
- 2、血縁と地縁の定義の再解釈の重要性。
- 3、心理的障害の克服と矛盾の減少。

これらの論点は、宗郷会館聯合總會が成立した際の課題を、更に追求したものであり、今後の宗郷会館の存続に直接関係する問題であるといえる。ここでは、「全国青年組織交流会」での論点を中心にして、今後の宗郷会館のあり方についての考察を行う。

### 1、青少年への理解と青少年のための新空間の提供に関して

1987年に、言語教育が完全に統一され、英校と華校の区別がなくなり、その後の教育体制の下で成長した青少年は、伝統に対して理解や観点が異なる。宗郷会館が衰退したとしても、それまでは華校出身者が宗郷会館に加入するケースが多く、後継者となる人材は確保できていた。しかし、言語教育や社会環境により変化した青少年に対して、従来通りの期待をすることはできないといった事実を、宗郷会館は認識しなければならず、会館そのものの考え方を変え、後継者となる者の対象を再設定しなければならなくなった。今後、宗郷会館は、青少年の考え方を理解するために、彼らの思想を把握し、青少年向けの活動を会館の活動の中に組み入れていくことをしなければ、後継者獲得は望めないだけでなく、青少年会員に伝統的価値観を理解させることも困難になると考えられる。

福建会館、潮州八邑会館、南洋客属總會等の大規模な会館を除いて、多くの中規模以下

---

\*1 『聯合早報』、1997年3月24日。

\*2 『聯合早報』、1997年3月24日。

\*3 全国青年組織交流会（1997年11月15日）における会議資料。

の会館では、方言しか話せない世代が、会館組織の中で中堅の地位、中には指導者層に位置しているというが、今後の宗郷会館を背負って立つのは若いシンガポール華人であるということを、方言世代の指導者は認識しなければならないであろう。潮州楊氏公会の主席は英校卒業のビジネスマンで、普段は英語の生活を送りながら、老会員とは方言で会話をしているが、<sup>1</sup> 今後このように英語で思考する若い会員も増加していくことは必至である。このような若い会員に伝統的価値観を理解させることは、方言世代に比べて困難であるため、会館は方向を転換を図って、現代社会で成長してきた彼らが興味を持つものを会館活動にと入り入れない限り、宗郷会館は再び衰退していく可能性が非常に高いと考えられる。

宗郷会館はまず、青少年のためにどのような活動空間を提供すべきかを検討する必要がある。青年団等の若者が中心となるグループを組織して、若者自身の計画した活動に参加させ、彼らが活動の中で満足感と優越感を得ることができないかぎり、彼らを会館に引き留めることはできないだろう。実際に、呂氏公会青年団では、会館の主要行事の1つである「中秋晚会」の運行を、青年団に任せることによって、青年団員が自信を持つようになっているという。<sup>2</sup>

このように、宗郷会館は積極的に青少年を受け入れる空間を用意し、宗郷会館のより多くの活動に青少年を参与させ、青少年が会館の活動に対して満足感を覚えた時にはじめて、彼らに伝統や民族文化に対するアイデンティティを確立させることができるといえよう。

## 2. 血縁と地縁の定義の再解釈の重要性に関して

また、従来のように同郷人同士、或いは華人同士の婚姻が絶対的なものでなくなった現在、地縁・血縁に対する固定観念に変化が起こっており、地縁・血縁関係における定義を再解釈する必要があるといえる。宗郷会館は地縁・血縁つまり、同郷人と宗親の範囲をゆるやかにし、門戸を広げる必要がある。例えば、これまでは普遍的ではなかった、妻の地縁グループの会館に、異なった地縁グループの夫が加入できることや、妻の姓による宗親会館に、姓の異なる夫も加入できること等を許容する必要がある。宗郷会館側が、現段階での新旧の価値観や思考が交差している現在を乗り越えることができれば、宗郷会館が地縁・血縁の感情を継続していくことが可能であろう。

政府の政策においても、特に1997年以降、方言グループの伝統文化が重んじられ、ルーツを求めることの重要性が強調され始めた。ルーツを求めることは、過去に立ち戻るのではなく、急激に変化する現代社会の中での、自分自身の歴史の連続性を探しているということである。チャン・ソーセン（曾士生）総理公署兼社会発展部政務次長は、「ルーツを知ることによって、自分自身のアイデンティティをはっきりと持つことができる。ルーツも何もわからない者が、国家を建設していくことができない。だからこそ宗郷会館の存在が大切なのだ。」という。<sup>3</sup> これは、宗郷会館が地縁・血縁といった従来の枠を若干

---

\*1 筆者の潮州楊氏公会での聞き取りによる。(1997年)

\*2 筆者の、呂氏公会の「中秋晚会」への参加を通しての、参与観察と聞き取りによる。(1997年)

\*3 筆者の、チャン・ソーセン総理公署兼社会発展部政務次長への聞き取りによる。(1998年)



ゆるやかにしながらも、その中で自らの伝統文化を継承して、若い世代にも彼らの「ルーツ」を感じさせるような環境を作っていく必要がある。

### 3. 心理的障害の克服と矛盾の減少に関して

最後に、今後の新旧世代の交代の過程で、高齢者と青少年は、相互に尊重し合うことが必要とされる。一部の宗郷会館の高齢者グループは、若者が新しい思想を持ち込み、宗郷組織の伝統を変質させてしまうのではないかと心配していることは否めない事実であるが、宗郷会館の生存のためにはこのような心理障害は克服して行かなければならない課題であるといえよう。

今後、宗郷会館は、どのような方針で青少年の参与及び後継者の育成に力を入れればよいのか。まずは、福建会館、福清会館のように民族、同郷を超える活動への参加者を歓迎する態度が必要である。会員資格がなくても、同郷人や華人ではなくても、参加できる活動があれば、会館活動はより多くの人々に知られ、興味を持つ青少年が増加する可能性が高くなる。次に、人気華人歌手のコンサート、カルチャー・クラブ、旅行、スポーツ大会等といった、従来の会館活動から一新した活動を展開すれば、関心を示す青少年も更に増加するであろう。チャン・ソーセン総理公署兼社会発展部政務次長も「パソコン教室でも、メディアセンターのようなものでもよい。会員カード1枚で、会館の設備が使用できたり、何かを学ぶことができたりするようになれば、若い会員も増加するだろう。そのうち彼らにも同郷や宗親に対する帰属意識が生まれてくるに違いない。」と予測している。<sup>1</sup>

現在、華字紙や宗郷会館聯合総会の出版物である『源』にて会館活動が宣伝されているが、それ以外でも、マスメディア、新聞、若者向けの雑誌、ポスター、インターネット等を利用して、より多くの人に宣伝する方法もある。最後に、各宗郷会館が初期の頃の地縁・血縁グループによる対抗意識を完全に排除してしまえば、会館の活動範囲も広くなり、参加者が得られやすくなるであろう。

以上が、交流会での論点を中心にした今後の宗郷会館のあり方についての考察であったが、これらの方法が全て成功するかどうかは不透明である上、今後新たな問題が生じてくることも考えられる。その都度、宗郷会館自身、それらを取りまとめる宗郷会館聯合総会、そしてその存在を受け入れる政府が、共に問題に取り組んでいかなければ、宗郷会館は生存していくことはできないであろう。

1984年に行われた宗郷会館復興についての座談会から継続して、現在も宗郷総会聯合総会の活動や多くの会館を見守り、自らも海南会館文教委員である韓山元は、会館内部における紛争や矛盾に対する解決策を以下のように提示している。<sup>2</sup>

最近の宗郷会館内部の紛争における特徴としては、以下のものが提示されている。

- 1, 宗郷会館は一般的に「団結一致」「協力」を目標としているが、実際には、内部に意見割れや矛盾が存在していること。
- 2, 宗郷会館の指導者は聖人君子ではなく、失敗をすることもあり、内部に不満を持つ

\*1 筆者の、チャン・ソーセン総理公署兼社会発展部政務次長への聞き取りによる。(1998年)

\*2 韓山元「如何処理会館内部矛盾」、『源』38期、1997年4月、33-34頁。

者がいること。

- 3, 以前はワンマン指導者の意見は絶対的であったが、最近の指導者は選挙で選ばれ、他の者を服従させることができないため、批判されやすいこと。
- 4, 地位や名誉を獲得するために会館に加入する者がいること。
- 5, 若者を入れることに躍起になり、社会経験のない者を入れすぎたために、問題が発生していることである。

また、これらを解決するための方法としては、以下のものが提示されている。

- 1, できるだけ会館内に派閥を持ち込まない。会員全員を大家族の一員として扱う必要があること。
- 2, もし意見の分裂があれば、歩み寄りの姿勢を見せなければならないこと。
- 3, 紛争間の当事者は私情を持ち込まず、相手の欠点をあげつらわないように努力すること。
- 4, 調停人は中立の態度をとること。
- 5, 矛盾や紛争が一度発生したら、それを長引かせないためにも、すぐに解決するようにすること。

韓山元は、こういった会館内部の矛盾を発生させないため、或いは解決するためには、客観的な態度をとることが最も重要なことであると述べている。実際に、シンガポール独立前の宗郷会館には、なおも強い帮派主義が存在していたため、陳六使のような、帮派での指導者には独占性があり、絶対的な存在として帮派や会館の中に存在し、当時は、金銭が即権力となっていた。しかし、現在の会館はそうではなくなっており、民主的でもある反面、意見が割れることも多いが、そういう現在の状態にこそ、客観的な態度が必要であるという。<sup>\*1</sup>

実際に、かつて多くの宗郷会館に存在していた絶対的な指導者に代わって、選挙で選出された指導者を有する会館が増加しており、このように会館がより民主的になれば、意見の衝突等の矛盾が発生する率も高くなるという問題が生じるのは必然的なことであることを、多くの指導者や会員が理解しなければならない。また、宗郷会館を存続させていくためには、指導者にとっても会員にとっても、できるだけ他人を尊重し歩み寄りの姿勢を見せることが必要とされるであろう。また、高齢者と青少年の会員との関係構築以前の問題として、高齢者を中心とした既存の会員の中での矛盾を解決することが先決であること、また、青少年の確保と育成に関しても、その方法に対して慎重になる必要がある。

### 第3節 政府の宗郷会館に対するアプローチ

オン・テンチョン大統領は、宗郷会館聯合總會 10 周年式典の祝辞の中で「後継者問題等を抱え、存続の危機に立たされていた多くの宗郷会館は、宗郷總會聯合總會の指導と支持により、華人伝統文化を広め、児童演芸班、華語訓練班、舞踊、書画、学術講座等の多くの活動を行うようになった。」と、過去 10 年間を振り返った。そして同時に、今後も、

---

\*1 筆者の、新聞記者で歴史研究家の韓山元氏への聞き取りによる。(1999 年)

宗郷会館聯合総会が、指導者的な立場となり、全国の宗郷会館を導いていくことを希望し、宗郷会館が協力して、文化事業の発展のために努力し続けることを望み、政府が後ろ盾となり協力していくことを表明した。<sup>\*1</sup>

このように政府は、1986年の宗郷総会聯合総会設立以降、宗郷会館に華人伝統文化を継承、発揚させるために、積極的に合作及び協力の意志を表明し、宗郷会館を支持してきた。宗郷会館聯合総会をはじめ、各宗郷会館で伝統行事やイベントがある度に、政府の要人や関係者が主賓として招かれるだけでなく、討論会にも出席し意見を述べるようになっていく。

特に、1990年代以降、政府は宗郷会館に対し、積極的に合作及び協力の姿勢をみせ始める。1991年10月、トニー・タン（陳慶炎）教育相は、教育部が、6から12の小学校の管理を宗郷会館に委託するという、リー・クアンユー（李光耀）上級相の建議を受け入れたことを発表した。そして、1992年7月より、会館管理の学校は、政府補助学校と同様の待遇で手当を受け取りながら、カリキュラムの編成は全て会館に任されることとなった。教育部は、児童が中学進学に対応していくために、英語、数学、母語、科学の基礎を小学校時代に確立させる必要があると、会館管理の学校に対して要求しているが、会館管理の学校は、教育部の教育政策に忠実に従って運営されている、政府の自主学校と比較すると、自由に校務を行うことができるようになる。保護者には、政府学校、政府補助学校、会館管理の学校を選択する権利を与えることとし、同時に、教育制度では、児童が小学校4年次に試験を受けた後、EM会話源流（英語を第1言語、母語を会話程度）、EM 1（英語と母語共に第1言語）、EM 2（英語を第1言語、母語を第2言語）のコースに分配されるが、それも保護者の意向で選択できることとした。<sup>\*2</sup>

リー・クアンユーは、1984年のナショナル・デー集会における演説で「華語中学が徐々に衰退し傷つき苦しんで、1990年代に死を迎えるのを避け、9つの最良の華校（中学）を残すことに決めて、特選学校<sup>\*3</sup>に指定し、最優秀の教師と学生をここに集めました。これらの学校で最優秀の学生のために第1言語としての華語の水準を維持するとともに、華校特有の礼節と規律の環境を残すのです。」<sup>\*4</sup>と述べていることから、上述のリー・クアンユーの建議は、華人の伝統文化の教授と継承と、アジアの伝統的価値観を、学校教育の中で推進させるということと、従来の華校が有していた礼節、規律といった優良な道徳教育を、再び教育の場に登場させることを目的としていると考えられる。そのために、一時は華人社会の教育事業から距離を置くことになっていた宗郷会館が、政府に請われ再びその役割を果たすことになったのである。

1990年中期からは、政府と宗郷会館の関係が更に密接なものになっていく。それと同時に、かつて、宗郷会館が植民地政府と華人社会における中間的存在であったように、宗

---

\*1 『聯合早報』、1995年12月7日。

\*2 『新明日報』、1991年10月17日。

\*3 原訳文では特別補助学校。特選学校についての詳細は、終章第1節を参照。

\*4 黄彬華・呉俊剛編、田中恭子訳『シンガポールの政治哲学（下）－リー・クアンユー演説集－』、井村文化事業社、1988年、358頁。

郷会館は再び政府と市民社会における架け橋となるように、政府が希望するようになった。ウォン・カンセン（黄根成）内政相は、1995 年末に、「宗郷会館は、人民協会に所属するコミュニティ・センターや居民委員会といった地域組織と共に活動を展開するべきだ。」と述べ、既に合作が成功している金門会館、テロックブランガ公民諮詢委員会、トムソン・コミュニティ・センター、海南会館合同の「全国華語スピーチ新人コンテスト」と、潮州八邑会館、ブラデル・コミュニティ・センター合同の「全国現場書道コンテスト」の例をあげ、宗郷会館に協力を呼びかけた。<sup>\*1</sup>

続く 1996 年 4 月、ウォン・カンセン内政相は、南安会館の「五慶大典」の儀式に出席した際にも、「宗郷会館は、民と官の間に立って、両者の意志伝達や連係といった役割を担って、大きな力を発揮するべきである。」と述べ、力量のある会館がその役割を担うことを希望した。<sup>\*2</sup>

当時、ウォン・カンセン内政相の談話に対し、晋江会館主席の張錦川は「宗郷会館が、現代社会の中で生存していくためには、活動を地域コミュニティの中まで広げていかなければならない。こうすることで、多くの人を会館活動に呼び込むことができ、会館の活性化にも繋がる。もし会館とコミュニティ組織との関係を構築できれば、会館は地域コミュニティ組織を通して、政府に対して民意を伝達することができる。また政府も、会館で見返りを求めず活動を行ってきた人々に対して、国家への貢献に助力したとして表彰すべきである。」と述べている。

海南会館主席の趙錫盛及び宗郷会館聯合總會秘書長の蔡錦淞は、それぞれ「長年、積極的に活動を行ってきた宗郷会館の指導者に対して、政府は表彰すべきである。ウォン・カンセン内務部長の建議に賛成だが、政府、会館、地域コミュニティ組織がしっかりした関係を築いていかないと、会館はただの橋となってしまうだけだ。」「ウォン・カンセン内務相に同意するが、強いて言えば、政府の指導者や国会議員からも自主的に、宗郷会館の意見を地域コミュニティからの意見として受け止めてほしい。」と、張錦川と同様に、宗郷会館が政府と地域コミュニティの架け橋になることに同意し、政府側からの働きかけを求めた。<sup>\*3</sup>

その一方で、三江会館総務李秉萱及び広恵肇留留醫院主席の梁慶経は、それぞれ「現在、多くの宗郷会館は衰退し、会員の交流会やカラオケ大会くらいしかできない状態だ。よって、政府が積極的に動かないと難しい。」「力量のある大会館は、政府と地域コミュニティの架け橋になれるだろうが、小会館は会員の老化や後継者問題で、我が身を守ることで必死であり、したくてもできない現実がある。」と、宗郷会館の全てが従来のような社会機能を持ち得ているわけではなく、合作に無理があると、現実問題を強調した。

政府関係者の中で、1990 年に入ってから、宗郷会館の活動に積極的に参与及び助言を行っているチャン・ソーセン総理公署兼社会発展部政務次長は、「宗郷会館と政府が合作すれば、双方にとってプラスに転じることが多いはずである。特に小会館は、政府の支持

---

\*1 『聯合早報』、1995 年 8 月 12 日。

\*2 『聯合早報』、1996 年 4 月 16 日。

\*3 『聯合早報』、1996 年 4 月 16 日。

があれば、活性化することは必至である。実際に、宗郷会館聯合總會や規模の大きな宗郷会館は、政府やコミュニティ・センターと共に多くの伝統行事を開催しているが、会館独自で行うよりも成果の向上が現れている。しかし、独立前後に、政府が会館を監視下に置き、活動等に制限を加えたことや、南洋大学を閉校してしまったことに対して、苦い経験を持つ一部の会館の指導者は、今となっては政府の態度が変わり、会館に合作を求めようになったことを快く思っていないという事実も存在する。」と述べ、政府と会館の合作が容易にいかない要因を指摘している。<sup>\*1</sup>

ウォン・カンセン内務相の建議が出された1996年4月以降、1997年11月、「社区發展理事会及び宗郷会館座談会」が開催され、華社自助理事会及び社区發展理事会のような地域コミュニティ組織と宗郷会館の合作および協調について、政府関係者と各宗郷会館の指導者討論が行われた。座談会で、政府側代表のチャン・ソーセン総理公署兼社会發展部政務次長は「社区發展理事会の設立の目的は、社会の凝集力と地域コミュニティ内のネットワークを強めることであり、その中で、貧困家庭、障害者、身よりのない高齢者達を助けることであったが、もし、宗郷会館がそれに協力することができれば、社区發展理事会の計画は理想に近づけるだろう。」と建議している。

また、<sup>\*2</sup>1998年5月、ホー・ベンキー（何炳基）律政部兼内務部政務部長も同様に、何姓宗親会館である何思成堂での50周年式典で、「何思成堂とタンジョンパガー社区理事会とが協調し、会館が政府や民間団体との交流を通して、青少年に良好な価値観を伝えるようにするべきだ。」と定義したりする等、<sup>\*3</sup>多くの政府関係者が、政府の関連機関を宗郷会館が協力し合うことを勧めている。

筆者のこれまでの参与観察や聞き取りから、実際に多くの宗郷会館は、政府と協調関係を保ちながら、地域コミュニティ組織と合同で、文化芸術活動や伝統行事を開催したりする等、地域コミュニティ内での活動を展開し、活動数や参加者数を増やしていることが確認できた。しかし、その一方で、政府との合作に消極的な会館指導者も存在していることは確かである。このように、政府と宗郷会館の間には、プラスとマイナスの側面が存在し、その微妙な関係の中で、規模の比較的大きい会館を中心に、政府や地域コミュニティ組織との関係を築き上げ、地域コミュニティの中で多くの活動を繰り広げている。

1996年におけるウォン・カンセン内務相の、建議直後の具体的な合作例としては、福建会館文化芸術団とタンジョンパガー・コミュニティ・クラブ児童演芸訓練班合同の、幼稚園児を対象にした就学前学習講座の開講、キムセン地区コミュニティ及びタンピニーズ・コミュニティ・クラブ芸術センターでの、潮州八邑会館青年団による娯楽プログラムの開催、晋江会館と地域コミュニティ組織との合同座談会の実施等があげられるが、<sup>\*4</sup>その後、多くの会館とコミュニティ・センター等の政府関連機関との合作活動が増加している。

---

\*1 筆者の、チャン・ソーセン総理公署兼社会發展部政務次長への聞き取りによる。（1998年）

\*2 『聯合早報』、1998年11月10日。

\*3 『聯合早報』、1998年5月2日。

\*4 『聯合早報』、1996年7月8日。

チャン・ソーセン総理公署兼社会発展部政務次長は、「最近の宗郷会館の活動は、従来の宗郷会館にありがちであった帮派主義が薄ぎ、門戸を広くしている。とりわけ晋江会館の成果は芳しい。」<sup>\*1</sup>と、晋江会館の活動を高く評価している。例えば、1998年では、同会館が武術教練協会と合同で、1,500名が参加する大規模な「中秋晩会」を開催した他、タンジョンパガー社区発展理事会及びタンジョンパガー・コミュニティ・クラブと合同で、「晋江の夜敬老娯楽晩会」を開催し、タンジョンパガー地区の高齢者を招待している。<sup>\*2</sup>また、同会館は1999年度より、宗郷会館聯合總會主席黄祖耀の提案に賛同して、奨学金の普及対象範囲を拡大し、タンジョンパガー地区に居住する、晋江系華人以外の華人はもとより、民族を問わず、貧困家庭の子弟に与えることを決定した。<sup>\*3</sup>この決定は、華人社会に対して、かつての宗郷会館の伝統であった「会員、同郷人、宗親への援助」を超越し、地域への援助という新しい会館のあり方を提起することとなった。このように、晋江会館はタンジョンパガー地区との関係を構築することにより、活動範囲を更に広げようになっている。

当然、オン・テンチョン大統領の支持で成立した宗郷会館聯合總會に対しても、政府は一般の宗郷会館以上に、積極的な支持を表明していることは言うまでもない。その代表的なものが、現在宗郷会館聯合總會事務局、文史資料センター等が入っている現会所である。宗郷会館聯合總會は1997年に、それまでの福建会館内から現会所に移転したが、この会所は、旧興亜啓蒙学校の土地と建物を、土地局が30年の期限で381万ドルで、宗郷会館聯合總會に貸し出すこととなったもので、政府が宗郷会館聯合總會に代わり、社会発展部を通して土地局に支払いを行っている。<sup>\*4</sup>

#### 第4節 政府と市民社会の架け橋としての宗郷会館

政府は、宗郷会館聯合總會の主要行事にも、積極的な支持をみせている。その中でも、特に、政府と宗郷会館の合作が成功した例として、春節行事である「リバー・ホンパオ」の開催があげられる。1996年度の「リバー・ホンパオ」の場合、総経費は158万ドルにも及び、100万人にも及ぶ他民族や旅行客等の参加も見られるほどの国民的な行事となっているが、そのような大規模の行事が開催できるのも、主催の宗郷会館聯合總會以外にも、中華総商会、シンガポール・プレス・ホールディング社、政府関連機構である旅行促進局及び人民協会が協賛となっているためである。<sup>\*5</sup>

1995年の宗郷会館聯合總會の10周年式典で、主席の黄祖耀は「宗郷会館聯合總會が、華人文化を発揚する役割を担っているという意味から、伝統行事は必ず継承していかなけ

---

\*1 筆者の、チャン・ソーセン総理公署兼社会発展部政務次長への聞き取りによる。(1998年)

\*2 『聯合早報』、1998年6月4日。

\*3 『聯合早報』、1999年1月28日。

\*4 『聯合早報』、1998年2月12日。

\*5 『第十一届常年會員大会』、新加坡宗郷会館聯合總會、1996年、3頁。

ればならないという考えを持ち、特に宗郷会館聯合総会が力を入れている「リバー・ホンパオ」は、決して中断させてはいけない。華人は華語を学ぶだけではなく、こういった伝統行事を通して、家庭と民族の団結を築いていかなければならない。」と述べ、<sup>1</sup>「リバー・ホンパオ」の意義を強調している。

「リバー・ホンパオ」では、1996年度はリー・シェンロン副首相、1997年度はオン・テンチョン大統領、1998年度及び1999年度はゴー・チョクトン首相といった政府の高級指導者が、それぞれ開幕式に主賓として出席しているだけではなく、多くの国会議員、宗郷会館の指導者等の参加も見られる。また、1999年度の「リバー・ホンパオ」会場では、前年度にはなかった、「シンガポール家庭価値観・愛敬孝忠和」の社会発展部家庭委員会のポスターが数カ所に登場した。<sup>2</sup> 政府もまたこの機会にに乗じて、伝統的な価値観を国民に涵養させる努力を行っているのである。こういったことから、この「リバー・ホンパオ」は政府関連機関等との合作によって成功した行事であるということがいえる。

もう一例として、「華族文化研修キャンプ」があげられる。この行事は主に宗郷会館聯合総会及び南洋理工大学が主催となって行われている、中高生に華人伝統文化への理解を深めさせるためのキャンプである。1997年度は、南洋理工大学の3泊4日のキャンプに、34校の中学と2校のジュニアカレッジから160人の学生が参加し、地方戯曲、書画篆刻、囲碁や茶道等の華人文化を鑑賞、学習した。開幕式に主賓として出席したチャン・ソーセン総理公署兼社会発展部政務次長は、「我が国は多民族、多元文化国家であり、各民族文化は建国過程で、重要な役割を演じてきた。世界各地の華人は背景も異なり、意見も同一ではないが、出会えば親近感を感じる。学生達には、こういった世代間に伝わる華人文化の特色は理解しにくいものだが、このキャンプに参加によって、文化ソフトディスクの中の、いくつかのファイルに触れてほしい。」と述べ、華人文化を知ることの重要性とキャンプの意義を強調した。<sup>3</sup>

1998年度のキャンプでは、宗郷会館聯合総会及び南洋理工大学主催の他に、南安会館及び安溪会館が協賛となり、キャンプの主題も「宗郷会館に触れ、伝統を知ろう」というものであった。キャンプでは、学生の参加者が206名に増加しただけではなく、従来のプログラムに付け加え、南安会館青年団との交流会、南安会館の鳳山寺の見学、歴史研究家兼新聞記者の韓山元による会館歴史の講義といったプログラムも組み入れられる等、宗郷会館の存在が強調されるようになった。活動に参加したのセン・ハントン（成漢通）国会議員は、「シンガポールの大都会の中で、まず自分の小伝統を知る必要がある。同時にマレー人やインド人の小伝統も理解してから、多元社会の中でシンガポール人の小伝統を形成する必要がある。」と述べ、民族文化に触れ、民族のアイデンティティを確立することの必要性を説いた。<sup>4</sup> このキャンプには毎年、「リバー・ホンパオ」と同様に、政府関係者が主賓として出席し、積極的な支持を表明している。

---

\*1 鄭明杉編著『黄祖耀傳』、名流出版社、1997年、170頁。

\*2 筆者の参加を通じての参与観察による。(1998年、1999年)

\*3 『聯合早報』、1997年6月7日。

\*4 『聯合早報』、1998年6月8日。

また、『聯合早報』が主催する「華族文化節」にも、逆に宗郷会館聯合總會、多くの宗郷会館、コミュニティ・センター等が積極的に賛助している。「華族文化節」では、中国楽器演奏、戯曲上演、書画展、華語カラオケコンテスト、華語朗読コンテスト等の華人伝統文化行事が1ヶ月間にわたって開催され、多数の学生が学校行事の一環として参加する他、一般市民の参加も自由となっている行事である。リー・シェンロン副首相は、各プログラムでは必ず英語の説明が付け加えられる等、華語を解さない者でも参加できるように配慮されていることを高く評価している上、これによりこの行事がある一定の人々のための行事ではなく、シンガポール人の全国的な行事となることを強く希望している。<sup>\*1</sup>

1996年の「華族文化節」では、コミュニティ・センターの他に、宗郷会館聯合總會、中華總商会、宗郷会館、校友会、教師団体等が積極的な賛助をみせた。宗郷会館聯合總會は、總會の主要行事である35校の中学が参加する「中学生礼俗問答コンテスト」を、「華族文化節」の一環として実施しただけではなく、福建会館文化芸術団及び国家芸術理事会と合同で、中国児童芸術劇院演出の「馬蘭花」の上演を行い、5000人以上の観客を集めた。この演出は多額の費用を要し、93%回収できた入場券の収益と、企業家からの寄付を差し引いても、2000ドルのマイナスを出し、そのマイナスを3者が分担した。<sup>\*2</sup>「馬蘭花」の上演は、「華族文化節」の中でも重点行事とされ、最終日の閉幕式に華を添えた。また、茶陽（大埔）会館及び中正中学校友協会合同の「中国画家呂士榮絵画展」、南洋客属總會の「民歌民謡晚会」、恵安会館の「恵安之夜」（バラエティ）、東安会館の「粵劇粵曲（広東戯曲）演出」、福建会館及び南洋大学卒業生協会合同の「光緒年間年画展」等、宗郷会館によって多くの行事が参助した。<sup>\*3</sup>1998年においても、従来演出に付け加え、同安会館の「詩的文学と文学的詩の研修会」及び「第1回同安華文文学奨」といった学術的なプログラムも開催される等、宗郷会館の「華族文化節」への賛助は年々大きくなっている。<sup>\*4</sup>

上述のように、宗郷總會聯合總會及び宗郷会館が、政府やその他の機構に支持・賛助される立場としてだけでなく、する立場としても「華人文化の伝承・発揚」といった面で力量を発揮し、地域コミュニティだけではなく、シンガポール全体の市民社会の中で、存在価値を高めるようになってきている。もし仮に、宗郷会館、政府関係機関がそれぞれのレベルで、合作も賛助もすることなしに、華人伝統行事、それにまつわる活動を行っていたら、前者は地域コミュニティ、ひいては国民全体の中に活動を広げることは困難であっただろうし、後者は聴衆を得ることはできても、理想的な活動を展開することは、不可能であっただろうと容易に想像できる。

---

\*1 『聯合早報』、1995年2月25日。

\*2 『第十一届常年會員大会』、新加坡宗郷会館聯合總會、1996年、5頁。

\*3 『聯合早報』、1996年3月13日。

\*4 『聯合早報』、1998年5月12日。筆者の聞き取りによると、同安会館理事のウン・ボイテック（呉培徳）氏は、「華族文化節」へ貢献することだけが、こういった学術活動の目的ではなく、これにより今後、青少年の会館活動への参加を促進していく意図があるという。（1999年）



こういった状況の中、最近では、会館組織の中から、公に政府と意見を交換する、民間からの推薦による「官委議員」が3名出現している。1997年から中華総商会<sup>7)</sup>会長鄭民川(タイ・ベンチュアン)、中華総商会理事張斉娥(クレール・チャン)及び庄紹平が官委議員を務め、政治に参加するようになった。鄭民川は、「華人組織はシンガポールの歴史上、非常に活躍してきたが、独立前は宗郷会館や校友会は、非常に影響力を持ち、政治闘争に入り込んでいった。時代が移り変わり政治が安定した現在、華人組織は政府に敵対するのではなく、公民社会組織としてのあるべき位置を見いださなければならない。」と、政府と華人組織の協調に肯定的だ。<sup>2)</sup>

一方、上述のように、宗郷会館聯合總會や宗郷会館が主催する活動に、政府が支持を表明し、活動の開会式等にも政府の要人が出席することは、近年非常に多くみられるようになってきている。また、政府の要人は、こういった活動に時に参加するだけでなく、例えば、リー・クアンユー(李光耀)上級相は李氏總會及び南洋客属總會、オン・テンチョン(王鼎昌)大統領が開闢王氏公会、ジョージ・ヨー(楊栄文)准将兼情報相が楊氏總會、リー・シェンロン(李顯龍)副首相及びリー・ヨックスアン(李玉全)貿工相が李氏總會において名誉顧問に、チュン・ジッコ(庄日昆)元社会発展部政務部長が庄氏總會、チャン・ソーセン総理公署兼社会発展部政務次長が曾邱公会において会務顧問に就任するというように、個人的にも宗郷会館内の高い地位に就くようになってきている現象がみられる。<sup>3)</sup>

このように、政府と華人組織との関わりは、組織のみならず個人レベルにも到達し、政府と華人社会間の架け橋となる傾向は次第に強くなっているが、先述のように、政府との強調に難色を示す宗郷会館がなおも存在することは否めない。政府と宗郷会館の協調による、華人伝統文化の更なる普及を考える時、政府にとってこの問題は避けて通ることのできない大きな課題となるであろう。

## 第5節 華人青少年と宗郷会館—華人青少年の意識調査から

1986年の宗郷会館聯合總會の成立以降、宗郷会館聯合總會や、總會の影響を受けた多くの宗郷会館は、華人伝統文化を継承・発揚するために、また会館自身の存続のために、時には政府や政府関係機関と協調しながら、活動を多様化し、努力を行ってきた。しかし、学校からの参加や、地域コミュニティを通して活動に参加する青少年等はい多いが、宗郷会館に興味を示したり、宗郷会館の会員になったり青少年は決して多いとはいえない。また、政府や政府関係機関と協調していない比較的規模の小さい宗郷会館は、会館内部で、青少年が華人伝統文化に触れる機会を作ったり、奨学金制度を設けたりして、努力を細々と行ってきたが、その効果は芳しくなく、一般的にそういった宗郷会館は古めかしく、高齢者が暇つぶしに行く場所としての印象が存在することは否めない。

---

\*1 中華総商会の場合は宗郷会館というカテゴリーに入らず、業縁性組織として位置付けられている。

\*2 『聯合早報』、1998年8月15日。

\*3 筆者の、各宗郷会館への訪問や刊行物からの調査による。

本節では、以下に述べる問題に答えるべく、華人青少年の宗郷会館及び民族文化に対する意識及びアイデンティティについて理解を得るために、以下の問題に注意しながら、1993年に調査を行った。<sup>\*1</sup>

- 1, 現在、どれだけの華人青少年が宗郷会館と関わりを有しているのか。
- 2, 近年、宗郷会館の改革が行われる中で、実際に青少年は、宗郷会館の活動に対して興味を示すようになってきているのか。
- 3, 華語の普及と同時に方言の存在感が薄らいできている昨今、青少年は、自らが属するサブ・エスニック・グループに対してどのような意識を有しているのか。
- 4, 宗郷会館や政府が、華人伝統文化を継承・発揚していく動きが強くなってきているが、華人青少年は華語及び華人文化に対してどのような意識を有しているのか。
- 5, 2言語教育での必修科目としての母語を学び、近年、民族のアイデンティティを持つことの意義が重要視されてきている中で、青少年は華人であることを認識し誇りを有しているのか。
- 6, 思想の欧米化が進む華人青少年は、伝統的組織である宗郷会館に対してどのような見方をしているのか。

本節で用いた調査方法は、アンケート調査と聞き取りを中心としたものであり、特にアンケート調査に関しては、1993年に、シンガポールに居住する15歳から29歳の華人青少年500人を対象にアンケート形式の調査票を配布し、256人より回答を得て、結果を分析した。調査票は、青少年の宗郷会館との関わり方、宗郷会館に対する意識、サブ・エスニック・グループに対する意識、華語及び華人文化に対する意識に照準を当てて作成した。

#### a, 宗郷会館との関係

表33は、青少年の家長と宗郷会館との関係についての調査である。青少年の家長の多くは、華校で学んだ世代であるにもかかわらず、会館の会員である率はさほど高くない。全体の15.2%である42人が「家長が宗郷会館の会員である」と答えているが、「家長が会員でなおかつ子女も会館活動に参加している」のは、この数字より下回る17人のみである。「家長が宗郷会館の会員である」と答えた青少年5人に対する聞き取りでも、「父が会館の会員なので、家族全員が家族会員になっている。」(中学生)以外は、「祖父と父が会員だが、自分は会員でないし、活動に参加したこともない。」(大学生)、「父が会員であるが、自分はどうだかわからない。」(社会人)というように、家長が会員であれば家族全員も会員になる場合が多かった植民地時期と比べて、現在は家長に続いて家族が必ずしも会員になるわけではなく、家族の意志に任せる風潮が強くなっているということがわかる。

---

\*1 本節における調査結果は、筆者の「華人会館からみたチャイニーズ・アイデンティティ—シンガポール・マレーシア・タイ・ミャンマーを例として」、『社会学研究13号』、甲南女子大学大学院社会学研究室、1995年3月、32-42頁から抜粋したものである。なお、本節における聞き取りは、特に調査年を明記しているものを除いては、1993年の調査の際に実施したものである。

表 34 は、青少年自身の会館活動への参与についての調査である。調査結果をみると、「宗郷会館のことを知っているが、活動へ参加したことがない」と答えた者が、全体の約 7 割（185 人、69.8%）にも上っており、「宗郷会館の活動によく参加する」と答えた者が 1%（3 人）のみ、「時々参加する」と答えた者が 9.5%（25 人）であった。聞き取りでは、「福建会館の活動に参加している親戚に誘われて、何回か行ったことがある。」（社会人）、「自分は福清系だけれど、福清会館の場所を移民してきた中国の親戚に尋ねられ、初めてその存在を知った。」（社会人）、「宗郷会館の活動を見に行ってもいいとは思うものの、気軽にいける雰囲気ではなく、きっかけもなく行きにくい。」（大学生）、「宗郷会館は老人の場所というイメージがあつて、どうも行く気になれない。」（大学生）等、多種多様の意見があつたが、宗郷会館にはなおも旧来の古いというイメージが存在し、それが青少年の意識を決定づけているようだ。なお、「宗郷会館の存在さえも知らない」と答えた者は約 2 割（48 人、18.1%）もいるが、それは、現在の宣伝力の弱さもさることながら、過去に華人社会で重要な役割を演じてきた宗郷会館の存在が、シンガポールの歴史の中であまり語られてきていないことも要因であると考えられる。

表 35 は、青少年が「宗郷会館から経済的援助を得たことがあるか」という質問である。現在、従来からの慣習に従って、会員の子や或いは同郷・同宗人に対する奨学金や助学金の制度を設けている会館は少なくない。小規模な宗郷会館であっても、奨学金、助学金の制度が確立されている会館も非常に多い。<sup>1</sup> しかしながら、実際に「宗郷会館から経済的援助を得たことのある」と答えた者は、6.4%（16 人）だけであった。これは、シンガポール経済が発展し、国民が全体的に裕福になり、経済的援助を得る必要がなくなったことが第 1 の要因であるといえるが、特に 1970 年代の経済成長期以降、会館以外にも政府、企業、財団などからの多種の奨学金制度が設けられるようになり、経済的に恵まれない学生であっても、以前より経済的援助を得やすくなったことがあげられる。よって現在では宗郷会館の奨学金が、独立以前ほど貴重な存在ではなくなっているのである。<sup>2</sup> 調査では、「宗郷会館から経済的援助を得たことがある」と答えた会社員は、「父が宗郷会館に積極的に参与していたので、中学、高校時代に会館から奨学金を受け取った。その後、悪いので仕方なく会員になったが、一度も活動に参加していない。」と答えている。青少年の場合、会館の会員であっても、この例のように、全く会館活動に無関心な者もいるのだ。

表 36 は、「宗郷会館が設立した廟へ行ったことがあるか」という質問である。シンガポールには、多くの中国廟が存在するが、その中でも有名な福建会館の「天福宮」、潮州系の「粵海清廟」、南安会館の「鳳山寺」、海南会館の「天后宮」、客家及び広東系の「タンジョンパガー福德祠（望海大伯公）」、安溪会館の「城煌廟」等は、歴史も古く設立は光緒時代に遡り、特に前 3 者は観光名所にもなっている。第 8 章第 1 節で述べたように、近年の華人青少年の信仰は、キリスト教、中国系宗教、無宗教が平均して約 3 割となつてお

\*1 筆者の、多くの宗郷会館での聞き取りによる。（1996 年、1997 年、1998 年）

\*2 筆者のチャン・ソーセン総理公署兼社会発展部政務次長への聞き取りによる。（1998 年）

り、道教と関わりの深い会館の廟へは、8割近く(204人、77.0%)の者が「行ったことがない」と答えている。

聞き取りでは、「廟がたくさんあるのを知っているが、どの廟が宗郷会館と関係があるのかわからない。」「自ら行ったことはないが、何かの機会があつて数回行ったことがある。」「興味がない。」といった無関心派の大学生数人や、「観光地として天福宮に行くことがある。」と答えた社会人が2人いた他、「先祖が祀られている碧山亭(広恵肇碧山亭公所の廟)へ家族とよくお参りに行く。」(中学生)、「宗族が横山廟(潘氏総会の廟)に祀られているので、たまに行くことがある。」(中学生)、「自分は南安系なので、鳳山寺には時々行く。」(社会人)というように、自分の先祖やルーツから廟と関わりを持ち続けている者もいた。テロック・アヤ・ストリートにある福建系の「海唇大伯公」は、設立が光緒年間に遡る歴史の古い廟であったが、この地域一帯の建築物が「チャイナ・スクエア」と呼ばれる飲食街として、観光局によってリニューアルされたのに乗じて、1998年に廟は観光地の博物館として再生された。<sup>\*1</sup> このように、現在では廟も、宗教とは関係のない「歴史的建築物」や「観光地」のような存在であると位置付けている青少年が多い中で、自分の属する宗族と関係があつたり、祖先が祀られているといった華人の伝統的な価値観に基づき廟へ行く青少年も、数は少ないながら存在していることが、この調査で確認できた。

#### b, 宗郷会館に対する意識

表 37 は、華人青少年の宗郷会館に対する意識の調査である。表 4 から、約 6割(158人、59.6%)の青少年が、宗郷会館の必要性について「どちらでもよい」という無関心の態度をとっている。また、3割以上(94人、35.5%)の青少年が、会館の存在を必要としているが、必ずしも会館に参加している、または参加したいという意志があるわけではない。聞き取りでは、中高生を中心に「自分は、宗郷会館に参加しようと思わないが、伝統文化を残すためにも存在は必要。」「実際に会員になっていて、会館のメリットは大きいと思っているので、会館を残す必要性はあると思う。」というような肯定的な意見がありながらも、大学生を中心とする「どちらでもいい。」「自分は参加しないから関係ない」といった無関心派が多数を占めている。

#### c, サブ・エスニック・グループに対する意識

表 38 は、青少年の「自分の属するサブ・エスニック・グループ(同郷人)に対して親近感を持つか」という質問である。調査結果は、3割近く(75人、28.3%)が、程度の差こそあれ、「自分の属するサブ・エスニック・グループの人に対して、親近感を持っている」と答えているが、7割近く(179人、67.5%)の青少年が、特別な感情や親近感を持っていない。その要因として、非調査者のほとんどが、シンガポール生まれのシンガポール育ちであるため、祖先の原籍地に対するイメージがわかなくなっていること。ま

\*1 筆者の参与観察による。同じ通りに位置する客家系の応和会館も同時にリニューアルされることとなった。

た、方言グループによる住み分けの解体、方言群同士の通婚の減少、方言を話す祖父母との交流の減少、「スピーク・マンダリン・キャンペーン」による方言廃止運動等から、方言を話せる青少年が減少し、自分の属するサブ・エスニック・グループの人に対し、特別な感情が持てなくなったことが考えられる。

聞き取りでは「普段は特に感じないが、旅先でシンガポール人でなくとも、広東系の人に会うと親近感を感じる。」(社会人)、「親しい仲間の中で同郷人がいると、親近感を感じるが、ふだんの生活では意識しない。」(大学生)、「自分は比率が少ない興化系なので、同郷人とわかるとやはり親近感を感じてしまう。」(社会人)というように、普段は意識しないが、何らかの形で親近感を感じることもある者もいる。親近感を感じるということは、自分の属するサブ・エスニック・グループに対するアイデンティティを強く有しているということであり、青少年を中心に方言を話せない者が増加していても、それとは関係なくサブ・エスニック・アイデンティティを強く感じている青少年が一定数存在する。

一方、特別な感情や親近感を持っていないと答えた者が断然多かったが、その中でも「自分は福建系だけれども、特に同郷人に対しては特別視しない。」(中学生)、「自分は興化系だけれど、興化といっても知らない人もいるから、人には福建と言っている。あまりこだわらない。」(社会人)、「自分は広東系だけれど、広東語は話せないし、あまり関係ない。」(大学生)というように、自分のサブ・エスニック・アイデンティティを認識している者と、「先祖は福建や潮州や混ざってるらしいし、親にも訊いたことがないし、自分の原籍地が正確にわからない。」(社会人)、「親は英語教育を受けていて、この話題を出さないのでわからない。」(大学生)というように、自分のサブ・エスニック・アイデンティティさえも知らない者も存在するが、筆者の聞き取りから、この例は極めて少なく、「自分のサブ・エスニック・アイデンティティを認識しているかどうか」という点のみにおいては、「親近感を感じる」と答えた者と合わせると、9割前後になるのではなかろうかと推測できる。

#### d, 華語及び華人文化に対する意識

表 39 は、青少年の華語及び華人伝統文化に対する意識調査である。この調査では、上述の宗郷会館、サブ・エスニック・グループに対する意識とは異なる結果が現れた。多くの華人青少年は、華語や華人伝統文化に対して関心を示している。3割以上(92人、34.7%)が、華語及び華人文化に対して「当然興味がある」と答えており、全体の8割以上(224人、84.5%)が、程度の差こそあれ華語及び華人文化に対して興味を持っている。

聞き取りでは「自分は華人だから、自分の文化に興味があって当然だ。」(中学生)、「英校出身だけれど、華語に興味があって勉強しているし、華語の曲もよく聴く。」(社会人)、「読んでいる雑誌、聴く音楽等が華語によるものが結構多いので、興味がないとはいえない。」(大学生)、「普段は英語で会話をして、英語番組を見るし、特に華人文化に興味を示さないが、時には親戚と伝統行事を祝ったりすることもあり、たまに興味を持つ。」(社会人)のように、程度の差こそあれ何らかの形で、華語や華人文化に興味を有している青少年が多い。一方、「中国的な文化は古いイメージがするので好きになれない。いつもパリのファッションに興味がある。」(社会人、英校卒業生)、「日本に興味があるが、それ以外には無関心。」(社会人)というような意見もあったが、やはり相対的には、興味を

示している青少年の方が多い。これは、1980年代から政府が積極的に推進してきた2言語政策で母語としての華語を学んでいること、国家行事や学校行事等で華人文化に触れる機会が増加していること、彼らの両親の多くが華語教育を受けている世代であるため、家の中で華語を耳にする機会が多いことも要因として考えられる。

#### e, 民族意識

表40は、2言語教育での必修科目としての母語を学び、近年、民族のアイデンティティを持つことの意義が重要視されてきている中で、華人青少年は「華人であることに誇りに感じているか」という調査結果である。シンガポール国民の場合、自らの身分を証明するIDカード(Identification Card)を常時携帯していなければならない。そのIDカードには、民族名が必ず明記されている。入学や就職時の願書や履歴書等にも民族名を記入する欄があるように、シンガポールで生活していれば、必ず民族名を記入する機会に遭遇する。よって、シンガポール国籍保持者で、民族的に華人であるならば、たとえそれが形式上のものであっても、全ての者が自らが華人であることを認識することとなる。

「華人であることに誇りに感じている」と回答した青少年は、程度の差こそあれ、全体の6割以上(165人、62.3%)にも及ぶ。これを年齢別に分析すると、20歳以上で「華人であることに誇りに感じている」と回答したのは、6割以上(128人、65.3%)で、20歳未満(33人、55%)よりも15%以上も高くなっていることがわかる。更に、学歴別でみると、大学・大学院生で「華人であることに誇りに感じている」と回答したのは、7割近く(88人、67.7%)に上り、その他(中学以下、中学高校)より約10%高い数字となっている。チャン・ヘンチーは「人民行動党は実績主義を採っており、人民行動党政府は、あらゆる種族社会は同じ水準で競争できるということを前提としているため、この前提に当てはまらないと考えられているマレー人が、集団として取り残される結果となった」<sup>1)</sup>と述べているが、実際に、1990年のセンサスでは、専門職・技術職・経営者・管理職に従事している者の割合は、華人が27.2%、マレー人が11%、インド人が17.5%であり、中等教育及び高等教育への進学率は、華人が40.5%、マレー人が30.3%、インド人が37.3%となっていることから、<sup>2)</sup>進学や就職の面で、他民族との差を感じている華人が、華人としての優越感を有するようになったことも一因であろう。

## 第6節 宗郷会館における青年団

### a, 青年団設立の動き

1997年11月15日、宗郷総会聯合総会による「全国青年組織交流会」でも指摘されていたように、宗郷会館は時代の流れに適応するために、現在、特に青少年会員の確保と後

\*1 ピーター・J・S・チェン編、木村睦男訳『シンガポール社会の研究』、めこん、1988年。

\*2 *Complimentary Census 90 Highlights*, Census of Population Office, Department of Statistics Singapore, 1991, p.3.

継者の育成を中心とした方針を採ることへと転換を迫られていることや、近年、宗郷会館も青少年会員獲得のために、試行錯誤を行いながら独自の方法を見いだそうと、努力を続けていることから、本節では宗郷会館青年団の活動に照準を当て、宗郷会館の新動向を考察した。

筆者は、1993年、1995年、1997年、1998年、1999年に、シンガポールにおいて、華人宗郷会館の可能な限り参加し、聞き取り及び参与観察を行ってきた。筆者が訪問した会館の中で、一般的に認識されている会館像である、19世紀からの古い伝統を保存する、老人が集う場所から、既に脱却をはかっている会館がかなりの数に上っていることが確認できた。それらの宗郷会館の規模は大きく、会館建物が立派であるとか、不動産を所有している等というようなハード面の充実だけではなく、人的・経済的資源の豊富さや、活動内容の多種多彩さといった、ソフト面での充実を図っていた。そういった会館には、19世紀後半から第2次世界大戦にかけて、華人社会の指導者的存在であった華人企業家の支持を得て、既に人的・経済的な面で比較的優位な状況にあった福建会館、広東会館、潮州八邑会館、南洋客属総会、海南会館、福州会館、三江会館等があげられる他、改革や内部の再構造等の会館自身の努力を経て、更に賛助人による支持が加わり大規模化していった、福清会館、南安会館、晋江会館、金門会館、呂氏公会等があげられる。これらの宗郷会館に見られる共通点は、青少年会員の確保と後継者の育成を目的とした青年団を組織、或いはそれに準ずる青少年を主体としたグループを設立していることである。

1993年、呂氏公会青年団は、南安会館青年団、福州会館青年組、安溪会館青年組と合同で「会館青年リーダー・キャンプ」を開催し、カー・シンチェ（柯新治）情報部兼教育部政務部長の出席の下で、宗郷会館の新任務や方向性、組織の法令と章程、青年活動計画と財務管理、1990年代の青年リーダーについての討論を行った。1994年には、呂氏公会青年団、南安会館、安溪会館、福州会館、と合同で、「華族文化節」の一環として、南安会館で「会館青年文化キャンプ」を開催し、命理師、風水師、中国作家の無料講演会が開催された。<sup>1</sup> こういった討論会の開催は、青年団の存在が重要視されていることを示している。

このように、1993年以降、多くの宗郷会館は青少年会員の確保と、後継者の育成を目的とした青年団を組織したり、それに準ずるイベントを開催している。宗郷会館聯合総会が、1997年11月に130の宗郷会館を対象に実施した調査によると、その中の31宗郷会館が青年団組織を設けていることが明らかになった。<sup>2</sup> 李氏總會青年団副団長李成利及び筆者の1999年の調査によると、上述の130会館から、その後新たに8青年組織が成立していることが確認できた。過去20年間に成立した青年団組織は、20組織にも満たず、年平均でも3組織を超えることはないというほど、青年団組織の増加は緩慢であることが、李氏總會青年団副団長李成利によって指摘されているが、<sup>3</sup> ここ2年は、これまで非常に緩慢であった青年団の増加率が、急激に伸びていることがわかる。これは、本章第5節の

---

\*1 『呂氏通訊』第5期、新加坡呂氏公会、1995年3月、25頁。

\*2 『聯合早報』、1998年8月20日。

\*3 『聯合早報』、1999年3月15日。

アンケート調査の結果で示されているように、サブ・エスニック・グループに無関心の若者が急増していることに対する、対処の1つであると考えられる。

青年団の活動は、一般的には、華人伝統行事、健康及び文教講座、歌唱コンテスト等を開催したりすることであるが、中には、コミュニティ・センターやコミュニティ・クラブにはない、会館独自の特色を発揮して、多くの会館は独特の活動を生み出し、青少年を引きつける努力を行っている。筆者はその中でも、青年組織の活動が比較的活発である呂氏公会、南安会館、2会館を選択し、活動内容を調査した。一方、この呂氏公会や南安会館のように、青年団を組織して数年が経過し、多くの活動や交流を通して団のあり方を確立させている会館と比較する意味で、現在、青年団の発展に向けて試行錯誤をくり返している同安会館、ならびに青年団成立直後にもかかわらず、成功を収めている李氏總會を、上記2会館と比較する意味で調査した。

#### b, 呂氏公会青年団

近年、新時代の宗郷会館として、斬新的な活動を繰り広げているのが、シンガポールに居住する呂姓の華人の団結を主旨として設立された呂氏公会である。1986年に設立された呂氏公会は、設立以来内部改革を続け、その多彩な活動は、よく他会館の参考にもなり、マスメディアでも取り上げられている。呂氏公会は、以前は呂姓の男性とその家族を会員として受け入れていたのが、1992年以降は、呂姓の女性とその家族を受け入れるようになった。華人の場合、結婚しても女性は姓が変わることはないため、呂姓の既婚女性である場合は、配偶者や子女とは姓が異なるが、1992年以降、そういった姓の異なる男性と子女の家族会員が増加した。また、1人の人物による会長職の独占を防ぐため、会長は2年を任期として選出され、最長4年しか会長職に就くことができないという規定ができています。

一方、呂氏公会は、宗親会館であるため、帮派の観念は薄いですが、90%が福建系、5%が潮州系、5%はその他の華人というような構成であり、福建系華人がマジョリティを占めている。これまで多くの宗親会館では、会員同士の会話はマジョリティの言語である福建語を使用する傾向が強かったが、呂氏公会では、使用言語は華語となっているという。これは、青年会員とのコミュニケーションという目的も含まれている。<sup>\*1</sup>

呂氏公会では、従来は、マジョリティを占める福建系華人が、清明節で炉主を務めていたが、1993年からは、非福建系華人も清明節炉主として任命されることとなった。<sup>\*2</sup> こういった例は、他の宗郷会館にも見られるようになっているが、今も伝統的な習慣に従って活動を行っている一部の保守的な宗郷会館と比較すると、呂氏公会は、伝統からの脱却をみせている代表例であるといえる。上述のような、呂氏公会の斬新で現代の時勢に見合った戦略は、今後、多くの宗郷会館でも必要とされて行くであろうと予測できる。

呂氏公会は後継人育成方面においても、大きな成果をあげている。呂氏公会の宗郷会館聯合總會への加入と同年の、1993年に呂氏公会青年団を関連組織として成立させた。呂

---

\*1 筆者の、呂氏公会会長呂潮榮氏への聞き取りによる。(1999年)

\*2 筆者の、呂氏公会会長呂潮榮氏への聞き取りによる。(1997年)



氏公会青年団は、1998年の時点で85人の団員を有している。青年団の特徴は、その中の約30%が非呂姓となっており、21人からなる青年団理事会の中でも、約4人が非呂姓であることである。青年団では、2年毎に才覚を持つ青年を1名選出し、賞を贈っているが、それも呂姓である必要はない。1999年では呉姓の女子学生が選出されている。<sup>\*1</sup> 青年団対外事務責任者の呂連捷は「シンガポールの呂姓は350世帯ほどであり、もし呂姓の人のみを団員として受け入れれば、団の存続は非常に難しくなるであろう。非呂姓の人を青年団に加入させることによって、活動も多彩になり、呂姓の団員と相互学習し、長短を補うこともできる。しかし、非呂姓の人は、団長や会館会員になることはできない。」と述べている。

また、通常、青年団の中で才覚を持つ青年が選出されて青年団の理事となり、満21歳になったものは会館会員を申請できる。多くの会館会員を獲得するために、会員になった青年団員には、優遇措置を行っている会館も多いが、呂氏公会の場合は、こういった者に対して、1998年より2年間の会費を免除にすることを決定し、現在、10人の25歳以下の団員が会館会員となっている。<sup>\*2</sup>

呂氏公会青年団成立以降の主な活動には、1993年の「会館青年リーダー・キャンプ」、1994年には、「団員大会」、「ハジャイ（タイ）7日間の旅」、<sup>\*3</sup>1995年の「団員大会」、「命理講座シリーズ」、<sup>\*4</sup>「ベナン・クルージング・ツアー3日間」、<sup>\*5</sup>1996年の「団員大会」、「ウビン島郊遊会」、「福建省7日間の旅」、<sup>\*6</sup>1997年の「団員大会」、「シンガポール西部1日観光」、「長江三峡10日間の旅」、「カラオケ講座」、「美容講座」<sup>\*7</sup>、1998年の「団員大会」、「中国江南12日間の旅」<sup>\*8</sup>、「チャリティー・バザール（仁慈医院へ紙おむつを寄付）」<sup>\*9</sup>、「クリスマス・パーティー」<sup>\*10</sup>等を開催している。この数年間の活動をみると、団員大会や旅行を企画して、団員の交流を図りながら、徐々に活動を増やし、ボランティア活動を取り入れるようにもなっている。

青年団はまた、毎年、呂氏公会の主要行事の1つである「中秋夜会」、「重陽節登高」「冬至茶叙会」等を企画し、プログラムの司会進行を取り仕切るなど、青年団のみで活動だけでなく、呂氏会館の活動の担い手にもなっている。特に、1999年度は、年中行事で最も重要な行事とされている春節の「団拜」において、青年団が司会進行をつとめ、カラオ

---

\*1 筆者の、呂氏公会会長呂潮栄氏への聞き取りによる。(1999年)

\*2 『聯合早報』、1998年8月20日。

\*3 『呂氏通訊』第4期、新加坡呂氏公会、1994年4月、17、12-13頁。

\*4 『新明日報』、1995年8月6日。

\*5 『呂氏通訊』第6期、新加坡呂氏公会、1996年4月、14-15頁。

\*6 『呂氏通訊』第7期、新加坡呂氏公会、1997年4月、8-24頁。

\*7 『呂氏通訊』第8期、新加坡呂氏公会、1998年4月、9-33頁。

\*8 『聯合早報』、1998年4月30日。

\*9 『聯合早報』、1998年8月20日。

\*10 『聯合早報』、1998年12月20日。

ケ・コンテストも企画する等、呂氏公会への貢献を見せている。<sup>\*1</sup>

その他、青年団は、呂氏公会の指導者層とも討論する機会を作り、向上のための努力を行っている。1995年には、呂氏公会の「老中青理事交流会」が開催され、高齢者層と中間層の指導者及び青年団の代表者約60人が出席し、今後の会館でのそれぞれのあり方について討論が行われた。<sup>\*2</sup> また、1998年の青年団主催の「重陽節登高」は、伝統行事の継承という目的以外に、呂氏公会の老、中、青各年齢層の参加を目的とした行事であり、各年齢層の宗親が、シンガポール最高峰のブキティマ山登山を楽しんだ。<sup>\*3</sup> こういった点からも、呂氏公会は世代間のコミュニケーションが比較的うまくとれている会館の1つであるといえるだろう。

### c, 南安会館青年団

呂氏公会青年団とも合同でキャンプを開催したこともある、南安会館青年団は、呂氏公会青年団と同様に、多彩な活動を繰り広げている。1926年設立という、長い歴史を持つ南安会館が、後継者問題に直面したのは、呂氏公会よりも早い1988年であった。当時の会館指導者は、後継者問題を深刻に受け止め、文教活動と体育活動を通して、民族意識と国家意識を涵養する青少年を育成し、ひいては会館の後継者へ繋げていくという主旨の下で、南安会館青年団を設立した。青年団の入団条件は、南安系華人であることが条件であり、1998年の時点で約40人余りいる青年団員は、ほとんど全てが南安系華人であるが、準団員として非南安系も数人存在する。<sup>\*4</sup>

1990年以降、青年団の活動は合計100近くにも上り、その中でも代表的なものは、「全国私営企業及び社団カラオケ歌唱コンテスト」、FM 933 ラジオ局との合同での「清歌妙舞賀国慶番組」、「友好訪中団」、「マレーシア・ジョホール州南安会館青年団との交流会」といった社交活動や、「優雅獅城文化講座シリーズ」、「工商企業管理講座シリーズ」、「実用編集及び中文創作課程」、「中英文翻訳課程」、「児童俳優養成班」、「鳳山寺児童写生コンテスト」等の文芸活動が企画されている。また、伝統行事の継承にも力が入れられており、「華人八大伝統行事活動」の一環として、「端午節粽コンテスト」、「乞巧節カラオケ・ラブソング・コンテスト」、「中元節敬老団」、シンガポール作曲作詞創作協会及びカンポン・ケンバンガン・コミュニティー・センターと合同での「華人八大伝統行事作詞作曲創作コンテスト」を開催する等、華人伝統行事に関する活動を企画し、華人宗郷会館とし

---

\*1 筆者の参加を通しての参与観察による。なお、春節「団拜」のカラオケ・コンテストは、呂氏公会の娯楽活動の中でも重要なイベントであるが、非会員の参加者もみられ、1999年度の優勝者は、非会員の外国人であった。(1999年)

\*2 『呂氏通訊』第6期、新加坡呂氏公会、1996年4月、20-21頁。

\*3 『聯合早報』、1998年10月26日。

\*4 『聯合早報』、1998年8月20日。

ての特色を、活動の中に取り入れる努力を行っている。<sup>1</sup>

一方、南安会館青年団には、他の宗郷会館にない特殊な存在として、青年団の傘下に1990年から1995年まで「金童玉女倶楽部」が存在していた。「金童玉女倶楽部」は、南安系華人にこだわらず、未婚の華人なら誰でもが参加することができるクラブ組織である。クラブ創設の主旨には、未婚の男女に社交の機会を提供し、「家を成し身を立てる」という東方思想を涵養し、良き国民を育成することと、健全なグループ活動により、青年の組織力とリーダーを育成するという2つの目標が含まれている。

「金童玉女倶楽部」は、1994年の時点で、300人近くの会員を有し、設立以降、「フォートカニング山ハイキング」、「夜間ウォーキングと肝試し大会」、「乞巧節カラオケ・ラブソング・コンテスト」、「青年創業座談会」、「中国新書頒布会」等を開催し、特に青年団と合同での「乞巧節カラオケ・ラブソング・コンテスト」には、ジョージ・ヨー（楊栄文）情報相が主賓として参加し支持を表明する等、政府関係者からの支持も得た。<sup>2</sup>「金童玉女倶楽部」の魅力は、南安系にこだわらず未婚であれば誰でも加入できることと、ハイキングやゲームなどの手軽なイベントが若者の興味と合致していることであった。「金童玉女倶楽部」は、組織としての継続困難という問題に直面し、1995年に解散されたが、多くの青年団が、青年団活動の活性化を図る上で模範とし、青年団組織の活性化にも一役買うこととなった。<sup>3</sup>

南安会館青年団及び「金童玉女倶楽部」共に、南安会館の後継者の確保を目的とされて設立されたが、そういった青年組織以外からも若い会員を確保するために、近年普遍的になっているインターネットを通して、更に多くの人々に南安会館の存在を知らしめるべく、南安会館は、1998年からインターネット上に会館のホーム・ページを開いている。青年団団長の陳英来は、その主旨として、「単に若者世代の通信方法を利用し彼らを引き寄せるというだけではなく、これにより年長会員にも、先端技術に親しんでもらうということである。会館全体を若返らせるため、青少年会員を引き入れるだけではなく、会館自体も前進する必要がある。」と主張する。ホーム・ページの最初の10ページには、会館の略歴、中国南安市の紹介、主要会員の名簿、南安先賢の紹介などが掲載されており、世界南安同郷聯宜会の会歌である『心を南安に』を音声で紹介する。また、インターネットを通して青年団員の資格である、「21歳から40歳の南安系シンガポール人」という条件を満たした者の先着申し込み10名までが、無料で永久会員になることができることになった。<sup>4</sup>

また、1999年度は、南安会館内に「文教センター」を開設し、華語課程を開催するこ

---

\*1 洪玉姿編『中国古都文化考察団』、新加坡南安会館青年団暨金童玉女倶楽部、1994年、12頁。及び筆者による青年団団長陳英来氏への聞き取り。(1998年)なお、「マレーシア・ジョホール州南安会館青年団との交流会」は、非公式の行事ではあるが、1年毎にマレーシア各地の南安会館との交流が企画されている。

\*2 洪玉姿編『中国古都文化考察団』、新加坡南安会館青年団暨金童玉女倶楽部、1994年、13-27頁、及び筆者による元金童玉女倶楽部顧問李成利氏への聞き取り。(1998年)なお、

\*3 筆者の、元金童玉女倶楽部顧問李成利氏への聞き取り。(1999年)

\*4 『聯合早報』、1998年10月8日。

とが、決定する等、南安会館青年団は、娯楽以外の活動にも積極的な着手を見せている。<sup>\*1</sup>

このように、南安会館は、時勢に合わせて、青少年の興味を先取りして、会館活動に取り入れていく努力を怠らず、青年団を中心に多くの青少年会員を獲得している。しかし、南安会館の指導者となるべく人材は、南安系華人でなければならない。南安会館青年団副団長の林成発は「青年団の指導者は最終的に南安系華人が務めなければならないが、南安系の団員だけに限ると、青年団は弱い組織になってしまう。青年団を対外的に開放し、非南安系華人を青年団の活動に参加させるべきであり、それは彼らが南安会館に参加することとは異なるものだと考えている。」と話す。<sup>\*2</sup>

この南安会館青年団のあり方は、呂氏公会青年団と同様で、青年団に限り広く門戸を開放し、その中の同郷或いは宗親のみが将来会館の指導者候補生になるべく、会館の会員として移行できる仕組みになっている。また、広西暨高州会館青年団団長楊亜生は、「会員の子弟や青年団団員が同伴の場合は、非広西系或いは非高州系華人も青年団活動に参加できる。」として、青年団に限り活動の門戸を上げ始めた。<sup>\*3</sup> こういった形態は、1990年代以降の新しいアイデアであり、宗郷会館の生き残りをかけた戦略であるといえよう。

#### d, 同安会館青年股

同安会館には、会館理事が企画している青年股と呼ばれるグループがある。この青年股は、他の会館の青年団とは異なり、青年が主体となっているものではなく、青年股の人員が、一般市民や青年が興味を持つような企画を行い、それにより多くの青少年の会館活動への参加を促進することを目的としている。現在、同安会館理事の陳興庭、黄培徳両氏が青年股の責任者として委任されており、彼らの指導の下で、目下、青年股は、学術活動を中心に企画を行い、同安系華人だけではなく、多くの華人の興味を引きつけることとなっている。1998年には、青年股の企画により計7回にわたる、以下のような「現代学術講座」が開催された。<sup>\*4</sup>

- 1, 21世紀の憂鬱症への挑戦
- 2, 閩南方言（福建語）からの標準華語学習
- 3, 肝臓病の予防
- 4, 児童に知能の発展空間を与える方法
- 5, シンガポール英語と標準英語について
- 6, 閩南話（福建語）の歴史、学習方法（華語による講義）
- 7, 中年及び高齢者の関節の疾病と予防

これらの講座は『聯合早報』上で、事前に国民に紹介されたが、講座内容が実生活に即したものや、華語学習といった現在必要とされているものが中心であったため、開講前に

---

\*1 筆者の、南安会館青年団団長陳英来氏への聞き取りによる。(1999年)

\*2 『聯合早報』、1998年8月20日。

\*3 『聯合早報』、1998年8月20日。

\*4 陳興庭「分享心得充實生活」『同訊』第17期、同安会館、1998年11月。『同訊』第18期、同安会館、1999年2月。

は定員がすべて埋まることとなった。同安会館青年股では、こういった講座を通して、同安会館の活動を世間に知らせることにより、会館活動への興味を持つ者、とりわけ青少年を獲得することを目的としている。そして、2000年を目標にこういった学術的な活動を、同安会館の活動の特色として確立させ、2000年以降に本格的な青年会員募集を開始する予定であるという。

同安会館の場合、学術的活動に対する、理事や会員からの支持は大きく、特に人的方面では全く問題なく、賛助者を容易に得ることができる。問題なのは、どれだけの青少年を会館活動に引き寄せることができるかという点にあるという。現在のシンガポールの青少年を取り巻く環境は、従来とは異なり、たとえ会館活動に興味があったとしても、学生は学校の課題に追われ、社会人はリストラ等の不安から仕事を第1と考える。このような環境にいる青少年を、会館活動に専念させることは、非常に難しいという現実もある。よって、現在、同安会館青年股では、特殊性から注目を引くために、他の会館を模倣せず、学術的な活動という「同安会館ならではの」活動を定着させることに力を入れている。<sup>\*1</sup>

#### e, 李氏総会青年団

1906年創立という歴史の長い李氏総会に、青年股が設立されたのが、1988年である。1988年から1997年の10年間、2人の青年股責任者により、李氏総会の章程に則って、青少年関連の活動を行っていたが、人数的な問題と組織の構造に問題に直面することになり、改革が必要となった。そこで、1998年に青年団委員会が組織され、青少年活動の発展に対しての本格的な討論がなされるようになった。そして、青年団活動を積極的に行うために、李氏総会の章程の改正に着手することとなった。章程は会館の憲法のようなものであり、決して違反してはならないという暗黙の了解がどの会館にもある。しかし、特に歴史の長い伝統的な会館では、章程は非常に厳しく、また保守的なものであり、青年団の現状にそぐわないものが多かったためである。

1997年11月15日に、宗郷会館聯合総会によって「全国青年組織交流会」<sup>\*2</sup>が開催された際に、宗郷会館が青少年に対して、活動の場を積極的に提供していく必要性が強調されたこともあり、李氏総会の指導者の中にも、青年団設立の必要性を切迫する者が増加した。このようなことから、1998年6月1日に、健全な精神を持つ後継者の育成、青少年への民族意識と国家観念の涵養という主旨の下で、李氏総会青年団の成立が決定したのである。<sup>\*3</sup>

李氏総会青年団の入団条件は、21歳以上45歳以下の李姓の者で、国籍は問わないが、李姓である必要があるため、必然的に華人となる。1999年2月の時点で、既に100人を超える青年団員を獲得する等、青年団は大きな成果をあげている。最近入会したという、団員4人の入会の動機は、「新聞広告を見て、おもしろそうだったから。」(教育学院

---

\*1 筆者の、同安会館理事の陳興庭、黄培徳両氏への聞き取りによる。(1999年)

\*2 「全国青年組織交流会」についての詳細は、本章第2節を参照。

\*3 李鎮江「年輕的心來相聚 青年團成立与活動」、李成利等編『一家親』、新加坡李氏總會、1998年、44-45頁。

学生、20 歳)、「リー・クアンユー上級相が顧問だから、それに惹かれた。」(社会人、25 歳)、「友人に誘われた。」(社会人、2 人、それぞれ 30 歳前後)というものであった。<sup>\*1</sup>

李氏総会の設立後は、青年団団委会のメンバーが毎月 1 度会合を開いている他、以下のような活動を行った。<sup>\*2</sup>

- 1, 宗郷会館聯合総会のインターネット・ホームページ設定式への出席。
- 2, 李氏総会娯楽股主催の、「全国李氏一家親華語カラオケ・コンテスト」への参加。
- 3, 李氏総会主催のナショナル・デー慶祝会及び青年団団委就任式への出席。
- 4, 呂氏公会青年団への訪問。
- 5, 同安会館青年股主催の「現代生活講座」への参加。
- 6, 瓊崖李氏公会への訪問。
- 7, 李氏総会娯楽股主催の、「中秋聯歓会」への参加。
- 8, 南安会館青年団成立 10 周年式典への出席。
- 9, 李氏総会と興安会館共催の「カラオケ歌唱交流会」への参加。
- 10, 李氏総会 92 周年記念式典への出席。
- 11, 李氏総会新春「団拜」への出席。
- 12, 宗郷会館聯合総会主催の「宗郷青年慶元宵」への出席。
- 13, アンカー・ビール製造工場の見学。

青年団が、多くの参加者を確保できているのも、このように、設立後の 10 ヶ月間だけでも、以上のような多彩な活動が展開されていることが要因であるといえる。現在、青年団は、青少年だけで行動するのではなく、活動を李氏総会全体と合同で行ったり、積極的に高齢者の会員に参加を呼びかけたりするように心がけている。李氏総会会長で青年団の顧問でもある李五福は「一部の宗郷会館がなぜ、青年団設立に積極的でないかという、それは青年団に会館を乗っ取られてしまうという恐れからです。よって、李氏総会では、高齢者会員を常に尊重する態度をとることを重視しています。そうすれば、良き伝統も若者に伝わりやすい。後継者もこのようにして育っていくのです。」と、老中青の一体化の重要性を強調し、「政府の指導者も、近年、この伝統の継承方法を重要視し始め、宗郷会館青年団に注目し始めています。」と述べている。こういう考えから、李氏総会は、1999 年度より、毎月 1、2 日、「家庭日」を設定し、老中青の会員が集まる機会を作ることになっている他、老中青だれもが参加できる「実用法律課程」を開設する予定である。<sup>\*3</sup>

#### f, 青年団の行方

これまで、1993 年の「会館青年リーダー・キャンプ」、1994 年の「華族文化節」の一環としての「会館青年文化キャンプ」というように、一部の活動が盛んな青年団を中心とした合同行事や、青年団同士の訪問が行われていたが、1999 年 2 月に初めて、宗郷会館聯

---

\*1 筆者の、李氏総会青年団副団長李成利氏及び団員への聞き取りによる。(1999 年)

\*2 筆者の、李氏総会会長李五福氏、青年団副団長李成利氏への聞き取りによる。(1999 年)

\*3 筆者の、李氏総会会長李五福氏への聞き取りによる。(1999 年)

合總會青年組主催の「宗郷青年慶元宵」という全国的な青年団活動が開催された。<sup>\*1</sup> 参加者は、宗郷会館聯合總會青年組3人、施氏公会5人、同安会館2人、瓊崖林氏公会2人、張氏公会4人、汾陽郭氏公会2人、広西暨高州会館3人、安溪会館2人、普寧会館4人、呂氏公会8人、南安会館4人、李氏總會17人であり、それぞれの青年団代表が、ゲーム、カラオケ大会及び意見の交換を行い、交流を深めた。

また、これに引き続き、1999年3月に「会館青年団何去何從（会館青年団の行方）」と題した座談会が開催され、李氏總會青年団、福州会館、施氏公会青年団、宗郷会館聯合總會青年組、南安会館青年団からの代表が、いかにして青年団活動を発展させていくかという討論を行った。そこでは、宗郷会館に潜在的に存在する問題として、指導者層が青少年に会館運営を任せたくない心理があげられ、これが青少年の会館に対する帰属感への障害になっていることが指摘された。一方、郷劇といえばブキットパンダン福建公会、文史講座といえば海南会館を連想するように、独特な会館活動を展開することによって、その会館にしかないイメージを創り出すことが、会館の生存への大きなカギとなるという提案もなされた。

また、この座談会に出席した李氏總會青年団副団長の李成利、施氏公会青年団の施宝和、宗郷会館聯合總會青年組の林隆基が中心となって、1999年5月より、定期的に「会館青年交流会」を開催することが決定されている。交流会では、全国の宗郷会館青年団組織をまとめることを前提とした主旨が、以下のように提示されている。<sup>\*2</sup>

- 1、青年組織同士の関係の構築、協力体制の強化。
- 2、会館青年組織の社会的地位の向上。
- 3、青年組織同士の意思の疎通を図るため、宗郷会館聯合總會青年組のインターネットのホームページを利用。
- 4、『シンガポール会館青年組織の紹介』の出版

このように、宗郷会館の指導者層ではなく、その傘下の青年団関係者が、同じ立場に立って生存の道を模索することは、従来の、幫派主義で宗郷会館が互いに牽制しあっていた時代、そして、1980年代の宗郷会館聯合總會設立のために、会館の指導者のみで会合が開かれていた頃からすると、飛躍的な進歩であるといえる。この「会館青年交流会」活動により、1つの会館の老中青という縦の繋がり以外に、青年同士の横の繋がり強化されることとなり、宗郷会館の活動に1つの意義を与えることとなった。

現在多くの宗郷会館では、このように、青年団を中心に、生き残りの戦略を凶っているが、一方で新たな問題も指摘されている。宗郷会館聯合總會青年団副団長郭祖蔭は、一部の宗郷会館青年団は、本来の宗郷会館の主旨とかけ離れた、ダンス・パーティーの類の活動を企画している状況を指摘し、「宗郷会館に対して、若者の興味と伝統行事とを結びつけた行事を企画することを提案する。例えば、クリスマス・ダンス・パーティーは本来の会館の主旨とはかけ離れているが、これを春節の際に春節ダンス・パーティーとして企画すると、華人伝統文化の発揚という会館の主旨に合致する。」と、活動の改善を提案して

---

\*1 筆者の参加を通しての参与観察による。(1999年)

\*2 筆者の、李氏總會青年団副団長李成利氏への聞き取りによる。(1999年)

いる。<sup>\*1</sup> また、郭祖蔭自身は、「自分は本来は華校出身だが、その後シンガポール大学へ入学し、英校卒業生ばかりと交流を持った。それでも華人伝統文化の色濃い会館組織へ参与している理由は、両親が宗郷会館の会員であり、幼い頃からよく活動に参加していたためです。この経験が非常に自分に大きな影響を与えているのです。」<sup>\*2</sup> と、幼少時から会館活動へ参加することの意義を述べている。

郭祖蔭の提案は、チャン・ソーセン総理公署兼社会発展部政務次長のいうところの「活動に参加することによって、華人伝統文化に触れたり、自分のルーツを知る機会が与えられる。それはコミュニティー・センターにはできないもので、宗郷会館であるからこそできるのです。」<sup>\*3</sup> という言葉と同様に、宗郷会館の本来の主旨であり、宗郷会館が失ってはならないものである。今後、青年組織はこの主旨をどれだけ維持していくかということが、青年組織にとっての大きな課題であるといえる。

---

\*1 『聯合早報』、1998年8月20日。

\*2 筆者の、宗郷会館聯合總會青年団副団長郭祖蔭氏への聞き取りによる。(1999年)

\*3 筆者の、チャン・ソーセン総理公署兼社会発展部政務次長への聞き取りによる。(1998年)



表 33 華人会館について (265人)

表 2-1 家長が華人会館の会員であるか

はい	いいえ	わからない	無回答
42人 15.9%	190人 71.7%	26人 9.8%	7人 2.6%

(10章)

表 34 華人会館の活動に参加するか

よく参加する	ときどき参加する	ほとんど参加しない
3人 1.1%	25人 9.5%	45人 17.0%
全く参加しない	あるのも知らない	無回答
137人 51.7%	48人 18.1%	7人 2.6%

表 35 華人会館の経済援助を受けたことがあるか

ある	ない	無回答
17人 6.4%	240人 90.6%	8人 3.0%

表 36 華人会館附属の廟へ行くことがあるか

よく行く	行事のある時に行く	あまり行かない	全く行かない	無回答
3人 1.1%	19人 7.2%	25人 9.4%	204人 77.0%	14人 5.3%

表 37 華人会館の存在を必要だと思うか

必要	不必要	どうでもいい	無回答
94人 35.5%	47人 17.7%	111人 41.9%	13人 4.9%

表 38 同郷者に対して親近感を感じるか

とても感じる	ときどき感じる	特別な感情はない	無回答
17人 6.4%	58人 21.9%	179人 67.5%	11人 4.2%

表 39 民族意識について (265人)

表 3-1 華人として経済面、教育面、文化面で優越感があるか

とてもある	少しある	ない	その他	無回答
50人 18.9%	115人 43.4%	71人 26.8%	23人 8.7%	6人 2.2%

表 40 中国文化と中国語 (方言を含む) に関心があるか

当然ある	ある程度の関心がある	ない	無回答
92人 34.7%	132人 49.8%	36人 13.6%	5人 1.9%

## 第11章 伝統と脱伝統のはざま

### 第1節 サブ・エスニック文化の復興

#### a, 宗郷会館のサブ・エスニック文化復興活動

1998年9月、劉瑞金は『聯合早報』上で、華語が普遍的になったことによって生じた問題を以下のように述べている。<sup>\*1</sup>

- 1, 方言を話せなくなった若者達が、自分の祖先は中国のどの地方から来たのかといった、自分のルーツがわからなくなり、根無し草になる可能性がある。これは国民教育を推し進める上で、一見プラスに見えるが、実はマイナスになることに留意しなければならない。
- 2, 方言しか話さない祖父母と孫達の意志の疎通に欠け、政府が推し進めようとしている大家族主義や伝統的価値観が育たない。
- 3, 「スピーク・マンダリン・キャンペーン」等で、華語を話す方面に力を入れているが、読み書きとなると英語の方が優位になる傾向がある。読み書きができてこそ、華人文化を理解し継承していくことができる。

この劉瑞金の述べる華人社会における「ルーツの喪失」という新たな問題は、政府も深刻視し始めており、とりわけ1998年以降、政府は、「21世紀に向けての国家建設」の一環として、国民教育の強化と並行して、華人のサブ・エスニック文化の復興とサブ・エスニック・アイデンティティの再生に力を入れる方針を打ち出した。

近年、宗郷会館自らも中心となって積極的にサブ・エスニック・グループの伝統行事、グルメ・フェスティバル、研究会等を頻繁に開催するようになっていたが、政府が華人のサブ・エスニック文化の復興と、サブ・エスニック・アイデンティティの再生に力を入れるようになった1998年から、その傾向は一層強くなっている。

宗郷会館聯合総会は、1998年6月に、20の宗郷会館の代表者との交流会を開催し、全国の宗郷会館が「スピーク・マンダリン・キャンペーン」政策を支持し、国家と社会に対して貢献してきたことを例にあげて、宗郷会館が政府と民間における架け橋を担うようになっていることを強調した。一方、宗郷会館聯合総会はまた、若者にサブ・エスニック・グループに対する帰属意識を持たせることを目的として、宗郷会館が学校と協力し、学生に課外活動の一環として会館活動に参加させるという意見書を、教育部に提出することを決定した。また、活動が芳しくない小会館に対しても、宗郷会館聯合総会の資金から、活動のために25万ドルの基金を設立することと、国家芸術理事会及び体育理事会にも人的資源の動員を依頼することを決定した。<sup>\*2</sup>

このように、宗郷会館聯合総会の、サブ・エスニック文化の復興とサブ・エスニック・アイデンティティの再生への動きに呼応して、比較的規模の大きい宗郷会館でも、多くの関連活動を開催するようになっており、そういった動きは小会館にも波及していく傾向に

---

\*1 『聯合早報』、1998年9月19日。

\*2 『聯合早報』、1998年6月29日。

ある。とりわけ 1998 年には、サブ・エスニック文化をベースにした伝統劇の上演が相次ぎ、多くの観客を集めた。

潮州系の掲陽会館は、会館内部に潮劇団（潮州伝統劇団）を有しているが、同会館の潮劇団は、毎年、ヴィクトリア・シアターで潮劇を上演している。筆者は、1997 年度の同会館潮劇団の潮劇上演時に、ヴィクトリア・シアターにて参与観察を行ったが、10 人の華人聴衆への聞き取りでは、彼らは必ずしも潮州系華人というわけではなく、伝統文化への興味から来ていると答えていた。潮劇は、潮州語で行われるが、潮州系であっても潮州語を解さない若者や、非潮州系の華人への配慮から、役者が台詞を話す毎に、漢字による字幕の設置等の工夫が見られた。<sup>\*1</sup> 特に 1998 年度は、国民全体に紹介するために、テレビ中継が行われるようになってきている。<sup>\*2</sup>

1994 年に設立された、9 歳から 26 歳までの団員 54 人を所有する潮州八邑会館青年劇団は、設立時から毎年、短劇、漫才、潮州童謡、舞踊やギター等を上演しており、1998 年にはラッフルズホテルにて「青春舞曲」を 2 度上演した。内容は、潮州童謡、福建童謡、古箏演奏等の伝統的なものから、「愛するシンガポール（我愛新加坡）」という題の漫才等、現代的なものも含まれている。団長の黄坤浩は「青年劇団の最終目標は伝統芸術を伝授することではなく、団員に学校では学ぶことのできない集団生活を身に付けさせ、友人と精神的な繋がりを築いてもらうことにあり、これは先人が会館を成立した時の目標と一致している。」と述べているように、劇団は決して伝統文化を強要するのではなく、自由な活動空間の中から、従来会館に存在していた集団生活での信頼や互助意識を涵養させようとしている。<sup>\*3</sup>

また、1998 年、東安会館もチャイナタウン・ピープルズ・シアターにて、大規模な粵劇（広東劇）を 2 日間に分けて上演したが、多くの聴衆を呼ぶために、同会館粵劇団と関係深い香港映画スターの羅家英が、40 数人の同会館粵劇団員と共演した。この上演による収益金の一部が、全国腎臓基金に寄付される等、活動には慈善性も帯びているということが興味深い。<sup>\*4</sup>

そういった伝統的なサブ・エスニック文化劇の上演の中で、ほとんどその存在が忘れられていた海南木偶戯（人形劇）が、息を吹き返している。1998 年、新興港瓊南劇社は、瓊州ビルで海南木偶戯を上演し、海南木偶戯復興の第一歩を踏み出した。独立前の華人社会では、サブ・エスニック・グループによる職業分担が行われており、海南系のパン職人が、故郷を偲び、海南劇や海南音楽を楽しむためのグループを結成していたが、このグループから発展した新興港瓊南劇社が、南洋大学設立と同年の 1956 年に設立された。その後、新興港瓊南劇社は、海南劇や海南音楽を中心に上演活動を行っていたが、その道のりは南洋大学と同様、平坦ではなかった。

---

\*1 筆者の参与観察による。(1997 年 4 月 16 日) なお、掲陽会館潮劇団については、『漢武之恋』、新加坡掲陽会館潮劇団、1997 年に詳しい。

\*2 『聯合早報』、1998 年 11 月 19 日。

\*3 『聯合早報』、1998 年 6 月 29 日、9 月 24 日。

\*4 『聯合早報』、1998 年 10 月 28 日。

新興港瓊南劇社は、設立当初、海南系宗郷会館での行事の度に招待されたり、1962 年にはマレー半島全域の宗郷会館、学校、病院等で、無料で海南劇や海南音楽の上演旅行を実施するほどにまで至っていたが、その後は会所の火災などに遭い、活動は停止していた。1986 年、新興港瓊南劇社の会所がある地区選出の、当時のマレー系シディ国会議員の協力により、新興港瓊南劇社の活動が細々とではあるが復活した。このように、華人でなく、マレー系議員の支持で新興港瓊南劇社が復活したことは、非常に興味深いことである。

そして、1990 年代になり、海南会館で消滅していた海南木偶戯の上演が計画されたことをきっかけに、海南木偶戯を新興港瓊南劇社の活動に取り入れて上演されることとなったのである。しかし、新興港瓊南劇社や海南木偶戯は復興したものの、新興港瓊南劇社のメンバーも高齢化を迎え、後継者の問題が顕著になってきているため、1999 年にはできるだけ多くの上演の機会を増やし、華人社会に海南木偶戯を広めていく方針であるという。

\*1

宗郷会館によるサブ・エスニック文化の復興のための活動は、上述のような芸術関係のものが多いが、その他にも色々な形で活動が展開されている。その一例として、1998 年に福建系の同安会館での「閩南話（福建語）趣談講座」があげられる。この講座では、中国の廈門大学の教授が、華語によって福建語の歴史や古代詩篇を講義するもので、本来は福建語による講義を実施する予定であったが、非福建系華人の参加を得るために、華語によって無料で実施された。<sup>2</sup> こういったサブ・エスニック文化の趣味講座は、多くの宗郷会館にて行われるようになっていく。

また、近年、宗親会館においても、若い会員に自らのルーツを知らしめるために、また会館の主旨である宗親との団結の大切さを理解させるために、族譜を編纂したり、家族揃って参加できる活動が開催されている。

例えば、1998 年の李氏総会 92 周年記念式典において、宗親によるカラオケ華語歌唱大会の決勝戦が行われ、『一家親』<sup>3</sup> という李氏姓の由来、李氏総会の歴史及び活動内容をまとめた出版物が会員に配布された。これは、特に若い世代の宗親に対して、自らのルーツを知ってもらうためであることが大きな目的であるという。<sup>4</sup>

符姓による宗親会館の符氏は、会館が保存している『符氏族譜』を増刊しただけではなく、CD-ROM に編入することによって、宗親にルーツを知る機会を与える努力を行っている。<sup>5</sup> また、家族や宗族と共に時間を過ごすことの大切さから、伝統的な大家族の概念を会員に学んでもらうため、符氏社青年団は、1998 年の大晦日から 1999 年元旦にかけ

---

\*1 『聯合早報』、1998 年 10 月 18 日。

\*2 陳興庭「分享心得充实生活」、『同訊』同安会館、1998 年 11 月、5 頁。『聯合早報』、1998 年 8 月 13 日。

\*3 李成利等編『一家親』、新加坡李氏総会、1998 年。『一家親』では、会長をはじめとする会館理事や青年団団長による投稿も載せられ、会の活動の宣伝効果も上げている。

\*4 『聯合早報』、1998 年 11 月 16 日。

\*5 『聯合早報』、1998 年 6 月 29 日。

て、会員およびその家族対象のキャンプを行っている。<sup>\*1</sup>

また、呂氏公会でも、1998年の元旦慶祝会で、意志を堅く持ち苦難を乗り越える、隣人と仲睦まじくしチャンスを掴む、考えてから行動し理性を重視する等の、呂氏の始祖である呂尚（姜太公）の精神を、6項目にまとめたものを呂氏精神と決定し、呂尚の肖像と呂氏精神を、書籍用のしおりとして印刷した。また、家族の大切さを知り、宗親の団結を図るために発行した全会員の家族写真入り名簿を、しおりと共に会員全員に配布した。<sup>\*2</sup>

政府もそういった宗郷会館の活動を支持する態度をとり、コミュニティ・センター等で、宗郷会館によるサブ・エスニック文化講座等を企画するように働きかけている。上述の掲揚会館の潮劇団も、1998年にハウガン・コミュニティ・クラブの依頼により、同クラブで潮州歌曲を無料で上演している。<sup>\*3</sup> また、岡州会館も、1999年の新春行事として、ブキットメラ・コミュニティ・センターにて、伝統的な粵劇を無料で上演した。<sup>\*4</sup>

現在、伝統を保留しながらも青少年に受け入れやすいようなサブ・エスニック文化に改革することが、宗郷会館に対しての政府の提案である。1998年10月、シンガポールで最初の福建戯曲学術研究会が開かれたが、研究会上で、チャン・ソーセン総理公署兼社会発展部政務次長は「地方戯曲を従来のような状況で保存することは不可能だが、こういったものを消滅させてはいけない。これらの精神は残す価値のあるものだ。戯曲団体や学術機構は、伝統のある地方戯曲をカラオケに改編したり、大規模な素人上演会を開催するなどして、方言による地方戯曲を広く国民に知らしめたり、興味を持たせたりすることを考えてみなければならない。」とコメントし、「最近の若者は何かと忙しく、わざわざ戯曲を見に行く精神的或いは時間的余裕がない。しかし、内容をカラオケに編成したり、内容をわかりやすく改編し直したりすることで、若者の興味を引くことができる。また、方言が不得意な若者でも、戯曲団体や学術機構が素人上演会やコンテストを開けば、興味を示すこともあり得る。」と、青少年への普及を強く推し進めた。

この福建戯曲学術研究会は、シンガポール国立大学、シンガポール戯曲学院、台北市現代戯曲文教協会の主催により開催されたもので、シンガポール、中国、台湾の研究者による福建戯曲に関する論文が13本発表される等、伝統的なサブ・エスニック文化への、地域を超えた興味の高まりを示すこととなった。また1999年には、日本、インドネシア、韓国、ベトナム、マレーシアの研究者を招いて、国際的な福建戯曲学術研究会を開催する予定であるという。<sup>\*5</sup>

#### b, マスメディアの変化

近年、マスメディアも、方言番組を取り入れたり、サブ・エスニック文化をプロモーションする等、これまで廃止の方向にあった、サブ・エスニック文化や、それに付随する方

---

\*1 『聯合早報』、1998年12月29日。

\*2 筆者の呂氏公会1998年元旦慶祝会での参与観察と聞き取りによる。

\*3 『聯合早報』、1998年11月19日。

\*4 『聯合早報』、1998年12月29日。

\*5 『聯合早報』、1998年10月6日。

言を重要視し始めた。

近年、シンガポールラジオ機構 (Radio Corporation of Singapore, RCS) の FM95.8 でも、毎日定時に福建語、潮州語、広東語等の方言によるニュースが、定時に放送される等、政府の言語政策は再び転換を見せ始めた。1998 年上半期には、シンガポールテレビ機構 (Television Corporation of Singapore, TCS) の華語番組である第 8 チャンネルで、『客家之歌』というタイトルで、客家系華人を主人公にした、広東省梅県及びシンガポールが舞台の、客家系華人とその文化をアピールする連続ドラマが放映された。<sup>\*1</sup> また、シンガポールテレビ機構は実践劇場と合同で、移民 3 代による潮州系華人家庭を描いた『潮州カンガルー (潮州袋鼠)』という舞台劇を、ヴィクトリア・シアターにて 1 週間上演した。『潮州カンガルー』は本来、「華族文化節」の一環として行われる予定であったが、経費上の問題で単独上演することとなった。<sup>\*2</sup>

こういった、シンガポールテレビ機構のサブ・エスニック文化を主体としたテレビ番組や舞台劇での使用言語は、現在のところ方言ではなく華語によるものであり、基本的には、シンガポール人全体に、華語を通してサブ・エスニック文化を理解させることを目的としている。なお、このような華語放送の場合は、英語の字幕をつける配慮がなされている。

一方、国産映画でも 1998 年より変化が見られるようになってきている。1998 年上半期に上映された、国産のコメディ映画『お金がない (錢不夠用、Money No Enough)』は、華校卒業生である中年サラリーマンを主人公とした映画であるが、英語ができる米国帰りの若い社員の存在に屈辱を感じ、会社を辞めた見栄っ張りの主人公が、英語が不得意なために再就職先を見つけられず、方言を話す旧友 2 人と苦労しながら自力で洗車会社を築いていくというストーリーである。

『お金がない』の内容のほとんどが福建語によるもので、所々に華語、シングリッシュと呼ばれるシンガポール英語が登場する。方言による映画の制作は、1980 年以降初の試みであったが、国産映画史上初の入場者数を記録することとなり、1998 年の映画収益金は、『お金がない』の 5,840,000 ドルが、同年、世界的に注目を浴びた『タイタニック』の 4,740,000 ドルを抜いて 1 位となった。<sup>\*3</sup> 『お金がない』と他の映画との決定的な相違点は、あらゆる年齢層及び階層の華人を確保したということである。この映画は、方言しか話せない高齢者層、華語教育を受けた主人公に共感する中年層、見栄っ張りといったシンガポール人像に笑いを求める若い世代等、あらゆる客層を引きつけた。<sup>\*4</sup>

それに引き続いて、1999 年の上半期にも、同じく国産のコメディ映画『梁ばあさんが行く (梁婆婆重出江湖、Liang Po Po)』が上映された。『梁ばあさんが行く』は、老人ホームを飛び出した身よりも家もない梁ばあさんが、ひよんなことから不良の華人青年 2 人と親しくなり、彼らの所属する秘密結社に入会して、他の秘密結社と戦ったり、銀行強盗をしたりして、悪事を働くというストーリーである。これは、『お金がない』と異なり、

---

\*1 筆者の視聴による。(1998 年)

\*2 『聯合早報』、1998 年 2 月 19 日。

\*3 『聯合早報』、1998 年 12 月 29 日。

\*4 筆者の映画館での視聴と、映画を見た数人への聞き取りによる。(1998 年)

華語が主となっているが、所々に福建語と広東語が飛び交い、方言でしか表現できないサブ・エスニック文化を取り上げている。

この映画は、一方で、シンガポールの社会問題を取り上げ、「国民意識」を国民に訴えかけるような目的を有している。例えば、梁ばあさんや多くの若者が秘密結社に入会する厳粛な儀式で、親分が伝統に従い福建語で宣誓文を述べると、横から「今時の若者は、2言語教育で方言がわからない。華語か英語で話せ。」と注意が入り、彼らが戦いに挑む前の宣誓文でも、親分が手本を間違えて「我々シンガポール公民は、種族、宗教を分けず・・・」と始め、「これは学生の宣誓の言葉だ。」と横から注意が入る等、シンガポールの政策を強調している。また、警察から逃れるために、インド系の少女からの知恵を借りて、梁ばあさんがインド系老女に変装した場面は、多民族融和を強調するものであり、このように、至る個所でシンガポールの特徴が取り入れられていた。<sup>1)</sup>

『梁ばあさんが行く』は、1999年2月12日から上演されたが、試写会も含めて19日までに1,384,000ドルの収益をあげた。これは、同時に上映されている他の春節映画、香港トップスターであるジャッキー・チェン主演の『玻璃樽、Gorgeous』の835,000ドル及び、同じく香港トップスターの、チョウ・ユンファ主演の『汚職者、Corruptor』の670,000ドルを大きく上回る結果となり、前年度の『お金がない』をしのぐ勢いで、多くの観客を得ている。<sup>2)</sup>

このように、宗郷会館だけではなく、シンガポール全体でエスニック文化、そして、サブ・エスニック文化を復興へと導く動きが起こっているが、上述の福建戯曲学術研究会のように、シンガポールのみならず、その他多数の地域でもサブ・エスニック文化に注目し始め、これらの地域の研究者が合同で、国際的な学会を開催することになっている事実や、映画『お金がない』や『梁ばあさんが行く』が、シンガポールの人気映画として、海外へVCDの輸出が計画されている点を見れば、こういったローカル性を持つものの復興が、グローバル化する動きが生じていることを指摘することができる。

## 第2節 脱伝統化する宗郷会館の活動

これまで述べてきたように、華人伝統文化やサブ・エスニック文化の発信地として、それらを保存・発揚するために努力してきた宗郷会館は、一方で生存のために脱伝統化した活動を企画し始めている。その特徴として、従来、宗郷会館では伝統的に絶対であった、同郷、宗親の区別を緩やかなものとし、他のサブ・エスニック・グループや、極端な場合では他民族に、会館の門戸を開くということを決断したり、民主主義を徹底し、従来の指導者層の権力を分散化するという「脱伝統化」の試みを行うようになった。この試みは、宗郷会館が、コミュニティ・センターのような存在へと移行することを意味する。その代表例として、本節では、福清会館、福建会館、福州会館、李氏總會を取り上げる。

---

\*1 筆者の映画館での視聴による。(1999年)

\*2 *The Straits Times*, 19 February 1999.

## a, 福清会館

1910年設立の福清会館は、1980年代になって大規模な内部改革に着手し、中でもとりわけ青少年の参与と国際化の促進に力を注いできた。福清会館の近年の活動は多種多彩で、福清劇団を招聘しての演劇上演、福清書道家及び画家による作品展、福清グルメ・フェスティバル、新春「団拝」、中秋晚会、福清同郷交流会や福清への墓参及び帰省旅行の企画が、年間を通して行われている。年齢・性別を問わず誰もが参加できる活動内容への興味から、福清会館は多くの会員を獲得できただけでなく、非会員による参加も得られた。

一連の活動経費は主に、福清会館の名誉主席を務めるインドネシア華人企業家、林紹良(スドノ・サリム)、陳子興、林文鏡からの寄付や、会館所有の不動産を利用した駐車場経営や貸店舗による収益金である。今日発展がめざましい宗郷会館は、福清会館のように有力賛助人からの経済援助を得たり、不動産経営によって利益を得ている場合が多い。

一方、会館活動を担う人材は、主に会館所属の婦女組のメンバーや、かつての会館付属学校であった培青学校の児童である。福清会館は、活動の多彩さに付け加え、会館内で地位のある男性が中心となって活動を行うといった従来の伝統を破り、青少年や児童、そして女性によるグループを活動の中核にしたことにより、いわゆる「老人クラブ」としての古いイメージを取り払うことに成功した。

1999年に行われた、年間行事で最も重要な新春「団拝」では、福清会館の老中青に付け加え、チャン・ソーセン総理公署兼社会発展部政務次長が主賓として出席、来賓には名誉会長である林紹良、林文鏡、魏成輝等が招かれる等、政府や財界人の参加者までの参加の下で活動が繰り広げられた。7時から11時に及ぶ長時間の「団拝」では、総務による会務報告、グルメ・フェスティバル等の活動で得た20,000ドルの「全国腎臓基金会」への寄付、培青学校児童18人への奨学金授与、65歳以上の会員325人への養老金68ドルの授与以外にも、培青学校児童の楽器演奏、合唱、武術、婦女組の気孔舞、福建省寧徳少数民族の歌舞等の演出が行われた。福清会館は、重要な「団拝」活動にもこのような形で、女性や児童の積極的な参加を促進しているのである。<sup>\*1</sup>

多くの福清会館の活動の中で、とりわけ脱伝統していると考えられる活動が、「乞巧晚会」である。福清会館では、各民族間の理解と家族凝集力の強化を主旨として、6年毎に他民族と合同で、華人伝統行事である「乞巧晚会」を開催している。最近では1997年8月2日に開催され、福清会館では七夕の灯籠が掲げられ、マレー太鼓、インド音楽、中華伝統音楽が同時に演奏され、170組の夫婦が七夕の宴を楽しんだ。福清会館はインド人居住区であるリトルインディアにも近いことから、会館講堂をインド人等の他民族の各種活動にも貸し出しており、1988年以降は、会館講堂で他民族を含む600組のカップルが結婚披露宴を行っているが、「乞巧晚会」ではそういったカップルが招待され、華人のバレタインデーを楽しんだ。<sup>\*2</sup>

1993年に福清会館行動で披露宴を行い、この「乞巧晚会」に参加したインド人ザヌデイン夫妻は、「初めて華人組織のパーティーに出席した。そして、このパーティーにより

---

\*1 筆者の参加を通しての参与観察による。(1999年)

\*2 宗郷会館聯合總會編『源』38期、1997年4月。



初めて華人にもバレンタインデーがあることを知った。」と、華人文化への興味を示している。また、林方華主席も「乞巧晚会」の開会の言葉の中で、「この行事を通して、多元種族、多言語文、多元文化社会の融和と団結を促進し、多元種族国家の設立という共通の目標を達成することに貢献したい。」と述べたが、<sup>1</sup> 会館活動が、従来の主旨である会員のためのサービスを目標としたものから、シンガポール全体への貢献を目標としたものへ、拡大されていることがわかる。一方、福清会館で行われているダンス教室、絵画教室、コーラス教室、投資講座等にも、他民族が多く参加している。

#### b, 福建会館

福建会館は、シンガポールの宗郷会館の中で非常に規模が大きく、また福清会館と同様に、企業家等の有力賛助人からの経済援助を得て、財政面では非常に潤っている会館である。福建会館は、これまで毎年、福建系以外の華人に対しても、奨学金を支給してきたが、1998年度から、非福建系華人のみならず他民族にも奨学金を授与することとなった。2500年前の孔子の「誰にでも区別することなく教えを施す」という教育方針に基づいて、1998年度は、マレー人にも奨学金を授与することとなった。具体的には、合計 115,000 ドルを、福建会館が創設した南僑中学、道南学校、愛同学校、崇福学校、光華学校の 5 人の教師、大学生及び高専生 36 人、音楽学校生 1 人、小学生から大学生の会員子女 16 人、マレー人高専生 2 人に給付した。この試みは、他の多くの宗郷会館が会員子女等に奨学金を給付している中でも、注目を浴びている。<sup>2</sup>

#### c, 福州会館

福建会館と同様に、他民族の児童に対して慈善活動を行っているのが福州会館である。福州会館は、戦前、伝統的な華校である三山学校を設立し、三山学校の児童に対して、奨学金や助成金の授与、貧困家庭の児童へ優遇、健康を目的とした牛乳の配給等の活動を行ってきた。しかし、1987 年より英語源流が統一され、三山学校も政府管轄の学校に移行した後、政府の方針でマレー人が比較的多い地区に移転してからは、多数のマレー人児童が入学するようになった。しかし、福州会館はそれでも、三山学校への慈善活動、とりわけ牛乳の配給等を継続し、福州人の寄付からなる会館の経費が、マレー人の子供達の牛乳代となっているという結果を生んでいる。これは、これまでの伝統であった同郷人への賛助を超越し、民族を超えた慈善活動へと変化しているといえる。<sup>3</sup>

#### d, 李氏總會

また、第 10 章第 2 節でも述べたように、近年、多くの宗郷会館が民主的な方針を採用するようになり、主席や会長を会員或いは上層部の理事や董事により選出するケースが増加してきている。その中でも、1997 年の李氏總會第 31 回会長選挙で、創立会 91 年以来、

---

\*1 林方華等編『融訊』、新加坡福清会館出版、1997 年 10 月。

\*2 『聯合早報』、1998 年 10 月 19 日。

\*3 筆者の福州会館主席林理化氏への聞き取りによる。(1997 年)

最年少の47歳で李五福（リー・ゴホック）氏が会長に選出された。李五福会長の誕生は、2つの意味で、華人社会から注目を浴びることとなった。

李氏総会は1906年に設立され、独立前から、華人社会で非常に影響力を有していた李振殿、李偉南等の企業家が会務に参与し、リー・クアンユー（李光耀）が首相就任前から名誉顧問に就く等、有力人物の支持を常に得てきた会館である。現在でも、名誉顧問にリー・クアンユー上級相、リー・シェンロン（李顕龍）副首相、リー・ブンヤン（李文献）労工相、リー・ヨックスエン（李玉全）貿工相、リー・ヨックセン（李玉勝）元国家発展部政務部長、リー・ワイコック（李衛国）元人民協会理事長、リー・クンチョイ（李炯才）元国会議員兼駐日大使が名を連ねる等、有名政治家の支持を得ている。<sup>\*1</sup> そのような環境の中で、このように若い年齢の会長が選出されることは非常に珍しいことであるが、李氏総会は、有力華人指導者の参与が多い、その他の伝統的な大型宗郷会館に先だち、伝統的な年長制度から脱却したといえることができる。

一方、李五福の会長就任後、会長個人のワンマン化を防ぐため、更に民主化を進める意味で、会長、副会長2人、常務委員2人、総務2人からなる7人のグループを結成し、グループで李氏総会を動かしていく方針を決定した。そして、この7人のグループの提議により、翌年の1998年には青年団を結成し、その後半年間で、100人余りの団員を獲得し、刊行物を出版するといったような、脱伝統化された斬新な決断と、素早いタイミングが注目を浴びることとなった。これは、特に伝統的な会館にある、数回に渡る長い会議を経て物事が決定される「決断の遅さ」からの脱却であるともいえる。<sup>\*2</sup>

今後、このような「脱伝統化」の試みを行う宗郷会館は、更に増加されるであろうと予測される。しかし、宗郷会館が、コミュニティ・センターのような存在へと移行してしまい、本来の意義を失ってしまうことの危険性も含まれている。今後、宗郷会館が「脱伝統化」した活動の中で、どれだけ伝統文化の継承、サブ・エスニック・アイデンティティの涵養に貢献していけるかが、重要な鍵となるであろう。

### 第3節 宗郷会館の「国民統合」への貢献

チャン・ソーセン総理公署兼社会発展部政務次長が「宗郷会館にできて、コミュニティセンターにできないものがある。それは、民族伝統文化や、サブ・エスニック文化に対して、誇りや帰属意識を感じ、文化の根を知ることができることだ。これまでずっと政府は国民統合を目指してきたが、現在、民族アイデンティティを確立することで、国民統合がよりうまくいくという結論に達した。」として、最近活動の成果が目覚ましい華社自助理事会<sup>\*3</sup>を例に挙げて「自助会を民族グループに分けることにより、民族に対する親近感から、自助的活動が盛んになり、まとまりやすくなった。これは宗郷会館の活動とも共通

\*1 李成利等編『一家親 新加坡李氏総会 92周年記念』、新加坡李氏総会、1998年、10頁、63頁。

\*2 筆者の、李氏総会会長李五福氏への聞き取りによる。(1999年)

\*3 第6章第1節を参照。

する点であり、活発な活動を通して自らのルーツを知ることにより、国民統合に作用させることを希望している。」と述べている。<sup>\*1</sup> また、チャン・ソーセン総理公署兼社会発展部政務次長自身が華校出身であり、華人伝統文化にも造詣が深いことから、華社自助理事会の委員を退いた後に、宗郷会館、人民協会及び慈善機関等の主要行事にも主賓として参加する等、積極的に各組織の活動を支持する態度を表明している。

参与観察のために、筆者はこれまで多くの宗郷会館の主要行事に出席したが、そのうちの何回かの行事にはチャン・ソーセン総理公署兼社会発展部政務次長が主賓として出席し、会館の指導者層との交流を深めるだけでなく、会館活動に対するアドバイスをを行う等、宗郷会館に対する積極的な支持を表明していた。

福清会館理事の林玉聰は「福清会館は、グルメ・フェスティバルや中秋晚会等の活動の収益金からの腎臓基金への寄付、培青学校児童の会館活動への参加、婦女組の多彩な活動等に対して、チャン・ソーセン総理公署兼社会発展部政務次長は賛同を示し、積極的な支持を表明している。これは会館にとって力強い励ましとなっている。」と述べ、福清会館もこれにより更に多くの活動、とりわけ伝統文化の伝承と発揚に力を入れ、培青学校の児童の参加を促進し、政府の国民教育とも関係づけていくような企画を行う予定となっている。<sup>\*2</sup> このような、政府関係者の積極的な支持の態度に対し、それを歓迎する宗郷会館が近年増加し、政府の国民統合に対する意図を理解した一部の宗郷会館は、会館の主旨に適った国民意識を持てるような活動を展開するようになってきている。

安溪会館主席胡金鍾は、1999年の会館の春節の会合で「リー・シェンロン副首相が、最近国会演説で、華文教育政策について述べた際に、中華文化に存在する精神価値と生命力を強調していたが、宗郷会館もこの機会に、国家に需要に合わせて政府の政策と共に、華人文化を継承し発揚していく重要な基礎を固めていく必要がある。」と述べ、伝統文化の継承やそれにまつわる活動といった会館の作用が、政府の政策に呼応することを強調した。

そして、安溪会館では「今後、徳、智、体、群、美といった徳目を主旨とした活動を取り入れ、若い世代が諸活動を通して、華語を学ぶだけではなく華人文化の精髓を理解されるようにすることと、本来の活動に付け加えて、会員の子が学校以外でより多くの知識を吸収し、国家意識と国民としての誇りを持てるような公民になるために、文史講座等を開催していく。」ということを建議し、「21世紀のグローバル化した経済、政治、知識は一体化する趨勢をみせ、人と世界の距離はますます小さいものとなり、その中で郷土観念にを守るためにも、会館の老中青が一体化して、進んでいかなければならない。」との抱負を述べ、会館活動と国家意識の涵養の関連性を強調づけている。<sup>\*3</sup>

宗郷会館聯合総会では、1999年6月に、会館21世紀座談会を開催し、多方面から知恵を集めて、次世紀での宗郷会館のあり方を検討していくことが決定された。宗郷会館聯合

---

\*1 筆者の、チャン・ソーセン総理公署兼社会発展部政務次長への聞き取りによる。(1998年)

\*2 筆者の福清会館理事林玉聰氏への聞き取りによる。(1999年)

\*3 『聯合早報』、1999年2月19日。

総会秘書長の蔡錦淞は「これまで宗郷会館聯合総会は、各宗郷会館に対して、華人8大伝統行事<sup>1)</sup>を会館活動の一環として展開していくように呼びかけてきた。とりわけ、春節に際しては、リバー・ホンパオを開催することで、多くの人々が参加するようになり、続いて中秋節もますます盛んになってきた。また過去2年間はドラゴンボート・レースを開催したが、今年は更に多くの端午節と関連づけた行事を増やしていく予定である。こういった伝統行事の普遍化が、各民族間の文化を理解させ、各民族の団結に繋がっていくのである。」と述べ、伝統行事の開催と宣伝による多文化理解によって、国民を団結させる方針を語った。<sup>2)</sup>

第10章第6節でも述べたように、宗郷会館の後継者養成のために、多くの宗郷会館で青年団組織が結成され、新時代の活動を展開している会館が増加しているが、その活動の中でも、とりわけ上述の安溪会館や、呂氏公会、李氏総会、福清会館のように老中青一体化の活動が、伝統の保存と発揚、老人を敬うといった良きアジア的価値観の継承、世代間のコミュニケーションの強化といった形で、国民統合意図する政府と共通の目標を有している。特に青年団を有する宗郷会館を中心に、老中青一体化活動を実施する傾向がみられるのも、時勢がもたらした必然性といえることができる。

#### 第4節 華人企業家・黄祖耀からみた政府と華人社会の関係

シンガポール独立後、宗郷会館や華人企業界等を中心とする華人社会において、非常に大きな影響力を有するようになった人物は、大華銀行 (United Overseas Bank, UOB) 総裁の黄祖耀といえるであろう。黄祖耀 (ウィー・チョーヨー) は、南洋大学理事会の主席を務めた頃の前後10年間に、宗郷会館や華人ビジネス界における中心人物となり、1986年に成立した宗郷会館聯合総会の主席に就任して以来、更にその社会的地位と影響力を確固たるものとし、現在に至っている。この黄祖耀のあり方から、彼が華人社会にもたらした影響、ひいては政府と華人社会の関係を見いだすことを努めた。

黄祖耀の父で、大華銀行創始者の1人であった黄慶昌は、東マレーシアのサラワク州クチンで生まれ、サラワク州にて第1夫人と生活を共にしながら、事業を発展させていた。黄祖耀は1929年に、中国福建省廈門に近い金門にて、第2夫人の子として生まれ、幼い頃は金門で母方の祖父母と生活を共にしていた。当時の金門は、人口が2、3万人の非常に貧しい村からなっており、村民は主に農業と漁業で生計を立てていた。その後、日本軍が中国を侵略したことから、黄慶昌は、金門から8歳の黄祖耀を含めた一家をクチンに避難させ、その後、10歳になった黄祖耀は母と妹と共にシンガポールに移る。黄慶昌は、戦時中のシンガポールで、陳嘉庚が組織していた救国委員会の委員を務めていたことから、日本軍から逃れるために、一家と共にインドネシアのリアウ群島の中の小島に隠れ住んだこともある。黄祖耀は戦後、シンガポールにて父の事業を継ぐこととなるが、彼が父黄慶

---

\*1 華人の伝統行事についての詳細は、第7章第4節を参照。

\*2 『聯合早報』、1999年2月19日。

昌から受けた影響は非常に大きかった。<sup>\*1</sup>

戦前、黄慶昌は、サラワク州にてゴムを中心とした貨物を取り扱っており、シンガポールを中継ぎ港としていたことから、よくシンガポールに赴き、金門会館を拠点としながら、その父の出身地である金門系華人と交流を深め、同郷人のネットワークを拡大していった。そして 1935 年に、福建系の豪商と共に大華銀行を創設することとなる。7 人の創設董事の中には、南洋大学創設者の陳六使の兄で、亜洲保険公司主席の陳文確も含まれていた。<sup>\*2</sup> 1974 年、黄慶昌が大華銀行の経営を黄祖耀に譲り、自らは一線から身を引いた際に、リー・クアンユーは「細身の長身で、バイタリティに溢れた、理知的で親しみやすい人柄であった。」と彼のことを評している。<sup>\*3</sup>

黄祖耀は、1949 年、20 歳の時に父の命により、父の経営するクチンの慶隆公司に加入し、貿易に従事する。彼は父が多くの華人企業家と親交を深め、ネットワークを築いていたことを学び、自らも多くの華人企業家と親交を深めていった。その後、1958 年に、同じく父の設立した大華銀行に加入、29 歳の若さで銀行董事を務め、1974 年に、父の跡を継いで大華銀行董事部主席の座に就いた。その間に大華銀行は、倉庫及び不動産業に着手し、胡文虎創設の崇僑銀行、サラワクにある黄慶昌創設の聯昌銀行（聯昌銀行買収の 7 年後、同銀行株をマレーシア人に譲渡している。）、福清及び興化系華人企業家創設の遠東銀行、広東系華人企業家余東旋創設の利華銀行を合併吸収している。そして現在、大華銀行を、李光前一族創設の華僑銀行（Overseas Chinese Bank, OCBC）、華人企業家連瀛洲創設の華聯銀行（Overseas Union Bank, OUB）、政府所有の新加坡発展銀行（Development Bank of Singapore, DBS）と並ぶシンガポール 4 大銀行の 1 つにまで成長させた。<sup>\*4</sup>

父の黄慶昌以外に、黄祖耀に大きな影響を与えた人物は、公益事業及び教育に貢献した華人企業家の李光前及び陳六使であるといわれている。李光前は、中華総商会会長、華僑中学董事部、同濟医院及び樹膠公会主席等の公益事業の要職を歴任しただけではなく、自らは儉約を実践し、経営する南益グループの半分以上の持ち株を、教育のための李氏基金に寄付する等、教育界への貢献にも尽力し、シンガポールのみならず、東南アジア全域から尊敬を集めた。黄祖耀は、かつて中正中学にて学んだことから、1994 年には同校の董事部主席を務める等、李光前と同様に、商業のみならず教育活動にも貢献している。一方、陳六使は、南洋大学理事会主席、中華総商会会長、福建会館主席等の公益事業の要職を歴任してきたが、その後、黄祖耀も全く同様のこれらの要職に就任していることや、1972 年に世を去った陳六使の銅像設置の記念式典にて、黄祖耀は、陳六使の功績を称えていることから、陳六使の黄祖耀に対する影響を無視することはできない。<sup>\*5</sup>

上述のように、黄祖耀は、李光前及び陳六使の影響を受けながら、華人社会の中で彼らに匹敵、或いは超越する影響力を築いていったが、その中でも陳六使が成せなかった政府

---

\*1 鄭明杉編著『黄祖耀伝』、名流出版社、香港、1997 年、188-189 頁。

\*2 鄭明杉編著『黄祖耀伝』、名流出版社、香港、1997 年、6-11 頁。

\*3 鄭明杉編著『黄祖耀伝』、名流出版社、香港、1997 年、43 頁。

\*4 鄭明杉編著『黄祖耀伝』、名流出版社、香港、1997 年、11-40 頁。

\*5 鄭明杉編著『黄祖耀伝』、名流出版社、香港、1997 年、136-143 頁。

との協調を、黄祖耀は実現し、政府と華人社会間の架け橋的存在となっていく。特に、黄祖耀の政府と華人社会間において果たした功績は、星中関係の向上、南洋大学合併、宗郷總會聯合總會の設立及び発展、華社自助理事会の発展であるといえるだろう。

黄祖耀の、国家に対する最初の大きな功績は、星中関係の向上である。黄祖耀は 1978 年から 1982 年にかけて、シンガポール工商連合会会長を務め、それと同時に 1979 年から 1981 年にかけて、アセアン工商連合会の主席を務めていたが、その間注目を浴びたのが、彼の「商務外交」と呼ばれるやり方であった。

1949 年の中華人民共和国成立以降、1990 年の星中間の国交樹立に至るまで長い時間を要した。それまで、1960 年及び 1970 年代の冷戦期間中を含めた期間、華人を中心として星中間の貿易の往来は頻繁に行われていたが、両国の関係には一定の距離が置かれていた。その後、北京で「ピンポン外交」が展開され、米中関係が軟化した後、星中関係もそれに続いて変化し始め、1971 年に、黄祖耀は、星中間の貿易の基礎を更に固めるために、自らが率いる中華総商会訪中団を結成し、シンガポールからの団体をしての訪中を初めて実現し、星中間の貿易を更に活性化させることに成功しただけではなく、国交樹立前に両国に横たわっていた、政治的なわだかまりを解消することに助力した。その後、星中関係を向上させたとして、黄祖耀は 1971 年に「シンガポールの風雲人物」の第 1 号に選出されている。その後、1978 年には、星中間に正式の貿易協定が成立した際にも、黄祖耀が尽力したこと等、黄祖耀の一連の貢献が彼の「商務外交」と呼ばれる所以である。<sup>\*1</sup>

シンガポール中の華人を動かした南洋大学設立の動きは、まだ若かった黄祖耀にとっても非常に大きな出来事であり、当時の「南大精神」は、黄祖耀に大きな影響を与えるものであったという。1980 年代に入って、南洋大学とシンガポール大学の合併構想が打ち上げられた当時、南洋大学理事会主席を務めていた黄祖耀は、この「南大精神」への思いから、政府と華人社会間に入って、双方の要求を解決する努力を行った。

1974 年、教育政策の変化に伴い、南洋大学はマレーシアからの新入生を受け入れないことを決定する。1975 年、李昭銘教育相が南洋大学学長に就任し、南洋大学の人事、学制、カリキュラム等において改革を行い、華校以外の各源流の学生を受け入れること、並びに英語を教学用語とすることを決定したが、この時問題になったのが、マレーシアの華人団体からの圧力であった。第 4 章第 3 節で述べたように、南洋大学が設立された際に、設立に伴う資金の多くは、シンガポール及びマレーシアの各階層の華人からの寄付からなっており、大学設立の主旨も、両地域における華校卒業生の進学先の確保というものであったため、1976 年、シンガポール及びマレーシアの華人企業家が、マレーシアのゲンティンで聯誼会（交流会）を開催した際に、マレーシア・セラングール中華総商会副会長李成楓が、南洋大学がマレーシアの学生を受け入れることを、当時シンガポール中華総商會会長であった黄祖耀に対して要求し、黄祖耀はそれに対して助力することを約束した。

その後、黄祖耀の働きかけにより、南洋大学は、1978 年の新学期よりマレーシアからの学生を受け入れることとなり、1979 年にはマレーシアの華校生のために 3 日間にわたる入学試験を実施しただけではなく、入試の 1 科目を華語によって解答することの許可

---

\*1 鄭明杉編著『黄祖耀伝』、名流出版社、香港、1997 年、31、184-187 頁。

を得た。そして、1978年に、黄祖耀の父黄慶昌が死去し、南洋大学に合わせて290,000ドル近くの香典が寄せられた際に、黄祖耀は南洋大学内に、合わせて計500,000ドルを「黄慶昌記念奨学金」として設立した。このように黄祖耀は、広く華人社会の声を受け入れ、南洋大学の中に反映させていった。<sup>\*1</sup>

一方、1980年、リー・クアンユー首相は、南洋大学に存在していたシンガポール大学との格差を解決するために、両校の合併構想についての書簡を、南洋大学理事会主席の黄祖耀宛に提出した。当初、黄祖耀はリー・クアンユーの建議に対して、多くの階層の人々の支持による南洋大学設立過程から考えると、この建議は到底受け入れられないものであるとして、また、これは感情的な理由から無用の機構を残そうとしているのではなく、国家の利益を考えての判断であるとして、南洋大学の存続を主張した。

その後、黄祖耀とリー・クアンユーとの間で、幾度にも及ぶ書簡のやりとりが行われ、最終的に、南洋大学はシンガポール大学と合併し、シンガポール国立大学としてスタートすることとなった。リー・クアンユーは、黄祖耀との一連のやりとりの中で、南洋大学設立に貢献した華人社会の人々と政府との間に立ち、進退窮まっている黄祖耀の立場に理解を示す書簡を送っているが、この点からも、黄祖耀が政府と華人社会との重要な架け橋となっていたことが理解できる。<sup>\*2</sup> 新聞記者で歴史研究家の韓山元（ハン・タンジュアン）は、この時、政府の圧力によって、黄祖耀は仕方なく政府の意見を受け容れることとなったが、黄祖耀は明らかに華人の心理を代弁して、華人のために貢献しようとしていた。」と述べている。<sup>\*3</sup>

第11章第1節で述べたように、1986年の宗郷總會聯合總會の設立以降、それまで低迷状態であった宗郷会館が、宗郷總會聯合總會の指導の下で復活していくようになる。宗郷会館聯合總會設立にあたっては、その1年前の1985年に、1972年から福建会館主席を歴任している黄祖耀が中心となって、各会館の代表と共に宗郷会館を統括するような全国的組織としての宗郷会館聯合總會を成立させる方針を正式に打ち出したが、この時の会議は、宗郷会館聯合總會設立に向けての一連の会議の中で、最も重要な役割を果たしたと、この件にかかわっていた韓山元は後述している。<sup>\*4</sup>

そしてこの計画は、オン・テンチョン副首相の積極的な支持の下で、1986年に実現した。<sup>\*5</sup> 宗郷会館聯合總會が登録されると、黄祖耀はその主席に就任し、数十万人の会員を有する200近くの宗郷会館を率いて、宗郷会館の復活に力を費やしていった。近年、多くの宗郷会館が活動を活性化させ、青年団を結成したりする等、後継者育成にも力を入れるようになったことは、1970年代の宗郷会館低迷時から考えると飛躍的な進歩である。

また、黄祖耀は1995年の大華銀行グループ創設60周年を記念して、10,000,000ドルを、

---

\*1 鄭明杉編著『黄祖耀伝』、名流出版社、香港、1997年、147-150頁。

\*2 鄭明杉編著『黄祖耀伝』、名流出版社、香港、1997年、151-159頁。

\*3 筆者の、韓山元への聞き取りによる。(1999年)

\*4 筆者の、韓山元への聞き取りによる。(1999年)

\*5 Lim How Seng eds., *History of the Chinese Clan Association in Singapore*, National Archives, 1986, p144.

教育機構、公益団体、宗郷会館等を含む 70 余の団体に寄付することになった。大華銀行グループは、シンガポール建国以来最初の、一度に最も巨額の慈善的献金を行った機関であるという。黄祖耀はこれに対して、60 年はそれほど長い時間ではないため、記念式典に対して金額を費やすつもりはなく、その費用の 10,000,000 ドルを慈善活動に回す他に、大華銀行はマレーシアでも多くの業務を行っていることから、その内の 2,000,000 マレーシア・リングット (1,150,000 ドル) をマレーシアの団体に寄付することとしたと述べている。

黄祖耀は、分散していた大小の宗郷会館を団結させる努力を行っただけでなく、上述のような慈善活動や、宗郷会館聯合總會のプロジェクトの 1 つである「華裔館」設立のためにも、黄祖耀個人の 1,000,000 ドル、大華銀行の 250,000 ドルといった寄付を行った。<sup>\*1</sup> このように、黄祖耀が影響を受けた李光前、陳六使、父黄慶昌が有していた慈善精神は、黄祖耀に引き継がれ、華人社会及び政府から賞賛を得るようになっていく。

黄祖耀が、貢献しているのは、宗郷会館聯合總會といった宗郷団体の活動だけではない。1992 年に、低収入の華人青年の技能訓練、学習能力の低い華人学生のための補習を目的として、政府の支持の下で設立された、民間の自助団体である華社自助理事会 (CADC) がそうである。華社自助理事会が成立した際に、黄祖耀はその自助会信託委員会及び寄付委員会の主席を務めた。また、黄祖耀自身も、父黄慶昌の名義にて 1,000,000 ドルを華社自助理事会に寄付しただけではなく、華社自助理事会と同様の目標から組織された、1991 年設立のインド人発展協会 (SINDA)、1981 年設立のマレー人・イスラム教発展理事会 (MENDAKI) に対して、それぞれ 100,000 ドルの寄付を 5 年間に分けて行った。<sup>\*2</sup> このように、華人社会のためだけではなく、シンガポールという国家全体の利益を考慮して寄付を行った黄祖耀の態度は、李光前や陳六使とは若干異なる。この点から見ると、黄祖耀の帰属意識は、生まれ育った中国でも、父の出身地の東マレーシアでもない、シンガポールという国家にあると断定できるであろう。

「商務外交」による星中関係の向上への貢献、南洋大学合併に際しての政府と華人社会間における架け橋の役割、宗郷会館聯合總會及び華社自助理事会への参与での華人社会への貢献というように、黄祖耀のシンガポールにおける多方面からの活躍に、現在、シンガポールでは、彼の名を知らない国民はいないと言っても過言ではない。黄祖耀のセンス、社会的地位、経済的資本、ネットワーク、行動のタイミング等、彼の持っている「資本」全てが彼の活躍に繋がり、リー・クアンユーをはじめとする政府関係者、また華人社会を中心とする国民から、彼の存在が正統的な権威であると認識されるにまで至った。

それは、P. ブルデューのいうところの、資本は「変換可能」なものであり、最も強力な変換は、「象徴資本」への変換であり、それは「象徴資本」という形式においては、様

---

\*1 鄭明杉編著『黄祖耀伝』、名流出版社、香港、1997 年、170-171 頁。

\*2 鄭明杉編著『黄祖耀伝』、名流出版社、香港、1997 年、174-179 頁。



々な形の資本が正当なものとして知覚され、再認されるということである。<sup>\*1</sup> つまり黄祖耀は、自らの持つあらゆる「資本」と引き替えに、中正中学董事、中華総商会主席、宗郷会館聯合總會主席、華社自助理事会自助会信託委員会及び寄付委員会主席といった「象徴資本」を得ることとなったが、そういった「象徴資本」には本来、正統的な権威が存在していたために、彼は多方面に影響を与え、多くの問題を解決できてきたに違いない。また、政府も、黄祖耀がそういった意味での「象徴資本」を有していたからこそ、彼に依頼したと考えられる。

一方、かつて誰に対しても分け隔てなく接し、新聞記者にも「六使おじさん」と呼ばせていた陳六使と比較すると、シンガポール人からみた黄祖耀は、慈善家のおじさんというイメージよりも、雲の上の存在、政府と関係が深い銀行家、企業グループの総裁等、一般庶民とは一線を引いた人物であるといった感があることは否めない。黄祖耀は自説や声明を、華人社会に対してはメディアを通して、自らの機構に対しては部下を通して通達する。

大華銀行に勤務する 29 歳の OL は、「黄祖耀を直接見たのは、彼が私たちの仕事ぶりを一度見学に来た時だけで、もちろん言葉は交わしていない。黄祖耀はいつも、銀行ビルの最上階にある自分のオフィスに直行の専用エレベーターを使用し、それには誰も乗ることはできない。黄祖耀と直談判しなければ解決できないような、非常に重要なビジネスの用事でもない限り、一般人はもちろんのこと、銀行職員もまず彼に面会することは無理だろうし、彼自身もそんな無駄なことはしない。」と言っているように、<sup>\*2</sup> 黄祖耀はまさしく雲の上の人物なのである。

P. ブルデューが「カリスマ的な指導者は、象徴的な闘争において支配されている人々のように、独力で他者のためのカリスマになろうとするかわりに、たくみに自分のために集団のためのカリスマになろうとしている彼は自説を展開し、自説は彼を展開する。象徴権力は彼の権力からなり、ある象徴権力の操作によって、彼は自分を絶対的なものとして構成する。こうして指導者は自分の客観性を生産し、押しつけることができるのである。」と述べているように、<sup>\*3</sup> 黄祖耀は意識的に或いは無意識的に、正統的な権威が存在している組織の要職につくことによって、象徴的な権力を得て、自分を絶対的なものとして構成している。

黄祖耀は、自分自身を「雲の上」に置くことにより、本来彼が有していた権威の上に、カリスマ性を上乘する形となり、ますます社会における影響力を増大させている。そして、政府がその影響力と結合することにより、宗郷總會聯合總會や華社自助理事会の設立等、華人社会活性化に大きな原動力が生じた。黄祖耀の象徴権力は、華人の凝集、国民統合、

---

\*1 Richard Harker, Cheleen Mahar, Chris Wilkes eds., *An Introduction to the Work of Pierre Bourdieu*, Macmillan Press Limited, 1990. (滝本往人、柳和樹訳『ブルデュー入門—理論のプラチック—』、昭和堂、1993年、20-21頁。)

\*2 筆者の、大華銀行先物取引部門所属の、29歳のOLへの聞き取りによる(1997年)。

\*3 Richard Harker, Cheleen Mahar, Chris Wilkes eds., *An Introduction to the Work of Pierre Bourdieu*, Macmillan Press Limited, 1990. (滝本往人、柳和樹訳『ブルデュー入門—理論のプラチック—』、昭和堂、1993年、237頁。)

「商務外交」による星中関係のに貢献することとなった。陳嘉庚、李光前、黄祖耀に共通する象徴権力を有した一種のカリスマ性は、戦前から現在に至るまで、華人社会にとっては必然的な存在となって効力を発揮し、華人アイデンティティにも多大な影響を与えているのである。

## 第5節 「華中董事事件」からみた旧華校における董事の権力

第1章第3節で述べたように、宗郷会館等の華人組織や華校の董事が、自らの象徴資本を追求するために、その地位をめぐる闘争を行うことは、20世紀初頭の華人社会では常に見られたことであったが、現在の華人社会の中にも、その実体が確実に存在している。1996年末から1998年初期にかけて、華中ジュニア・カレッジ及び華僑中学の董事部（以下、略称華中董事部）選挙をめぐる繰り広げられた「華中董事部事件」が典型的な例で、現在の政府と華人社会との関係を知る意味でも、特筆すべき事件であるといえる。

現在、宗郷会館が管理を委任されている一部の旧華校等を除いて、学校という名の付く全ての教育機関は政府教育部の管轄下に置かれ、政府の指導とカリキュラムに従って運営されている。現在は華校という名目の学校は存在せず、全ての学校が統合学校となっているが、宗郷会館管理委任の学校や、華中ジュニア・カレッジ及び華僑中学のような一部の伝統的な旧華校は、従来からの方法で董事部が組織され、学校対して主に経済面で大きな貢献している人々が董事部役員となっている。董事部役員の名を、教育部、社団注冊局及び公司商行注冊局等に登録する必要がある一方、董事部役員は、学校運営にあたって事実上、強い発言力を有している。

中華総商会、車商公会、布業公会等の業縁組織の董事部役員に就くと、ビジネス・ネットワークが拡大し、自らが行う事業に有益になる割合が大きくなる。また、宗郷会館の董事部役員に就くことは、同郷人や宗親からの信頼を得るだけでなく、会員とのネットワークが広がり、その見返りは大きい。それに対して、学校の場合、董事部役員として名を連ねることによって、役員が個人的に得られる経済的な見返りはない。また、現在の制度上では、学校はあくまでも政府教育部の管轄であるということから、董事部役員が得るメリットは、業縁組織や宗郷会館程大きくはない。そういう状況下で、なぜ人々は学校の董事部役員になりたがるのか、そのメリットとは一体何なのかという問いが、本節における問題提起であり、この「華中董事部事件」を分析することにより、その問題を解明し、そこから、シンガポール華人社会を再考察することを目的としている。

「華中董事部事件」とは、1996年11月に、華中董事部主席の陳共存と、副主席の庄昇儔がそれぞれ選挙会議を開き、1997年度（1997年～1998年）の22人の役員からなる董事部を、2重に組織したことに起因する事件である。

「華中董事部事件」の発端は、1996年11月、26年間華中董事部主席を務めてきた陳共存が、独断で、突然出現した多数の賛助人の委託書による代理投票にて、董事部役員選挙を行ったことに起因する。当時、華中董事部副主席であった庄昇儔が、この突然の代理投票劇は、陳共存の権力による横暴であると批判し、その直後に、庄昇儔を主席とする新董事部を賛助人による選挙で組織し、それを正式な華中董事部として、教育部、社団注冊局及び公司商行注冊局に報告した。この新華中董事部の誕生により、華中ジュニア・カレッ

ジ及び華僑中学に2重の董事部が置かれることとなり、どちらも承認を受けないまま、事実上、董事部不在の状態が1年4ヶ月続くこととなったのである。<sup>\*1</sup>

この事件に対して、華中ジュニア・カレッジ及び華僑中学で、董事部に次いで強い発言力を持つ卒業生の組織である華中校友会は、「代理投票は認めず、賛助人自らが投票して董事部の役員を選出しなければならない」という華中章程第35条の一文を重視し、賛助人自らが投票し選出された庄昇偉の新董事部に対しての支持を表明する一方、代理投票が行われた陳共存の董事部を批判し、主席の陳共存に董事部の解散を求めた。この決定は、華中の卒業生ということ誇りを持つ華中校友会のメンバーの、陳共存が卒業生でないにも関わらず、創設者の親族ということ長年主席の座に就いていたことに対する反発も、多分に含まれていたであろうと考えられる。しかしながら、陳共存の組織する董事部役員の李連煌は、「委託書を使用すれば代理投票は可能である」という公司法180節を理由に、また陳共存は「賛助人の意見を聞いた上で代理投票を行った」として、校友会の要求を拒否し、事態は解決をみせず平行線を辿った。

華中校友会は、この問題について解決方法を模索した結果、その打開策として、華中をはじめとする教育機関へ多額の寄付をし、華人社会において信頼を得ている李氏基金主席の李成義を新董事部主席に推薦することを決定した。李成義は、華中創設者陳嘉庚の娘婿で第1回董事部主席李光前の子息であり、陳共存の甥にもあたることや、華中の卒業生であること等、陳共存を含めた周囲を納得させる条件を十分に満たしていた。また、新董事部の庄昇偉も、李成義を望んで推薦しているということからの決定でもあった。<sup>\*2</sup>

実際には、双方の董事部における22名の役員の内、8名が重複して名を連ねていることから、どちらの董事部が合法的なのかという議論では、董事部役員でさえも判断がつかぬ状況で、董事部同士の協議は事実上不可能であった。言い換えれば、この事件は単に、華中董事部のあり方をめぐる陳共存と庄昇偉の個人的対立が発端であり、学校運営には直接大きな影響はないものであった。

しかし、1997年1月に華中校友会会長で且つ旧賛助人でもある楊有瑞と他1名が、『聯合早報』上で陳共存に名誉を毀損されたとして、民事訴訟で陳共存を起訴する事件が発生した。更には楊有瑞を含む3名の旧賛助人が、庄昇偉派に属する121人を新賛助人として登録するように裁判所に申告したのに対し、陳共存は自らが新たに派閥に引き入れた132人を、同じく新賛助人として登録するように裁判所に申請し、2派に分かれての訴訟が繰り広げられることとなり、更に事態は拗れ、収拾がつかなくなっていた。<sup>\*3</sup>

教育部はこの事態を更に深刻にとらえ、華中校友会と庄昇偉が新董事主席に推薦している李成義を、新董事主席にすることを認めず、両董事部の争いを調停することとなった。教育部は、歴史的にも華中ジュニア・カレッジ及び華僑中学は華人社会と関わりが深いことから、華人社会組織と密接な関係を有する者による管理委員会を設置し、暫定的に華中ジュニア・カレッジ及び華僑中学を管理させることが、学校の発展にもつながると考えた。

---

\*1 『聯合早報』、1996年11月13日。

\*2 『聯合早報』、1996年11月19日。

\*3 『聯合早報』、1997年6月13日。

教育部はそこで、中華総商会、宗郷会館聯合總會及び福建会館から意見を取り入れ、1997年1月より教育部からの派遣の職員2人を、4月より華人組織が推薦する者7人を、<sup>1</sup>10月より企業家や弁護士等の5人を華中の管理委員に任命し、彼らに華中董事部の管理を行うように命じた。<sup>2</sup>

教育部は、管理委員会の設定をすることで、事件への仲介の努力を見せたが、結局、教育部でも収拾できなかつた権力者同士のの裁判沙汰を収拾したのは、中華総商会名誉会長、宗郷總會聯合總會主席等を務める黄祖耀であった。黄祖耀は、自らは事件とは関係ない立場であると強調しながらも、争い事の当事者に対して説得を続けた結果、楊有瑞が陳共存への名誉毀損の民事控訴を取り下げた他、陳共存も代理投票を有効とする裁判所への申請を取り下げることとなり、事件は解決へと近づいた。<sup>3</sup>

そして、最終的にこの事件は、管理委員の1人であった黄一宗が、教育部の任命で1998年の管理委員主席を務めることとなり、一連の事件は落着いた。黄一宗が管理委員主席に任命された理由としては、彼が華中ジュニア・カレッジ及び華僑中学双方の卒業生であること、中華総商会理事、銀行公会理事、住宅發展局（Housing and Development Board, HDB）副主席であるというように、華人社会組織や政府組織双方で活躍し、社会の信頼を得ていること、そして、早速新聞社のインタビューを受けて「グローバル的な卒業生のネットワーク機構を設立し、母校の發展とグローバル化に役立てたい。」<sup>4</sup>と答えているように、米国の大学で学位を取った当時45歳という黄一宗の新鮮さが、学校の活性化につながると考えられたためである。

上述の問題の解明に先だつて、まずここで、3つの点に注意する必要がある。1点目は、26年間董事部主席を務めた陳共存が、華中ジュニア・カレッジ及び華僑中学のために行ってきた多額な経済的援助を含む貢献は、事件解決後に、華中校友会会報である『華嶺』でも称えられているほどであるが、<sup>5</sup>創設者の家系に繋がる者としての感情以外に、何が陳共存をここまでさせたのか。また、この事件の発端となった陳共存側の「代理投票」による董事部選挙が批判されながらも、陳共存はそれでも長い間身を引かなかつたのかのはなぜか。

2点目は、華校が存在していた時期、その中でも特に植民地時代から独立直後にかけての時期は、政府は華校やその董事部に対し警戒心を抱いており、問題が起これば政府が主導で学校や董事部の問題に介入し、諸問題を解決してきた。よって今回の事件のように、教育部が董事部問題の解決のために、華人組織に支援を求めることなどは、従来の政府と華人社会の関係においては稀なことであった。しかしながら、今回の事件で教育部は、な

---

\*1 管理委員会の成員には、卒業生の高秋垣、李文龍、黄一宗、中華総商会会長の鄭民川、南洋大学卒業生協会会長の謝万森、宗郷總會聯合總會秘書長の蔡錦淞、潮州八邑会館名誉会長の張良材が選出された。

\*2 『聯合早報』、1997年3月30日、1997年6月13日、1997年10月11日。

\*3 『聯合早報』、1997年6月13日。

\*4 『聯合早報』、1998年1月20日。

\*5 寒川編、華中校友会会訊『華嶺』第22期、1998年6月10日。

ぜ中華総商会、宗郷会館聯合總會及び福建会館の華人組織から意見を取り入れた上、それらの組織が推した華人7名を管理委員に任命したのか。

3点目は、教育部が解決できなかった、董事主席や賛助人などへの説得工作といった問題が、黄祖耀1人の説得により解決されたが、一個人の説得だけでここまで拗れた事態を収拾する力を持つ、黄祖耀の影響力とはどのようなものであったのか。

筆者がインタビューを行った、匿名の学校董事部役員は、「学校運営にあたって、教育部が自分たち董事部役員を通さないと進まないことが多くある。教育部の頭が上がらない学校董事部もあるほどだ。中には政府や教育部に対し、そういった優位な立場に立ちたいがために、学校に多額の経済的援助を行い、学校董事部役員になっている人間が多いのは事実だ。」と、一部の人間の名誉欲や権力欲を批判し、現在もなお、一部の旧華校董事部役員の、政府教育部に対する権力の強さを指摘している。

P. ブルデューの、「様々なタイプの資本は、他のタイプの資本と交換可能である。最も強力な変換は、象徴資本への変換であり、それは、象徴資本という形式においては、様々な形の資本が正当的なものとして知覚され、再認されるからである。」<sup>\*1</sup>と述べているように、貢献という名の下での経済力と交換に、象徴資本を得ている董事部役員が存在する。

それは、同じくP. ブルデューの、「象徴資本という形式においては、様々な形の資本が正当的なものとして知覚され、再認されるからである。地位や特権を持った人物や階級としてみられるということは、その人物もしくは階級が正当なものとして受け入れられているということであり、時には正当な権威として受け入れられているということである。このようなポジションは、(活動、集団を)命名する権力、常識を代表=表象する権力、そしてとりわけ社会世界の公式見解を作り出す権力をかねそなえている。」<sup>\*2</sup>というように、董事部役員というポジションにいるというだけで、経済的に成功しているだけでなく、教育に貢献する慈善精神の持ち主であるという、社会からの正当化された高い評価が与えられ、彼らの権威は政府に対しても十分有効となっている。

独立前から旧華校数校の董事部主席を務めている唐裕は、「そもそも学校の董事とは、ボランティア精神に則って華人社会に貢献すべき役割を持っているものであると考えている。多くの華人企業家は華人の相互扶助のために経済力を惜しまず差し出し、それによって董事という地位を得、学校運営に意見する権利を与えられるのだが、あくまでも前者の相互扶助が先立つもので、地位や名誉はそれに付随してくるものだ。」として、この事件

---

\*1 Richard Harker, Cheleen Mahar, Chris Wilkes eds., *An Introduction to the Work of Pierre Bourdieu*, p21, Japanese translation published by arrangement with Macmillan Press Limited through The English Agency (Japan) Ltd., 1990. (R.ハーカー、C.マハール、C.ウィルクス編、滝本住人、柳和樹訳、『ブルデュー入門—理論のプラチッカー』、昭和堂、1993年。)

\*2 Richard Harker, Cheleen Mahar, Chris Wilkes eds., *An Introduction to the Work of Pierre Bourdieu*, p21, Japanese translation published by arrangement with Macmillan Press Limited through The English Agency (Japan) Ltd., 1990. (R.ハーカー、C.マハール、C.ウィルクス編、滝本住人、柳和樹訳、『ブルデュー入門—理論のプラチッカー』、昭和堂、1993年。)

の顛末に対し、「陳共存のやり方は、後者の方が先走ってしまっているのではないか。」と評している。<sup>\*1</sup>

陳共存は 1981 年、歴史博物館の林孝勝館長に対し、かつての華人社会で影響力が強かった陳六使のことを「1960 年代初期の頃に陳六使が貧しかった時のことを話してくれたが、当時彼は木製のスリッパに短パン姿で一工員として働き、煙草と散髪代以外は全て貯蓄に回していた。」と評し、<sup>\*2</sup> 陳六使の儉約と以後の成功を称え、陳六使に対して尊敬の念を示した。陳共存も当初は、陳六使や、自らの叔父である陳嘉庚のようになるべく、華中ジュニアカレッジ・華僑中学の董事として、教育への貢献を目指していたが、26 年間華中董事部主席を務めるうちに、「董事部主席」という立場で得られた象徴資本を切り離せなくなってしまったのではないかと考えられる。

華中ジュニアカレッジ・華僑中学の場合は、福建会館のような後ろ盾になる大きな華人組織はないが、創立 1919 年という古い伝統と、創設者で福建系の陳嘉庚がカリスマ性を備えた歴史的な人物であるということから、多くの福建系華人の寄付を集め、これまで優秀な卒業生を排出し、華人社会を代表する学校としての知名度を保ち続けてきた。よって、後ろ盾になる大きな華人組織はなくとも、多くの卒業生や華人社会で活躍する企業家からの寄付などにより、財政は常に潤ってきた。

また、これまで政府は、華中董事部に対してうまく相互関係を保ってきた。華中ジュニアカレッジ・華僑中学の場合、特に大きな経済的援助を行った人物が董事部役員となっているわけであるが、董事部役員や有力賛助人が、方言グループを超えた華人社会全体に広がっているため、教育部は、華中董事部との今後の協調ということも考慮においた上で、この問題解決にあたって、華人社会における代表的な組織である中華総商会、宗郷会館聯合總會及び福建会館から意見を取り入れることとし、それらの組織が推した華人社会人 7 人を管理委員に任命したと考えられる。

しかしながら、教育部が、事件解決の手段として華人組織に協力を求めたのは、必ずしも華中董事部との今後の協調ということだけが目的ではなかった。実際に、教育部は華中董事部の権力者同士の裁判沙汰を、收拾することができずにいたため、華人社会の中で影響力を持つ人物による仲介を、期待していたことも考えられる。そして、裁判沙汰が和解に向かうように、董事主席や賛助人などへの説得工作を行うこととなったのが黄祖耀であった。中華総商会や福建会館を通して、華中董事部役員や賛助人とは面識がある黄祖耀は、この問題に対して積極的に解決する気持ちが強かったのであろうと思われる。

しかし、事件の当事者とは面識があるといいつつも、教育部が解決できなかった問題を、果たして一個人の力で説得できるものなのかという点から、黄祖耀の影響力の大きさがはかられる。黄祖耀は、現在大華銀行総裁を務める傍ら、積極的に華人組織の活動に参加し、それらの組織に対し多額の経済的援助を行い、その社会的貢献により、現在は中華総商会名誉会長、宗郷總會聯合總會主席、福建会館主席、金門会館主席等の地位に就いている。

---

\*1 筆者の唐裕氏への聞き取りによる。(1998 年 8 月)

\*2 林孝勝「陳六使的企業世界」、王如明編『陳六使百年誕紀念文集』、南大事業企業公司・香港南洋大学校友會、シンガポール、1997 年、38 頁。

また彼が宗郷総会聯合総会主席を務めている関係で、政府が主催する華人伝統行事や文化活動にも必ず主賓待遇で招かれており、大統領や首相をはじめとする政府要人も深く親交している。「黄祖耀」の社会的なイメージは、もはや成功した企業家であるというだけでなく、経済的援助から得た慈善家という意味合いを有し、彼の人物と階級が正当なものとして社会から認識されている。

ワッカントが、「異なった種類の資本が変換される見えざる過程は、結果として従属と支配という経済的に基礎づけられた関係であり、道徳的紐帯、カリスマ、能力主義的な象徴主義といったものの仮面によって異化され、支えられている。」<sup>\*1</sup>と述べているように、黄祖耀より経済的にも弱く、また象徴資本が少ないであろうと考えられる事件の当事者が、黄祖耀の持つ象徴的カリスマ性による権威に支配される形となって、説得に応じ、事件が解決へと向かったのではないか。そして、事件当事者の1人である楊有瑞ら華中校友会が推す李成義ではなく、黄祖耀の子息である黄一宗が管理委員会主席となった所以も、黄祖耀の影響力の大きさとあながち無関係であるとはいえないであろう。

## 第6節 旧華校と宗郷会館との関係

かつて福建会館付属であった旧華校5校（愛同学校、道南学校、崇福学校、光華学校、南僑中学）は、現在、福建会館の管理を受け、その董事部役員を、福建会館董事部役員が兼任するという形態をとっている。これら5校の董事部役員は、学校運営に強い発言力を持つだけでなく、特に校舎移転、新校舎建設等の事業等、多額の経費を要する事業に関しては、教育省に依頼されることが多い。その5校は現在もなお、福建会館という強い後ろ盾を有していることから、政府の学校運営における経費削減と、会館側の学校運営にあたって発言力を得るといった目的が一致し、双方の相互関係が保たれている。

このような形態をとる旧華校と宗郷会館は、他に福清会館と培青学校、福州会館と三山学校、興安会館と宏文学校等があげられる。筆者は、その中でも、学校と会館の関係が非常に緊密である、福清会館と培青学校を任意抽出し、聞き取り調査を行い、両者の関係を分析した。

培青学校は、1919年に福清系華人のキリスト教者郭可模によって設立され、1924年に福清会館内に校舎が移転されたことから、福清会館が管轄するようになった。その後、1957年に培青学校が政府補助学校となるまで、福清会館が経営及び管理を続けてきた。1957年以降は、政府の学校管理の下で、福清会館の理事によって構成される培青学校に董事部が成立した。董事部の主な役割は、後者の修復、設備の購入を行うだけでなく、学校の各種活動にも参加し、経済的援助を行い、優秀な児童には、奨学金や助成金を提供するこ

---

\*1 Richard Harker, Cheleen Mahar, Chris Wilkes eds., *An Introduction to the Work of Pierre Bourdieu*, p21, Japanese translation published by arrangement with Macmillan Press Limited through The English Agency (Japan) Ltd., 1990. (R.ハーカー、C.マハール、C.ウィルクス編、滝本住人、柳和樹訳、『ブルデュー入門ー理論のプラチックー』、昭和堂、1993年。)

とである。<sup>\*1</sup>

培青学校は、1970年に現在のトアパヨ校舎に移転し、現在は1500人の児童が在籍している。しかし、トアパヨ校舎が児童数の増加に対して手狭になってきていることと、培青学校と同じく特選学校<sup>\*2</sup>に指定されている培群学校が、同地区に位置することから、培青学校董事部は、特選学校が存在しない地区への移転を教育部から打診されていた。その後、教育部の推薦するいくつかの土地を、董事部役員が視察し、2000年にタンピニーズへの移転が決定された。校舎の新築等への経済的な援助を含め、培青学校の運営の大部分は、董事部が受け持っているため、教育部はあらゆる校務についての決定を、まず董事部に打診しなければならない。<sup>\*3</sup>

培青学校校長も必ず華語を解する者でなければならない。それは、董事部と常にコミュニケーションを採るための必須条件であるからだ。1957年以前は、培青学校校長には、必ず福清系華人が選出されていた。しかし、政府補助学校となってから、教育部の任命する校長が配属されることとなり、現在の校長は非福清華人である。しかし、政府側も、華語を解する校長を配属するというように、董事部への協調を示している。<sup>\*4</sup>

培青学校董事部の役員は、以下のように、その大半が福清会館の指導者層と重複している。この点からも、培青学校と福清会館の関係の深さが理解できる。<sup>\*5</sup>

培青学校	董事長	林方華	福清会館理事会	正主席
	副董事長	愈進才		副主席
	副董事長	王福順		副主席
	秘書	王尧祥		正総務
	財政	施利金		
	副秘書	張祥国		副総務
	副財政	嚴天尧		副財政
	董事	庄候和		副交際主任
	董事	高居明		副文教主任
	董事	林水香		常務理事
	董事	林惠春		正交際主任
	董事	林玉聰		理事
	董事	郭進隆		副福利主任
	董事	張福源		正福利主任
	董事	愈書祥		正文教主任

旧会館付属の華校と政府の関係は、学校が政府の管轄になった現在でも、このように会

\*1 *Poi Ching Newsletter*, Poi Ching School, Sept. 1998.

\*2 小学校の中でも、児童の成績や、学校の設備等が優秀と認められた学校。培青学校、道南学校、愛同学校のように、かつての会館付属学校であった場合が多い。

\*3 筆者の、福清会館執行秘書李秋蓉氏への聞き取りによる。(1999年)

\*4 筆者の、福清会館理事林玉聰氏への聞き取りによる。(1995年)

\*5 『新加坡福清会館第七十四届理事会名冊』、新加坡福清会館、1997年。



館の董事会を通して、密接に繋がっていることを指摘することができるが、この関係は、従来通り、会館付属であった学校に対して貢献したい、会館の伝統を児童に伝えたいという会館の意図と、経費の削減のために会館董事部に援助を求め、会館の参与を通して児童の中に伝統文化を涵養させるという政府の意図が合致した関係であるといえる。この関係から、華人青少年の中に、民族のアイデンティティサブ・エスニック・アイデンティティを涵養していく、或いは、他民族の児童にとっては他文化への理解を深めるといった目的も有されている。

また、上述の「華中董事事件」でもみられるように、中にはこの関係を利用して、董事の地位に就き、華人社会や政府教育部に対しての「象徴権力」を持ちたいという人物も出現していることは否めない事実であるが、彼らの経済力も教育への貢献として、この関係の中に上手く組み入れられているのである。

## 終章 多元文化の共生と「シンガポール文化」

### 第1節 「華文復興運動」と「華文エリート」

1998年10月、南洋理工大学の郭振羽教授は『聯合早報』上で、「スピーク・マンダリン・キャンペーン」についての問題点を以下のように述べ、キャンペーンのあり方の再考を提議した。<sup>\*1</sup>

華語運動の初期段階での矛盾点は以下のものである。

- 1, 話し言葉としての華語に重きを置きすぎ、文章語としての華語に対する対策はされていない。
- 2, この運動で、華語に取って代わられた、コーヒー・ショップ、フード・コート等で使用されている方言が、次元の低い言語として理解されてしまうおそれがある。
- 3, 華語と英語は平等な地位を得ているのか、その境界線が不明確なままである。

郭建羽教授は、第3の点について、「現在シンガポール華人は英語と華語に精通しているが、語学の応用には一つの特徴がある。それは、ある特定の場面では、バイリンガルであっても、一般的にはどちらかの言語を多く使用するということである。シンガポールでは英語は各民族の共通語であり、その地位は不動のものである（よって、他民族とは必ず英語になる）。華人は家庭内或いは友人と会話をする際、はじめて英語を使うか華語を使うかという選択に迫られる。これは2言語平等に同時に使用するというわけにはいかない。」と補足している。

そして、「スピーク・マンダリン・キャンペーン」の中期段階での問題点として、方言グループ、英語教育を受けた華人、他民族という3グループからの反発をあげており、今後の問題として、華人ショウヴィニズムの復活（優越感を持つものの増加）への脅威をどう乗り越えるか、そして、新世代に対して、いかにして自らの民族文化の大切さを学ばせるか、という問題を提起している。実際に、華人ショウヴィニズムと華人としての誇りとは紙一重であり、華人に「華人としての優越感ではない自信」を持たせるのは、容易なことではないと、郭建羽教授は指摘している。第10章第5節で筆者の行った調査においても、「華人であることに誇りを感じている」と考えている青少年は約6割にもなっているが、優越感による誇りを有している青少年は、この中でも多数を占めるであろうと推測できる。

このように、これまで積極的に推進されてきた「スピーク・マンダリン・キャンペーン」のあり方が、1998年10月前後から、問われるようになり、『聯合早報』上でも「スピーク・マンダリン・キャンペーン」や華語教育のあり方についての討論がなされるようになった。そのほとんどが、華語が普遍的になるにつれて生じてきた新たな問題についてであり、具体的には、華語普及による問題として、方言を話せなくなった若者が自分のルーツについて考える機会を失い、根無し草になるおそれがあること。方言しか解さない祖父母と意志の疎通ができなくなり、政府の推進する大家族主義や伝統的価値観が育たないこと

---

\*1 『聯合早報』1998年10月4日。

等が指摘されるようになった。<sup>\*1</sup>

そして、11月には、「国際舞台での華文華語の役割」と題した講演会が開かれた。講演会で、ハウ・パー機構総裁のホン・ハイ（黄海）は、「もしシンガポールが、華語による映画や演劇の方面で、国勢的な評価を得られることができれば、そこで初めて華人が自らの文化に対してアイデンティティを持つことになるはずだ。シンガポールは優秀な中国文化の研究者を国内外から引き寄せる資源を持っている。そういった人材が我が国の華語による演劇や映画の政策といった、文化的な方面で重要な役割を果たすことになればいい。」と述べ、華語による映画や演劇の方面での向上を訴え、「スピーク・マンダリン・キャンペーンの使命は終わった。現在は、華文ルネッサンス運動を勧める時期に来ている。」と述べ、言語という意味での華語教育の限界を指摘し、文化の重要性を説いた。<sup>\*2</sup> このように、華語という言語から、華語や方言を含めた「文化」を重視する方向へ、議論が進むようになった。

一方、ジョージ・ヨー（楊栄文）准将兼情報相も「1989年における家庭での華語の使用率69%に比べ、今年は56%に落ち込んだ。小学生は今のところは家庭で華語を使用するものが半数を超えているが、そのうち英語と逆転するかもしれない。南洋大学卒業生を中心としたかつての華語を話すエリートに続く、華語が話せる優秀な人材を育成しないと、母語を持たない根無し草が増え、社会に悪影響が出ることになる。」と、現在の状況に対して懸念を表明し、華語を言語として習得するだけではなく、華語及び華文に精通するという意味での、従来の南洋大学卒業生のような華文エリート育成を提議した。<sup>\*3</sup>

また、このジョージ・ヨー准将兼情報相に続いて、シンガポール中学華文教師会主催、聯合早報、聯合晩報、新民日報、星期5週報協賛の「全国学生中英文互訳コンテスト」、  
「全国学生描写コンテスト」、「全国中学生華語スピーチ・コンテスト」が開催され、チャン・ソーセン総理公署兼社会発展部政務次長が主賓をつとめる等、華文に関する活動に政府関係者が積極的な支持を表すようになった。<sup>\*4</sup>

そして、1999年1月には、国会にてリー・シェンロン（李顯龍）副首相より正式に、「華文エリート」の育成のための、新教育政策が公布されることになった。それは、英語及び華語が第1言語とされている特選学校の充実を図ることであり、現在8校ある特選学校（中学）を、1999年7月より更に1校増加するということであつた。現在、特選学校に指定されている学校は、華僑中学、南洋女子中学、徳明政府中学、立化中学、聖ニコラス女子中学、中正中学（本校）のような伝統的な旧華校であり、これまで、これらの特選学校へは、英語のみならず華語の成績も要求され、限られた人数しか進学することができなかつたが、同じく旧華校である南華中学も更に特選中学として指定されることとなり、進学機会が広がることとなった。

シンガポールは、これまでシンガポールのナショナル・アイデンティティを創りあげる

\*1 『聯合早報』1998年9月19日。

\*2 『聯合早報』1998年11月22日。

\*3 『聯合早報』1998年9月13日。

\*4 『聯合早報』1998年10月26日。

ことを目指し、ショウヴィニズムを恐れて、ローカルなものつまり、民族の文化や言語を排除してきた。しかし、現在、政府は、社会活動を各民族グループに分割することで、相互補助の精神を促進し、国民統合に繋げる方針を採るようになり、これまでとは逆の、ローカルなものに注目することにより、本来の目標を達成しようとして試みている。それは、今回の新教育政策にも通じることであり、華語と華文に通じる人材を養成することで、民族の文化を理解する国民を創り出そうとしている。

1998年末から政府によって展開された「華文復興運動」と「華文エリートの養成」は、現在シンガポール政府の最も重要な政策の1つとなっているが、その遂行のために、政府は宗郷会館の力を借りて、運動を推進する方針をとることとしている。それは、政府がこの政策に対する比重を大きくすると、他民族からの反感を買いかねないという懸念が存在しているからであるという。<sup>1</sup>「華文復興運動」と「華文エリートの養成」は今後華人のアイデンティティにも実に、大きな影響を与えて行くであろうと推測できる。これらの今後の動向を分析し、なぜこのような「従来とは正反対の」動きが、政府によって推進されるようになったのか、そして今後どのような展開で両政策が展開していくのかを検討していく必要がある。

## 第2節 近年の伝統文化からみられる「シンガポール文化」

現在、華人の民族文化、サブ・エスニック文化や言語といった、ローカル的なものを重視する動きは、近年、世界的規模で開催されるようになってきている華人同郷会の世界大会に活力を与え、そこに絡む華人ビジネス・ネットワークの拡大にも更に貢献することになっている。上述のように、独立当初、否定されていた民族伝統文化と言語、そして更に副次的なものが見直されるといた、ローカル性の復活が、現在では、国際都市シンガポールの建設という目標に近づくための不可欠な要素となっている。

陳静文によって『聯合早報』で指摘されていた、ローカル性の復活という意味での、最も明確な事例として、中元会や地方劇での方言の復活があげられている。これまで進められてきた、中元会での華語使用は、その場の雰囲気こそぐわず、方言使用の方向に逆戻りしているという現実と、シングリッシュ(福建語やマレー語源も含むシンガポール式英語)のような邪道であるとされていた言葉使いも、シンガポール文化の一つと見直されてきているのである。<sup>2</sup>

中元節の風物詩として知られるのが、「中元会」である。「中元会」とは、宗郷会館、企業、商店、コミュニティで組織した「中元会」会員の中から「炉主」と呼ばれる人を選出し、「炉主」が中心となり会員から寄付を募り、福物と呼ばれる祭品を購入し、福物は「中元会」会場で、大勢の会員から入札されることとなる。「中元会」の「炉主」をつとめることは名誉であり、また福物を手に入れることでも御利益に繋がるとして、「中元節」

\*1 筆者の、リー・ヨックセン元国家発展部高級政務部長への聞き取りによる。(1999年)

\*2 『聯合早報』1998年10月3日。

は年々賑やかになるばかりであるという。<sup>\*1</sup>

この「中元会」上の入札では、従来福建語や潮州語等の方言によって、威勢のいい競りが行われていたが、「スピーク・マンダリン・キャンペーン」が開催された当初、この競りの言葉は全て華語に切り替えなければならなくなった。しかし、方言でしかできない言い回しや、華語になると雰囲気がつぶれるといった批判が相次ぎ、1990年以降は、再び「中元会」に方言が登場するようになった。筆者の参与観察でも、1990年の「中元会」と比較すると、1997年及び1998年の「中元会」での方言使用率は高いといえる。

また、華語推進に貢献しているシンガポール・プレスホールディング社（『聯合早報』を管轄している新聞社）でさえも、1998年の「中元会」では、福建語による競りが行われていたほどである。新聞記者で歴史研究家の韓山元は「方言の最後の砦は中元会である」と断言するように、<sup>\*2</sup> 方言でなければならないものが存在し、それがシンガポールの文化を形成している。政府は、サブ・エスニック文化への復興運動と同時に、「中元節」での方言使用は「シンガポールの文化」として容認するようになったのである。

また、春節から15日目は「元宵」と呼ばれ、春節の締めくくりの日として重要視されている。<sup>\*3</sup> 多くの華人は家庭或いは職場で、旧暦元旦からこの「元宵」までに「魚生」と呼ばれる生魚料理を食べる習慣があり、これは他の華人社会には存在しない、シンガポール華人独特の習慣となっている。

「魚生」は、主に生の鯉を薄く切ったものを、鰻、薄い揚げ菓子、短冊切りの大根等と混ぜ、砂糖と醤油で味付けして食べるものであり、食べる際には、家族全員で、或いは同僚や友人と、それらを混ぜながら「撈」と声をかけ、一家の幸福を願うのである。もちろん、「魚生」は、宗郷会館の「団拜」でも欠かせない存在である。この「魚生」は、今日では、シンガポールの春節に欠かせない文化となっており、筆者もこの時期華人に会う度に、「魚生」を食べたかどうか尋ねられるようになってきているが、この「魚生」を食べる傾向も年々盛んになってきている感がある。

一方、シングリッシュは、これまで間違った英語として、使用することが好まれていなかったが、現在では、シンガポール文化の1つとして、受け止められるようになってきている。この傾向も、シンガポール人が自らの「シンガポール文化」を模索していることを示しているといえる。実際には、シングリッシュは英語が崩れたものだけではなく、その語源は福建語であったり、マレー語であったりするため、英語とは別のものと理解されるようになっているのである。

例えば、Kyasu は語源が福建語の「怕輸」（負けず嫌いで我先に目立とうとする精神）を表している。このKyasu という語は、これまでシンガポール人の悪い国民性を表す負の意味の言葉として、使用することが好まれていなかった。しかし、近年Kyasu は、「シンガポール人らしさ」を強調する際に、使用されるようになり、Mr.Kyasu という人物が主人公の漫画や、そのキャラクター・グッズも登場し、1998年にはマクドナルドでKyasu

---

\*1 「中元会」についての詳細は、第8章第6節を参照。

\*2 筆者の、韓山元氏への聞き取りによる。（1998年）

\*3 「春節についての詳細は、第8章第2節を参照。

セットという割安のセットが売り出されるようにもなっている。そして、実際に *Mr.Kyasu* の購読者やキャラクター・グッズの愛用者も多く、「私たちシンガポール人は *Kyasu* だから。」といいながら、平然と割り込みをしたり、目立とうとしたりする若者も多いようだ。<sup>\*1</sup>

現在、シンガポール政府は国民的な価値観を創造し国民統合を進める一方、サブ・エスニック文化をそのまま共生させるという、正反対の方針を同時進行させているが、上述のように多文化の共生の中で生まれた「シンガポール文化」は、かつては文化として批判されてきたものと通じていることが指摘できる。また、シンガポール華人の多元的アイデンティティの中にも、これまでの存在していたアイデンティティの他に、「自分は *Kyasu* だから」というような、シンガポール華人独自のものが生じていることがわかる。

以上のように、19世紀から現在に至るまでの長期的な期間における、シンガポール華人の多元的アイデンティティを多方面から考察したが、本研究では、華人アイデンティティは多元的な要素が織りなす関係によって影響を受け、現在もその姿を変えていることを指摘することができた。それは、あるアイデンティティからあるアイデンティティへの移行という形ではなく、多元的なアイデンティティのその度合いが変化したり、その一部が変容したりという形によって、アイデンティティが形成されていることを示している。また、筆者が、とりわけ本研究で取り上げた宗郷会館、教育、言語、華人企業家の4者関係は、シンガポール華人のアイデンティティだけではなく、シンガポール社会全体に影響を与える要素として存在していることを検証することができた。そして、その4者のうちの1者が機能しなくなると、華人社会のみならず、シンガポール社会が歪みをきたすという事実を指摘することとなった。現在この4者のうち、衰退の時期にあった宗郷会館が脱伝統化を図り、生存の道を模索していることや、政府がサブ・エスニック文化の復興を目標に、それらに関する政策を打ち出し、関連する諸活動を支持しているのは、必然的な結果といえるであろう。

最後に、以下において、本研究の限界を示す。本研究は、華人のアイデンティティを考察することを目的としたものであったが、実証の対象が、青少年に限定されているという問題を有している。実際、華人の世代間にかかなりの価値観のギャップがあり、世代間のコウホートを設定して、コウホートごとの実証をすることが望まれる。次に、植民地時期には、華校に照準を当てて考察を行ってきたが、華校と比較する意味で、同時期の英校の調査をする必要があった。そして、英語教育を受けた華人のアイデンティティについても考察を行うことが望まれる。最後に、情報提供者から得られた多くの情報を、提供者の意思により全て記載することができなかつたことは、非常に遺憾であるが、そういったものをカバーできる多量の情報収集につとめる必要があったことを反省点としている。

このような問題を有してはいるが、本研究は上述のように、華人アイデンティティを分析する際に指標となるものを提起しただけではなく、あわせて、シンガポールのみならず世界の国民諸国家に共通する問題として、国民の国家に対する帰属意識や愛国心のみから、国家の発展を考えることの危険性を指摘し、「ルーツ」と伝統を知ることの意義を提起することができたと考えている。

---

\*1 筆者の参与観察による。

## 参考文献

### <日本語文献>

- 岩崎育夫『リー・クアンユー西洋とアジアのはざままで』、岩波書店、1996年。
- 太田勇『華人社会研究の視点－マレーシア・シンガポールの社会地理』、古今書院、1998年。
- 合田美穂、甲南女子大学卒業論文『東南アジアの華人文化 シンガポール・マレーシアを例として』、1992年。
- 合田美穂「華人会館からみたチャイニーズ・アイデンティティ－シンガポール・マレーシア・タイ・ミャンマーを例として」、『社会学研究 13号』、甲南女子大学大学院社会学研究室、1995年3月。
- 合田美穂「植民地時代のシンガポールにおける華人多元的アイデンティティの形成及び変容」、『社会学研究 第16号』、甲南女子大学大学院社会学研究室、1998年。
- 黄彬華・呉俊剛編、田中恭子訳『シンガポールの政治哲学（上）－リー・クアンユー首相演説集－』、井村文化事業社、1988年。
- 黄彬華・呉俊剛著、田中恭子訳『シンガポールの政治哲学（下）－リー・クアンユー首相演説集－』、井村文化事業社、1988年。
- シエ・チェン（謝劍）「シンガポール華人社会－その内部構造と基本的構成要素」、ピーター・チェン編、木村睦男訳『シンガポール社会の研究』、めこん、1988年。
- ピーター・J・S・チェン編、木村睦男訳『シンガポール社会の研究』、めこん、1988年。

### <中国語文献>

- 蔡錦淞等編『源』1997年4期、新加坡宗郷会館聯合總會、1997年。
- 陳嘉庚『南洋回憶錄』、草原出版社、1979年。
- 陳麗仁『二十世紀初期新加坡華文教育的發展』、新加坡国立大学人文社会科学院中文系荣誉学位畢業論文、1988年。
- 沈孟虹『從 1887-1911 年叻報有関華文教育的資料看當時華文教育的狀況』、南洋大学文学院中文系荣誉学位畢業論文、1973年。
- 陳民「陳嘉庚：華僑旗幟、民族光輝」、庄炎林編『世界華人精英傳略 新加坡与馬來西亞卷』、百花洲文芸出版社、1995年。
- 陳伯萍「林謀盛烈士的生平」、新加坡南安会館編委會編『新加坡南安先賢伝』、新加坡南安会館、1998年。
- 陳興庭「分享心得充实生活」、『同訊』第17期、同安会館、1998年11月。
- 陳育松等『新加坡華文碑銘集録』、香港中文大学、1970年。
- 陳炎成「陳六使生平大事年表」、『陳六使百年誕紀念文集』、南大事業有限公司・香港南洋大学校友会聯合出版、1997年。
- 崔貴強『新馬華人国家認同的轉向 1945-1959』、南洋学会、1990年。
- 崔貴強「新加坡華人国家認同的轉變」、上海中山学社『孫中山与華学术術研討会』、1994年5月20-23日。

崔貴強『新加坡華人—從開埠到建国』、新加坡宗鄉會館聯合總會、1994年。

崔貴強「李光前歸屬感的轉移」、新加坡南安會館編集委員會『新加坡南安先賢傳』、新加坡南安會館、1998年。

淡濱尼聯合宮特別編委會『淡濱尼聯合宮慶祝典禮紀念特刊』、淡濱尼聯合宮籌備建宮基金委員會、1992年。

『第十一屆常年會員大會』、新加坡宗鄉會館聯合總會、1996年。

丁莉英『新加坡華校課程及教科書的演進初探』、南洋大學文學院中文系榮譽學位畢業論文、1972年。

『端蒙學校七十周年紀念刊 1906-1976』、端蒙學校、1976年。

國際時報社編『新加坡中華總商會幫派論爭來龍去脈』、國際時報社、1969年。

寒川編、華中校友會會訊『華嶺』第22期、1998年6月10日。

韓山元「如何處理會館內部矛盾」、『源』38期、1997年4月。

『漢武之戀』、新加坡揭陽會館潮劇團、1997年。

賀光中「予對於南大評議會報告書之意見」、『南洋文摘』第1卷2期、1960年2月。

洪玉姿編『中國古都文化考察團』、新加坡南安會館青年團暨金童玉女俱樂部、1994年。

黃金英「陳六使與南洋大學」、『陳六使百年誕紀念文集』、南大事業有限公司·香港南洋大學校友會聯合出版、1997年。

柯嘉遜『馬來西亞華教奮鬥史』、華社資料研究中心、1991年。

孔德容「李光前生平紀略」、新加坡南安會館編集委員會『新加坡南安先賢傳』、新加坡南安會館、1998年。

李成利等編『一家親 新加坡李氏總會 92周年紀念』、新加坡李氏總會、1998年。

李光耀『李光耀談新加坡華人社會』、新加坡中華總商會、宗鄉會館聯合總會、1991年。

李光耀『李光耀回憶錄 1923·1965』、新加坡聯合早報出版、1998年。

李炯才「談1991年大選」、『聯合晚報』、1991年9月8日。

林方華等編『融訊』、新加坡福清會館出版、1997年10月。

林孝勝『新加坡華社與華商』、新加坡亞洲研究學會、1995年。

林孝勝「陳六使的企業世界」、『新加坡華社與華商』、新加坡亞洲研究學會、1995年。

林孝勝「陳六使的企業世界」、王如明編『陳六使百年誕紀念文集』、南大事業企業公司·香港南洋大學校友會、1997年。

李鎮江「年輕的心來相聚 青年團成立與活動」、李成利等編『一家親』、新加坡李氏總會、1998年。

『呂氏通訊』第4期、新加坡呂氏公會、1994年4月。

『呂氏通訊』第5期、新加坡呂氏公會、1995年3月。

『呂氏通訊』第6期、新加坡呂氏公會、1996年4月。

『呂氏通訊』第7期、新加坡呂氏公會、1997年4月。

『呂氏通訊』第8期、新加坡呂氏公會、1998年4月。

「南洋大學課程審查會報告書」、『南洋文摘』第6卷12期、1965年6月。

『南洋工商補習學校叢刊 民國十三年十月第三集』、南洋工商補習學校、1924年。

『南洋工商補習學校叢刊 民國十四年十月第四集』、南洋工商補習學校、1925年。

『南洋工商補習學校叢刊 民國十五年九月第五集』、南洋工商補習學校、1926年。



- 『南洋女子中學校創校 60 周年暨小學新校舍落成紀念特刊』、新加坡南洋女子中學校、1977 年。
- 區如柏「陳六使不平凡的一生」、『陳六使百年誕紀念文集』、南大事業有限公司·香港南洋大學校友會聯合出版、1997 年。
- 潘翔主編、崔貴強譯『海外華人百科全書』、三聯書店(HK)有限公司、1998 年。
- 彭松濤『新加坡全國社團大觀』、文獻出版公司、1983 年。
- 丘立本「東南亞華人研究中學術思潮的演變」、『南洋學報』、Vol.45/46、1990/91。
- 司馬春英『慘痛的回憶』、施君、1998 年。
- 宋明順『新加坡青年的意識結構』、教育出版社、1980 年。
- 譚尚志「人口普查專題論文」、『聯合早報』、1996 年 6 月 25 日。
- 唐青『新加坡華人華文教育』、台北華僑教育叢書編集委員會出版。
- 童家洲「略論新加坡華族會館興學育才弘揚華族文化的貢獻」、『八桂僑史(1994 年第 3 期)』、廣西華僑歷史學會、1994 年。
- 『同訊』第 18 期、同安會館、1999 年 2 月。
- 推廣華語秘書處編『十年華語』、推廣華語秘書處、1990 年。
- 王蒼柏「李光前：平凡的偉人」、庄炎林編『世界華人精英傳略 新加坡與馬來西亞卷』、百花洲文藝出版社、1995 年。
- 王慷鼎『新加坡華文日報社論研究 1945-1959』、新加坡國立大學中文系漢學研究中心、1995 年。
- 王秀南「新加坡華文教育演進史」、『新馬教育泛論』、東南亞研究所叢書、1970 年。
- 吳華『新加坡華文中學史略』、教育出版社、1976 年。
- 吳華『新加坡華族會館志(第 1 冊)』、南洋學會、1975 年。
- 謝劍「志願社團的組織原則：新加坡華人社團的個案研究」、『東南亞華人社會研究(下冊)』、1980 年。
- 『星洲新學校特刊』、新學校、1938 年。
- 『新加坡福清會館第七十四屆理事會名冊』、新加坡福清會館、1997 年。
- 新加坡聯合早報編『李光耀 40 年政論選』、新加坡報業控股華文報集團、1993 年。
- 新加坡南洋文化出版社編『南洋大學創校史』、新加坡南洋文化出版社、1956 年。
- 新加坡宗鄉會館聯合總會、新加坡中華總商會編『李光耀談新加坡的華人社會』、新加坡宗鄉會館聯合總會、新加坡中華總商會、1991 年。
- 顏清滄『海外華人史研究』、新加坡亞洲研究學會、1992 年。
- 楊進堯『戰前星華社會結構領導層初探』、出版者不詳、1977 年。
- 楊進堯「戰前新加坡福建會館」、『星洲日報』、1976 年月日不詳。
- 『育英學校半年刊』、中華民國廣東省南洋新加坡瓊崖育英初等小學校、1939 年。
- 張曦娜『客答問』、富豪士大眾傳播機構、1994 年。
- 張從興「如何認同、認同什麼－國民教育引發的問題」、『聯合早報』、1997 年 5 月 24 日。
- 張垂群「當代東南亞華文教育面臨的文化傳承問題析」、『華僑華人歷史研究』、1996 年第 1 期。
- 鄭明杉編著『黃祖耀傳』、名流出版社、1997 年。
- 鄭普洛「新加坡宗鄉會館的歷史演變」、潮州八邑會館編『新加坡潮州八邑會館 60 周年紀念年

特刊』、1989年。  
周清海「新加坡華文教育的現況与展望」、馬臨編『亞洲地区華人社会教育事業的展望』、  
香港中文大学教育学院國際學術研討會論文集、1987年。  
周清海、吳英成「華語」、『聯合早報』、1998年9月12日。  
周聿峨『東南亞華文教育』、暨南大学出版社、1996年。  
宗鄉會館聯合總會編『源』38期、1997年4月。

<英語文献>

- Benedict Anderson, "The New World Disorder", *New Left Review*, No.193, 1992, pp.12-13. (関根政美訳「<遠隔地ナショナリズム>の出現」、『世界』、1993年9号、189-190頁。)
- Benedict Anderson, *Imagined Communities, Reflections on the Origin and Spread of Nationalism, Revised Edition*, Verso Editions, and NLB, London, 1983, 1991. (白石さや、白石隆訳、『想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行』N T T出版、1997年。)
- Cheng Lim Keak, "Chinese Clan Associations in Singapore: Social Change and Continuity", in Leo Suryadinata ed., *Southeast Asian Chinese*, Times Academic Press, Singapore, 1995.
- Chew Soon Beng, et. al, eds., *Values and Lifestyles of Young Singaporeans*, Singapore, Simon and Schuster, 1998.
- Cheng Lim Keak, *Social Change and the Chinese in Singapore*, Singapore University Press, 1985.
- Cheng Lim Keak, "Reflection on the Changing Roles of Chinese Clan Associations in Singapore", *Asian Culture* 14, April 1990.
- Chinese Schools and the Education of Chinese Malaysians*, The Government Press, 1951.
- Clara Show, *Lim Bo Seng*, Asiapac Books, 1998.
- Committee on Chinese Customs and Rites ed., *Chinese Customs and Festivals in Singapore*, Singapore Federation of Chinese Clan Associations, 1989.
- Complimentary Census 90 Highlights*, Census of Population Office, Department of Statistics Singapore, 1991.
- Hong Liu, "Old Linkages, New Networks: The Globalization of Overseas Chinese Voluntary Associations and Its Implications" the paper present at "International Social Organization in East and Southeast Asia: Qiaoxiang Ties during the 20th Century," held at the International Institute for Asian Studies, Leiden, the Netherlands, 28-29 August 1997.
- Irene Lim, *Secret Societies in Singapore*, Singapore History Museum, National Heritage Board, 1999.
- Lau Kak Eng, ed., *Singapore Census of Population 1990 : Literacy, Languages, Spoken and Education*, Singapore, Department of Statistics, 1993.
- Lee Khoo Choy, *The Personal Odyssey of a Nanyang Chinese, In Search of a Nation*, 1987. (花野敏彦訳『南洋華人 国を求めて』、サイマル出版会、1987年。)
- Lee Kuan Yew, "Traditional values and national identity", *The Mirror*, Vol.8, No.47, pp.1,4.
- Lien Yin Chow with Louis Kraar, *From Chinese Villager to Singapore Tycoon - my life story*, Times, 1992.

- Lim How Seng eds., *History of the Chinese Clan Association in Singapore*, National Archives, 1986.
- Lucian W. Pye, *Asian Power and Politics; The Cultural Dimensions of Authority*, Harvard University Press, 1985. (園田茂人訳『エイジアン・パワー』、大修館書店、1995年。)
- Michael Hill and Lian Kwen Fee, *The Politics of Nation Building and Citizenship in Singapore*, Routledge, 1995.
- National Archives of Singapore, *The Japanese Occupation 1942-1945*, Times Editions, 1996.
- National Heritage Board ed., *Singapore: Journey Into Nationhood*, Landmark Books, 1998.
- Ng Poey Siong eds., *Singapore Facts and Pictures 1997*, Ministry of Information and the Arts, Singapore, 1997.
- Official Opening of the Upgraded, Geylang West Community Club*, Geylang West Community Club, 1998.
- Pan Ling eds., *The Encyclopedia of the Chinese Overseas*, Joint Publishing(HK)Co.Ltd., 1998.
- Peoples Association* (pumphlet of 1998) .
- Pierre Bourdieu, "Social Space and Symbolic Power," *Sociological Theory*, Vol.7, No.1, 1989.
- Pierre Bourdieu, *Algerie 60, Structures Economiques et Structures Temporelles*, Paris, Les Editions de Minut, 1997. (原山哲訳、『資本主義のハビトゥス—アルジェリアの矛盾』、藤原書店、1993年。)
- Poi Ching Newsletter*, Poi Ching School, Sept. 1998.
- Richard Harker, Cheleen Mahar, Chris Wilkes eds., *An Introduction to the Work of Pierre Bourdieu*, Macmillan Press Limited, 1990. (滝本往人、柳和樹訳『ブルデュー入門—理論のブラチックー』、昭和堂、1993年。)
- S B Balachandrer eds., *Singapore 97*, Ministry of Information and the Arts, Singapore, 1997, .
- Singapore, Eleventh edition*, Federal Publications, 1997. (中学公民教科書)
- Tan Chee-Beng, "Nation-Building and Being Chinese in a Southeast Asian State: Malaysia," in Cushman Jennifer and Wang Gungwu, eds., *Changing Identities of the South-east Asian Chinese since World War II*. Hong Kong Universty Press, 1988.
- Tan Chong Tee, *Force 136*, Asiapac Books, 1998.
- Tham Seong Chee, *Religion and Modernization: A Study of Changing Rituals among Singapore Chinese, Malay and Indians*, Unesco, 1984. (設楽靖子訳『近代化と宗教—複合国家シンガポールの場合—』、井村文化事業社、1989年。)
- The People's Association 1960 - 1990.....30 Years with The People*, People's Association, Singapore, 1990.
- Wang Gungwu, "Upgrading the Migrant: neither Huaqao nor Huaren", the paper present at ISSCO Conference, Hong Kong University, 19-21 December 1994.
- Wang Gungwu, "The Study of Chinese Identities in Southeast Asia," in Cushman Jennifer and Wang Gungwu, eds., *Changing Identities of the South-east Asian Chinese since World War II*, Hong Kong Universty Press, 1988.

<新聞>

- 『南洋商報』、1959年7月26日。  
『星洲日報』、1959年7月23日。  
『星洲日報』、1960年6月2日。  
『新明日報』、1991年10月17日。  
『新明日報』、1995年8月6日。  
『聯合早報』、1990年5月20日。  
『聯合早報』、1992年10月11日。  
『聯合早報』、1995年2月25日。  
『聯合早報』、1995年3月21日。  
『聯合早報』、1995年4月26日。  
『聯合早報』、1995年8月12日。  
『聯合早報』、1995年11月9日。  
『聯合早報』、1995年12月4日。  
『聯合早報』、1995年12月7日。  
『聯合早報』、1996年1月1日。  
『聯合早報』、1996年3月13日。  
『聯合早報』、1996年4月16日。  
『聯合早報』、1996年5月26日。  
『聯合早報』、1996年6月4日。  
『聯合早報』、1996年7月8日。  
『聯合早報』、1996年11月13日。  
『聯合早報』、1996年11月19日。  
『聯合早報』、1997年1月20日。  
『聯合早報』、1997年1月24日。  
『聯合早報』、1997年1月26日。  
『聯合早報』、1997年3月24日。  
『聯合早報』、1997年3月30日。  
『聯合早報』、1997年5月24日。  
『聯合早報』、1997年6月4日。  
『聯合早報』、1997年6月7日。  
『聯合早報』、1997年6月13日。  
『聯合早報』、1997年7月21日。  
『聯合早報』、1997年7月22日。  
『聯合早報』、1997年7月24日。  
『聯合早報』、1997年8月21日。  
『聯合早報』、1997年9月11日。  
『聯合早報』、1997年10月11日。  
『聯合早報』、1998年1月20日。  
『聯合早報』、1998年1月21日。

『聯合早報』、1998年2月8日。  
『聯合早報』、1998年2月12日。  
『聯合早報』、1998年2月19日。  
『聯合早報』、1998年4月30日。  
『聯合早報』、1998年5月2日。  
『聯合早報』、1998年5月12日。  
『聯合早報』、1998年5月28日。  
『聯合早報』、1998年6月4日。  
『聯合早報』、1998年6月8日。  
『聯合早報』、1998年6月27日。  
『聯合早報』、1998年6月29日。  
『聯合早報』、1998年7月7日。  
『聯合早報』、1998年7月22日。  
『聯合早報』、1998年7月27日。  
『聯合早報』、1998年8月13日。  
『聯合早報』、1998年8月14日。  
『聯合早報』、1998年8月15日。  
『聯合早報』、1998年8月20日。  
『聯合早報』、1998年9月13日。  
『聯合早報』、1998年9月19日。  
『聯合早報』、1998年9月24日。  
『聯合早報』、1998年10月3日。  
『聯合早報』、1998年10月4日。  
『聯合早報』、1998年10月5日。  
『聯合早報』、1998年10月6日。  
『聯合早報』、1998年10月8日。  
『聯合早報』、1998年10月18日。  
『聯合早報』、1998年10月19日。  
『聯合早報』、1998年10月26日。  
『聯合早報』、1998年10月28日。  
『聯合早報』、1998年10月31日。  
『聯合早報』、1998年11月10日。  
『聯合早報』、1998年11月16日。  
『聯合早報』、1998年11月19日。  
『聯合早報』、1998年11月22日。  
『聯合早報』、1998年12月15日。  
『聯合早報』、1998年12月20日。  
『聯合早報』、1998年12月21日。  
『聯合早報』、1998年12月29日。  
『聯合早報』、1998年12月30日。

『聯合早報』、1999年1月2日。  
『聯合早報』、1999年1月28日。  
『聯合早報』、1999年2月4日。  
『聯合早報』、1999年2月14日。  
『聯合早報』、1999年2月15日。  
『聯合早報』、1999年2月18日。  
『聯合早報』、1999年2月19日。  
『聯合早報』、1999年2月20日。  
『聯合早報』、1999年3月6日。  
『聯合早報』、1999年3月15日。  
『聯合早報』、1999年3月16日。  
*The Straits Times*, 19 February 1999.